

博士論文

災害復興における住民の暮らしぶり格差についての
ケイパビリティアプローチによる分析

岡田 祐香

目次

第Ⅰ章	序論	p. 1
I-1.	研究の背景	p. 1
I-2.	研究の目的	p. 1
I-3.	先行研究	p. 3
I-4.	本研究の意義	p. 10
第Ⅱ章	研究方法：フィールド調査	p. 11
第Ⅲ章	ケイパビリティ・アプローチ	p. 15
3-1.	ケイパビリティの概念	p. 16
3-2.	センによるアプローチ	p. 17
3-3.	センの定義するケイパビリティと、ヌスバウムの定義するケイパビリティとの比較	p. 19
3-4.	災害被災地の復興とケイパビリティ	p. 22
第Ⅳ章	インドネシア・アチェ州における生活再建の事例	p. 26
4-1.	インドネシア・アチェ州概要	p. 26
4-2.	2004年スマトラ島沖地震	p. 28
4-3.	バンダ・アチェとアチェ・ジャヤの復興の地域格差	p. 29
4-3-1.	バンダ・アチェとアチェ・ジャヤにおける人々の復興感に関する調査	
4-4.	各地域の復興状況の調査	p. 37
4-5.	バンダ・アチェ ランブン村—政府・国際支援と村民の連携が相互に作用し復興につながった事例	p. 39
4-5-1.	震災後の地域の住民の動き	
4-5-2.	被災後の住民の経済活動	
4-6.	ランブン村の事例のケイパビリティ・アプローチを使つての分析	p. 45
4-6-1.	各国の支援による基礎的なケイパビリティの充足	
4-6-2.	政府のハード面の支援を活かした復興	
4-6-3.	女性の社会進出	
4-6-4.	避難タワーの更なる活用	
4-6-5.	マングローブ植樹支援—海のそばでの生活の継続	
4-7.	隣接するデア・グルンパン村との比較	p. 57
4-8.	デア・グルンパン村のケイパビリティをアプローチを使った分析	p. 60
4-9.	高台に新設されたネイヘン村の復興の困難さ	p. 64
4-10.	ネイヘン村の事例についてのケイパビリティ・アプローチを使った分析	p. 66

4-11. バンダ・アチェ、ブンゲ・ジュロン地区のコミュニティの復興事例……………	p. 70
4-11-1. アチェの Red Cross が実施した復興プロジェクトについて	
4-12. ブンゲ・ジュロン地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使つての分析	
…p. 75	
4-12-1. 支援団体のコミュニティ復興プログラムの効果	
4-13. コミュニティにおけるリーダーの存在…p. 84	
4-14. ケイパビリティ・アプローチにおける集団的ケイパビリティの働き ……	p. 86
4-15. NGO の支援を受けても復興が成功しなかつたアチェ・ジャヤ、ラムノ村、	
セルバ地区…p. 89	
4-16. ラムノ村のセルバ地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使つた分析…p. 91	
4-16-1. 報道の格差と支援の格差の問題について	
4-17. 地域の復興を進めるために必要な支援が十分ではなかつたアチェ・ジャヤ、	
ラムノ村、グレ・プトー地区……………	p. 103
4-18. ラムノ村グレ・プトー地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使つた分析	
……………	p. 108
4-19. 漁業地区において生活の再建が難航するアチェ・ジャヤ、ラムノ村、	
ババ・ドゥア地区……………	p. 110
4-20. ババ・ドゥア地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使つた分析…	p. 112
4-21. 農業地区において生活の再建が難航するアチェ・ジャヤ、ラムノ村、カレン・	
アトゥ地区……………	p. 118
4-22. カレン・アトゥ地区の事例の ケイパビリティ・アプローチを使つた分析…p. 120	
4-22-1. 女性の尊厳	
4-22-2. 経済的な生活再建の機会、その他の社会的機会の欠如	
第 5 章 宮城県における住民による生活再建への取り組みの事例……………	p. 128
5-1. 宮城県の概要 ……	p. 128
5-1-1. 宮城県仙台市の概要	
5-1-2. 宮城県塩竈市の概要	
5-2. 仙台市と塩竈市の人々の復興感の格差 ……	p. 130
5-2-1. 復興感に関するアンケート調査	
5-2-2. アンケート結果	
5-3. 宮城県塩釜市浦戸諸島野の島の内湾地区の防潮堤建設を巡る住民の取り組み	
……………	p. 148
5-3-1. 復興事業としての防潮堤建設計画	
5-3-2. 塩釜市浦戸諸島野々島における防潮堤建設計画の経緯	

5-4.	野の島内湾地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使つての分析……p. 167
5-4-1.	高い防潮堤による住民の安全への影響
5-4-2.	漁業者への影響
5-4-3.	自然と隔離された生活
5-4-4.	地域の景観が損なわれることによる影響
5-4-5.	自治体との交渉過程における問題
5-5.	JR 本塩釜駅前の海岸通 1 番 2 番地区第一種市街地再開発事業への住民の取り組み ……………p. 183
5-5-1.	海岸通 1 番 2 番地区第一種市街地再開発事業のビジョン
5-5-2.	海岸通 1 番 2 番地区の震災前の様子
5-5-3.	被災状況
5-5-4.	海岸通 1 番 2 番地区の街づくり活動の展開
5-5-5.	プロジェクトを進めるにあたって発生した問題
5-5-6.	新しい街づくりのビジョン形成
5-6.	JR 本塩釜駅前の海岸通 1 番 2 番地区における住民のケイパビリティ・アプローチ を使った分析…………… p. 192
5-6-1.	街づくりへの取り組みを通して生み出された住民の新たな関係
5-6-2.	信頼関係構築の背景にあるもの
5-6-3.	権利処理の作業工程を通してみる住民の変化
5-6-4.	集団的ケイパビリティのアプローチから
5-6-5.	その他の街づくりの側面とケイパビリティの充足について
5-7.	米国カリフォルニア州サンタ・クルーズにおける類似例…………… p. 206
5-8.	塩竈市浦戸諸島における震災後のコミュニティの変化を通してみる復興の状況 ……………p. 208
5-8-1.	浦戸桂島の住民の集会所建設要望への動き
5-9.	浦戸諸島のコミュニティの変化についての事例のケイパビリティ・アプローチを 使つての分析…………… p. 223
第 6 章	考察……………p. 231
6-1.	被災者の暮らしの復興における中心的ケイパビリティ「環境のコントロール」の 重要性…………… p. 232
6-2.	災害被災地の人々の暮らしの中における「遊び」のケイパビリティの大切さ p. 234
6-3.	他のケイパビリティとつながり構成的役割を果たす「連帯」と「実践理性」の重要 性…………… p. 237
第 7 章	結論……………p. 247

謝辭	p. 252
參考文獻	p. 253
參考資料	p. 267

I. 序論

I-1. 研究の背景

近年、国内外での災害被災地の復興過程において、健康被害、災害仮設住宅における高齢者の心身の健康問題や一人暮らしの住民の孤独、地域経済の低迷、復興インフレーション、自然環境破壊、エコシステムへの影響、コミュニティの崩壊、災害弱者問題、そして報道格差や風評被害など、多くの問題が発生し議論されている。

2004年に発生したスマトラ島沖で発生したスマトラ島沖地震、1999年に台湾で発生した台湾中部大地震、同じく1999年トルコ北西部で発生したイズミット地震、1989年アメリカ・カリフォルニア州で発生したロマ・プリータ地震、1995年ロシア・サハリン州北部で発生したネフチェゴルスク地震、1995年の兵庫県南部地震、2004年の新潟県中越地震など、筆者自身が国内外の被災地において災害を経験する、あるいは見てきた中で、災害復興地における様々な問題に気づくこととなった。その一つが、被災地域内における復興格差であった。格差の現れ方は、災害因や災害の規模、社会構造、その土地の歴史や文化、自然環境条件などから育まれる地域特性などとの関連によって様々であるが、物理的な復興格差だけではなく、被災地に暮らす人々の暮らしぶり (well-being) の格差にも影響を与えていることに気づき、そのことが研究の動機につながった。日本や世界で災害は今後も発生し続けることが確実な中で、災害からの復興を繰り返していかなければならない私達にとって、被災地の人々の身体的・精神的・社会的な状態と生活への満足感などについての理解を深めることは、個人のみならず、地域社会や引いては国際社会が現代の災害時代を生き抜くためのカギとなる。

I-2. 研究の目的

国内外の災害被災地においては、同じ被災地であっても地域によって復旧や復興状態に格差が現れていることが報告されている。本研究では、スマトラ島沖地震で被災したインドネシアのアチェ州と東日本大震災で被災した宮城県を調査地とし、被災地域内において、地域によって人々の復興感と暮らしぶり (well-being) にどのような差異が現れているのかを明らかにし、地域によって差異が現れている原因を、個人の事例に基づき、社会的な正義の観点から分析するのにケイパビリティ・アプローチの観点が有用であることを示すことを目的とする。

被災地の復興過程においては、当事者を行為者として復興政策に取り込み、これに基づいて復興に関わりのあるアクター達が復興政策を模索することによって、より良い復興につながる可能性があると考えられる。つまり、災害復興プロセスは、受動的なものではなく、被災者の共同体的かつ主体的な活動であることを示唆する。この点について実証的に詳

細に分析するため、本研究では、コミュニティの主体的な能力を分析する理論的なフレームワークとして、ケイパビリティ・アプローチを用いる。よって本稿では、多面的情報と当事者（能動）性を重視して、復興時の暮らしぶりを調査し比較することで、地域ごとにある差異の原因を明らかにし、復興の進捗や達成度と、ケイパビリティの充足性の関係について比較し分析する。ケイパビリティ・アプローチが災害被災地の復興問題に応用されたケースはない。よって、本研究によって、復興政策のための新たな観点からの提言が得られることが期待される。

I - 3. 先行研究

1980年代以降の社会学の中での災害研究では、災害を地震や台風といった災害因そのものと、それによって社会や人の命に生じる被害についての関係だけを捉えることに留まらず、「災害とは何か？」という問いかけの中で、災害というきっかけによって、地域社会に元来存在していた種々の社会的な構造との複雑な関係によって被害が顕在化し、ダメージが広がっていくメカニズムに研究者の注目が集まるようになり、社会構造に潜む脆弱性の概念に注目が向けられるようになった。オリバー・スミスとホフマン（1999、2006）は、社会・政治・経済・文化構造などの中に潜む脆弱性に着目し、災害の本質は、人間社会と自然界のシステムによる災害因が結び付いたところで発生するところにあり、それらの要因は、人類の歴史の中で生まれた、社会構造、政治組織やなどの中に潜む脆弱性の中に存在すると述べている。また Wisner、Blaikie、Cannon、Davis(2004)は、この脆弱性という考えを体系的に示し、脆弱性は政治権力構造、経済や社会システム、政治的プロセスなどの根本的な要因(root causes)中で作り出されて進行し、それが例えば地域経済や適切な施設、報道の自由の欠如などダイナミックなプレッシャーとして社会に影響を及ぼすようになり、そのことが強度不足の建物や危険地域内の住建設宅、低所得者層、防災対策の不足などの更なる危険な環境条件が作り出されることにつながっていく。これが、地震や洪水、火山の噴火、台風や飢饉などのハザードと結びつくことで脆弱性が表面化し被害を拡大させていくと災害を体系的に論じている。

このような流れの中で、日本においても広瀬(1981)が、災害は潜在的に存在する社会の変化を顕在化させ、この変化を加速することを指摘し、災害が起きる前に起きていた社会的変化に意識を向けることの重要性を示唆している。浦野（2010）は、脆弱性に関する研究の中で、雲仙普賢岳噴火災害や阪神・淡路大震災を取り上げ、災害が長期化しことによって生活被害が拡大していったことをあげている。また生活への影響は被災実態やその程度の違いだけではなく、就業構造や生業の形態、家族構造の違いなど、様々な生活条件の違いによって影響の出方に差異が現れることを示した。そしてその後の新潟中越地震や三宅島火山噴火など、多くの災害が起きる中で、災害の特徴やその影響の現れ方ゆえに「地域社会が抱える脆弱性や地域の社会構造に潜むさまざまな格差とそれぞれの住民層がもつ

脆弱性に目を向けさせる」(p.8) ことになったと述べている。同時に浦野はこの研究の中で、脆弱さについては、客観的な環境と条件だけでは差異が見られない場合にも、地域社会に及ぼす長期災害の影響に差があることから、復元=回復力という概念にも着目している。そして、災害からの回復局面では、個人がもつ所資源や知識を活用するだけでなく、人と人が多様な形でつながることで、様々な資源や知識の組み合わせなどを創出し、活用することが可能となり、よりレベルの高い人と人の連携によって諸問題を解決することができるようになると論じている。そして2011年に起きた東日本大震災について論じる中では、行政機能、物流・商業機能、仕事を提供する業務機能、家庭生活を営む場として近隣住民との関りを提供する空間としての居住機能からなる都市機能のうち、地域によってそれらの機能のどの部分がどの程度破壊されたかによって、地域によって復旧・復興の道筋に大きな差が生じていると論じている(2013)。東日本大震災の災害過程について、各コミュニティの復旧・復興の様相は、そのコミュニティを構成する各住民層が生活を再建する中で抱える内実と関連し、より社会の中に組み込まれていた問題と関係し合うことで、個人の生活や地域の再建が困難になっていく状況が見られたことを述べている。さらに、復旧・復興への動きについては、漁業者や高齢者、小規模の商いを営む被災者などの対応について触れ、安全を守ることと生業を生かすことの間で復興政策とギャップが発生する場合があります、被災者の生活に影響を与える重要な問題であると指摘している。そして、被災者の地域生活を再建することへの取り組み、地域の存在意義やアイデンティティの問題と、防潮堤のようなインフラストラクチャーの整備は相互に関連した重要な課題であるため、「この両者の縫合の仕方についてのそれぞれの局面での判断の推移を、住民層の生活構造を意識しながら見ていく必要がある」(2014, p.84)と論じている。

TierneyとOliver-Smith(2012)も、復興というものが、震災発生前の社会福祉や政治能力などの状態に起因する脆弱性形成、災害のインパクト、災害発生直後の対応や、災害発生後のガバナンスシステムや組織的な能力、市民社会の関係性、復興支援を含む社会の対策の在り方などの広範囲に広がる要素が考慮されるべきだと述べている。その中で、1つの災害も、その経験のされかたやアイデンティティの違いにより、個人や集団として様々に異なる意味を持ってくるとし、このコミュニティの多様性を無視した場合、復興過程において格差を創り出すと指摘している。その問題に関連して、当事者である被災者の復興に対する適切さの評価は、政府や支援する側、専門家の評価との間に溝がある場合があることを示し、復興政策とその実施が、人間の一般的、社会的、文化的行動や習性をしっかりと理解された上でのものでなければ失敗すると指摘している。その上で、災害対策は、各地域の基準に基づいて経験や情報処理などから習得される複雑な適応システムであることを付け加えている。

復興事業と被災者の生活再建の関係についての問題の中では、大屋根(2007)は、日本では関東大震災以降、阪神・淡路大震災を機にその傾向が見直され始めるまで、一般的に大災害が起こった後には復興都市計画事業が行われ、大規模な基盤整備によって被災した

地が再建されてきたが、それは「被災者」の生活の再建という次元を伴わず、また被災地の地域的・歴史的・文化的なさまざまな特性を考慮に入れた当事者である被災者の総意というような形で反映されることはないため、被災地の個人個人の生活の再建が見過ごされる傾向があり、復旧の中で苦勞しながら再建に取り組む被災者が憤りを覚え、抵抗が生まれるという問題が発生する局面があることを指摘している。

大矢根に加えて吉川（2007）は、復興都市計画事業と生活再建の課題について触れている。その中で、被災者の生活再建というものは、本人と家族の命が維持され、労働や消費活動が行われ、人との交流や居住環境への欲求へとつながり、そしてさらに生活は趣味や文化的な物事への興味といった高次欲求へとつながっていくプロセスであるため、住まいの確保や場所の決定というものは、多様な要素で構成された大変重要な課題であるのに対し、復興都市計画事業は、被災地域の被害の原因に関係する都市の脆弱性を改善し、災害に強い街をつくることを目的とするため、「安心・安全」という限られた要素で構成されているため、復興都市計画事業によって移転をすることで、生活基盤や、近所づきあいを含めた被災前の人間関係やネットワークを失うことによって、生活環境が激変し、生活に弊害が生まれる場合があることを論じている。

田中淳（2007）は、災害弱者の問題について触れ、復興から遅れていく人たちについて言及している。1985年に発生した長野県地付き山地滑り災害では、高齢者が多く被災していること、また阪神・淡路大震災でも、障害者や高齢者が被災生活で厳しい状況に置かれたことなどの事例を紹介し、災害弱者というものは、水害の勢いや地震の揺れの大きさなどの物理的な力だけによって生み出されるのではなく、災害が発生する前に社会的排除が発生しており、その結果として、また、災害の諸段階の中での様々な応急対策や復興対策から排斥されていく過程を通じて生み出されるとする。田中は、災害以前に社会に存在していた問題が災害によって顕在化し、弱い者がより大きなダメージを受け、回復が遅れることで、災害は格差を拡大させる役割を果たすことを指摘している。

阿部（2011）も、社会排除の概念に焦点を当てた研究を行い、その中で災害弱者となる人々について説明している。阿部は、社会的排除とは貧困問題のように資源そのものだけに注目し、その不足を問題とするのではなく、資源の不足をきっかけとして、社会制度や近所づきあいなどの人間関係などから脱落していき、社会の中で価値のある一員としての存在として生きられなくなることでであると述べる。そして、震災における災害弱者は、高齢者や低所得者、障害者、ひとり親の世帯、外国籍の人々など、震災以前から社会的弱者であった人々になる場合が多いと指摘し、このような人々と、そうでない人々の間には、被災後の生活再建のプロセスの中で格差が明らかになると指摘する。そして、そのような問題が生まれる背景には、そもそも社会が抱えてきた貧困や格差についての構造上の問題が存在し、全ての人が包摂される社会の構築を目指すべきであると論じている。

災害情報学の分野からは、関谷が風評被害という社会現象について一考を投じ、風評被害が発生する社会的背景として、メディアとの関係について論じている。そこでは、災害時、報道が「多様性」や「多層性」を伝えるという部分が不足し、インパクトの強いニュースを単純化し、分かりやすく報道しようという方向に偏るため、各社の報道が特定の場所に偏り、報道の過集中が起きることによって、報道格差が生まれ、被害の程度にあまり差がないにもかかわらず、視聴者、あるいは読み媒体であれば読者には違ったインパクトを与えると指摘している。そして、そのことは引いては支援の過集中を発生させたり、あるいは、所沢ダイオキシン問題についての報道を例に挙げ、所沢の野菜が売れなくなる、また、東日本大震災の際には、福島県産の農海産物が売れなくなるといった経済被害を引き起こす場合があると述べている（関谷、2011）。

支援の過集中と災害弱者問題については、災害のグローバル化の観点からも論じられている。近年の産業活動のグローバル化に伴い、災害がある特定の地域で発生したとしても、その影響は、経済、情報、労働者を含む人の移動など、様々な面でグローバルに及ぶ。また、国連などの国際機関と並ぶ多くの国際的な政府組織、非政府機関が増える傾向にある。2004年のスマトラ島沖地震の後には、グローバル化により、国際的な援助が、政治的、軍事的理由などにより、ある特定の災害や特定の被災地で過集中を起し、「支援バブル」を引き起こす一方で、「見捨てられた災害」あるいは「見捨てられた被災者」を生み出すという報告がなされている（E. ジラルデ、2005）。そして田中重好は、このように不公平な援助が行われる背景には、マスメディアとの関連もあると述べる。メディアがどのような情報をどのように伝えたいかによって、情報の受け手の災害の間接的な経験は異なってくる。そのことによって、被災地への援助が左右される結果になると論じている（2007）。

メディアの災害報道に起因する問題については、東日本大震災後、さらなる研究が行われてきた。三浦（2012）は、東日本大震災において報道に地域偏差が存在したことを示し、その理由として、地域による、死者・行方不明者率で表される被害レベルと報道出現回数には相関がないが、死者・行方不明者数と報道回数の相関係数はかなり高いこと、東日本大震災で被災した地域の中で、津波の影響が大きいのは北部沿岸部のリアス式海岸の辺りであるという先入観が働き、報道回数に影響したこと。被災地の支援のために現地で活動したNPOと地域の組み合わせが上手く運び、そのNPOの情報発信が上手くいった場合は、より多く報道されることになったこと、発信される情報がストーリー性やドラマ性に富んでいた方が、より多く報道されることにつながったこと、東日本大震災の被災地域は広域に及んだ中、東京を拠点とする取材班が、被災地の中で東京からより遠隔地域にあたる場所へは、道路の寸断などの問題も生じる中、中継車などの使用にも支障が生じ、報道がより難しくなったことを挙げられている。

東日本大震災で生じた報道格差について、松山（2013）は、死亡・行方不明者率と報道回数には相関が少なく、死亡・行方不明者数と報道回数の相関が高いことに加え、津波の

推定新水域にかかる人口・世帯数、浸水範囲概況にかかる事業所数・従業員数との間に高い相関関係があったことを示した。そしてそれが意味することは、例え被害率は高かったとしても、もともと人口の少ない農漁村が軽視されたことを意味することを示した。その他、報道に地域偏差が生まれた原因として、道路事情に加え、テレビ局の拠点局から距離的に遠い地域は報道過疎地域となったこと、また宮城県沖地震の際の記憶による先入観が働き、想定外の地域への報道が少なくなったことを示している。

そして、この報道の地域偏差が何にどのような影響を与えたかについて、目黒（2011）、三浦（2012）は、報道回数と義援金の量には強い相関があることを示した¹。一方で、報道回数とボランティア数の間には相関がないことを示している。

支援の差異が及ぼす復興格差については、心理学の分野からの研究も行われており、Kaniasty（2012）による研究では、被災後に迅速に充実したソーシャルサポートを受けた被災者の方が、被災から20か月が経過した時点での、人間関係やコミュニティとの関係性に対して好意的な評価をし、一方で、被災時の経験の辛さ、被災後のソーシャルサポートに対しての不満、人間関係やコミュニティに対する敵対的な感情や不適合を感じている被災者の社会心理学的な側面から見た well-being は低いレベルとなることが示されている。

また、Cox と Perry（2011）による「場所」が復興に与える社会心理学的影響に関する研究では、場所との関係性、ソーシャルキャピタル、アイデンティティの構築というものが、被災者と彼らのコミュニティにとって社会心理的な回復のプロセスにとって重要な側面であると強調している。場所との関係性とは、単に慣れ親しんだ場所から物理的に離れることだけを意味するのではなく、例えば災害後の地域への新たな人々や資源の流入などによる様々な物質的、社会的喪失や暮らしのシンボルの喪失や変化も、場所への感覚の喪失や精神的混乱を引き起こすものであることも意味しており、被災後の精神的、心理的な回復にとって、場所からの隔離、場所への感覚の喪失からの回復の違いが社会心理学的な観点からの被災者の回復に差異を生じさせることから対策が迅速になされる必要性を論じ、ここでも、政府による経済やハード面の復旧政策においては、復旧作業の緊急性によって社会心理学的に重要な観点が置き去りにされ、長期的に見たサステナビリティやコミュニティのレジリエンスに負の影響を与えることになることから、被災者にとっての場所というもののアイデンティティの再構築の重要性が考慮される必要性が論じられている。

近年は、ソーシャルキャピタルの概念を通じての災害の研究も蓄積されてきている。まず一般的にソーシャルキャピタルの概念について、個人や社会の生産性は、物質的な資本や人的資本の他に、社会的なネットワークによって向上するという中心的なアイデアの中で、パットナムは、イタリアの北部と南部においての事例研究で、統治の状態や社会的な

¹ 目黒は、各社の報道の中でも、フジテレビの報道量と地域への義援金の量に強い相関があったことを示している。

安定性に格差が存在している理由として、各地域が長い歴史と伝統の中で住民が蓄積してきた社会関係性の蓄積に差異があるということを示している（パットナム、2006、原田、2012）。イタリアの事例においては、どのくらい地域の人々の社会的な関係のネットワークや相互の信頼関係、規範意識による社会資本があるのかと所得を計測し、ボランティア活動などコミュニティの活動がより活発に行われ、信頼関係があり、住民の参加レベルが高い地域では、より住民の目標を達成することを促進しており、所得の格差も少なくなっているという結果を示している（パットナム、2006）。このことは、災害において被害格差、経済格差、情報格差などの様々な格差が復興の格差問題に関係していることから注目される。

次いでアルドリッチ（2015）は、災害におけるソーシャルキャピタルの役割についての研究を数多く論じ、災害復興の全ての段階においてのソーシャルキャピタルの重要性を主張する。そして、阪神・淡路大震災、インド洋大津波、アメリカのニューオーリンズのハリケーンカトリーナなどの研究を通じ、地域がより高い水準のソーシャルキャピタルを持つ時、協調した取り組みと結束した活動によって、効果的且つ効率的な災害からの復興を達成していると述べている。また、事例研究からソーシャルキャピタルが被災者の自主的な努力に加え、外部からの支援によって作られるという視座も提供している。そして、現行の政府主導型の復興計画の策定と実施は、資金、物質的なインフラストラクチャーに専門家のアドバイスがあれば、それだけで効率的かつ効果的な復興の実現が可能になると考えていると指摘した上で、被災地において社会的資源が果たすことのできる役割の重要性を論じている。

東日本大震災以降は、前述の研究も含め様々な分野からの研究が蓄積されており、経済分野からも多くの研究がなされている。その中で岡田（2012、2013）は著書の中で、東日本大震災の被災地と被災者について、例えば復旧・復興市場に国内外から復興ビジネスが参入してきたことで賑わいを取り戻し、「参事便乗型復興」による景気で活性化している宮城県仙台市に比べ、沿岸地域で漁業や水産加工業を行う住民が多く居住する地域では復興が遅れ、復興格差が顕在化していると問題提起を行い、復興格差が顕著化してきた要因として、政府の復興政策に問題があると主張している。

岡田（2013）は、1995年の阪神・淡路大震災の後、政府からは経済成長戦略を中心に据えた「創造的復興」という方針が提示されたが、その方針に従って実施され、実際の政策の一部の結果として発生した問題について指摘している。当時の復興政策の下で空港や地下鉄などの建設事業や大規模な再開発事業などのハード事業が中心的に展開されたが、これらはその後経営難に陥ることとなったこと、また震災後2年間の間に投じられた復興需要の90%が被災地外へ流出したことにより、利益を得たのは被災地外の大企業が主であり、地域内に経済が循環しなかったという問題が発生し、その一方で、被災後の生活を回復させることのできなかつた被災者の災害関連死や孤独死の問題が起きたことを指摘する。しかし、その後発生した東日本大震災の後に政府が示した東日本大震災からの復興

基本方針では、同じ方針が踏襲されることになり、阪神・淡路大震災の時と同様の方針が基本的に示された。被災地では、震災以前から沿岸地域で進行していた人口減少や高齢化の進行、経済のグローバル化や構造改革の推進による地域産業の衰退や社会全体の非活性化、市町村の合併に伴う行政機能の低下などの問題が顕在化したにも関わらず、政府、そして経済界からの提言では、地元で漁業や農業、その他の生業を営む被災者の生活の再建が重視されず、アベノミクスの一環である「国土強靱化計画」の下での大規模な公共事業の再開もなされ、宮城県においては、「構造改革」政策を中心に推進することに力を入れた復興政策によって、被災者が生活を再建できること、そのための地元の地域産業が回復し、再生させることが重要視されなかった（岡田、2012、2013）。実際に、例えば2011年6月25日に政府から答申された『復興への提言～悲惨の中の希望～』においては、基本原則の中に「被災地の広域性・多様性を踏まえつつ、地域・コミュニティ主体の復興を基本とする」という主旨が盛り込まれ、「地域のニーズを優先すべきである」「まず必要なのは、被災した人々の声を聴きつつ、その要望を実現できるところに『つなぐ』ことである」として、被災した地域が必要とするものを重視する主旨を述べながらも、同時に「この東北の地に、来るべき時代をリードする経済社会の可能性を追求するものでなくてはならない」として、東北地方全体を一まとめとして捉えた経済成長戦略を中心に据えた復興戦略が示されている。経済界からも、この方針に賛成する動きが見られた。これによって実際に宮城県では規制緩和や復興特区政策によって海外の企業産業を誘致し、産業を集積することが日本の経済成長に必要な制度であるという考えに基づき、農林水産業を集約し、企業の新規参入を活用し、「復興特区制度」によって企業の誘致を推進しようとする方針が進められた。

岡田（2012、2013）は、この方針は被災者の生活の再建や被災地それぞれの地域の復興への指針が示されておらず、地域産業と雇用、生業の再建など、被災者の復興に大切な、被災者が直接主体的に関わる地域内での再投資力を回復させることにつながっていないと指摘している。民主党政権下で示された復興政策では、被災地の人々の生活回復よりも、日本経済の成長戦略につながる方針が打ち出されたと指摘する。そして、自民党政権になってからはアベノミクス政策の一環である「国土強靱化計画」の下での大規模公共事業と合わせて拡大する形で進み、防潮堤建設や高台移転などの復興政策が、非住民主体の形で強引に進行していると指摘し、ハードの再建による建設的な環境が、住民の仕事や日々の生活の再建に適合するものではなく、被災者の復興抜きのハードの復興が進んでおり、その帰結として、高台移転やかさ上げ工事、防潮堤建設などにおいて、住民との合意になかなか至らず、復興が遅れる地域が出ていると問題提起をしている。

岡田は、関東大震災の後に福田徳三東京商大教授によって提起された「人間の復興」の理念の重要性を唱える。福田の意味する「人間の復興」とは、インフラストラクチャーなどのハード面の再建よりも、人間の生存の機会を最優先するべきであるという基本理念である（福田、2012）。福田が意味する生存の機会の復興とは、人々の生活や、営業、労

働の機会の復興を意味するもので、インフラストラクチャーなどのハード面の復興は、その営業・労働の機会を助け、維持されるためのものでなくてはならないということの意味している（福田、2012）。そして岡田は「再生過程における、被災者一人ひとりの『人間性の復興』がなされなければ、『人間の復興は実現できない』」（2013、p. 37）と主張し、「人間性の復興」によってこそ、「人間の復興」の主体となる、人と人の協同・自治力が内発的に高められる原動力となるもので、政府の復興政策にこの理念こそが取り入れられるべきであると主張している（2013、p. 37）。

このような流れから、現在災害からの復興については、インフラストラクチャーの再建などフィジカルな面での機能回復のみならず、社会に潜む構造や権力、地域の文化や歴史観、コミュニティの在り方など、多岐に渡り、かつ深く社会に浸透した問題を解決していくための試みの重要性が認識されている。

浦野や Tierney、Oliver-Smith などの研究に示される災害社会学の中で、脆弱性の観点から、復興は災害発生以前から社会に埋め込まれていた様々な問題と関係し、災害発生直後の対応、その後の政治の統治のあり方や、被災者の地域における人間の関係性やネットワークの在り方の違い、また、非被災者や外部の団体との関り合いなどの違いによって、各被災者やコミュニティの生活再建は異なる様相を呈し、複雑となること、そして復興の状況にも格差が現れてくると捉えられており、復興が重層的構造の中で起こっていくものであると捉えられている点は、災害と復興をより深く理解する上で欠かせない視点である。また、発災以降の復旧・復興の過程において、政府の復興政策と、被災者の考える地域再建への取り組み、地域の存在意義やアイデンティティの間にずれが生じることで、被災者の生活再建に影響を及ぼすことを論じている点で、復興における個人や地域的差異には被災者の生活と復興政策の間で複雑な要素が絡み合うことが指摘されている点が注目される。

そして、経済学の分野から復興の地域格差について問題提起を行った岡田も、復興政策を策定するにあたっては、まず被害の構造を様々な角度から分析して客観的明らかにし、その上で、明らかになった問題への解決策を検討する必要性を主張している点で、社会学からの提言と共通する部分を有している。そして、経済成長戦略を中心に考えた復興政策に加え、アベノミクスの一環である「国土強靱化計画」による大規模公共事業再開の展開、そして被災地の中で宮城県については、大企業を重視する「構造改革」型の復興に重点を置く政策に対し、「人間の復興」を支持しているという部分においても、心理学や社会学からの提言と重なる部分がある。

岡田の「人間の復興」を実現するための「人間性の復興」の重要性についての主張は興味深く、より良い復興の実現のために意義のある提言と考える。しかし、「人間の復興」あるいは「人間性の復興」とはどういうことを示すのか、もう少し深く掘り下げたい。まず岡田は、「人間の復興」とは、福田が論じる「人間の生存の機会の復興」を意味し、これは憲法第 25 条や地方自治法に保証された基本理念であるから、この課題に対して国と

地方自治体は最優先のこととして取り組むべきだと主張している（岡田、2012、p. 53）。岡田が示す憲法第 25 条で定められている内容は生存権であるが（岡田、2012）、ここには「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と記されている。つまり岡田は、福田の「生存の機会の復興」が意味することは、ただ生存するというレベルのことだけではなく、生命の安全が守られた上で、健康であり、また文化的な生活が保障されなくてはならないと主張していると捉えることができる。そして岡田は、「人間の復興」の主体となるものは、人と人が共同し、自治力が内発的に高められることとする（岡田、2013）。つまり、人々が、何かの目的のために力を合わせて取組んでおり、自分たちの復興についての事柄について、自分たちの意思に基づいて能動的に行う行為を行っている状態が良い状態であり、そのために必要な要素が「人間性の復興」であることを意味していると解釈できる。岡田は著書の中で、復興過程における「生きがいのある生活」の意義についてもふれており（岡田、2012）、これも岡田の示す「人間性の復興」実現されたが状態の一要素として、生きがいも概念にあると解釈してよいだろう。

まとめると、「人間の復興」とは、生命が保障され、健康で文化的な生活を送ることができること、人々が協力して何かの目的のために取り組み、自分たちの意思で取り決めるを行う姿勢を持ち、社会生活を自主的に営めること、生きがいをもって生活できることなどを意味していると捉えることができる。そして、これを実現させるために、生活の再生過程において、被災者一人一人の「人間性の復興」がなされなければならないと主張する。この時に岡田の意味する「人間性」の復興とは、「人間らしさ」が持てている状態を意味するのではないだろうか。「人間性」という意味は、広辞苑によると「人間としての本性。人間らしさ」と定義されている。この定義に沿って考えれば、復興過程において望ましい状態とは、被災者が人間らしくあり、人間の本質が発揮されている状態であるという主張であると解釈できる。

岡田の議論は、被災者の生活に重点をおいた復興を考える時、非常に有意義な提言であると考えられる。しかし、ここでこの考えをさらに広げると同時に深め、具体的に、被災者にとっての健康で文化的である生活とは、例えばどのような生活を意味するのか、人の共同と自治力が内発的に高められている状態とはどのような状態を示しているのか、逆に、岡田が述べる、復興が遅れる地域では、被災者が人間らしさを持っていないという状態とは、人間がどのような状態にあることをいうのかについて、さらなる検討を加える価値があると考えられる。そして、人間らしく復興を進められる状態を実現するための「人間らしさ」とは、実際にどのような行為や状態を意味しているのかについて、岡田の議論にさらなる検討を加える意義があると考えられる。

I-4. 本研究の意義

社会には、国の富裕度にかかわらず、福祉、教育、労働環境、自然環境、医療、衛生状態など、多くの格差や社会問題が生じている。災害被災地においては、ここまで各分野からの研究を見てきた通り、復興格差についての研究はさまざまな観点から行われ格差の原因がそれぞれに示されているが、人の暮らしぶりに焦点を当てた復興格差の研究はほぼなされていない。

本研究のフィールド調査地であるインドネシアのアチェ、日本の東北地方は、大地震の災害以降、それぞれの復興過程において様々な問題が指摘されている。そして共通する問題の1つが、地域による復興格差である。復興には、震災前からの各地域の社会環境条件、地域コミュニティのあり方、アイデンティティなどの違いによって被害の経験は様々であり、またその経験の中長期にわたる蓄積と、社会構造、政治・経済システム、権力構造などの社会的要因が複雑に関連し合うことによって復興は地域によって差異を生じると言われる（浦野、2010）。しかし、所得や経済指標、またハード面からの評価によって表される復興状況の差異のみならず、被災地の人々の暮らしぶりに焦点を当て、人々の復興にどのような影響がもたらされているのか、またどのような差異が起きているのかを、つまり人々の復興に対する評価を、定性的な手法を用いて多面的に調査し、社会学的観点や、経済学の研究の中で岡田が提示した「人間性の復興」の考え方をさらに拡大すると共に深め、人々の復興にどのような影響がもたらされているのかについての評価基準を「人間の本質」にまで深めて調査し、改善策の提案を試みることはまだなされていない。

従って、今後も災害と恒久的に共存していかなくてはならない国際社会にとって意義ある試みである。

II. 研究方法

本研究では、2004年のスマトラ島沖地震で被災したインドネシア・アチェ州と2011年の東日本大震災で被災した宮城県において、住民からの聞き取りによる質的調査を実施した。

図 2-1. インドネシアとアチェ州の地図



インドネシア・アチェ州

[http://www.mapshop.co.jp/products/detail.php?product_id=36655]

図 2-2. 東北地方と宮城県の地図



日本・宮城県

[SAKURA KANKO KK. JP https://www.489.fm/map_tohoku_miyagi.html]

アチェ州での調査では、2004年の震災以降の生活についての記憶をできるだけ明確に語れる被災者であることを重視し、調査時点で20歳を超えている住民だけを対象者とし、

被災後の暮らしについてインタビューを行った。宮城県の調査についても、20歳を超えた成人を対象とした。

まず、アチェ州では、州都であるバンダ・アチェと、バンダ・アチェの南東の沿岸に位置するアチェ・ジャヤ地域の2地域において、また、宮城県では、県庁所在地である仙台市と、仙台の北側に位置する沿岸地域の塩竈市の2地域において、地域の復興の進捗度、震災後の自分の暮らしの復興感、震災前と震災後の経済状況や暮らしの質、コミュニティへの満足度などについてのアンケートを行い、アチェ州と宮城県の2地域において、各々の中の異なる2地域において、人々の暮らしぶりの差異を調査した。そして、アチェ州ではバンダ・アチェとアチェ・ジャヤ、宮城県では仙台市と塩竈市のそれぞれの住民が住まう小地域における復興過程の中で、どのような問題を経験し、その中で生活を回復させてきたのか、あるいは回復が困難な状況にあるのかなど、住民のさまざまな活動や状態について聞き、彼らの視点から語られた復興過程の暮らしの状況についてケイパビリティの観点からの分析を行った。



写真 2-1. アチェのフィールド調査
(筆者撮影:2017年)



写真 2-2. アチェのフィールド調査
(筆者撮影 2014年)



写真 2-3. アチェのフィールド調査
(筆者撮影 : 2017年)



写真 2-4. アチェのフィールド調査
(筆者撮影:2017年)



写真 2-5. 宮城県フィールド調査
(筆者撮影：2014 年)



写真 2-6. 宮城県フィールド調査
(筆者撮影：2014 年)

Ⅲ. ケイパビリティ・アプローチ

本研究では、被災地域の暮らしぶりを分析し評価するための理論的なフレームワークとして、ケイパビリティ・アプローチを用いる。ケイパビリティ・アプローチは、開発倫理学に分類される倫理的アプローチである。1980年代にアマルティア・センとマーサ・ヌสบaumによって共同提唱された。センは、GDPなどの所得分析中心の主流派経済学の考え方の限界を指摘し、アリストテレスやアダム・スミスの議論に遡り、「できること」(doing)、「なれること」(being)といった機能の組み合わせであるケイパビリティに着目し、人々の暮らしぶりを当事者の立場から多面的に評価する必要性を唱えた。そして「人々が良い暮らしをするために持っている機会を評価するとともに、そうした機会に影響を与える原因となるものを調べる必要性」(セン、2000a、p. 24)を基にこのアプローチを世に普及させた。

この考えをもとに、平等を測る一つの尺度として、個人や集団にとっての自由、選択肢の広さ、多様な考え方、主体的に生きられること、そして人間としての尊厳などを重視しながら、一人一人、また集団として実現したいことの目的のために、実際にどのくらいの自由と機会を有し、結果として実際にできるのかを分析・評価していくものがケイパビリティ・アプローチである。ケイパビリティという概念は、もともと不平等や貧困をどのように評価するかという課題に対して取り組む中で、人々の暮らしぶりのよさ(well-being)を適切に表すものとして考案されたものである。

提唱後30年余りが経過した現在では、本アプローチは教育水準、障害者の生活の質の研究、ジェンダー研究など、社会科学の様々な分野の研究調査に用いられるようになった。特に、UNDP(国連開発計画)が提唱する人間開発アプローチや人間開発指標は、本アプローチを国際レベルで適用し成功したものである。障害者研究の分野では、社会制度の決定のために何をもって障害者とするかの判断基準を、障害を個人だけに起因する身体的および精神的な障害としてのみによって捉えたり、あるいは社会の在り方の問題のみに起因するなどの考え方から、ケイパビリティに拡大する必要性が論じられている(Mitra、2006)。教育学研究からは、教育カリキュラムの策定において、人的資本の蓄積という考え方だけをベースに行うことに対して異議を唱え、ケイパビリティへの考え方へと拡大させ、資本と機会の再分配とそのことに対する認識、ジェンダーや社会的階層、人種、障害、年齢などあらゆる多様性への公平な価値が考慮される必要性を述べている(Walker、2006)。

適切な政策判断をするために情動的基礎を拡大して見ていくことは、アマルティア・センの目指すところであり、これは復興というコンテクストの中においてよりよい復興政策を考えていく上でも望ましいといえる。

次節からは、復興というコンテキストの中で、なぜケイパビリティ・アプローチを用いて分析することが望ましいのか、さらに具体的に示す。そのために、ケイパビリティの概念についてももう少し詳しく述べる。

III-1. ケイパビリティの概念

ケイパビリティ・アプローチを提唱したセンとヌスバウムのアプローチは異なる。センのアプローチは、厚生経済学における個人間比較の情動的な基礎を、財空間や効用空間のみではなく、ケイパビリティ空間に拡大させることを目的として展開、提唱されていったのに対し（セン、2011）、アリストテレス派の哲学者であるヌスバウムは、人間の能力の発達は、それ以下ではもはや人間らしい生とは言えないという閾値のレベルで保障されるべきであり、政府は、市民が善い生活を送ることができるために必要不可欠であるとする条件を分配することを目的として政治を執り行うべきとした（神島、2015、p. 179）。

センとヌスバウムのアプローチで共通する点は、人々の well-being を把握するためには、資源や効用だけを見るよりも、ケイパビリティで評価する方が良いとすることである。異なる点は、センは特定のケイパビリティのリストをつくらないことにある。センは、様々な文化的背景をもつ国や地域ごとに話し合い、公共の議論を通じて皆が賛成できる不正義を見つけ出そうとする考えを主張する。それに対し、ヌスバウムは特定のケイパビリティの閾値の保証を正義の判定の基準とすることである。最初にリストを提示し、最低限そのリストの項目を人々が満たすことができなければ、それは人間が人間らしさを失ってしまう境界を越えているとし、国家は他の何にも優先して欠けたケイパビリティを満たすための社会的政治選択がなされる義務と責任があるとするのがヌスバウムの権原的アプローチによる考え方である。

センとヌスバウムの共通する考えとして、人々の well-being の評価基準として財や資源を用いる考え方に異議を唱え、ケイパビリティ、つまり人が価値を認める諸機能を実際に達成する機会と自由に視点を広げて評価すべきだとすることを述べた。人々が所得に興味を示す時、それは所得によって財を購入することができるからである。なぜ財を購入したいのかといえば、その財が持つ特性を手に入れることができるからである。このことについてセンは「例えば、食べ物を所有することにより、人は飢えをしのぎ、栄養を摂取し、食べる楽しみを得、社会的な集まりを支援するといった、食べ物がもつ諸特性を入手できる」（セン、1988、p. 21）と述べている。このように、財がもっている諸特性を利用して、何かを行おうとするのだが、この「何かを行う」あるいは「何かの状態になる」ということをセンは「機能（functioning）」と呼ぶ。機能は、全ての人にとって同様とは限らず、人それぞれが持っている属性に依存している。例えば、誰かがピアノを所有していたとする。ピアノがもっている「芸術性/音楽性」という特性は、その人が実際にピアノを弾きこなすことができるという属性をもっているとしたら「芸術的表現をする」とい

う機能に結び付くが、ピアノをどのようにして弾くか知らないのであれば、あるいは、事故によって自由に指を動かすことができないということであれば、その機能は達成されない。あるいは、ピアノを弾くことが好きか嫌いによっても、その機能から得られる楽しさや豊かさは違ってくる。つまり、人は得た財から直接効用を得られるのではなく、財を利用することによって、その結果として効用が得られる。このように、同じ財であっても得られる効用は個人によって異なることから、センとはヌスバウムは効用による情報だけに基づいて評価することに異議を唱える。

貧困問題が議論される時、よく使われるのが所得である。経済学では、基本的に所得が多いほど幸せで、所得が低いほど不幸せであると考え、所得と効用の間には単純な関係があると仮定されている。しかし、世の中にはどんなにお金持ちであっても不幸せな人間は存在し、所得は低くても幸せに暮らしている人間も多く存在する。つまり問題は、所得は手段に過ぎず、それを使ってどんなことができるのか、あるいはどんな状態になれるのか、ということこそが重要なことなのである。センは、この問題を指摘し、人間の暮らしの豊かさをはかるには、所得や効用という手法を用いることは不十分であり、のぞましい社会のあり方を考えるためには、所得、財、効用といった範囲を越えて、もっと豊かな情報に基づいて考える必要があると情報の拡大の必要性を考えた。

III-2. センによるアプローチ

センはこのように、正義の要求を実現する上で効用だけに依存することを否定し、社会的選択の情動的基礎を豊かにする必要性を主張している。

センは、ケイパビリティを「人が行うことのできる様々な機能の組み合わせ」（セン、1999、pp. 59-60）であるとする。従って、ケイパビリティは「『様々なタイプの生活を送る』という個人の自由を反映した機能のベクトルの集合として表すことができる」（セン、1999、p. 60）。センがケイパビリティにとって自由を重要視することには理由がある。そのことについて、センは次のように述べている。「飢えや栄養不良について見ると、政治的あるいは宗教的理由により自発的に断食している人は、飢饉の犠牲者と同じように食糧を欠いた状態にある。両者の表面的な栄養不良（したがって、達成された機能）は全く同じように見えるかもしれないが、断食を“選択した”裕福な人のケイパビリティは、貧困のために非自発的に飢えている人よりも大きい」（セン、2011、p343）。つまり、結果だけを見れば両者に違いはなくても、それぞれ、そのことをしたり、そのような状態になったりすることにおいて選択肢や自由があるのかないのか、という違いを見れば、両者には違いがあることを捉えることができる。

このように、ケイパビリティは人々の暮らしぶりの良さを捉える一つの方法と位置付けることができる。ケイパビリティが人々の機能ベクトルの集合であるとするとき、一般的に考えれば、一人一人が「できること」「なれること」の全ての情報を得ようとすれば、

それは天文学的な情報量となってしまうかもしれない。しかし、ケイパビリティ・アプローチでは、「人が人間らしい生活をしているかどうか」という部分に焦点を当てる。そうすることで、もっと限られた情報量に絞って評価をすることが可能になる。さらに、例えば「教育」という問題や「災害からの復興」というテーマに注目するとすれば、さらに注目すべき範囲を制限することができる。セン自身は、ケイパビリティは「評価のための適切な機能を特定することから始まるのであって、評価に用いることが可能な全ての機能が（平等であると言わないまでも）重要でなければならないということ」を主張しているのではない」（セン、1999、pp. 65-66）と述べている。

センは、人の「生活の良さ」を見るときに重要な基礎的機能として、次のような機能を挙げている。

【基礎的機能の例】

1. 必要な栄養を摂ること
2. 避けることのできる病気に罹らないこと
3. 早すぎる死を回避すること
4. 必要な教育を受けていること
5. 雨風をしのぐ住まいがあること

これらがすべて出来たからといって、人が人間らしい生活ができるための必要最低限の機能が揃うわけではないだろう。例えば、世界のどこかの難民キャンプで、以前のような自由は奪われ、寒さをしのぐために毎日長時間にわたって焚火用の枯れ木を拾い集めなくてはならなかったとしても、これらは達成することはできるかもしれない。しかし、それで本当に「人間らしい生活」ができていと言えるだろうか。もっと人間は生きがいを持ち、自律して、文化的な生活を送ることができなくては人間らしいとは言えないのではないだろうか。文化というものは、国や地域によって異なるものであるため、具体的に指し示すことは難しいが、しかしそこには、例えば芸術的表現をすることの喜びや楽しみなどといった要素も含まれるだろう。そのような機能について、センは「複雑な機能」として次のように挙げている。

【複雑な機能の例】

1. 社会の活動に参加できること
2. 自尊心を持つこと
3. 知的水準を向上させること
4. 文化的アイデンティティを守ること
5. 幸福であること

これらが全てではないが、このような機能が十分に満たされた時、人の生活は真に人間らしく、豊かな暮らしを営んでいるということができる。

この意味からすると、ケイパビリティの不平等は、これらの基礎的および複雑な機能が満たされている人と満たされていない人の間の格差を指す。そして発展とは、これらの基礎的、および複雑な機能が十分に満たされていく過程のことを指していることになる (Kim、 2011)。

III-3. センの定義するケイパビリティと、ヌスバウムの定義するケイパビリティとの比較

上記のとおり、センはケイパビリティを構成する機能について、基礎的機能と複雑な機能を例として分類して提示し、それからの個々の問題に関しては、全ての地域や国で統一して当てはまるようなリストは存在しないという理由から、それぞれについてどのような機能を焦点として取り上げるかは、問題に対応する現場で考えればよいとしている。明確なリストを作成してしまうことによって、そのリストを操作可能としてしまうこと、また、単純にリストに当てはめるだけで安易な評価を行うことは、十分に内省的で批判的な評価はできないという考えにより、あくまでいくつかの例を挙げることでケイパビリティの内容を示している。そして、ゼロからその国や地域ごとに話し合い、公共の議論を通じて皆が賛成できる不正義を見つけだそうとする考え方をとる。センは、正義は一つだけではなく、いくつもあるかもしれないと考えている。そのため、個々の問題に取り組むにあたって、議論の積み重ねにより柔軟に対応していくことを求めている。センは、完璧に公正な社会を先験的に追及することだけに固執するやり方ではなく、現実の社会をまず観察し、入手可能なデータを見て検討し、何が問題なのかを見出し、推論によって結論を導くことが重要であると考えている。そして、比較するという手法によって、目の前にある現実の明白な不正義を取り除くことに関心を寄せる「実現ベースの比較」を支持する。センは、直面する問題がある時に必要とされているのは、唯一無二の完璧にして普遍的な解ではなく、「公共的推論に基づく実現可能な選択肢の順位付けに関する合意」(セン、2011、p. 52)ができることであるとする。たとえ完璧だと思われるリストを作成したとしても、リスト化されてしまったことで、リストからこぼれてしまった大事な要素を見逃してしまうかもしれない。それゆえに、1つ1つの問題にあたりながら、議論を重ねてより良い対策を見つけていくことの方が大事だと考えている。センの著書の中に『正義のアイデア (*The Idea of Justice*)』があるが、”正義論 “つまり’ theory’ という言葉を使わず、’ idea’ という言葉をセンが選んでいることから、センは、一つのモデルを前提

とする演繹的な方法ではなく、一つ一つのアイデア（事例）を積み重ねていく帰納的な方法を取っていることが読み取れる²。

一方、ヌスバウムの場合は、一つの完璧な正義を目指すのではなく、不正義を取り除くことを目的としている部分についてはセンと考えを同じくしているが、その判断にリストを用い、これだけは最低限満たされるべきであるという中心的ケイパビリティとして10項目を挙げ、政治目標となり得るリストを提示している。ヌスバウムは「人間の尊厳の尊重が要請する最低限のものとして、すべての国の政府が尊重し施行すべき基本的な憲法原理を哲学的に支援する」（ヌスバウム、2005、p. 5）ということを目指して中心的ケイパビリティを掲げている。しかし、それらのケイパビリティはいつの時代にも通用することを意図したものではなく、また、地域や社会によって状況や信念は異なることを認識した上で、リストの内容は社会によって異なりうることを認めた控えめ且つ非具体的なもので、常に変更可能なものであると明確に述べている（ヌスバウム 2005、pp. 91-92）。

ケイパビリティ・アプローチでは、どのように生きるかという選択に関しては、各個人にその裁量を任せるが、ヌスバウムのアプローチについては、人間性の涵養を理念としているところに特徴があり、個人が人間らしい生活を送るためのケイパビリティが重要視される（神島、2018、p. 169）。以下に記された表3-1.が、ヌスバウムが提示する人間の中心的なケイパビリティのリストである。

表 3-1. 人間の中心的な機能的ケイパビリティ

1. **生命**：正常な長さの人生を最後まで全うできること。人生が生きるに値しなくなる前に早死にしないこと。
2. **身体的健康**：健康であること（リプロダクティブ・ヘルスを含む）。適切な栄養を摂取できていること。適切な住居に住めること。
3. **身体的保全**：自由に移動できること。主権者として扱われる身体的境界を持つこと。つまり性的暴力、子供に対する性的虐待、家庭内暴力を含む暴力の恐れがないこと。性的満足の機会および生殖に関する事項の選択の機会を持つこと。
4. **感覚・想像力・思考**：これらの感覚を使えること。想像し、考え、そして判断が下せること。読み書きや基礎的な数学的科学的訓練を含む（もちろん、これだけに限定されるわけではないが）適切な教育によって養われた“真に人間的な”方法でこれらができること。自己の選択や宗教・文学・音楽などの自己表現の作品や活動を行うに際して想像力と思考力を働かせること。政治や芸術の分野での表現の自由と信仰の自由の保障により護られた形で想像力を用いることができること。自分自身のやり

² この部分の議論は、Hirai and Ikemoto、” Sen’ s Economics in *The Idea of Justice: Induction vs Deduction*” *Review of Political Economy*29(August、 1994)、 93-110を参照した。

方で人生の究極の意味を追求できること。楽しい経験をし、不必要な痛みを避けられること。

5. **感情**：自分自身の回りの物や人に対して愛情を持てること。私たちが愛し世話してくれる人々を愛せること。そのような人がいなくなることを嘆くことができること。一般に、愛せること、嘆けること、切望や感謝や正当な怒りを経験できること。極度の恐怖や不安によって、あるいは虐待や無視がトラウマとなって人の感情発達が妨げられることがないこと（このケイパビリティを擁護することは、その発達にとって決定的に重要である人と人との様々な交わりを擁護することを意味している）。
6. **実践理性**：良き生活の構想を形作り、人生計画について批判的に熟考することができること（これは、良心の自由に対する擁護を伴う）。
7. **連帯**
 - A. 他の人々と一緒に、そしてそれらの人々のために生きることができること。他の人々を受け入れ、関心を示すことができること。様々な形の社会的な交わりに参加できること。他の人の立場を想像でき、その立場に同情できること。正義と友情の双方に対するケイパビリティを持てること（このケイパビリティを擁護することは、様々な形の協力関係を形成し育てていく制度を擁護することであり、集会と政治的発言の自由を擁護することを意味する）。
 - B. 自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会基盤を持つこと。他の人々と等しい価値を持つ尊厳のある存在として扱われること。このことは、人種、性別、性的傾向、宗教、カースト、民族、あるいは出身国に基づく差別から護られることを最低限含意する。労働については、人間らしく働くことができること、実践理性を行使し、他の労働者と相互に認め合う意味のある関係を結ぶことができること。
8. **自然との共生**：動物、植物、自然界に関心をもち、それらと関わって生きること。
9. **遊び**：笑い、遊び、レクリエーション活動を楽しむこと。
10. **環境のコントロール**：
 - A. 政治的：自分の生活を左右する政治的選択に効果的に参加できること、政治的参加の権利を持つこと。言論と結社の自由が護られること。
 - B. 物質的：形式的のみならず真の機会という意味でも、(土地と動産の双方の)資産を持つこと。他の人々と対等の財産権を持つこと。他者と同じ基盤に立って、雇用を求める権利を持つこと。不当な搜索や押収から自由であること。

[出所：ヌスバウム（2005、pp92-99）]

ヌスバウムは、このリストは様々な領域で人間の尊厳が要請する社会的最小限度を決定するための基礎であるとし、これらのケイパビリティの最低限のレベルが達成されるように、社会的政治的制度が選択されるべきであるとしている(ヌスバウム 2005、p89)。ただし、ヌスバウムのリストについても、ヌスバウム自身が、「これらのリストは「完全な正

義論を目指すものではない」と明言しており、これが完全で普遍的なリストだとは決して言っておらず、常に変更可能であるとしている。しかし、政治哲学者であるヌスバウムは、最低限必要とされるリストを作ることで初めて、それらのケイパビリティを達成していくための政治的課題が見えてくると考えているのである。

なお、本論文においては、主としてヌスバウムのリストを参照しながら、災害被災地の復興についての評価と分析を行っていきたい。

III-4. 災害被災地の復興とケイパビリティ

ヌスバウムのリストをみると、重きを置くものはより非経済的な内容のケイパビリティであることが分かる。これは、ヌスバウムがアリストテレス派の哲学者であり、政治哲学からのアプローチによって、「人間らしさ」をより考慮したケイパビリティが提示されていることによる。このことは、貧困問題などに限らず、災害復興についても当てはまるのではないだろうか。例えば、災害復興で地域の格差について議論される時、しばしば注目されるのが、個人所得の推移、雇用統計や地域の税収など、経済的な指標である。もちろん、これらは指標として一定の利用価値はあるかもしれない。しかし、これだけで地域格差についての結論を出すのは良くない。なぜなら、例えばある漁師が被災前にはカニ漁を行い、生きがいを感じてすごしていたとする。被災によって船を失い、漁師として生計を立てることが困難となり、気は進まないが、復興工事現場の資材の運搬の仕事を請け負っていたとしよう。日雇いだが収入は悪くなく、現実的には細々と漁師をやっていた時代よりも少々実入りが良くなっている。このような時、この漁師の暮らしは、震災前よりも「良くなった」と言えるだろうか。違う例では、震災で仕事は失わなかったが、これまで仲良くしていた近所の住民の多くが犠牲になるか地域外に引っ越してしまい、天蓋孤独の生活を余儀なくされていたとする。それでも、収入は変わらないのだからよい暮らしができてしていると判断してよいのだろうか。あるいは、自分の資材を全て投げうって、津波で流された地域の子供たちが遊べる公園を再建した人がいて、その人は貯金がほとんどなくなってしまったけれども、自分の地域で子供たちが楽しく遊ぶ姿を見て喜びを感じていたとすれば、そのような暮らしぶりは、震災後よりも悪い生活だと言えるのだろうか。つまり、本当に収入の高さや低さ、資産の量だけで、災害後の生活の良さを測りきれぬだろうか。そうではないだろう。所得が増えたからといって、漁師の生活が良くなったと判断するとすれば、あるいは公園の再建を実現した人の生活が悪くなったと評価すれば、それは根拠に乏しい評価となる。人の被災後の生活の良さ（悪さ）を判断するには、満足度や幸福感、楽しさ、自然とどのように共生できているかなど、他の指標も見る必要があるのではないだろうか。センは、人間は皆自己中心的であり、自分の効用の最大化を追求するものだということを前提とした主流の経済学の考え方に疑問を投げかけ（Hirai and Ikemoto, 2017）、人間はもっと”人間らしい“ものであるから、もっと情動的な基礎を

拡大して物事や人の暮らしぶりを評価していくべきだと論じている。これがケイパビリティ・アプローチが他の主流派の経済学の考え方と異なるところである。

当事者である被災者の暮らしぶりに焦点を当てていく研究の中には、様々な分野からのアプローチが可能である。例えば、心理学的なアプローチからの研究では、被災者の心と行動を観察することによって分析する方法がとられる。災害の現場に立ち合い、体験者である人々の証言を徹底的に分析することによって、災害がより立体的に見えてくる貢献がある。これに対し、ケイパビリティ・アプローチでは、被災者の生活をケイパビリティを通して見ていくという、当事者に主体を置く部分については共通しているが、当事者の主観と主体性だけに留まらず、公共的な政策との両面から個人や集団の生活について評価していく視点をもつ。既に述べた通り、ヌスバウムは中心となるケイパビリティのリストは、社会的最低限が達成される基礎となるように、社会的政治制度が定められるための各国政府や国際機関の良い指針となるとし、ケイパビリティが政治的な目標となるべきことを主張している。つまり、ヌスバウムが提唱するケイパビリティは、誰もが努力をすれば満たされるべきものであり、それが実現されていないとすれば、人間が真に人間らしい生き方ができるように、政府が何にも優先してそのケイパビリティを満たすための社会的政治選択がなされる義務と責任があると考えている。(ヌスバウム 2005、pp83-92)。これは、人間開発という分野だけに留まらず、災害の後、困難な状況に陥っている被災者が生活を回復させていくプロセスの中でも重要性をもつ考え方である。被災者一人一人にとって、時に人間の尊厳そのものが打ちのめされるような体験をしている最中には、人間の生活において中心的な重要性があると考えられる機能が妨げられるケースは少なからず存在し、被災者一人一人が、実際に「何ができるか、どのような状態になれるか」という中心的課題を達成するためには、支援を必要とする存在である場合があるからである。

それに加えて、ケイパビリティ・アプローチでは、適応的選好の問題を考慮するため、当事者の主観だけに注目する方法に客観性を取り入れる重要性を主張する。人々は、たとえ尊厳が持てない境遇に置かれていても、それを黙認して、希望の持てない状況を甘んじて受け入れてしまうことがあるため(ヌスバウム、2005、p.121、セン、2001、p.406)、客観的な分析に基づいて示されるよりも問題が軽く見えてしまうことにより、社会的不平等を永続させてしまう役割を持つ(セン、2001、pp.406-407)。これはセンが問題を提起する貧困の問題の範囲を越えて、被災者についても同様の現象が起きる可能性があるため、当事者の視点に焦点を合わせることの重要性を持ちつつ、客観性を取り入れることは、被災地の人々の課題の克服と生活の改善に役立つと考えられる。

近年では、社会学や政治学、経済学や経営学などの分野において、人々の信頼関係に基づく協調的な行動が活性化することによって、社会の効率性を上げられるという考え方に基づく議論も活発に行われている。ソーシャルキャピタルはその1つの概念であろう。この概念が、人々の人間的なつながりや信頼関係を、しばしば経済的な効果を上げるための「手段」として扱われるのに対し、ケイパビリティ・アプローチでは、人々のつながりや

信頼関係を、「何かをさらに追及するための単なる手段ではなく、それ自身、価値を持つものである」（ヌスバウム、2005、p. 88-89）として、「目的」としても捉えるところに違いがある。センも、人の well-being を反映する自由というものは、そのものが手段的な価値を持つものであるとみなされるべきであると同時に、それ自身が本質的な価値を持つものとしてみなされるべきであると述べている（Sen、1992、p. 41）。他の人々と共に生き、信頼関係に基づいて、社会的な関わりや活動に参加できることは、ヌスバウムの示す中心的ケイパビリティが示す「連帯」にあたるが、このケイパビリティが満たされること自体で重要性をもっており、それによって人の生き方は十分に人間的なものになるという考え方である。例えば、「読むことができる」というケイパビリティを高めれば、「政治的議論に参加できる」というケイパビリティも高まりやすくなる。しかし、だからと言って、「政治的議論に参加できるために」「読むことができる」ケイパビリティを必ずしも高めるわけではない。要するに、それぞれのケイパビリティはそれ自体が目的であるが、ケイパビリティはそれぞれがつながって相互に関連し合っているため、1つのケイパビリティはそのほかのケイパビリティの手段にもなるということである。それはあるケイパビリティが原因であると同時に、結果ともなるということの意味する。センは、基本的な機能と複雑な機能の例を示しているが、この複雑な機能は、基本的な機能が手段（原因）となって複雑になっていると考えることができる。ヌスバウムも、「見る」や「聞く」といった基礎的なケイパビリティが、中心的ケイパビリティのリストにも示されているような「感情」「実践理性」といった高次のケイパビリティに変換していくような形で育成されていくべきだと論じている（ヌスバウム、2005、pp. 98-99）。ただし、分析にケイパビリティ・アプローチを用いる際、それぞれのケイパビリティの状況について、それらの因果関係を分析することを第一義的な目的とはしない。ケイパビリティは、目的であると同時に他のケイパビリティの手段でもあるため、つまり、原因と結果を簡単に序列化することはできないことから、因果関係を分析することはしない。ケイパビリティは、物事を多面的に評価するだけではなく、それ自体が多面的である。だからこそ、ある結果だけにとらわれず、暮らしぶりをより多面的に評価することを可能にする。

被災地においても、人々が互いの信頼関係に基づいて協力し合いながら生きていけることは、それがさらなる復興への資本的な役割を果たすことは事実だが、そのような有用性だけではなく、人とのつながりそのものが、個人と集団にとって復興の中で十分な役割をもつものであることから、ケイパビリティ・アプローチを用いて復興を分析することは価値ある方法であると言えよう。

被災の状況は、それぞれの地域、個人や集団によって様々である。復興のプロセスにおいては、不安定な将来を抱える中で、被災によって破壊された被災者一人一人の人間らしい日々の営みを再構築させることが重要になってくるが、その方法に規定路線が存在するわけではない。例えば経済的な発展は復興のための重要な主体の1つであるが、それはまず被災者が生きて、生活の営みを行うための労働であり、そこから彼らがどのようなこと

を実現したいのか、なりたいのかは様々であり、1つの理想の型にはめればそれらが実現されるわけではない。労働は、彼らになりたいこと、実現したいことを達成できるための機会の回復と創出の一手段である。また、労働そのものを目的とする時には、そこから、自分にでもできるという自信や人との繋がりによる喜び、やりがいといった人間らしい感情が得られることも重要な要素である。その意味で、復興過程においては、当事者である被災者一人一人にとって必要なものが状況に応じて判断され、生活の質の向上のために取り組みが行われなければならない。復興では、被災者たちが自分たちの生活の質の向上にとって何が本当に大切なものであるかを再発見し、理解を深めながら、個人、家族、地域という共同体が切磋琢磨し、なりたいもの、やりたいことを実現させていくプロセスが必要である。このように、当事者である被災者を復興の主体として据える時、自ずと必要になってくる根源的要素は、ケイパビリティの対象とするものと一致するため、復興をケイパビリティ・アプローチというレンズを通して見ていくことは、復興を正當に評価する上で適切であると言えよう。

以下、インドネシア・アチェと日本の宮城県における災害復興期の住民の取り組みの事例を、ケイパビリティ・アプローチを使って具体的にみていくことにする。

IV. インドネシア・アチェ州における生活再建の事例

ここからは、2004年にスマトラ島沖地震で被災したインドネシアのアチェ州における復興期の住民の生活再建の取り組みについて取り上げていく。まず、アチェ州についての概要を述べた後、アチェ州の州都であるバンダ・アチェと、バンダ・アチェの南東に位置する沿岸地域のアチェ・ジャヤ地域で住民に行った、災害後の暮らしぶりに関するアンケート調査について紹介し、その後、アチェの各地域の復興への取り組みと歩みについての事例を紹介する。

IV - 1. インドネシア・アチェ州概要

アチェ州は、インドネシア共和国スマトラ島の北西端に位置する州である。マラッカ海峡に面し、東南アジアと世界を結ぶ西の海の玄関口として海洋交易の拠点として栄えてきた。スマトラ島北部は13世紀よりイスラム教を受容し始め、17世紀初めのオランダによる植民地化以前の時代、アチェにはイスラムのアチェ王国が興されており、インドネシアの中でも最もイスラム教の信仰が厚い地域とされる。アチェは、2001年まではアチェ特別州と呼ばれており、1999年と2001年にインドネシア中央政府からイスラム法による州条例を制定する自治権が認められている。

アチェ州の州都はバンダ・アチェで、人口は約22万人の最大都市であり、面積は61.36 km²である。本稿のフィールド調査地で取り上げるアチェ・ジャヤ地域は、バンダ・アチェの南東に位置し、地域のキャピタルとされるチャランの街までは、バンダ・アチェから約150kmである。人口は約8万人、面積は3812.99 km²である。農業、漁業に従事する住民が多く、主な農産物には米、ドリアン、ランブータン、ココナッツなどがある。

アチェは古くから胡椒やナツメグ、またスズなどの輸出が盛んであった。1970年代以降には、石油やガスといった天然資源の発見によりインドネシアの高度経済成長に大いに貢献するも、地元アチェの発展には寄与せず、アチェ州はインドネシアの中でも最も貧しい州の1つとなった。

アチェは歴史上数々の戦いを経てきた。1873年から1912年にかけて、断続的にアチェを植民地化しようとしたオランダとアチェ戦争を戦い、結果、オランダに征服される。その後、アジア太平洋戦争時の日本軍による占領時代を経て、1945年の日本の敗戦後は、インドネシアがオランダからの独立を果たし、インドネシア政府がアチェ州を北スマトラ州として吸収したため、アチェは今度はインドネシア政府に対抗し、武力衝突を起こす。一旦は、1959年にアチェ特別州の復活が認められ、イスラム法の適用なども条件として受け入れられたため、中央政府に降伏するが、その後再び、70年代になってスハルト政権の下中央集権化が進んだことに反発し、アチェの独立を求める組織の自由アチェ運動（GAM）との間で1976年以降長い内戦状態になった。内戦の背景には、アチェ州には豊富な資源

が埋蔵されているにもかかわらず、採掘はインドネシア政府と、政府が契約をする外国企業であるため、資源採掘から得た利益がアチェ州には還元されない仕組みになっていたことがアチェの人々の不満を買ったことなども一因として挙げられている。内戦によって犠牲となったアチェの住民は 1300 人以上とも言われる。2004 年のスマトラ島沖地震が起きた時には、アチェには軍事戒厳令が敷かれ、人道支援団体を含む外国勢力はアチェから全て排除され、治安当局が州行政に関与し、アチェは外界から完全に隔離された状況になっていた（西、2014）。

しかし、地震・津波災害が発生し、その被害の甚大さ故にインドネシア政府は独自には対応しきれないことを早期に認め、外国からの支援の受け入れを表明したことにより、事態は一気に動いた。アチェには世界各国の政府、支援機関、ボランティア、報道陣や研究者が訪れ、完全に閉ざされたアチェは突然世界に姿を見せた。そして、この震災を契機にアチェ独立運動も 2005 年 8 月にインドネシア政府との間で平和合意に至り、29 年間に渡る内戦は終結した。

アチェ州には、アチェ人をはじめ、ガヨ人、アラス人、ジャワ人など多くの民族が存在し、古代から貿易で栄えた他、他の国々を侵略、また侵略される歴史を辿ってきたため、多くの人種との関わりをもってきたことから、現在でもマレー系、アラブ系の他にも、インド、中国、またポルトガルやその他のヨーロッパ系の地を引く人々など、多くの人種や民族が暮らしている。従って、文化的にも様々な影響を受けており、アチェの人々は多様な文化を柔軟に受け入れ、交わりながら今日のアチェを築いてきた。

近年の東南アジア諸国の経済成長は世界の注目を集めており、インドネシアもその内の 1 国であるが、現在においてもインドネシアでは貧困問題が主要課題の 1 つである。政治、経済的な地域格差も大きく、ジャワ島に国の富が集中している。インドネシア政府は第 2 次 25 年計画（1994 年～2018 年）の中で、貧困の撲滅、地域格差の是正を掲げているが、2016 年の世界銀行の報告では格差はむしろ広がる傾向にあり、貧困層の生活の改善は依然として大きな課題となっている。アチェ州は GDP シェアでは国内下位にランクされてはいないが、主要産業は石油などの資源であり、これらは前述のとおり主に中央政府の収入となるため、地域経済には利益が還元されにくく、実質的には貧困の州に含まれる。また、州単位の問題だけではなく、其々の地域内における貧富の格差の問題も存在している。

男女の平等や女性の自由に対しては近年寛容な意見も聞かれるようになってきたが、従来、インドネシアには家父長的、男性優位の考え方が強くあり、この傾向は現在も根強く残っている。現在でも、女性の意思決定機関への参加率は低く、2008 年の選挙法制定時に定められた国会議員に占める女性の割合 30%を下回っている。識字率は女性が男性を下回っている。初等教育の純就学率は、男女共に 90%を越えているものの、中学、高校に関しては地域によって差があり、一部の地域を除いて、男性の就学率が女性を顕著に上回って

いる³。アチェにおいても、州都のバンダ・アチェでは大学に進学する男女も多いが、地方では、家庭の事情等により、大学進学率は極めて低く、中学、高校へも実質的には通学できていない子供が見られる。

IV-2. 2004年スマトラ島沖地震

2004年12月26日にマグニチュード9.1の地震がインドネシア西部、スマトラ島北西沖のインド洋で発生した。巨大な津波が発生し、インドネシア、インド、スリランカ、タイ、マレーシアなどの東南アジア全域と東アフリカでも甚大な被害を及ぼした。はっきりとした死者・行方不明者の数は分かっていないが、その数は約227,000人に上る。その中でも最も被害が大きかったインドネシアのアチェ州では、死者数はおよそ130,000人、行方不明者数は約37,000人とされ、それに負傷者の数を合わせる約230,000人に上った。アチェでは、歴史上地震は繰り返し発生してはいるが、2004年規模の地震と津波が発生したのは1861年と言われており、その後は長期に渡って発生しなかったことにより、シムル島などの一部の地域で津波の知識が伝承されていた他は、地元住民に津波の知識が備わっていなかったことが被害を大きくした。また、インドネシアではアチェ以外でも、敬虔なイスラム教徒であることから、「自然災害とは神の為す業である」という考えがあったことで防災対策の観点からは十分な配慮がなされていなかったこと、更には、中央と地元政府としての防災対策も十分ではなかったことが被害を拡大させることとなった。

インドネシア政府は、この災害を「国家的災害」と宣言し、各国政府や支援団体による支援の受け入れを表明した。本災害は、世界の高い関心を集め、国連も「史上最大の支援作戦」と銘打ち、45の国と地域及び国際機関が支援を表明して大規模な救援復興活動が開始された（西、2014、p.1）。2005年1月9日の時点では、各国・支援機関からの支援表明額50億米ドルを超え、災害直後に現地入りした外国の支援団体数は約400に上ったとされる。

インドネシア政府は、各国の支援受け入れを表明したものの、支援団体の活動や集まった巨額の資金を統括・調整できる体制が整っていなかったこと、また、2005年8月の内戦の終結までは、治安上の問題を理由にインドネシア国軍が支援を統制する場面があったこと、被災によって、道路の寸断などにより支援物資を運送する経路が限られていたこと、被災の全体像がつかめない混乱が続いたことにより、支援活動には支障も出た。その結果、支援が届く地域と届かない地域に格差が生まれるという問題も引き起こした。また、メディア規制も行った国軍の支援統制の背景には、アチェの人々が外界の人々と接す

³ JICA 報告書(2011)参照。

ることによって様々な情報を交換できるようになり、内戦の状況を世界に露呈することへの警戒感もあったと言われる。

このようにして、未曾有と言われる災害を機に、アチェの人々、インドネシア政府、そして国際社会は、復興過程において様々な問題に直面しながら、それらの経験を経て新たな認識や価値観の創出をもたらすこととなった。現在、アチェは経験から得た数多くの学びと課題を世界と共有し、他の地域、国々の防災、復興活動に役立てることを目的として世界に発信する活動に取り組んでいる⁴。

IV - 3. バンダ・アチェとアチェ・ジャヤの復興の地域格差

本稿で主に取り上げる地域は、アチェ州の州都であるバンダ・アチェと、その西南側に位置するアチェ・ジャヤ地域である。アチェ・ジャヤのキャピタルであるチャランまでは、バンダ・アチェから直線にして約 150 キロである。それぞれの人口は、BPS(Biro Pusat Statistik)によれば、震災のあった 2004 年時点でバンダ・アチェが 239,146 人、アチェ・ジャヤは 79,155 人で、震災で死亡した人はバンダ・アチェが 64713 人（地域人口の 27%）、アチェ・ジャヤが 20,764 人（26%）であった。

ここからは、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤ地域で実施した住民の復興感に関するアンケート調査を通して、実際にどのくらいの復興感の格差があるのかを概観する。

IV - 3 - 1. バンダ・アチェとアチェ・ジャヤにおける人々の復興感に関する調査

復興感の調査は、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤにおいて、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤの地域の人々の生活の中で、復興感にどのような差異が現れているのかを調査するために行われた。期間は 2015 年 11 月 23 日から 12 月 1 日の 10 日間で、それぞれの地域において 100 人の 20 歳以上の男女に質的調査の形式で行われた。調査対象となった男女は、2004 年の震災を当該地域で経験した住民に限った。質問は筆者が作成したもので、自分の地域は復興が進んでいると思うか、自分の暮らしの復興レベルは 100 点満点中何点か、震災後の経済状況はどうなったか、生活の質はどうかという観点から、住民の現在の復興に対する意識を計る質問をインタビュー形式で行った。インタビューは、通訳を介して、インドネシアの公用語であるバハサ・インドネシア語か、もしくは地元住民の間で話されるアチェ語のいずれかで行われた。以下、調査結果を示す。

まず、図 4-1 は、「あなたの地域の復興は進んでいると思いますか？」という質問に対する回答を比率で表したものである。「あなたの地域の復興が進んでいると思いますか」という質問に対して、バンダ・アチェでは A.進んでいる と答えた人が 100 人中 76%で最

⁴ アチェ・ニマス復興庁 (BRR) 作成の資料「Progress Report」(2005~2008 年)「BRR Lessons learned」及び、元 BRR 職員のインタビューでの発言を参考にした。

も多く、次に B.まあまあ進んでいる、が 19%、C.あまり進んでいないは 5%で、D.全く進んでいない、は 0 人だった。一方、アチェ・ジャヤでは A.進んでいるが 49%、B.まあまあ進んでいる、が 35%、C.あまり進んでいないは 15%、そして D.全く進んでいない、は 1%であった。それぞれの地域で復興が進んでいると答えた人の差は 27%に上った。またバンダ・アチェでは、復興があまり進んでいないか、全く進んでいないと答えた人の割合は合計で 5%であったが、アチェ・ジャヤでは 16%になり、10%以上の差異があった。

センは、個人の福祉 (well-being) というものは、その人の生活の質として見ることができ、生活とは、相互に関連した様々な機能の組み合わせからなる。人の存在とは、そのような様々な機能から構成されるもので、人の福祉 (well-being) は、これらの様々な構成要素を評価する形をとるべきだとしている (セン、1999、p.59)。そして、ケイパビリティとは、「人が行うことのできる様々な機能の組み合わせを表している」 (セン、1999、pp.59-60) とする。自分が生活する地域や世界をどのように評価しているか、被災地において、被災後の自分の地域をどう評価するかは、生活の質を構成する 1 つの要素である。

バンダ・アチェで、地域の復興が進んでいると答えた住民に理由を尋ねると、震災後に大きく変化した街の様子について回答する人が多い。「被災した時はまだ 10 歳だった。震災以降、コンピューターの技術が外国からの影響で進み、自分は進んでいく先端技術の恩恵を受けて学校生活を送ることができた。大学ではコンピュータープログラミングを専攻した」 (男性、20 代、コンピューター機器・携帯電話販売会社勤務)。「震災以降、外国からの援助で大きなビルや学校などが建てられて、街はずいぶん変わったと思う」 (女性、20 代、教師)。「震災以降、バンダ・アチェには国際的な医療機関が支援に来てくれ、それがきっかけで医療もとても進歩した。私の親は、以前は医療チェックのためにマレーシアに行っていたが、今はバンダ・アチェでも良い病院が増えたので大丈夫だと思う」 (女性、20 代、銀行勤務)、「市場でも、震災以前は見なかった野菜などが外地から入ってくるようになって、街は豊かになったと思う」 (女性、40 代、露店商) といった回答が得られた。

一方、アチェ・ジャヤでは、「震災では、たくさんの人が住む家を失くしたが、政府が建ててくれて回復した。私の家はサウジアラビアが建ててくれたものです。満足しています」 (女性、30 代、主婦)、「震災直後はひどい状態だったが、街中も以前と変わらない雰囲気になったと思います」 (女性、40 代、露店で雑貨を販売) といった肯定的な意見も聞かれた一方で、「少し離れたところに市場が建設されたのだが、アチェ・ジャヤでは、震災以降、より景気が良いバンダ・アチェに野菜や地元の産物が流れるようになり、物資が不足しているから、市場は物が少なく、がらんとした感じがする」 (男性、30 代、無職)、「どこかの国が支援でレストランを建ててくれたが、この地域は物資が不足しているし、レストランに食事に行ける余裕がある人などいないので、建物の意味がない」 (20 代、男性、無職) など、街の復興はあまり進んでいないと感じている理由を述べる人がい

た。たとえ街に市場やレストランの建物などの支援がなされても、実際にその支援が有効に利用されていないことが、街が復興していると感じられない理由となっている。

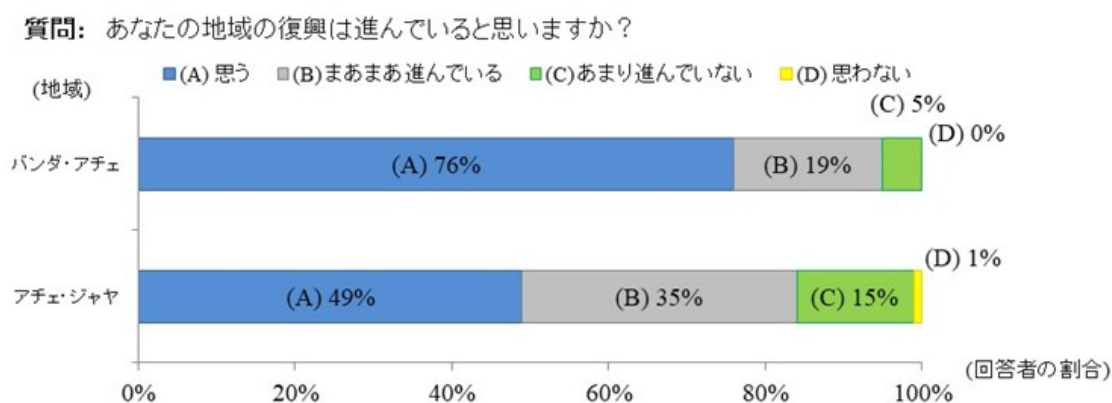


図 4-1. 「あなたの地域の復興は進んでいると思いますか」という質問に対する回答

次に、図 4-2.と図 4-3.は、「100 点満点で答えるとしたら、あなたの暮らしは災害からどの程度復興したと思いますか」の問いに対する回答をグラフで表したものである。

「100 点満点で答えるとしたら、あなたの暮らしは災害からどの程度復興したと思いますか」の問いには、バンダ・アチェでは 80 点台と答えた人が最も多く 26 人、次に 100 点の 24 人で、80 点以上が全体の 73%を占めた。一方、アチェ・ジャヤの方は、70 点台と答えた人が最も多く 31 人で、80 点以上をつけた人は全体の 37%に留まった。平均値は、バンダ・アチェが 82.4 点、アチェ・ジャヤが 71.8 点で、10 点以上の差が認められた。

バンダ・アチェで 100 点と答えた男性は「バンダ・アチェは世界の支援で震災以前よりも発展を遂げたし、自分もその恩恵を受けて生活できていると思う」(男性、30 代、弁護士)、また 90 点台と答えた男性は「家族を失ったことは今も寂しく思う。しかし、その点以外は全て良くなった。仕事にも満足しているし、結婚もして家族もできた」(男性、30 代、会社勤務)などの意見が聞かれた。

アチェ・ジャヤでは、70 点台と回答した 1 人の住民は「生活は普通。でも、家族を失ったことが今でも悲しい」(男性、40 代)と答え、30 点台と回答した男性は、震災で家族を失ったと述べ「今も震災のトラウマがある」(男性、20 代、無職)と回答した。また、50 点台と回答した住民の 1 人は「内戦と震災の恐怖で、娘が精神的に病んでしまい、正常に人と話すことができなくなってしまった。そのことについてどうすることもできない」(女性、50 代、雑貨店と屋台を営む)などの回答が得られた。

2 地域の大きな違いの 1 つは、震災による死者率は、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤでほぼ同じであるが、アチェ・ジャヤでは、家族を失った精神的被害による影響が、バンダ・アチェの住民よりも色濃く残っていることである。バンダ・アチェでは、家族を失った住民についても、家族を失った悲しみは残っていても、望む職業に就けた、経済的に安

定した、満足な教育を受けることが出来ているなど、街の発展の恩恵を受ける形で、他の要素が満たされていることによって、復興感をより高くしていることが分かった。しかし、アチェ・ジャヤにおいては、街の状態は元に戻り、経済的な状況や教育の状況など、生活の種々の要素は震災前と変わらなくなったと感じている場合でも、震災によって家族を失ったことやその他の震災を通しての経験が、生活の復興感を低めていることが分かった。

質問: あなたの暮らしの復興度を100点満点で表すと、何点台ですか？

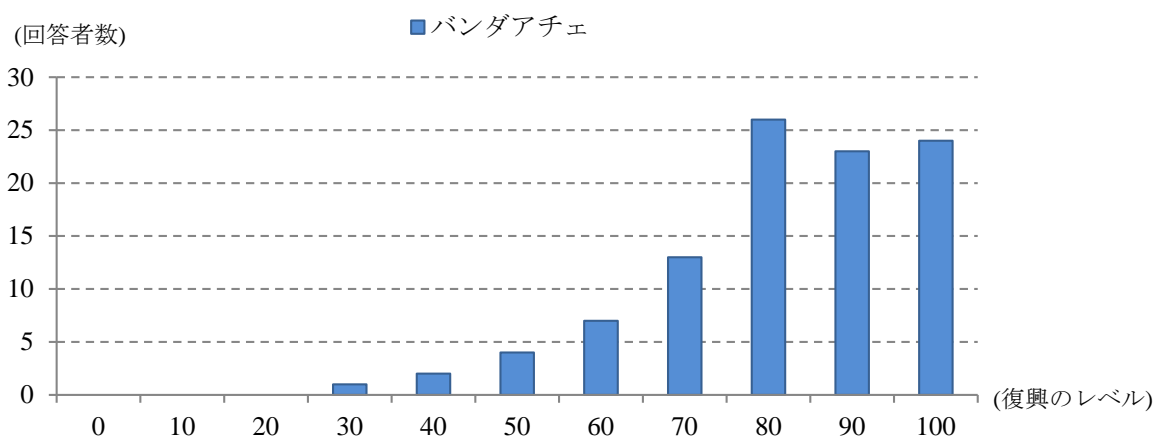


図 4-2. 「あなたの暮らしの復興度を 100 点満点で表すと、何点台ですか？」の質問に対するバンダ・アチェの住民の回答

質問: あなたの暮らしの復興度を100点満点で表すと、何点台ですか？

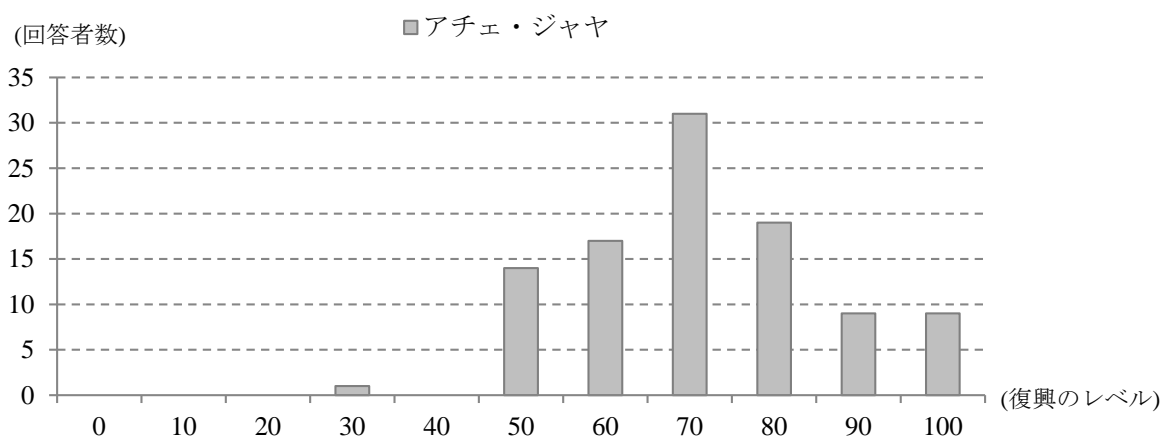


図 4-3. 「あなたの暮らしの復興度を 100 点満点で表すと、何点台ですか？」の質問に対するアチェ・ジャヤの住民の回答

次に、図 4-4.は、「あなたの家計は震災前と震災後ではどちらが良いですか」という質問に対する回答を比率で表したものである。「あなたの家計は震災前と震災後ではどちら

が良いですか」と尋ねた。回答は、バンダ・アチェで、震災後の方が経済状況がよくなったと答えた人は**69%**で、震災前と変わらないと答えた人は**16%**、震災前よりも悪くなったと回答した人は**15%**だった。アチェ・ジャヤでは、震災後の方がよくなったと答えたのは**39%**に留まり、同じが**46%**で一番多く、悪化したと回答した人は**15%**だった。震災後の家計の方がよくなった人の割合は、バンダ・アチェの方が**30%**高い結果となった。

アチェは、震災以前は厳格なイスラム教の文化や内戦の影響等により、閉鎖的な社会と言われていた地域であるが、震災によって内戦は終結し、また復興支援のために国際社会との関りを持ったことで、より国際的に開かれた社会に変化した。その変化により、多くの雇用の機会も創出された。バンダ・アチェの住民の1人は「震災当時、私はまだ10代でしたが、震災後、教育のレベルも上がり、一生懸命勉強しました。私はアチェでよりよい教育を受けることができ、良い仕事に就くことができました」（20代、男性、銀行勤務。震災で父親を亡くす）と述べ、他の住民は「アチェは、今はITが盛んな街です。震災前はそのような情報や技術が遅れていましたが、震災後、そうした情報や技術がどんどん入ってきて、私たち若者は、どんどんそれを取り入れてきました。新しいことを取り入れるのが私達は好きです。震災後、コンピューターもたくさん寄付されました。そうして、新しい仕事もできていきました。東京に比べると仕事は少ないですが、震災前と比べるととても良くなりました」（20代、男性、中古コンピューター・携帯電話販売店勤務）、また「震災以降は、午後18時以降の外出もできるようになったので、カフェビジネスが増えました。バンダ・アチェはインターネットカフェが多いでしょう？皆、そこで人と喋ったり、ビジネスをしたり、カフェをよく使います。繁盛して有名になったお店もありますよ」（20代、男性、学生）など、震災後に変化した状況を述べ、震災後、経済的な機会が創出されたこと、また教育レベルが上がったことにより、震災当時は就学中であった住民が、より良い職業に就ける機会を増やしたこと、内戦の終結によって、より経済的な活動が活発になったことなどの意見が聞かれた

一方で、アチェ・ジャヤでは、震災以降の経済状態について、よくなったと回答する住民は、バンダ・アチェよりも少なかった。震災以降、内戦の終結によって行動範囲が広がったことで、経済的な機会を得た住民は「以前はこの地域だけで商売をするしかなかったが、震災後、バンダ・アチェとこの地域をまたいでいろいろ仕事をしているから、自分は成功している。前よりも裕福になった」（30代、男性、自営業）と答えた住民がいた反面、「農業をやっている。震災で塩害が発生し、作物に悪影響が出て収穫が減った。政府からは対策を取ってもらえていない。一度、種をもらったが、政府からの支援はそれだけです。そのような事情で、経済的には苦しくなっています」（40代、女性、農家）、「震災以前は漁師だった。だが、雇われ漁師で、自分の船を持っていたわけではなく、震災後失業した。今は無職で生活は苦しい。バンダ・アチェでは仕事は増えているのは知っているが、自分のように教育を受けていない人間には仕事はない。バンダ・アチェで増えている

仕事は、教育を受けた人が就けるような仕事だ」(20代、男性)といった回答もあり、経済的な困難を訴える住民もいた。

ヌスバウムが提示する10の中心的ケイパビリティの中で、「環境のコントロールB」は経済力と直結するケイパビリティであり、重要な位置づけがなされている。ヌスバウムは、財産に対しての権利を持てるということは、自己認識、交渉、また自我の意識を高める上でも重要な役割を果たしていると議論している(ヌスバウム、2005、p.189)。センも、貧困は所得の低さであるという認識と潜在能力の不適切さであるという認識を区別する必要性については言及しながらも、所得はケイパビリティにとって非常に重要な手段であるため、互いに関連していると述べている(セン、2000、pp.102-103)。つまり、所得は人が何をする事ができ、また何をする事ができないのかということについて、極めて大きな影響力を持つということになる(セン、2000)。その意味において、経済的により豊かになったと答える住民が多いバンダ・アチェの住民の方が、より様々なケイパビリティを充足させ、自分達の望む暮らしを実現させている可能性を示している。

質問: あなたの家計は震災前と震災後はどちらが良いですか？

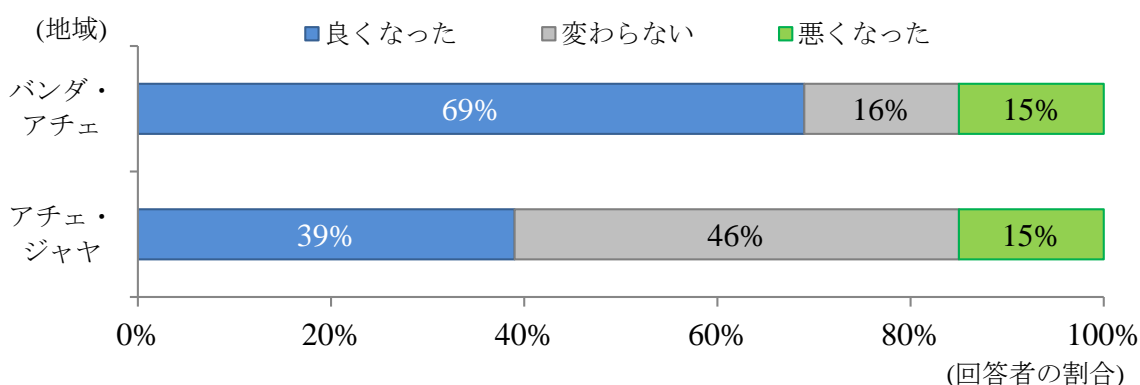


図 4-4. 「あなたの家計は震災前と震災後はどちらが良いですか？」という質問に対する回答

次に、図 4-5.は、「あなたの生活の質は、震災前と後ではどちらが良いですか」という質問に対する回答を比率で表したものである。「あなたの生活の質は、震災前と後ではどちらが良いですか」という質問では、バンダ・アチェでは72%が「震災後の方が良い」と答え、18%が「震災前の方が良かった」と答えたのに対し、アチェ・ジャヤでは、「震災後の方が良い」と答えたのは40%で、それを上回る43%が「震災前の方が良かった」と答えた。震災後の生活の質の方が良くなったと答えた人の割合には30%の差異があった。

生活の質を構成する要素としては、衣食住、経済状況、幸福感、地域への評価など、様々な要素が考えられ、その認識はそれぞれの文化や社会によって異なることが考えられるが、バンダ・アチェの場合、震災後の生活の質の方がよいと答えた理由で一番多かった

回答が、仕事の内容を含め、経済的状況がよくなったからと答える人が多かった。また、「震災孤児となったが、日本が孤児の支援で東京に招いてくれて、数日滞在することが出来、新しい経験をすることができた。その後、国際的に生きられるように外国語を学ぼうと思い、今は大学院の修士で英語を学んでいる。視野を広くして生きられるようになったと思っている。来年は、日本に奨学金で留学したいと希望している」（男性、20代、学生）という意見もあり、外国政府からの支援によってより良い教育の機会を得て、「感覚・思考・想像力」のケイパビリティを高めていったことも生活の質の向上につながった例も報告された。震災前の方がよかったと答えた理由では、「以前の方が人と人とのつながりが濃く、信頼度も高く、コミュニティの質がよかった」（30代、男性、教師）、「上手く表現できないが、街の雰囲気や人の感じなど、震災を機に何かが変わってしまった気がする」（40代、男性、作家）など、人とのつながりに変化があったことを理由に、震災以前の方が良かったと答えた人が一番多かった。これは、人々が「連帯」の要素の変化を捉えていることを意味する。一方、アチェ・ジャヤでは、震災後の方が良かった理由は、主に内戦が終結したからと答えた人が多く、他には経済的状況が良かったという理由があった。内戦の影響が少なかつたバンダ・アチェの人々と比較するため、アチェ・ジャヤで「震災後の方が良かった」と回答した人に対し、「内戦の事情を除いた場合はどうですか？」と答えたところ、その95%が「それなら震災前の生活の質の方が良かった」と答えた。つまり、バンダ・アチェのように内戦についての条件を除いた場合は、81%が震災前の生活の質の方が良かったということになる。これは、アチェ・ジャヤの人々にとって、身の危険を感じることなく生活できることに対して重要な価値を感じていることを意味し、ヌスバウムの中心的ケイパビリティの最も基礎的な部分である「生命」や、自由に移動でき、身体的主権を持つことができるということを意味する「身体的保全」のケイパビリティと重なる。アチェ・ジャヤで「震災前の生活の質の方がよかった」と回答した理由としては、家族を亡くしたからという喪失感が震災後の生活に影響を及ぼしていることによる精神的・情緒的健康の面と、震災後に仕事にありつけない、経済状況が悪化したという理由が一番多く挙げられた。精神的・情緒的健康は「感情」や「身体的健康」のケイパビリティとつながるものであり、経済的な状況の悪さは「環境のコントロール B」とつながっている要素である。

生活の質は、経済的な状態の良さに対する評価だけではなく、精神的な状態も含め、様々な構成要素から成るが、自然災害と内戦からの復興のプロセスを歩んできたアチェの住民にとっては、経済的な状況だけではなく、家族やコミュニティとのつながり、より高い教育を受けられること、世界観の広がりなど、多岐に渡る分野が生活の質にとって重要な要素と捉えられていることが分かる。そして、2地域を比較した場合、バンダ・アチェの方が、生活を良くするためにより多くの機会を持っていることが観察され、人がいかに様々なタイプの生活を送ることができるのかという個人の自由を反映した機能集合がケイ

パビリティであるとき、自由の選択肢の幅をより持てていることが住民たちの発言から分かる。

質問: あなたの生活の質は、震災前と震災後のどちらが良いですか？

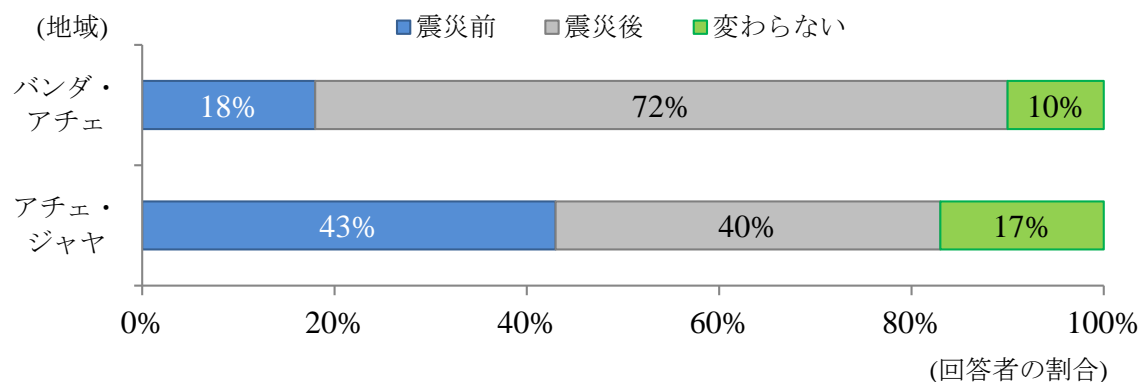


図 4-5. 「あなたの生活の質は、震災前と震災後のどちらが良いですか？」という質問に対する回答

そして、「現在のコミュニティに満足していますか」という質問では、バンダ・アチェでは 94%が「満足している」と回答し、6%が「満足していない」と答えた。アチェ・ジャヤでは、98%が「満足している」と回答し、2%が「満足していない」と答えた。2 地域共に満足度は高く、差は僅かだが、満足していると答えた住民の「特に問題はないです」「大丈夫です」という回答からは、強い住民同士のつながりや、積極的な地域活動の有無と、そこから得られる地域での暮らしの心理的な効果という要素についてさほど加味していない様子が見られた。ゴトン・ロヨンやアリスンといったコミュニティの活動が行われておらず、近所付き合いが希薄とみられる状況であっても、特に問題がなく安全であれば良いという考えから回答していることが窺えた。しかし、バンダ・アチェで「満足していない」と回答した住民からは、先にも記述したが「以前の方が人と人とのつながりが濃く、信頼度も高く、コミュニティの質がよかった」(30代、男性、教師)、「上手く表現できないが、街の雰囲気や人の感じなど、震災を機に何かが変わってしまった気がする」(40代、男性、作家)などの意見が聞かれ、人とのつながりの変化について満足していないという意見もあった。これは、中心的ケイパビリティの「連帯」のケイパビリティと直結する要素である。その他は、「人が多くで混んでいるから」(30代、男性、商店スタッフ)や「周りの環境に快適さを感じない」(20代、男性、会社員)などの意見が聞かれた。アチェ・ジャヤにおいては、生活の質に関する回答と同様に、内戦終結によって安全面での心配がなくなったことが、地域の暮らしへの満足度に影響を及ぼしている様子が見られた。

以上の調査より、2地域を比較すると、震災後の暮らしぶりはバンダ・アチェの方がアチェ・ジャヤよりも回復、向上していることが分かった。経済的な状況がより改善しているのはバンダ・アチェであり、その要素が個人の感じる暮らしぶりの良さに影響を与えている要素であることが明らかになったと同時に、経済的要素だけではなく、住民によっては、家族を失った精神的ダメージからの回復の状態や、良い生活を送る上で、どのような教育が受けられ、どのように開かれた情報に触れられ、生産的になることができているかなども暮らしぶりの状態に違いをもたらしていることが分かった。また、住民が発言したそれらの様々な暮らしぶりの良好さや不調の要素は、ケイパビリティの状態のあり方の違いと関係していることが分かった。

IV-4. 各地域の復興状況の調査

ここからは、アチェの各地域の事例の紹介と分析に移る。調査は、2012年9月30日～10月5日、2013年9月5日～9月11日、2014年10月28日～11月3日、2015年11月23日～12月1日、2017年3月10日～3月19日の期間内に行われた。調査の場所は、インタビュー対象者の活動地域に合わせて、バンダ・アチェ市内、アチェ・ベサール、アチェ・ジャヤ地域内の路上、住民の自宅、地区内の事務所、アチェ州 Red Cross、バンダ・アチェ Red Cross、津波記念館内、シア・クアラ大学構内、アチェ・ジャヤ州公立小学校、中学校等で行われた。インタビューはバハサ語に加え、主にアチェ地域だけで話されているアチェ語で行われ、通訳を通して内容を記述し、発言内容を発言者の意図をゆがめないように注意を払いながら文章として再現している。

2004年の震災後、アチェでは各国政府や支援団体によって様々な支援がなされた。アチェが長年経験したことのなかった規模の災害であったことも一因となり、被災地には種々の混乱が生じ、各々が実施した復興支援の形態、内容、そしてその質も多種多様となった。本章では、それらの異なる復興政策及び支援のもとで再建を目指した各地域の事例をいくつか取り上げて紹介する。分析にあたっては、ケイパビリティ・アプローチの他の開発理論が主に社会を単位として扱われ、個々人の意見に関しては重要性がおかれない場合があるのに対し、ケイパビリティ・アプローチでは個々人の意見を重視しつつ社会全体の在り方を考える。従って、個々人の暮らしぶりをケイパビリティというレンズを通して考察し、地域の復興を考える。

フィールド調査では、当事者の被災後の暮らしを通しての復興感や、暮らしの質、経済状態などを踏まえ、復興が比較的順調に進んでいる地域と、そうではない地域の両方を取り上げている。事例の中で、生活再建が比較的順調に進んだ地域として取り上げたランブン村とブンゲ・ジュロン地区は、州都のバンダ・アチェ市内にある。生活再建が良好な状態で進んでいないとみられる地域では、同じくバンダ・アチェのデア・グルンパン村、そしてバンダ・アチェの郊外のアチェ・ベサールという地域にあるネイヘン村、そしてさら

に州都から離れたアチェ・ジャヤ地域のラムノ村セルバ地区、カレン・アトゥ村、ババ・ドゥア村、グレ・プトー村を取り上げている。比較は以下の通り行う：

・ランブン村とデア・グルンパン村：バンダ・アチェの近隣の海に近い村で、村の規模、震災被害は類似している。震災後の政府からの支援に関しても、住宅建設加え、避難タワーの建設やマングローブ植樹などに関しては同様であり、類似しているように見られるが、人々の暮らしには差異が見られる。

・ネイヘン村：ランブン村とデア・グルンパン村は、震災後も海の傍での地域再建が認められた地域であるのに対し、高台移転の政策も一部で実施された。その1地区であるネイヘン村の復興状況を紹介する。内陸移転という異なる復興政策の下で震災後の新たな生活の再建を行うことになった住民の復興状況は良くない。

・プンゲ・ジュロン地区とラムノ村、セルバ地区：支援の中でも、住居などの基礎的なハード支援だけではなく、地元のNGOによって精神的なケアと生活再建を目的とした技術研修という、いわゆるソフトの支援を受けた地域の復興の状況を見る。1つは、バンダ・アチェのプンゲ・ジュロン地区で、もう1地区はアチェ・ジャヤ、ラムノ村のセルバ地区である。Red Crossによる全く同様の復興プロジェクトによって支援を受けた2地域であるが、人々の暮らしぶりには差異が見られる。

・復興感に遅れが見られるアチェ・ジャヤ地域から、農業中心のカレン・アトゥ地区、漁業中心のババ・ドゥア地区、林業中心のグレ・プトー地区を紹介する。復興の状況が思わしくないこの3地区では、共通の問題が浮き彫りになる。

ケイパビリティ・アプローチでは、上手く行っていない事例について、人々にどのようなケイパビリティの不足、またははく奪の状態があるのかをあぶり出すことを目的としているが、これは、上手く行っている事例との比較によってより明らかにされることになるため、本稿ではよい事例も紹介している。また、良い事例を分析することは、その集団や社会が、少なくともどのようなケイパビリティについて復興における社会的支援を必要としていないのかを明らかにできるという点において意義があると考え（斎藤,2008）。そして、良い事例とそうではない事例の両方を扱うことは、災害後の混沌とした難しい状況下ではあるが、その中で政府が被災社会を一まとめとして、パターン化された保護の対象として取り扱う政策による統治を抑止する効果もある。

IV - 5. バンダ・アチェ ランブン村

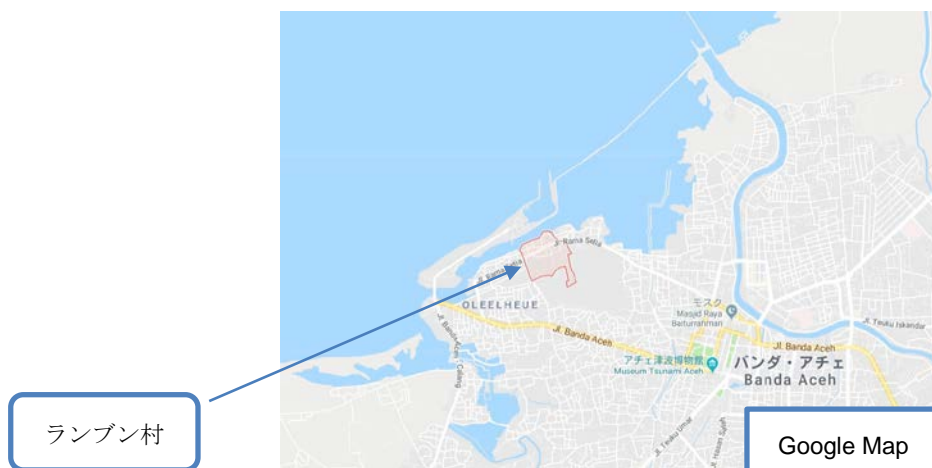
～政府・国際支援と村民の連携が相互に作用し復興につながった事例

ランブン村はバンダ・アチェ市内にある海沿いの村で、2004年の震災では、偶然村にいなかった住民を除いて全村民が犠牲になった地域である。当時、約2000人（約350世帯）の内、約90%の住民が津波で命を落とした⁵。

ランブン村はバンダ・アチェ市内にある海沿いの村で、2004年の震災では、偶然村にいなかった住民を除いて全村民が犠牲になった地域である。当時、約2000人（約350世帯）の内、約90%の住民が津波で命を落とした⁶。

震災後の2005年から、この村ではインドネシア政府、日本、韓国など複数の国による共同復興プロジェクトが開始された。韓国政府による住居の建設に始まり、村内には5階建ての避難タワーが日本政府の援助によって建設され、避難タワーに続く道路は、インドネシア政府（BRR）により、住民の避難が容易になるよう幅の広い直線的な道路が整備され、村全体も碁盤の目状に区画整理がなされた。ランブン村には漁師が多数存在したため、1980年代に農地を改良して作られたため池があったが、これも震災によって被害を受けたが修復された。また津波の威力の軽減を目的として、村を囲むようにマングローブが植樹された。

図 4-6.ランブン村の位置



⁵ ランブン村事務所の担当者の情報に基づく

⁶ ランブン村事務所の担当者の情報に基づく



写真 4-1.ランブン村の入口
(筆者撮影：2013 年)



写真 4-2.新しく舗装された道路
(筆者撮影：2013 年)

各国の支援の1つである日本政府による避難タワー建設計画の経緯は、次の通りである。(以下の避難塔の計画に関する記述は、元 BRR 職員からの聞き取り調査に基づく)

震災から4か月後にアチェに創設されたアチェ・ニアス復興庁(BRR)と日本政府の話し合いでは、当初、日本政府はバンダ・アチェからムラボの沿岸沿いに200キロ以上の幹線道路を建設する案を提案した。バンダ・アチェからムラボにかけての鉱山や天然ガスなどの海洋資源は、どの国にとっても魅力的なリソースであることが背景にあったとも言われている。しかし、アメリカもこの幹線道路の建設を提案してきたため、アメリカ政府がバンダ・アチェから途中のチャランまでを、そして日本政府がチャランからムラボまでの建設を担当することになった。これに伴い、400,000,000USドルの予算が承認されていた日本政府側は、残りの予算をどこに割り当てるかの再検討を行うこととなった。そこで、BRR から要請を受け、決定した支援が沿岸地域の避難タワーの建設プロジェクトであった。このプロジェクトはインドネシア政府で承認され、実施が決定した。

沿岸地域の住民の居住については、BRR の設立以前に、政府から海岸から3キロ以内の沿岸ラインには再度居住しないようにという警告がなされていた。インドネシア政府は、バンダ・アチェから被災した沿岸地域に沿って、土地を所有していた住民から土地の買い取りを実行し、それらの住民を内陸部に移住させる試みを始めたが、災害後の混乱の中では、約20万人の沿岸地域の居住者1人1人と話しをまとめる事は困難を極め、また膨大な時間を要するものであった。政府は高台移転策を実施したが、ここに移転されるのは宅地所有権を持たない住民であったため、その間、政府による住宅整備の実施が待てなくな

った土地を所有する住民が、元居住していた沿岸地域に住居を建て始めた。被災者が自力で住宅を再建する経済的余裕はない場合も多かったが、当初は、BRRの管轄が始まる前から現地で支援活動を行っていた政府団体や他の支援機関がすでに400以上滞在しており、それぞれ決まった期間の中で予算を使い切る必要に迫られていたため、バンダ・アチェとその近郊の地域では、住民から家を建てて欲しいという簡単な申し立てさえすれば、簡単に家を建ててもらえる状況にあり、BRRもその部分について調整とコントロールを行うことは、混沌の中で実質的に困難であった。そのような経緯で、政府からは沿岸地域の住居の再建は行わないようにとの警告は出されていたものの、やがて沿岸地域には多くの家屋が再建されていった。

沿岸地域に再び居住する住民が増える状況を見て、インドネシア政府は避難タワーの建設の必要性を判断し、日本政府に提案することになった。日本政府は、独自に人口のシミュレーションを実施して人口の密集地をはじき出し、予算に応じて、バンダ・アチェから沿岸の被災地域の中で人口密度の高い地域を選び出し、バンダ・アチェに5塔、アチェ・ジャヤ地域のチャランに1塔、西アチェ地域のムラボに1塔、計7塔を建設することを決めた。その1つがバンダ・アチェのランブン村にある避難タワーである。

IV-5-1. 震災後の地域の住民の動き

震災から僅か3日後、ランブン村では生存者が声を掛け合い、地域コミュニティ活動のゴトン・ロヨンを開催し、瓦礫の処理や清掃活動を行った。

村の再整備期間中、村民は村外の仮設住居に移ったが、2007年に村の再整備が終了し、帰村した住民は新しくなった村での生活を再開した。ランブン村は津波で犠牲となった村民も多いため空き家が多く、それらの住宅には、震災後、海に近い地域の土地の値段が大幅に下がったことから、バンダ・アチェ近隣や遠隔地に住んでいたこれまでとは異なる住民層や、復興需要が上がるバンダ・アチェに職を探しにやってきた新たな住人も多数移住してくることとなった。

この新たな事態に対応するため、ランブン村の住民は、新しい住民を交えてのゴトン・ロヨンを2～3週間に1度のペースで定期的を開催することを心掛けた。ゴトン・ロヨンでは、村の清掃、震災で亡くなった人たちへの祈りの会を催した他、冠婚葬祭のイベントであるウェディングパーティ、子供のイベントなども活発に行うようにした。女性が集まったのアリサンやバザーなども開催された。

村に新設された、日本政府によって建設された避難タワーは、2012年にバンダ・アチェ南西沖で起きたマグニチュード8.6の地震の際、ランブン村と近隣住民の避難目的として初めて利用された。この時の地震では大きな津波は発生しなかったが、住民にとっては2004年の震災以降、初めて避難タワーが防災に使われる機会となった。この時、地域内でバイク等の移動手段を持ち合わせていた住民に関しては、成人男性を中心に海岸から遠い

町の中心部に避難した住民も多かったが、移動手段を持ち合わせていない住民や、女性や子供、老人など、遠くまで短時間で避難することが難しい住民に関しては、避難タワーが活用された。2013年に現地で調査を行っていた際、避難タワーで4～5歳と思われる幼い子供たちがかくれんぼをして遊んでいたため、その建物が何のために建てられたものか知っているか尋ねてみると、それは避難タワーであると回答し、2012年の地震の際には、親と一緒に避難タワーを利用し、一晩中タワーで過ごしたこと、また普段子供たちはかくれんぼなどをする遊び場として利用しているという回答が返ってきた。

この避難タワーに関しては、元々日本政府がタワーを建設する際、住民がただ防災目的で利用するだけではなく、コミュニティの様々なイベントにも利用できることを目的として建設されたコミュニティタワーである。住民はこのタワーを活用し、祈りの会や、女性が中心となって開催するバザーなどに活用しているが、このようにして、住民によって避難タワーは災害時の避難目的のためだけではなく、地域住民が憩い、交流を活発に行う場としても実際に活用されている。

IV-5-2. 被災後の住民の経済活動

ランブン村の特徴として、複数の政府による共同復興政策により、住宅、道路、避難施設、ため池の再整備、マングローブの植樹など、充実した復旧対策がなされたことがある。施設や設備の整備だけでは地域の復興につながらない事例も多く報告されているが、ランブン村の場合は、政府によるハード面中心の復旧政策と、ソフト面を軸とする住民による自発的な復興への取り組みが結合し、地域の復興が成功した一例といえる。

具体的に見ていくと、まず、住宅を再建するにあたって施行された区画整理が、単に村の景観をすっきりとさせ、利便性の向上によって災害時の避難を容易にしたことに留まらず、更なる村の復興と発展につながったことが注目される。

震災前、ランブン村には狭く曲がった小道や、アスファルトなどによる舗装がなされていない、小石や砂、草などが混じった段差やくぼみが残る道路が点在していた。インドネシア政府は、災害時の避難を容易にすることを目的として、これらを整備し、道路は広く拡張して直線的な道路の建設を行った。これにより、村は見渡しのよいすっきりとした外観となり、実際に2012年の地震の際には、住民の迅速な避難行動が実現されることとなった。

しかしこの区画整備は、災害時の住民の迅速な避難を促す効果だけにとどまらず、住民によって新たな利用価値を生み出すこととなった。それが震災後に設立した製氷工場である。

以前は、村内にはガスや電気などを配給する会社があった以外は、個人商店等の小規模なビジネスは存在していたが、その他に主だった産業が開発されるなどの動きはなかった。しかし、震災後、住民自身によって、自分達の暮らしを良くしていこうという動きが

起こり、古くから漁師村に伝わっていた、魚を保冷するための製氷技術を1つのビジネスチャンスとして捉え直し、ビジネスに発展させようという取り組みにつながった。そこで役立ったのが、運搬に使われる中大型のトラックも容易に搬出入できる、区画整備された、以前より広くなった直線の道路である。製氷工場で働く男性によると、「この整備こそが、製氷ビジネスを成功させた鍵」であったという。この整備によって、状態の悪い小道を小さな運搬車で移動する必要がなくなったため、ビジネスの効率を上げ、引いてはそれがビジネスの持続的な運営を可能にしたそうだ。このようにして、比較的街の中心部にもアクセスが行いやすい地理的なメリットも生かしつつ、生活の基盤として必要な経済活動を活発化させることに成功している。

製氷ビジネスの始動の背景には、政府による区画整理という動きの他にも、震災後の他の経済活動の動向も関係している。まず、震災前から存在していたLGPガスや電気を配送する会社は、一時的に村外に事務所を移転して震災後も業務を継続し、村の再建プロジェクトの完成に伴って再度ランブン村に設置した。漁師については、震災後に漁を再開した漁師も多かったが、主力の産物であったエビは、村を囲むマングローブの根本に多く生息していたが、津波でほとんどのマングローブが流されてしまったこと、新たに植樹されたマングローブもまだエビの生息地としては未発達であったため、漁獲量はかなり減少した。さらに、震災前はランブン村ではアチェの伝統料理が得意な女性住民が多く居住しており、村の漁師が釣ってきた魚や地域の農産物を利用してアチェ料理を販売しており、これが村の安定した収入を得ていた住民もいた。しかし、震災で料理法を知る多くの女性が亡くなってしまったために、同様の商売を村で再開することは不可能になった。このように、ランブン村を支えてきた主力の産業は大きな打撃を受ける結果となる。

そのように経済的に立て直しが厳しい状況の中、旧新村民が話し合い、数人が発起人となって村の復興のために新しい製氷ビジネスを立ち上げる計画を立てた。この村は漁師が多いため、元々、獲ってきた魚を保存するために製氷は行っていたが、この製氷技術を使い、もっと規模を拡大して生産し、他地域への販売も目指すことにした。ビジネス立ち上げのための資金は、発起人となった住民の資金を使い、**2015**年に開業にこぎつけた。村に雇用を創出する事も目的であったため、現在、約**40**人いる従業員は全員が村民である。現在まで順調に売り上げを伸ばしてきている。従業員に、震災前と震災後では、家計の状態はどちらの方が良好かと尋ねたところ、全員が震災後の方が良いと答えた。これは、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤの**2**地域で行った地域比較調査において、多くの住民が、震災後の家計の方が良くなったとする回答とも重なる。

この工場で働く住民に「この工場建設には、どこかの政府などからの支援があったのですか？」と尋ねた際、住民からは「村の人間の自己資金です。もう私たちは、援助を受けなくて大丈夫です。自分達でこのようにやっていけるようになったんですよ」という答えが返ってきた。その表情からは、震災後、支援がなくては生活できない依存的な状態から、現在は自立して自らの力で暮らしを営んでいけるようになったことへの自信が感じら

れるものであった。つまり、製氷ビジネスの充実は、単に村に経済的にプラスの変化をもたらしただけではなく、住民たちに、自分達の方で、他の住民と協力し合ってビジネスを開発できたという達成感と充実感と喜びにつながったことである。

工場で働く住民数人に、製氷工場で働き出してから生活がどのように変化したかを尋ねた。震災以前は、短期労働者や漁師であった住民も多いということだが、

漁師という仕事は不安定な仕事であることに加え、船を所有しない漁師にとっては経済的にかなり厳しい状況で、震災後、自力で漁師の仕事を再建することは金銭的に不可能だったが、現在は製氷工場で安定した給料を取れるようになったことが良くなったことです。

と元漁師の労働者は語った。そして他の従業員は、

何より、震災前とは違い、家族に安定した生活をさせてあげられるのが幸せだ。自分は震災の時はまだ中学生だったから、仕事はしていなかった。自分は大学には行っていないので、震災後のアチェにはいろいろな仕事の機会は増えても、自分は高給の仕事にはつくことができなかったが、この工場の仕事なら自分にも適している。給料は高くはないが、安定して給料が入ってくるので、子供が私よりよい教育を受けて、よい人生を生きてくれる可能性を作ってあげられるかもしてないと計画を考えられるのがよい。（工場勤務、20代男性住民）

と回答した。またそばにいた数人の労働者も回答者に同調するように頷いた。また、震災当時は学生だったという労働者は、

自分にとって、自分の家族を守れることが一番大事な事。ここで働くことでそれができる。自分は高い教育を受けていないから、もっと高収入の仕事に就くことは難しい。自分のことはもうよいが、家族によりよい生活をさせてあげられたら、それは自分自身にとっての喜びなので、ここで働けて満足しています。（工場勤務、男性住民）

と答え、そして全員が「このコミュニティを大事に思っている。ずっとランブンに住みたい」（工場に勤務する住民男性達）と回答した。彼らのコミュニティへの満足度、そして生活の質への満足度も高い。これは、バンダ・アチェとアチェジャヤの2地域で実施したアンケート調査においての、多くのバンダ・アチェの住民の回答と重なる。

IV - 6. ランブン村の事例のケイパビリティ・アプローチを使つての分析

ここからは、どのようにランブン村の住民が、復興においてヌスバウムが提示する中心のケイパビリティ全てがそれぞれ満たされたかを見ていきたい。

IV-6-1.各国の支援による基礎的なケイパビリティの充足

まず、バンダ・アチェ市内には豊富な食糧支援と必要な医療が提供されていたため、生存した住民が命の危険に晒される危険は他の被災地域との比較において低かったことは、震災後に「生命」のケイパビリティが持てたことを意味する。

ヌスバウムは「生命」のケイパビリティについて、人は正常な長さの人生を最後まで全うでき、人生が生きるに値しなくなる前に早死にしない「権利」を持っていると述べている（ヌスバウム, 2005, p.92）。つまりヌスバウムは、この権利が妨げられているのであれば、それこそが政策が焦点を合わせるべきものであると主張する（ヌスバウム, 2012, p.448）。ケイパビリティ・アプローチは、人が実際に「なれること」「できること」を意味している。つまり、その可用性を意味しているため、実際に保有するケイパビリティを機能として発揮するかについては、個人が選択できるものであるため、例えば、重い病にかかった人が、適切な治療を受けられる機会があるにもかかわらず、死を選ぶとすれば、その選択は尊重されるものである。つまり、生きたいのであれば生きることができることが重要になるという意味である。その意味で、被災後の病気や怪我、あるいは食料不足などによって命の保護が危ぶまれないことが必要とされるが、ランブン村及びバンダ・アチェの人々には、その機会が充足されていたことを示している。

バンダ・アチェの市民の発言では「震災後、私の家には支援の食べ物がとてもたくさんあり、食べるものには困らなかった。韓国の乾麺などは食べきれないほどだった。私の家は津波の被害も受けていないのに、こんなに食べ物をもらって悪いなと思った」という内容があり、ランブン村においても「いろんな国の支援による食べ物が配給されましたよ。大丈夫でした」という発言が聞かれたが、ここからは、被災直後の生活として考慮した時、人間らしい生活とは言えないが何とか飢えをしのげたというレベルよりも充足されていたことを示していると捉えることができ「身体的健康」を持っていたといえるのではない。このケイパビリティ定義には、適切な栄養を摂取できることその他、適切な住居に住めることも含まれているが、この要素についても政府支援によって満たされた。



写真 4-3.ランブン村の住居(筆者撮影：2017年)

また震災をきっかけとした内戦の終結により、人々が外に出て自由に行動できるようになったことは「身体的保全」のケイパビリティが満たされたことを意味する。このケイパビリティは、家庭内暴力や子供への虐待などのケースのみならず、例えば災害時に集落や地域が孤立し、またそれに対して適切な救済措置と支援が行われない状態が起きれば、被災者は移動の自由を失い「身体的保全」が侵害されることを意味する。アチェの場合では、震災直後は内戦が終結していなかったため、内戦の影響が少ないバンダ・アチェにおいてすら、市民は午後6時以降の外出は禁止されており、自由に活動ができない状態にあった。しかし、夜間も含め自由に行動ができる自由を回復したことにより、ランブン村の住民を含め、バンダ・アチェの被災者には、まず基礎的かつ重要なケイパビリティが整備された。

IV-6-2.政府のハード面の支援を活かした復興

次に、震災後の政府による復興政策によって、津波で住居を始め多くの物質的な財産が奪われた状況から、ハード面の生活基盤が復旧したことにより、住民は経済的に依存的な生活を脱却し、自立的に暮らしを営んでいける機会を得た。これは「環境のコントロール B」として捉えることができる。ランブン村には、漁師や公務員、その他様々な職業をもった住民が居住していたが、震災によって住む家だけではなく、生業を失った住民が多かった。それらの住民にとっては、生活を再建していく上で経済的基盤を確保することは必要不可欠な復興の要素であった。ランブン村のハード支援が充実した背景には、当時現地で支援活動にあたった政府関係者から、ランブン村においては新しく村を率いることになった村長が、バンダ・アチェ市の政治家の親戚であったことから、村が公的補助をスムーズに受けやすい環境にあったという発言も聞かれた。その詳しい経緯や内容については語られておらず、判断は難しいが、これによって、自分たちの生活にとおって重要な政治的

選択に効果的に参加できることを意味する「環境のコントロール A」があったことが、これらのハードの基盤を整備できる結果につながった可能性はある。

製氷ビジネスなどの経済活動は、それらを通して経済的な安定や物質的な充足につながったということのみならず、経済を自分たちで再び得る機会と自由を得て「環境のコントロール B」を持ったことを通して、住民たちは労働そのものに喜びを見出し、新たなケイパビリティの充足へのつながる結果となった。更に、経済状況の向上によって、子供に高等教育を受けさせる展望が持てるようになるなど、自分達が考えるより良い暮らし作りへの計画とつなぎ合わせ、その結果として、ケイパビリティの意味における暮らしの豊かさが増す状況を実現できているといえよう。子供により教育を授けたいという親の気持ちは、家族を愛する「感情」であろう。そして共に製氷作業に従事する日々の中で、住民たちは「連帯 A」のケイパビリティも自分たちの中に育てていったことも分かる。

ヌスバウムの提示する「連帯 B」では、自尊心について触れられている。製氷工場で働く住民の一人が、「私たちはもう、援助を受けなくても大丈夫になった」と笑顔で筆者のインタビューに答えてくれたが、これについては、センとヌスバウムも非常に重要な要素として捉えている、ケイパビリティの「連帯 B」を意味する捉えることができる。そして、この製氷工場のメンバーが自尊心をもって現在の生活を営むことを可能にしたのが、旧住民の震災直後からの復興への取り組みであった。自宅も仕事も津波によって失い、食糧、衣料、仮設住宅など全てを援助に頼ってその日その日を暮らさなくてはいけなかった段階では、社会的基盤は極めて弱く、自力再生できるまでの生活の中では、自尊心をもって生きることは困難であったことが、「もう援助を受けなくてよくなったのです」という現在の喜びの表情から推測できるものである。また、地域外から大量に流れ込んでくる移住者を差別するなど排斥的に扱うことをせず、多様性を受け入れ、等しく扱ったことは、「連帯 A」に示されている内容であり、それが、受け入れられた新住民の「連帯 A.B」につながり、住民である製氷工場の労働者が人間らしく働き、「実践理性」を行使して相互に認め合う関係性を実現している礎となる要素であった。このように連帯の要素については、ビジネス活動そのものから得られ、強化されていった部分と、その必然を作った新旧住民の尽力によるコミュニティ再建のための協力と連携による連帯の生成があり、これがビジネス活動においてさらなる連帯を形成するための重要な土台となったことが分かる。



写真 4-4.製氷工場（筆者撮影：2017 年）



写真 4-5.製氷工場で働く住民（筆者撮影：2017 年） 写真 4-6.製氷工場内部（筆者撮影：2017 年）

ランブン村は津波による犠牲者が多く、震災前にコミュニティをとりまとめていたリーダーも、その中の1人であった。同じような状況に陥り、コミュニティの結束が崩れたことで地域がまとまりを失っていった例はアチェ内でも多く見られるが、ランブン村では新たに選ばれたリーダー達が率先して生き残った住民に声を掛け、震災前の慣習を受け継ぐことによって、コミュニティの崩壊を防いだ。震災直後に生存した村民がゴトン・ロヨンを開始したことは、この村の特徴的な初動体制づくりであった。現在の村の世話役の一人によると、震災後わずか3日で再開したゴトン・ロヨンの内容は、瓦礫の掃除であったということだが、そこには、単に掃除をするという目的の他、どんな状況下にあっても住民

がまとまりを保つことが大事だという住民の意思があったことが分かる。また、ゴトン・ロヨンが続けたことについて、古くからの住民は「外から来た人も受け入れること、それは私たちが信仰するイスラムの教えなのです」と、新しい住民を受け入れた時の考えを語ったが、その発言からは、信仰に根差した規範意識もあったことも伺える。他の数人の住民も、ゴトン・ロヨンには積極的に参加していると答え、皆で村や墓地の掃除をしたり、祈ったり、その時にやることを決めて様々な活動を他の住民と共に行うと答えた。数名の住民に「なぜゴトン・ロヨンに参加するのですか」と尋ねたところ、全員が「お互いを助け合うため。相手に対する敬意を表すため」と答えたことから、ゴトン・ロヨンが、単に清掃などの実用的な活動をする事だけを目的とせず、他の村人と一緒に何かをすること、連帯を確かめること、同じコミュニティの人間に対してリスペクトの気持ちを表す機会の1つとしていること、そして他の住民との関りを通して自分自身の生活再建や生き方について考え生活を設計していくことを目的として行っていることが分かった。また、集団で祈る会では、共に津波で犠牲となった家族や友人のために祈る機会を設けることは、互いの心の傷を理解し、分かち合う機会につながるものであった。これは、家族や友人を亡くした住民が多いランブン村の住民にとっては、このように実際に同じ体験をひた人と時間を共有し、互いの気持ちや考えを想像する機会を持ったことは、「感覚・想像・思考」というケイパビリティを高める機会をもらし、それは精神的な回復のために重要な機会となった。またそれは、自分自身の周りの物や人に対して愛情を持って、またそのような人がいなくなることを嘆くことができること、そしてそのような経験を通して、人を愛する気持ちを持つことを意味する「愛情」のケイパビリティを持つことにつながった。村の住民に「家族を亡くし、大変な状況の中で前を向いて頑張ろうとできたきっかけは何か」と尋ねたところ、「しばらくはとても辛かった。よく泣いてしまった。しかしやがて、辛い思いをしているのは自分だけではないと思えるようになって大丈夫になっていった」（住民男性）という回答があった。これは、震災後の周囲の人とのつながりの中で芽生えてきた感情であったと考えられる。

筆者がランブン村で聞き取り調査をした範囲においては、村の住民はこのコミュニティ活動に前向きな姿勢を示していたが、一方で、市内の別の場所において他の住民とゴトン・ロヨンやアリスンの話題をする際には、積極的にそのような活動に参加したい、あるいは楽しみにしているというよりも、そのような活動には参加しておいた方が良いと思うから参加しているというニュアンスが若干感じられる場合もあった。ランブン村の住民に関しては、外部から調査に来た人間に対する対応として、もしそのような義務的な気持ちがあったにも関わらず、それを表現しなかった可能性はある。しかし、そうであったとしても、コミュニティの一員としてつながりを維持することに価値を感じているということは間違いのないようだ。ランブン村の住民は、こうした旧新住民を交えての相互扶助的な意味合いを持つコミュニティの活動を通して、被災後のコミュニティの新たな「連帯」の創生につなげていった。そしてゴトン・ロヨンの活動内において、一時的な仮設住宅への移

住、その後の帰村、そのほかの様々な生活にまつわる話題ものぼり、それによって住民たちは小地域単位の公共的な場での他者との意見交換を通して、将来のより良い生活を計画していくための「実践理性」を育むことにもつながっている。

ゴトン・ロヨンについては、住民をつなげる役割を果たすだけでなく、他の役割も果たしている。村の住民によると、ゴトン・ロヨンでは、行政に関連するような話題も話題に上ることがあるといい、そこで話し合われた意見が、行政への村からの実際の働きかけにつながることも時にはあるという。また、選挙が行われる前には、ゴトン・ロヨンの活動の中で交わされる交流の中で、選挙に関する議論なども時にはなされ、その中で住民一人一人が政治についての考えをもち、選挙行動へとつながっており、政治参加を促す感興が醸成されている。このことは、この小単位の地域内において住民に「環境のコントロールA」が満たされていることを示している。さらに付け加えると、年月が経過し、村民の生活に回復の兆しが見え始めたところからは、ゴトン・ロヨンも男性中心の社交の機会にもつながり、飲食をしながら談笑する機会などレクリエーション的な働きも持つようになっていった。そこで住民は「連帯」と共に「遊び」のケイパビリティも徐々に獲得していく。そうした他者とのそのような会話・交流を通して、住民にはより豊かな「感情」が芽生えるような状態になっていったこともある。

ランブン村における連帯をソーシャルキャピタルとして捉えることも可能だが、本事例からは、ソーシャルキャピタルだけでは捉えきれない要素があることが分かる。それは、この村における連帯は、災害復興促進のための経済的手段として役に立つことや、復興の効率を高めたという手段的な側面に留まらず、人々が、そのつながりと信頼性ゆえに、村に住み続けたい、この村の人たちと共に働き、生活の中で共に喜びを味わって暮らしていきたいと思えるような、生きる価値そのものとなっていることである。連帯が手段であると同時に、人々が人間の尊厳を尊重した人間らしい生活ができるための最終的な目的であることは、ケイパビリティの連帯が意味するものである。

ランブン村の事例に見る地域コミュニティの形成と維持力は、2004年の震災後に新たに生み出されたものではなく、震災以前からの住民による意識の高さが基礎となっていたということだ。この村では、震災前より定期的にゴトン・ロヨンを開催するなど、元来からコミュニティの維持と強化を行っていたことが、震災後の破壊的なダメージから、新旧住民での地域の復興のための新たな連帯を創出し、他の地域と比べて村の復興を促進させる原動力となったと言える。つまり、震災前からの住民同士の連帯が基となり、そのレジリエンスの高さが震災後の新しい形の連帯を形成し、暮らしの再建を促進させる結果を生んだ。

コミュニティ活動は男性住民だけではなく、女性住民の方も定期的にアリサンを開催し、新旧の住民の交流の場を設け、女性のお茶会や、アリサン式基金でそれぞれの生活再建を補助し合い、近隣住民とのつながりを大切にする新たなコミュニティを築いてきた。アリサンで行ったジュロジュロで得た資金で食器を買ったという女性は、

震災後はいろいろと物が必要だったから、暮らしを少しずつ整えていくために、皆で貯め合ってもらったあの資金はとても役に立ちました。自分一人では、なかなか貯金をするのは難しいですが、アリサンのシステムがあったので皆でお金を貯めることができたし、順番に他の女性も助けてあげられます（震災前からランブン村に住む女性）

と答えた。ここでも、新たなコミュニティにおいて連帯が形成される動きがあったことが分かる。また、お茶会では、女性たちの間で、文化的な話題も含め、テレビや新聞、雑誌で話題になっていることや、子育ての悩み、料理の作り方についての情報など様々な話をするそうだ。時には行政に関する話題も出るそうだが、そこから直接政治活動に的をつなぐことはなく、家庭に帰って夫に話をする程度であるという。女性たちはアリサンについて、「ただ日常会話をするだけだが参加する。ただたわいもないことを何でもしゃべって、子供のことを話して、笑いを分かち合って帰ること自体が楽しいから」（軒先で話していた新旧女性住民）とアリサンに参加する意味を説明した。これらの発言からは、他の住民とのかかわりあいの中で交流を繰り返し「連帯」を保持しながら、女性の住民たちの「遊び」や「感情」のケイパビリティも満たされていることも推測できる。

IV-6-3.女性の社会進出

震災後に変化した社会構造にジェンダーの問題がある。インドネシアは、既述の通り伝統的に家父長的な傾向が強く、女性の立場よりも男性の立場が強いのが一般的で、アチェも同じであった。しかし、震災によって多くの人手を失ったことで、男性たちは女性たちの助けを必要とすることを認めざるを得ない状況が生まれ、女性が経済的に貢献することを容認する、あるいは容認せざるを得ない状況になったことで、女性の家庭内での地位の向上につながった。現在でも父権制度は残っているが、女性の立場の向上によって、女性がより積極的に、そして自由に活動できるコミュニティに変化していった。ヌスバウムとセンは、女性の経済的選択肢が増えることは、女性の福祉を増進する上で非常に強力な方法であり、ケイパビリティを強力に支えるものとして重要であると主張する(ヌスバウム 2005、p.338、p.350)。ランブン村でも、伝統料理を作れる女性は大幅に減少したが、生存した村の女性たちは、最近はまだ伝統料理を始め、現在では結婚式へのケータリングなどを展開し、家計を支えている女性たちもいる。実際に、村の事務所で働く男性によると、震災後に経済的に窮地に追い込まれた人も多く、それがきっかけで女性が仕事を持つ自由が男性に受け入れられるようになったことで、女性は家庭で立場が強くなったと述べた。このように、ランブン村の女性は、以前のように家に閉じこもりがちな生活スタイルを変えて社会とより多くの接点を持ち、経済的な選択肢が増えたことによって家庭内での

交渉力が増し、より自由に発言できるようになった。また、社会との接点をより多く持つ機会が増えたことは、より多くの情報を得ることができるようになることにつながり、震災後、将来の人生についてより豊かな幅で構想を考えることができるようになったのだ。これは、女性たちが「実践理性」をもって生活できていることを意味する。このように女性の能力をより社会で発揮しやすい環境につながったことは、女性同士の「連帯」がアリスンなどの交流を通して補強されていたからこその変化であり、これらのケイパビリティが関連しあいながら村全体の復興に貢献していると言えよう。

村に住む震災孤児の女性の中には、震災後に日本からの奨学金制度に応募して認められ、東京の大学に留学を果たした住人もいる。女性が留学を実現する機会は以前は高くなく、女性は特にそのような機会は少なかったが、震災後、国際的な支援によって新たな価値観が吹き込まれるという震災後の状況の変化によって実現されたことだという。20代のこの女性は、留学によって国際社会への興味や理解を高めたことにより、生活の質は格段に良くなったと感想を述べた。この女性は、現在は村の事務所で働いて資金をためており、将来は留学経験から得た知識や経験と日本語能力を生かす形で日本語の先生になりたいと考えていると将来設計を語った。アチェの子供たちは、日本のアニメに興味がある子供が多いことから、日本語を学べる機会は子供たちにとって喜びとなることが想像され、留学中に学んだ日本の文化と共に語学を教えることがと将来の展望であるという。この女性の復興感は95点と高い点数を答えたが⁷、ここからも、この女性が震災で孤児となった孤独を乗り越え、現在はより豊かな将来を設計できるようになっていることが分かる。このことは、この女性が、震災後、留学の経験を経て「実践理性」をもって将来の生活を設計できていることを示しているといえよう。

IV-6-4.避難タワーの更なる活用

次に、ランブン村に設置された津波避難タワーについて、設置がもたらした安全と、そのさらに先に何がもたらされたかを見ていく。津波避難タワーの設置によって、女性や子供、老人など、車での避難の手段を持たない住民に安全、安心感をもたらしたが、この避難タワーは、後に住民によって避難目的以外の用途に多く利用されることとなった。

⁷ 5点不足分は、家族を失ってしまったという事実はもう変わらない。その点については寂しいという回答であった。



写真 4-7.ランブン村の避難タワー（筆者撮影:2017年）

この建物は、日本政府の支援によって建設されたが、計画する時点で、この建物が津波避難以外の用途にも使えるコミュニティビルとしての機能を果たすように設計された。ビルは5階建てで、1階ずつ階段で昇り降りする構造になっており、内観はいわば立体駐車場のようになっている。まず住民が災害時以外にこの建物を利用し始めたのが、祈りの場としての活用である。建物の建設時から、厳格なイスラム教の信者が多いアチェにおいて、祈りが重要な意味を持つことを考慮し、建物を祈りの場として利用することも想定はされていたが、実際に住民の間ではそのようなスペースとして重宝されるようになった。時には、住民が多数集まり、合同の祈祷が行われることも頻繁にある。これも、集会や政治的発言の自由を擁護し、様々な協力関係を形成していく制度を擁護するケイパビリティの要素である「連帯」に重なっている。



写真 4-8.避難タワー内部（筆者撮影：2017年）

さらに、このスペースを利用して、村の女性たちがバザーや子供の誕生会等のイベントを開くようになり、地域の子供たちは、避難塔の中や外を走り回って遊ぶ。つまり、この避難タワーは、地震の際には、地域住民の安全を守る設備として機能しつつ、ただ人々の安全を守るだけの役割を超えて、住民の暮らしをより豊かにする役割を果たしていることが分かる。これは、ヌスバウムが暮らしのよさを捉える上で、感覚性のあるすべての動物の生活にとって重要であることは明らかである（ヌスバウム, 2012, p.455）として大切な要素として見ている「遊び」と照らし合わせることができる。また、避難タワーという空間を自由に使い、子供の誕生会を企画し、一緒に歌い、食事をし、楽しい経験をする事は、他者との関りを通じて「感覚・想像力・思考」が満たされることも意味する。また、この経験をすることによって、さらに子供や家族、そして周囲の人々に対してさらなる愛情を感じることに繋がる。これは、故意や強制によって歪められたり妨げられたりすることなく、他者に対して愛情を抱き、ケアをし、「感情」のケイパビリティが豊かに得られていくことを示している（ヌスバウム, 2012, p.452）。住民の中には、村での様々なイベントについて語る際に、「震災前、この村にはたくさんの子供がいて、子供のための催しもよくあり、とても賑やかでした。私はその光景がとれも好きでした。その頃を思い出して懐かしいです」（震災前からランブン村に住む 20 代女性住民）と発言した女性もいた。この女性自身には子供はいなかったが、これらのイベントに思いを寄せ、家族やコミュニティの人々への愛情というものを大切に思っている様子が分かる。また、愛する人を思う気持ちと共に、震災後に子供や仲間がいなくなってしまったことを悲しむ様子からは「感情」のケイパビリティを有していることも分かる。そしてこれらのケイパビリティは、住民の関わり合いを通じて実現されるものであり「連帯」が持てていることによって実現しているケイパビリティであることを意味している。



写真 4-9.避難タワーで遊ぶ子供たち（筆者撮影：2013 年）

政府からの避難タワーの支援は、まずケイパビリティの基本的要素である「生命」という要素を住民が持てることにつながる。この地域では、避難タワーに避難する他、バイクなどを持つ住民は、市内の別の避難広場に逃げることも可能だが、女性や子供、お年寄りなど他に避難する手段を持たない住民は、この避難タワーは命を守るために不可欠な要素となる。ヌスバウムは「生命」のケイパビリティについて、「正常な長さの人生を最後まで全うでき、人生が生きるに値しなくなる前に早死にしないこと」（ヌスバウム, 2005, p.92）と定義し、最も基礎的なケイパビリティであり、人間の善き生にとって中心となるケイパビリティと論じているが、ケイパビリティ・アプローチは、そのケイパビリティを実際に機能として個人が発揮するかどうかは個人の選択肢にまかされている。つまり、生きるという選択肢がある時に死を選ぶことは尊重されるものとする。しかし、ランブン村で2004年のような津波が再び襲った場合、高台は遠く、街の中心にある避難広場に徒歩で非難するにしても、この村でバイクや車という避難手段を持たない老人や女性、子供は、避難タワーという選択肢がなければ、津波が到達するまでに避難を完了することは不可能であり、命を落とすことが予測される。つまり、身を守る選択肢がない中で命を落とす。すなわち、そのような人々に避難タワーがあることは「生命」のケイパビリティを充足することを意味している。実際に、住民が、2012年の地震の際には、結果的に津波は発生しなかったが、バイクを持たない女性や子供などは他の適切な場所に避難ができないため、住民が避難タワーを活用したと発言していることから、そこ以外に手段がなかったことが分かる。

このように、人間としての暮らしの基礎となるケイパビリティを土台として、そこに住民側の営みと努力が加わったことにより、さらに他の様々なケイパビリティが拡大されていったことで、ランブン村のコミュニティの復興が促進してきたことが分かる。たとえ同じ住居と道路と非難タワーを持つ権利が住民に与えられても、すべての人に対して同じ価値をもたらすとは限らない。しかし、ランブン村に関しては、再開発に向けて各国の政府からの支援の申し出があり、それを住民自身が能動的な復興の営みへとつなげた。その結果、ランブン村の住民は、現在、住民自身が価値を認める暮らしを実現できていることが分かる。

このことは、センが述べる「有効な自由(effective freedom)」の観点からも議論することができる。自由とは、「私たちが価値を見出し、求めるものを手に入れる能力という形をとる」(セン,1995,p.64、1999,p.96)。これは、自由は必ずしも本人が直接何かを行使できる状態を表すのではなく、外部からの影響に依存する場合であっても結果としてその状態を本人が選択するであろうものであれば「有効な自由」となるということの意味する。センは、例えば市民が伝染病のない環境で生活できるという自由は重要であるが、市民が自ら伝染病全般をコントロールすることは実質的に難しいため、国家の政策や国際援助が必要となることもある。しかし、市民は伝染病がない環境での生活を選択することが予想され、そのように市民が求めるものを与えることを目的として公共政策によって好ましくな

い状況を取り除くことは、市民の真の自由を向上させるものと見ることができると主張する(セン,1999, pp.97-99)。ケイパビリティは、「どのような生活を選択できるかという個人の『自由』を表している」(セ,1999, p60)ため、ランブン村のケースでは、政府から与えられた政策によって市民のケイパビリティが満たされていることを示す。私たちが「大切にしたいという理由のある自由の拡大は、暮らしをより豊かで束縛の少ないものにするだけではない。それは私たちが社会的により完全な人間になることを可能にしてくれるのである」(セン,2000,p13)とセンは述べている。つまり、ランブン村の住民も、各国政府による各種の復興政策を享受し、それを基に、被災後の生活から自分たちの望む状態へと暮らしを向上させ、ケイパビリティを満たしてきたことでその後の復興へとつなげてきたということができる。

IV-6-5. マングローブ植樹支援-海のそばでの生活の継続

津波の軽減を目的としてマングローブが日本政府の支援によって植樹された。これは、海辺に居住し続けることを前提として、津波の威力を軽減させることを目的として植樹されたものである。また、防災の他、マングローブの根本にはエビや小魚が生息することから、長期的に漁師の生業を支援することにもつながることが期待されている。

ランブン村には漁師が一定数住んでおり、彼らにとって海は切っても切り離せない存在である。それは単に経済を得るということだけではなく、人生の一部であり、人生観を形成する重要な一要素であるという意味である。震災後、政府としては市民の安全のために内陸移転政策を実現させたかったが、住民の視点からは、自然の怖さを知った上で、海の傍での生活を望んでいた。海から遠く離れた高台に移住させられた他地域の住民もいたが、ランブン村の場合には政府が非難タワーやマングローブの植樹という形で自然のそばで引き続き生活することを可能にしたため、漁師たちは生業を失うことなく、同じコミュニティで、彼らが本質的な価値を感じる自然との関りを途切れさせない暮らしも実現しながら震災後の生活の再建に努めることができた。他の住民たちも、これまで慣れ親しんできた海との生活を奪われることなく過ごすことができている。住民の男性は、「海がないと、私たちは生きていけないでしょう」と言い、別の女性からも、「いつも海と共に生きてきたのだから、そばにいることが大切です」という意見が聞かれた。これは、ヌスバウムの中心的ケイパビリティのリストにある「自然との共生」に当てはまる。

住民たちにとって、海のそばに生きることは、ただ生計を立てるための手段としてだけではなく、それ自体が彼らにとって善き暮らしを形作る大切な目的であることが伺える。海のそばにいれば漁業は継続でき、経済を得ることによって生活の基盤を再度持つことができるということは、復興の手段として重要である。しかし、それに加えて、自然と共に生活するということが、彼らにとっては価値を持つものなのである。ヌスバウムは、人間は、「動物や植物、および自然界に配慮しつつ、またそれらと関係性を結びつつ、生

きることが出来ることへの権利資格を持っている」(ヌスバウム, 2012, p.455)とし、「中心的ケイパビリティは、何かをさらに追及するための単なる手段ではなく、それ自身、価値を持つものであり、それを満たす生き方は十分に人間的なものである」(ヌスバウム 2005, pp.88-89)ということ述べている。復興が、被災した人々がまた新たに真に人間らしい暮らしを営むことができることを意味すると考えた時、ランブン村の住民がもとの自然環境と隔離されることなく暮らしを継続することを実現できることは、復興の概念とも重なる。



写真 4-10. マングローブが植樹されたランブン村 (筆者撮影: 2013 年)

IV-7. 隣接するデア・グルンパン村との比較

ランブン村の近隣の村で、ランブン村と類似した支援を受けたデア・グルンパン村と比較する。ランブン村とデア・グルンパン村の規模は大よそ同じで、震災による被害も、約 1800 人のうち、生き残った住民は約 200 人と、ほぼ同様のレベルであった⁸。支援についても、ランブン村と同じく住宅や避難タワー建設の支援を受けたが、人々の暮らしぶりの復興はランブン村と比べると、少し異なる様子が見られる。

⁸ デア・グルンパン村村長からの情報による

図 4-7.デア・グルンパン村の位置



デア・グルンパン村では、複数国の支援により住宅が建設されたことと避難タワー兼コミュニティビルが建設されたことについては、ランブン村と同じである。しかし、ランブン村のような区画整理と道路拡張工事はなされなかったため、湾曲した細い道や舗装されていない道路も一部に残っている。また、ランブン村のように震災後に住民によって新たに展開され、成長した新たなビジネスの存在も、調査時には確認できなかった。ランブン村の製氷工場で働く従業員の発言に「道路が整備されたことで、運搬がしやすくなった。このビジネスではたくさん運搬の機会があるが、この道路の整備はビジネスの発展には大変必要だった」と述べていることから、震災後、経済的に大きな打撃を受け、経済生活を回復させていくことが大きなニーズの1つであった住民にとっては、ランブン村と比べた場合、経済的機会の創出につながりにくかった可能性の一つとして考えられる。

またランブン村では、地域コミュニティへの満足感の高さから、村に定住したいと希望する住人の割合が高い。その背景には、製氷工場の従業員の発言から、地域内で安定した雇用されていることが定住につながっていることも理由の一つとして考えられるが、デア・グルンパン村では、村の住民の出入りが未だに多く、筆者が調査に赴いた際も、住民の中には1週間前、1か月前、6か月前に引っ越してきたという住民がいた。定住することによって情勢される場所への愛着や、村民同士の付き合いも長く継続されることによって信頼感が生まれ、良好な状態でコミュニティのまとまりが維持される結果につながるが、デア・グルンパン村ではランブン村と比べるとその部分については少し異なるようである。ただし、2地域における居住者の流動性の差についての正確なデータはないため不明な部分はある。

類似したプロジェクトで復旧された地域でも、コミュニティの質の違いは、地域の外観からも判断できる部分がある。ランブン村には、道路脇や避難タワーなど、村内にゴミなどが落ちている光景はほとんど見られないが、ダヤー・グルンパン村に足を踏み入れると、道端や側溝などにゴミが溜まっており、その清潔感の違いは差異が見られる。これは、住民の地域に対する責任感や愛着、また帰属意識のレベルの違いを反映しているものと言することができるのではないか。

このように、ランブン村と比べてコミュニティの状態に差異が見られるデア・グルンパン村の状況について、2013年からデア・グルンパン村の村長を務める男性に話を聞いたところ、次のよう話を聞くことが出来た⁹。

デア・グルンパン村の村長は震災以前からデア・グルンパン村に在住している。デア・グルンパン村の復興状況について、復興状況はまずまずだと回答したうえで、ランブン村の復興ほどは成功していないことを「見ての通りです」と、認識している旨を述べた。そしてこの理由について、ランブン村の方が公的支援を多く受けられたことが一つの要因となっていると答えた。ランブン村もデア・グルンパン村も、住宅と避難タワーの建設、マングローブは支援されたが、ランブン村のように区画整備や道路の拡張はされず、また、デア・グルンパン村では、震災以前に正常に機能していた排水設備の機能が悪化し、水の質が悪化したにもかかわらず、その修復については政府によって支援されなかったため、衛生面でランブン村よりも劣る結果につながっているという。また、デア・グルンパン村には漁師が多く在住しているが、震災でマングローブが流される被害に遭い、その後、マングローブが支援によって植樹されたが、生育が十分ではなく、さらに植樹する場所もないため、マングローブの根本に生息するエビや小魚漁も重要な収入源としてきた漁師にとっては、経済的な回復が遅れているという。また、ランブン村では、製氷ビジネスなどの新しいビジネスが創設され、以前は漁師であった住民などもより安定した収入を得られるとしてこれらの新しいビジネスに転向する動きもあったが、デア・グルンパン村では、震災後に新たに設立されたビジネスはない。

その他にも、デア・グルンパン村でより良い暮らしを実現するためには、安全面や住民の経済状況の回復、向上のために政府の政策によって改善されてほしいとする点はいくつもあるという。避難タワーについても、劣化が始まっているが、メンテナンスがないので安全面での懸念があり、今後の住民の安全な暮らしについて支援が欲しいということだ。

⁹ 村長と後述の村の相談役からの話については、フィールド調査とは別に、通訳を介して電話によるインタビューによって2018年11月30日に行われた。



写真 4-11.デア・グルンパン村（住民提供：2018年）

別の側面、つまり住民側の活動状況としては、コミュニティの連携を促進し、維持するために重要な機能を果たすゴトンロヨンについては、開催しているということであったが、村長が必要と感じた時に開催をするという形で、不定期の開催であるということだ。ランブン村のように2-3週間に一度、定期的で開催はしていないという。ランブン村と比べてゴトンロヨンの開催の頻度が低いことは、清掃の状況や衛生状態を客観的に観察することからも推察できた。地域の清掃は、ゴトンロヨンの代表的な活動内容であり、もしゴトンロヨンがランブン村と同じように活発に、また同様の質で開催されていたならば、排水設備の問題は別として、調査時点で見られたデア・グルンパン村のような不衛生な状態は考えにくい。政府からの支援で建設された避難タワーも、アリサンなどの地域の集まりなどに利用されていないことから、やはりこまめに清掃されている様子はなく、周囲には雑草なども生えたまま放置された建物になっている。

IV-8. デア・グルンパン村のケイパビリティをアプローチを使った分析

デア・グルンパン村も、複数政府による支援がなされ、日々の暮らしを営むための適切な住宅建設もなされていること、また、この地域も街の中心街に近いが、震災後には医療施設が増設され、またより充実した医療技術の導入によって、より良いレベルの医療を受けられる環境整備が進んだことから、「身体的健康」のケイパビリティは満たされた。また、津波によって完全に失われてしまった住宅についても、政府の支援によって回復され、他の人々と同等の財産権を回復させることができたことで「環境のコントロールB」のケイパビリティは基本的に持ち直した。さらに、支援の一環として、ランブン村と同様に村内に避難タワーも建設され、バイクや車を持たず、避難の手段をもっていない住民を含め、避難を必要と感じる住民全てが再び大津波によって命を落とす危険に対し、対策が講じられたことにより「生命」のケイパビリティを持てていることを意味する。また、内

戦の影響が少なかったバンダ・アチェにおいても 18 時以降の外出は禁止されており、行動の自由が制限されていたが、これが解除されたことにより「身体的保全」のケイパビリティは震災後数か月で回復された。デア・グルンパン村も、海辺に位置する地域であるが、避難タワーの設置とマングローブの植樹により安全対策が講じられたことで、生き残った住民は遠隔地への移転をすることなく、住み慣れた環境において自然との関りを継続しながら生活を継続していくことが可能となった。これにより、デア・グルンパン村の住民はランブン村の住民と同様に、被災後の生活の立て直しにおいて「自然との共生」のケイパビリティを生活の中で保持していくことができた。

このように、ランブン村と同じような政府支援を受けた事により、基礎的なケイパビリティの充足に関しても類似した傾向が見られるが、ランブン村との比較において特徴的な違いの一つが住民の共同活動の在り方の違いである。その一例として、デア・グルンパン村では、ランブン村ほどは活発にゴトン・ロヨンやアリサンといったコミュニティの活動が盛んではないことを述べた。近年の研究では、ゴトン・ロヨンは、災害後のコミュニティの回復にとって鍵となる人々の活動であるといわれる (Pelupessy, 2016)。それは、地域の人と人のつながりや調和のための本質的で不可欠の要素であり (Sullivan, 1991)、集団を何よりも大事にする人生の哲学にとって極めて重要なものであるとされる (Bowen, 1986)。ゴトン・ロヨンの重要性については、Kusumasari と Alam の研究によると、2006 年にジョグジャカルタで発生した地震の後、政府が行った復興プログラムでは、ゴトン・ロヨンがプログラムにより組み込まれていた方が、プログラムの成功につながったことが報告されている。ランブン村の住民によると、ゴトン・ロヨンでは、日常のたわいもない会話に加え、政治的な会話が持たれることもあり、時にはそこで地域にとって必要だと思われた事項については、自治体に報告、提案、陳情等のコンタクトを取る機会につながることもあるという (2012)。ここからは、ゴトン・ロヨンが住民同士の「連帯」等のケイパビリティにとって重要なだけでなく、参加することによって、政治参加のケイパビリティ、つまり「環境のコントロール A」を一人一人が高めていける要素にもつながっていき、最終的に、地域回復のために「実践理性」を行使できているかということとも関わっていることが分かる。住民にはそれぞれに私生活、また社会生活において実現したいことはあるはずであるが、自分なりの価値観の形成というものは、他の人々との関りの中で、それは家族用小単位から自分が生活する小さなコミュニティ内、そしてもっと大きな公共圏の中で、互いの考えを共有し合い、違いを知り、新たな知見を得て、相互の理解を深める営みの中で、自分自身はどのような人生を実現したいかという価値感の形成に至る部分がある。ゴトンロヨンでは、自分はどのようなことを日々の生活に望み、どのような生活を目指したいのかを知り、目的をもって行動する「実践理性」とそれを補強する「連帯」が持てることにつながるとも理解することができる。

ただし、ゴトンロヨンがランブン村ほど活発に行われていないことが、デア・グルンパン村の連帯の乏しさを一概に証明するものではない。これは、インドネシアのコミュニテ

イでは一般的なことで珍しいことではないが、デア・グルンパン村内でも WhatsApp などのソーシャルネットワークを使い「デア・グルンパン村グループ」など、コミュニケーションをとるグループが 3 つあり、村長によると新旧に関わらず、住民の反応は良好だということだ。2-3 週間に一度、定期的に住民が顔を合わせ、清掃や集会を通してコミュニケーションを取り、協働作業を行うことも重視するランブン村とは少し異なり、ソーシャルネットワークサービスを使って地域住民の緩やかな連携については保たれているという面がある。しかし、このソーシャルネットワークについては、そこに参加、投稿するかどうか、感想を書きこむかどうかなどについては自由参加的な性質があり、また住民によると、高齢者はスマートフォンを持たない住民が多いため、ほぼ誰も参加していないため、一部の若い住民を中心としたネットワークとなっている。また、2017 年までに行った住民のインタビューの中で幾度か聞かれた回答が「私は、震災後に引っ越してきたから分からない」「私はアチェの外から来たから、この村のことはあまり分からない」「最近引っ越してきたから知りません」という内容であったことから、震災後に転入してきた新しい住民が多く、住民の入れ替わりも比較的多いデア・グルンパン村では、ランブン村ほどには住民全体の連携が形作られていない部分も少し垣間見える。

村長によると、調査時点では住民数は約 1800 人で、その内新しい住民は古い住民よりも多い約 60% であるという。女性で行われるアリサンについては、参加している住民と参加していない住民が混在していた。アリサンに参加していないと答えた新しい住民女性の 1 人は、6 か月前に村に引っ越してきた警察官の妻であったが、アリサンがコミュニティで行われていることは知っていたが、あまり気乗りがしないという理由で参加はしていないということであった。これらは、多くの村民の中のごく一部の発言であり、他の多くの住民がアリサンに参加し、満足な生活を送っている可能性はあり、デア・グルンパン村の連帯の弱さを証明するものではないが、ランブン村の方が活発に行われている状況は把握できる。ランブン村では、震災から 3 日後に再開したとうゴトン・ロヨンという活動や、地域復興のための村民によるビジネスの展開など、より住民による対面による直接的な意思疎通の機会、そして連帯を創り出し、その連帯を維持し、地域再興のために協働していくことを目的とした献身性や責任感を必要とする活動に積極的であったのに対し、デア・グルンパン村の場合は、ソーシャルネットワークを使ったネットワークはあるが、ランブン村と同様の強固なつながりがあるとまでは言えない可能性がある。実際に、トゥハ・プットと呼ばれる村の相談役兼長老のような存在の男性の 1 人で、1953 年以降デア・グルンパン村に住んでいる住民は、村の問題として、ゴトン・ロヨンに参加しない住民がいること、また、村のイベントや他の様々な事柄について決めなくてはいけないミーティングにも、参加しない住民がいることを、震災後のコミュニティの問題として述べた。

ランブン村では、住民同士が直に顔を合わせて清掃活動をする中で、他の住民の生活の状況についても想像し、共に犠牲者のために祈ることで、家族を失った互いの悲しみを想像し、理解する機会となっていくこと、またアリサンやバザーなどのイベントを通して

楽しい経験をし、それらの経験は自分の家族や周囲の人に対して愛情を育む機会となっていった。また、新たなビジネスを創設し、住民の協働によって発展させていく過程において、経済的復興のために必要な範囲においての想像力を使い、工夫を凝らし、自分と同じように生活の再建を目指す他の住民とのコミュニケーションによって、相手の状況にも想像を至らせ、互いの理解を深めていったことと比較すると、被災後の生活再建において必要と考えられる範囲においての「感覚・想像力・思考」「感情」また「遊び」といった要素の充足度が低かった可能性は考えられる。

またこの相談役は、村の状態は80%くらい回復したと思うと述べた上で、住民が顔を合わせ、相互にコミュニケーションを取れる機会を増やす必要性について話す中で、災害後のデア・グルンパンのより良いコミュニティの在り方に関連する問題として、もう少し村の会計状況が村民全に明確に開示されるよう、透明性の高い村の運営が、よりよい村づくりを目指す上で望まれることだと述べた。



写真 4-12.デア・グルンパンの住民女性（筆者撮影：2017年）



写真 4-13. 避難タワー周辺（筆者撮影：2017 年） 写真 4-14. 村内の共同の水場（筆者撮影：2017 年）

このように、震災ではほぼ同レベルの被害を受け、また一見すると、避難タワーやマンダラ植樹支援など、他の地域と比べて充実した支援を受けたとみられる 2 地域であっても、区画整備や排水設備の修復など、政府とのネットワークの差によるとされるいくつかの支援の差や、リーダーの個性や置かれた環境、そして住民の連帯のあり方の異なり方によって、震災から 10 年以上が経過した地域の暮らしの状態は様々に異なってきたことが分かる。当事者であるデア・グルンパン村の村長や相談役の発言の通り、より良い暮らしの実現がなされていない部分があるとすれば、種々のケイパビリティに影響し、差異をもたらしていることが考えられる。条件の異なる地域において多様性を持つ住民による復興のプロセスであるが故に、震災以降の中長期的な支援によって、地域の環境条件の差、人的資本の差などに配慮した復興政策が、より社会正義に敵う復興の実現のために必要となってくることを示す例といえよう。

IV-9. 高台に新設されたネイヘン村の復興の困難さ

アチェでは、震災後様々な復興政策が実施された。ランブン村やデア・グルンパン村のように、結果的に海沿いの街がまた同じ場所にコミュニティを再生した事例とは異なり、非土地所有者で自宅を失った住民達については内陸の高台移転の政策が進められた。その一例が、バンダ・アチェ市内から 20 キロ離れた、車で 40 分ほど走った郊外の高台にあるネイヘン村¹⁰である。この村は、震災後に中国などの支援を受けて新設された住宅地で、世帯数は約 600 である。ここには、被災地各地から住宅を失った沿岸地域の被災者がランダムに寄せ集められる形で移住してきた。経済的弱者層が多いことから、住宅支援の他、

¹⁰ 村の名称は、カタカナ表記の際、ネイヘン村の他にヌフン村（地区）と表記されることがあるが、本稿では「ネイヘン」を使用する。

電気やガス代は政府から提供される措置もとられ、イスラム教の敬虔な信者が多いことも踏まえ、村には中規模のモスクも建設された。震災後、政府側は津波の甚大な被害を避けるため、住民の安全を考えた高台の住宅地移転を推進したが、住民の実際の生活には様々な問題が生じている。

図 4-8. ネイヘン村の位置



(<https://www.bing.com>)

2012年に筆者が現地を訪ねた時には、そこにはゴーストタウンのような雰囲気が漂っていた。まず人影が少なく、インタビューのための住人を探すのに時間を要した。しばらくして、50代くらいの男性が自宅の戸口の前に座っていたため、インタビューを行った。「高台の暮らしはどのようなですか？」との質問に、「安全だ。でもとても不便だ」という答えが返ってきた。「どのようなところに不便さを感じていますか？」と尋ねると、「ここに移ってきた住民には、漁師や市場で野菜などを売る人々、商売を行っていた人が多くいたのだが、皆、海のそばで仕事をしていた人たちだった。しかし、ここは海から遠い。家は与えもらったが仕事ができないから、村を去っていった」という。ネイヘン村に移された住民は経済的に余裕のある層ではなかったため、震災後、津波で流されたバイクなどの移動手段を新たに購入するだけの余裕はないうえに、政府が市内まで移動できるバスなどの交通手段を整備しなかったため、住宅の電気やガス代は政府からの支給があっても、そこで自分たちの望む自立的な生活を回復させていくことは不可能になっていったという。「安全なことは良いことですが、難しいですね」と筆者が言うと「安全だけで生活はできないでしょう」という答えが返ってきた。この村を震災以降、継続的に取材してきたインドネシアのKOMPAS紙の記者から話を聞いたところによると、この村がゴーストタウンのようになっていった背景には、違う理由も存在した。それは、この村に移住するように政府から促された住民は、地域的に全くつながりのなかった個人が寄せ集められたため、コミュニティにまとまりがなかった。人とのつながりが希薄な状況の中で、生活の運営に

不便さを感じていた住民はどんどん出ていったのだということだ。村でたった一つ開いていた雑貨屋の女性にも話を聞いたが、「ここでは商売は苦しいです。人がいないのだから、誰も買いに来ない」と答えた。村を出た人たちはどこに移っていったのかについては、記者は「様々なようだが、元いた海岸地域に帰っていた人が多い。やはり住み慣れた場所がいいようだ。知り合いや家族もいるし、仕事もやりやすいようだ」という回答が帰ってきた。軒先などで住民同士が集い、会話を交わしたり、作業を共にする姿はなく、インタビューを行った住民によると、ゴトン・ロヨンやアリサンなどの地域の集会は行われていないということであった¹¹。またこの村では、ランブン村のように、震災後に新たなビジネスが始まった事実はない。

IV-10. ネイヘン村の事例についてのケイパビリティ・アプローチを使った分析

インタビューに回答した男性は、「以前は海の傍で生活していたから、ここは遠くて生活が難しい」と発言し、KOMPASの記者は「海の近くの生活に慣れ親しんで生活してきた住民にとって、環境が大きく変わるのには抵抗があるのではないか。津波の危険は認識してはいると思うが、それでも海の近くに帰りたと思う住民は多い。生活の全てが海のそばであることが前提で成り立っていたから、その要素を失うことはいろいろな意味で望まない」と述べていることから、従来海の近くで生活していた漁師や他の人々にとっては、労働という目的の他、自然と共に生きることは、生活の面で大切に価値ある要素であるという事が分かる。安全という要素は人間にとって重要であることは言うまでもないことであるが、ネイヘン村の場合には、まず海の近くで暮らしを営んできた主に漁師に関しては、高台へと移住することを余儀なくされ、「自然との共生」が住民の望む形で実現できなかったことも、暮らしの弊害となったことが考えられる。

調査当時、住民は海辺での生活には津波による危険が伴うことについては認識をしており、政府の復興政策に従って安全な高台に移住したことによって、命が津波という自然現象によって突如奪われる心配がなくなり、安全を得ることができたことは感じていた。ここからは「生命」のケイパビリティは持てていることを示し、内戦の終結によって、行動の自由も戻り、「身体的保全」は再び持てることとなった。また、相応な住居や光熱費や水道は提供されていることから、「身体的健康」については、最低限は持てている状態であるが、高台の孤立した集落であるため、医療機関が遠いことから住民の健康状態にどの

¹¹ なお、2016年に現地の住民にネイヘン村の様子を尋ねた際には、この村の住民は大きく入れ替わり、殆どが震災後にアチェに行く仕事があると聞きつけるなどして、アチェ以外の地域から格安の住宅ということで転入してくる人がいたということだったが、この時点で地域コミュニティの状態についての調査は行っていないため、不明である¹¹。

ような問題が起きているかについては懸念される場所である。ただし、調査時において、住民から健康問題を憂慮する発現は聞かれなかった。

ネイヘン村に移住した後、再び海の近くに戻って行ったこの村の人々の選択から言えることは、経済的に自立できなければ、災害後の自立的な生活は不可能であると住民が判断したということである。インタビューを行った男性は、無職であると答え、雑貨店を営む女性も、仕事の状況は苦しいと答えていることから、住宅費や光熱費などは政府から賄われていたが、自らの働きにより経済的な生活を順調に回復している状況ではなかった。この村には、海に近い地域で漁師や農業、商いを営んでいた人々の他、公務員や会社員なども移転してきていたが、彼らにとっても不便さゆえに引っ越していく住民が多数出た。実際に、2011年9月から2012年2月にかけてJICAが現地の調査機関に依頼してネイヘン村のコミュニティ調査を実施したところ、沿岸地域とくらべてネイヘン村の住民のコミュニティへの満足度は低く、定住意思はかなり低いことが明らかになっている（永見他，2017）。ヌスバウムは、形式的という意味ではなく、真に収入の機会を得て動産を含む資産を持てることの必要性について論じている。ネイヘン村の住民の場合は、住宅や光熱費などは政府から支援され、形式的には経済的な基盤は整備されているが、住民が労働の機会を得て、望む形で真に収入を得、資産をもつことは実現出来ていなかった。このことは「環境のコントロールB」が満たされていないことを意味する。

筆者の調査の範囲内においては、ゴトン・ロヨンやアリサンを行っていなかったことから、地域の人と人のつながりが薄いことを表す1つの情報として捉えることができる。それと同時に、ゴトン・ロヨンやアリサンなどの人とのつながりに価値をおいた活動を率先して始めようとする住人が、この新しいコミュニティではなかなか現れなかったことも、その要因の1つとして考えられる。その地域で生活基盤を立て直していくことは、多くの移住させられた住民にとっては困難な状況であったため、この村に長期的に住んでいこうとする将来設計を考えることが実質的に難しく、地域コミュニティを創成していこうとする住民の取り組みにつながらなかった可能性がある。コミュニティ創成といっても、まず前提として、多くの人が出出してしまったため空き家が目立ち、コミュニケーションが緊密にとれる相手が相対的に少ない。また、小売り商売をする住民にとっては、客との関りなしでは商売を成立させることが厳しい職種があるが、地域には客となり得る住民自体が極めて少ない。ここからは「連帯」のケイパビリティの不足が窺える。雑貨店を営む女性は、アリサンは行っていないと回答したが、ランブン村やプンゲ・ジュロン地区の例からも分かるように、災害を経験した後、家族や友人を亡くし、精神的健康や生活の基盤に大きなダメージを受けた被災者にとって、たとえ顔見知りの中ではなかったとしても、同様の経験をした者同士で集まり、お互いの経験を話し、聞いてもらえることは、精神的な回復を促し、被災後の生活の再建の第一歩を踏み出すために意義のある行為であった。そして、それは暮らしの復興に必要な「感覚・想像力・思考」を持ち、自分自身の周りにいる家族や人、そして動物や自然に対しても、改めてその大切さを感じ、「愛情」を感じる

ことができる機会となっていた。ヌスバウムは、人間は、そこに集い、一体感の中で渦中にある他の人々の異なる経験や価値観を知り、共感することで、「感情」や「感覚・想像力・思考」を働かせ（神島、2013）、引いてはそれによって社会正義を可能にしていくとして、重要なケイパビリティとして位置付けているが、これらのケイパビリティを、ネイヘン村でアリサン等の集いの機会のない住民は持てていなかった可能性がある。また、アリサンの機会がないことは、人の生活の中で大切な要素である「楽しい経験」をする機会の喪失にもつながっている。インタビューに対応してくれた男性は、家の戸口に座り、ただ外を眺めていた時に声を掛けたが、その男性がインタビューの最後に発言したことは「退屈だ」という内容であった。家族を失っているため、同居者はおらず、周囲とのつながりもなく、住宅には電気は通っているが、テレビや娯楽につながるものはない。仕事もなく、金銭的に余裕がないということで、何もすることがないので、一日中、家の前に座っているということであった。その男性の自宅前からは、遠くの海岸線や海が見え、眺望はあるのだが、これらの様子からは「遊び」のケイパビリティを持てていないことが観察できる。ヌスバウムは、遊びのケイパビリティを満たすには、生活の場に適切なスペースがあることや、光があること、その他の感覚的な刺激が保護されることと共に、遊ぶケイパビリティを発揮するには、何よりも、他の種、他の人間といった構成員たちが存在すること（ヌスバウム、2012、p.455）を政策に要求している。男性の生活の様子からは、この部分についての不足が観察される。

ネイヘン村に住み続ける住民は、震災前の海岸沿いの住宅が所有物件ではなかったために、震災前に居住していた場所に住居を持つことが難しい住民であるが、経済的に転出が難しくても、公共の交通機関が整備されるか、バイクなどの移動手段を使って、以前仕事を行っていた労働環境に戻れるのであれば、何かの方法があった。しかし、移動手段もないために、何を始めることもできない状態に至っている。漁師などは、漁業の技術以外で新たに仕事をするのは難しく、また舟を失うか所有していなかった場合は、さらに生活が困難な状況に陥った。それでも村にとどまらざるをえなかった住民は、仕事をする事で震災後の生活の再建を考え、より良い生活を考えるための「実践理性」をもつことができない状況になったことが考えられる。

ヌスバウムは、「実践理性」と「連帯」に大きな重要性を与えている。この2つのケイパビリティは他の全ての項目を網羅するものであり、人間が人間らしく生きるために最も重要なケイパビリティであるとしている(ヌスバウム 2005、pp.96-113)。そして、「実践理性と連帯は全てのプロジェクトの中心的な位置を占め、それは他の全てのケイパビリティを満たし、それを十分に人間的なものにする」とも述べている(ヌスバウム 2005、p.108)。その意味で言うならば、この2つのケイパビリティが満たされたかどうかは、人々の暮らしの復興に差異を生じさせた要因の1つであったといえるのではない。

ランブン村の高台移転の政策については、センの「有効な自由」の観点からも見る必要がある。ランブン村の場合は、各国政府によって決定、実施された住宅や道路、避難

タワーの整備がなされたが、それによって当事者である住民の「有効な自由」は損なわれることはなかった。しかしネイヘン村の場合は、復興政策のコントロールを手に行っている側（この場合、高台移転の政策を実施した政府を指す）によって「有効な自由」、つまりネイヘン村に住むことになった被災者たちが選択する生活を送る自由が損なわれてしまったことによってケイパビリティが損なわれたことになる。KOMPAS 紙の記者はこのようにも述べている。「漁師は別として、アチェの人々の中には、震災後、海岸沿いに居住することは危険だという認識から、内陸に住みたいと思っている人々も多くいる。もし、政府が高台移転策の一環として、バスなどの公共の移動機関を整備していたなら、ネイヘン村に定住する人は大幅に増加していたはずだ」。ネイヘン村の場合は、高台移転政策に付随する公共の交通手段の整備がなされなかったことによって、住民たちが、生業である漁師の仕事を続け、元のコミュニティの人々と関わり合いを保つ中で生活や仕事を続けることなど、自らが価値を認め、なりたいと願う震災後の生活の実現に対しての自由を奪ってしまったことが、2つの村の復興に差異を生じさせた要因の1つとして考えられる（セン,1999,pp.96-98）。

政府から与えられた基盤によって、実際に住民にどのような機会が与えられ、それらを住民たちが能動的にどのように活用し、結果として現在どのような生活が実現されたかについて具体的に見てみると、ランブン村では様々なケイパビリティが互いに関連し、補強し合いながら満たされてきたことが分かる。つまり、ランブン村の住民は、住民自身が価値を認める暮らしを実現できていると評価することができ、与えられた支援を基に、自分たち自身で復興に必要なケイパビリティを創出していったことが、よりよい暮らしへとつながってきたといえる。一方、デア・グルンパン村やネイヘン村については、震災後の生活の再建という範囲において必要な様々なケイパビリティが満たされなかったことが、復興への遅れにつながっている要因の一つとして考えられる。

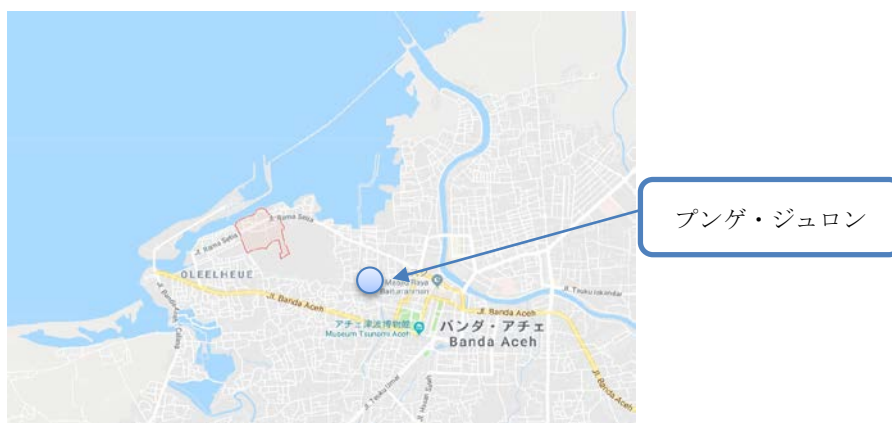


写真 4-15.ネイヘン村（KOMPAS 社 Arif Ahmad 氏提供）

IV - 11. バンダ・アチェ、プング・ジュロン地区のコミュニティの復興事例

2004年の震災後、国内外の政府や支援団体により、資金や物資、ハード面の支援の他、被災者の精神的ダメージのケアを目的とした支援も実施された。本事例は、それらのメンタルサポートを目的とした支援活動の中で **Red Cross** が実施したそのようなプロジェクトに参加した住民による復興への取り組みについて紹介する。まず、バンダ・アチェで **Red Cross** の支援を受け、地域の回復・復興を促進させることができたプング・ジュロン地区を紹介し、次に、同じ支援プログラムを受けながらも、震災後、プング・ジュロン地区のように地域の復興につなげることが出来なかったアチェ・ジャヤ地域ラムノ村セルバ地区の事例を比較として紹介する。

図 4-9. プング・ジュロン地区の位置



(Google Map)

IV-11-1. アチェの **Red Cross** が実施した復興プロジェクトについて

震災後、**Red Cross Aceh** は、地域ごとの **Red Cross** 支部と共に、バンダ・アチェ、アチェ・ベサル、アチェ・ジャヤの3地域においてコミュニティ復興プロジェクトを実施した。このプロジェクトでは、**Red Cross** の職員・スタッフが被災地域を回り、各地区において住民からの聞き取り調査を実施し、小地域コミュニティ復活のキーマンとなれる可能性のある人材を選抜し、復興プロジェクトに参加してもらった。選ばれたメンバーは、定期的に行われるクッキングや洋裁、工芸教室、また音楽などのイベントやトークセッションに参加し、生業となりえる技術を身につけつつ、人と触れ合い、共同作業をする機会を作るセッションに参加する中で、家族を失った悲しみや喪失感などを互いに打ち明け、心に抱く気持ちを共有することで精神的なダメージからの回復を狙う試みであった。また、これは参加した個人だけを単位にして支援を目的とするのではなく、選抜されたコミュニティメンバーの代表的存在が技術を習得し、精神的にも回復することで、プロジェク

トでの経験を持ち帰り、自分が属するコミュニティの復興に役立ててもらうことを目的とした。

バンダ・アチェのプンゲ・ジュロン地区からは、ロザリンダという女性がこのプロジェクトの参加者として選ばれた。ロザリンダさんは、震災前は、会計士の仕事をする傍ら、親戚と共に3つの店舗を運営していた。当時、プンゲ・ジュロン地区の地域住民との交流に関しては、自身は経済的に比較的恵まれていたこと、また家族関係も良好で多くの親戚に囲まれて生活していたことから、他の人々との交流の必要をあまり感じず、近所の住民とは距離をおいて生活していた。この地区は、時折窃盗の被害が出るなど、市内でも若干治安に問題がある地区でもあったため、地域への警戒感があり、それがコミュニティ全体としても住民同士の信頼感に影響を及ぼしていた部分もある。

ロザリンダさんは、震災で従妹1人を残して全ての家族を亡くし、全ての仕事も失った。震災以前には近隣住民との関係構築に注力してこなかったため、家族のほぼ全員を失った喪失感に加え、激しい孤独感で精神的なダメージは大きく、生きていく気力を失っていた。そのような時期に、Red Cross Banda Aceh から声がかかり、コミュニティ復興プロジェクトに参加することになった。参加期間は2005年の5か月間で、その後も、このプロジェクトの意義を実感したことから、その後、2006年から2009年にかけても継続的にアクティビティに自発的に参加することになった。

プロジェクトが始まった当初は、他の参加者たちと交流をすることにためらいはあったが、徐々に打ち解け、家族を失った者同士で語り合う時間を重ねることで、少しずつ孤独から救われていった。そして次第に、これまでコミュニティの住民とはあまり積極的に関わらなかった態度を反省し、天涯孤独となった状況で、今度は自分からコミュニティと積極的に関わり、コミュニティのために何か役立つ活動を始めたいと考えるようになった。

そこで、自らの資金を使って、結婚式やイベントなどに使うランタンや装飾品、また日用品の食器などをレンタル・販売するビジネスを2006年に立ち上げた。地域コミュニティを活性化するため、共同でビジネスを運営してくれる女性メンバーを募り、全員、プンゲ・ジュロン地区の女性で組織した。現在は約60人の地域女性がメンバーとなり、共同でビジネスを行っている。雇用関係は持たず、あくまで対等な関係を他のメンバーとの間で成り立たせている。ビジネスに参加している女性メンバーたちは「夫だけではなく、私も収入を得ることになったことで、家庭の中の立場がよくなりました。震災前よりも、自由に自分の意見を言えるようになりましたし、自分も家庭を支えているという実感がわかります」（メンバー女性1）「私は立派な教育は受けていないけれど、仕事はお皿やグラスを売ることだから、私にもできる仕事だからよいです。無理しなくても、お客さんとおしゃべりをしているうちに、商品を気に入ったら買ってくれるから苦痛がないビジネスなのです。また、他の女性たちとおしゃべりすること自体が女性にとっては楽しいことでしょう」（メンバー女性2）「震災前よりも、私が働くことになって家族関係が良くなりました。今は、自分のお金で洋服を買えるようになったからうれしい。夫も、私がおしゃれ

になったと喜んでくれます。アクセサリも買いますよ。あと、ゴールドのアクセサリも買っています。なぜゴールドかという、もし家族になにかあった時でも、これを換金することができるから、貯蓄・投資の意味があるのです。いざという時にも安心です」

(メンバー女性 3) と、ビジネスに参加している感想をそれぞれに語った。これらの住民は、経済状態は震災前よりも良くなったと述べ、地域ごとのアンケート調査において、バングラ・アチェでは、震災後の家計の方が良いと回答した住民が多かった結果と重なる。

また、経済的な復興以外に、地域の女性同士でコミュニケーションがとれることを目的とした場も作った。この場を作って以降、震災後しばらくは、ロザリンダさん自身が **Red Cross** で学んだことを基に、精神的なサポートが必要な女性たちの心のサポートセッションを自らが行い、参加者が自由に思いを語り合う場を提供して、震災で傷ついた女性たちの心のケアに努めた。そこは、日々の生活に関わるどのような事柄についても話し合われ、女性ならではの悩みも互いに相談しあう場となっている。その他、互いに料理を教えたり、コミュニティの女性のレクリエーション的な空間も提供している。話すことは、家庭で起きた出来事、悩み、子育ての問題、テレビの話題、その時取り上げられている地域の話題など、様々である。会合に参加している女性は、「家庭の悩みなども皆に話します。そしたら悩みも最後には皆が笑いに変えてくれます」(メンバー女性 5) と、楽しんで集いに参加していることを語った。

この地区のコミュニティの特徴の1つは、女性コミュニティ基金を創設し、もし、メンバーの誰かに経済的な必要性が出た時には、メンバーで話し合いの場をもった後、その基金から貸し出しを行っている。基金は、震災後に政府から割り当てられた助成金と、国際支援団体が置いていった寄付金を元手に立ち上げられた。返済の際、利子は発生しない。用途は、生活再建のための費用、子供の教育のため、家族や親戚のための工面、仕事への投資など、様々である。このようなシステム自体は、ロザリンダさんのコミュニティだけの固有のものではなく、アチェではこれまでも行われた例はあったが、成功するケースが少ないのが実情であった。主に発生するトラブルは滞納・未返済で、これによってコミュニティのつながりや信用も失われ、結果的にコミュニティ自体が崩壊することもあった。ロザリンダさんの基金運営が良好に運営されている背景には、リーダー的存在であり、これまで地域の復興に貢献してきた実績のあるロザリンダさんへの信頼が厚いこと、メンバー同士の信頼関係が崩れていないことから、コミュニティに属していることに価値を感じているメンバーが多いこと、さらに、万が一借入をしているメンバーの返済が遅れた場合には、メンバー数十人が集結し、借入人の所を訪ね、大々的な取り立てを行っていることが挙げられる。ただし、これは単に脅しを目的とするものではなく、なぜ返せないのかという事情をコミュニティのメンバーが直接聞きに行くことで、借入をしている女性の問題の解決法をコミュニティのメンバーも共に提案するという要素も含まれている。この方法が功を奏し、現在返済が滞ったままの借入人はいない。利子はつけていないものの、借入をした女性は返済の際、コミュニティへの感謝の気持ちから、ちょっとしたギフトをつけ

て返しに来る女性も多いという。現在では、地域に住む約 70 人の女性がこの基金に参加している。

また、現在ロザリンダさんはイベント用品のビジネスの他に、料理、土産物、傘作りなどのインストラクターとしても地域コミュニティの女性に技術を教えており、地域の女性がさらに自立してよりよい暮らしを営むことができるように、地域の活性化に努めている。現在の夢は、ビジネスを共にする仲間たちと一緒に初のヨーロッパ旅行に行くことだという。

ロザリンダさんは、Red Cross のプロジェクトに参加できたからこそ、現在の地域の復興があると考えており、暮らしの復興感も高い。点数をつけるとすれば 85 点と語る。15 点分のマイナスは、震災で亡くなった夫や娘たちが今いないことだという。特に娘たちに関しては、「今も生きていたらどんなによかっただろう。この経験を娘たちと一緒にできたら、どんなだっただろう？」と思い、悲しみを感じることもあるということである。その他に関しては、震災後はコミュニティも自分の暮らしもすばらしい復興を遂げていると思うと語った。地域の他の女性も、高い復興感をもつ女性が多い。ビジネスに参加している女性の一人は「私の暮らしの復興度は 80 点くらいでしょうか。足りない面は、夫の稼ぎよりも私の稼ぎの方が少ないこと。経済的に家庭をサポートできていることは自信になっていますが、夫を追い越したいという目標があるから」（メンバー女性 5）と答え、アリスに定期的に参加している女性は、「今の生活があることを神様に感謝しています。食べるものに困らず、住む家があって、政府からは学校や良い病院が提供されている。今の暮らしにとっても満足しています。復興感 90 点です」（メンバー女性 6）と語り、復興感の高さを示している。これは、地域毎のアンケート調査で、バンダ・アチェの住民の暮らしの復興感の平均点が 82.4 点と、アチェ・ジャヤよりも高かった結果と重なる。「この地区は海からも近いですが、怖くはないですか？」との問いかけにロザリンダさんは、「震災後、しばらくは怖かったです。でも、もうそのような思いはありません。避難する場所も分かっていますし、海も私たちの暮らしの一部です」と答えた。

ロザリンダさんについては、震災後に取り組んできた活動で得られた地域住民からの信頼が、ロザリンダさんにとって、震災前とは違い、地域住民との共生の意義を感じさせ、それが本人の生きがいにもつながっている。「私、コミュニティリーダーの役目は大変だから、もう役目を降りようかと言ったことがあったのです。でも、他の女性が、あなたでないとダメだからどうぞ辞めないで！と口々に言うのです。だからなかなか辞められないです」と満面の笑みで語った。人から必要とされているというその思いが、震災で身寄りを失った後の生活の中で、ロザリンダさんの生活の幸福感と生きがいにつながっている。

実際に地域の女性たちは、震災後の復興にロザリンダさんが大きく貢献し、ロザリンダさんによって自分達の暮らしも良くなったと考え、地域の女性リーダーとしての信頼を寄せている。震災後のコミュニティの質の方が、震災前よりもよくなったと考えている女性が大半を占めた。



写真 4-16. プング・ジュロン地区の女性の活動の様子 (Red Cross Banda Aceh 提供)



写真 4-17. ロザリンダさんによる女性のためのセッション (Red Cross Banda Aceh 提供)



写真 4-18. ガリンダさんによる女性のためのセッション (Red Cross Banda Aceh 提供)

IV - 12. プンゲ・ジュロン地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使っの分析

ここからは、プンゲ・ジュロン地区の人々が、どのように震災以降の生活を再建させていったのか、ケイパビリティ・アプローチを使っ分析を行いたい。

IV-12-1. 支援団体のコミュニティ復興プログラムの効果

震災後、アチェでは物資や経済的援助に加え、心のケアを目的とした支援が国内外からなされたが、その中でも **Red Cross** のように地域ごとに支部を置く、地域に根差し人々の文化的、社会的背景も理解した団体が行った支援活動は、被災者である住民にとってより効果的であったといえる。また、当該プロジェクトの特徴として、被災後、精神的なダメージの回復のためのメンタルサポート、及び生活再建に向けての技術支援をする事によって、あくまで当事者である住民の自発性を促す種のプロジェクトであったことが、地域住民の暮らしの復興促進につながった背景にあるといえよう。

復興の現場における問題の一つとして、先進国からの支援がエンパワーメントの押しつけの形となり、結果として真の復興につながらないケースがある。しかし、地元の **Red Cross** によって行われた一連のプロジェクトは、まず被災住民のメンタル面の回復を手助けし、そして技術の習得の機会を提供することで、個人や地域の住民が、その機会を使っ自分自身の価値に見合った暮らしの回復の状態を作り出していけるように後押しするものであった。このように、あくまで地域住民の価値・文化を尊重する形で、被災者自身が復興策を見出していくプロジェクトを実施したことは、ケイパビリティ・アプローチの重要な要素であるといえる。ケイパビリティは、当事者自身が様々な因子を用いて、自分たちの望む状態になったり行動したりする (**doing and being**) の集合を指す。この意味において、地元の **Red Cross** が、被災者を単なる支援の受益者としてではなく、被災者自身が価値を認めるケイパビリティを復興の中心に据え、行為者として復興政策に積極的に取り込んでいく後押しをしたことが功を奏したといえる。



写真 4-19. Red Cross Banda Aceh 職員インタビュー（筆者撮影：2017 年）

実際に Red Cross の働きかけによってプロジェクトに参加したプング・ジュロン地区の事例では、ロザリンダという女性が地域の再構築を担うキーパーソンとして白羽の矢が立てられたが、当初はこの地区の復興には不安要素も含まれていた。それは、ロザリンダさんの証言にもある通り、この地区は若干の治安問題を抱える地域であったこと、また、プング・ジュロン地区は市街の人口密度も高い地域ということもあり、ゴトン・ロヨンなどは一部で開催されていたものの、地域の間人関係はやや希薄な部分があったことだ。それに輪をかけて、被災によって多くの犠牲者を出したことで地域のつながりは大きなダメージを受け、被災者の多くは家族を失った精神的なダメージも追っていた。

しかし、ロザリンダさんが復興プロジェクトに参加したことが地域の 1 つのターニングポイントとなった。ロザリンダさんは NGO の支援によってプロジェクトに参加し、メンタル面でのサポートを受け、心の回復に関する知識を学ぶ機会を得た。このように自分の生活を後に左右することになるような NGO の活動に有効的に参加することができたことは、「環境のコントロール A」をもったことを意味する。そしてこのケイパビリティを持たたことによって得た学びの機会は、生きる気力を失っていたロザリンダさんに、自分自身の可能性に気づかせ、生き残った自分がどのように生活を立て直していくべきかを想像する技能をもたらすことにつながっていった。これは「感覚・想像力・思考」のケイパビリティにつながる。震災前の、地域コミュニティには関心を持たず疎遠だった自分の生き方を顧み、家族という強いつながりを失った後、地域の人々と共同して生きる価値を再発見した後、同じ様な思いをした地域の人々と共に気持ちを分かち合い、そしてその人々のために生きたいと思い、地域の回復を目指して新たにビジネスを考案していったことは、ロザリンダさんと、引いては地域の回復にとって重要な意味をもつケイパビリティであった。

そうしてロザリンダさんがプログラムに参加したことによって、周りの人々に対する気持ちに変化が起こったことは、地域再生・再構築への糸口となる。彼女自身が地域の人ともっとつながり、共に働き、喜びを味わって暮らしたいという内的動機付けがなされたことで、主体性をもって目標を立て、その目標に向かって、地域の被災住民一人、また一人と声をかけ、ビジネスや女性の集いを実現させていったことで、変化は地域の住民にも波及して行くことになった。これはロザリンダさんがプログラムを受けた経験によって、生活再建に対して「実践理性」をもったことを意味している。コミュニティの集いの中でロザリンダさんが **Red Cross** で学んだことを住民の女性に伝えていったことで、今度は参加した女性たちに覚醒と自覚が起き、彼女たちが生活再生のための「実践理性」を有したことで、地域としての主体の力量が増えていったことがうかがえる（谷口, 2004）。この女性たちの覚醒の背景には、ロザリンダさんによって施された地域女性の間のグループセッションがある。この機会を通じて、ロザリンダさんと同じ様に家族や友人を震災で失い、辛い経験をしていた人々と気持ちを分かち合うことで、自分と相手の気持ちを理解し、被災した地域の女性たちの心理に前向きな変化が起こった。ここからは、女性たちがセッションによって、自分自身の周りの人に対して愛情を持てることを意味する「感情」のケイパビリティや、想像力を働かせ、考えることが人間的な形で行える「感覚・想像力・思考」のケイパビリティを持たたことを意味している。

「感情」のケイパビリティについて、感情というものは非知的、非理性的なもので、人間の“動物”的な本質からくるものであるという考え方があるのに対し、ヌスバウムは、感情は人間の生の重要な一部分であると主張する。その理由として、感情というものは思考を伴わない単なる身体を動かすエネルギーなどではなく、著書『**Upheavals of Thought**』の中で、自身が母親と死別した時の悲しみの経験を例として挙げ、感情には必ず対象が存在すること、そしてその対象は自分自身の意思や目的が伴った上での対象であること、そして感情というものは、単に視覚で捉えたものだけによって自身の中で感情というものに統合されるものではなく、そこに自分の考えや価値観が含まれていることを指摘している。例えば、ヌスバウムが母親を失ったことに耐えがたい悲しみを感じたのは、ヌスバウムにとって母親が非常に重要で、彼女の人生にとって大変大事な存在で大きな価値を感じていたからであるとする。悲しみの感情だけではなく、人には他にも様々な感情があり、それらの感情というものは、人の人生で重要な役割をもつものであるとする

(2001)。ロザリンダさんは、震災で家族のほとんどを亡くし、悲しみと喪失感で生きる気力を失っていたところ、**Red Cross** からの誘いを受け、セッションに参加し、他の人たちと悲しみを分かち合えたことによって、これからは地域の人たちのために尽力したいと思えるまでに精神的に回復し、地元で地域の女性の参加を募り新たなビジネスを始めた。また、ロザリンダさんと同じように家族を失い、悲しみの中で過ごしていた地域の女性たちも、今度はロザリンダさんが中心となって実施された集いやビジネスに参加したことによって、他の人たちと震災で経験した思いを共有したことによって精神的な回復につなが

っていった。このように、悲痛な思いを他の人とのつながりの中で分かち合え、精神的、情緒的回復につながったことは、「感情」のケイパビリティが抑圧されたり蔑ろにされることを防ぎ、この地域の女性たちの震災後の生活の回復に貢献したといえる。

また、「感覚・想像力・思考」のケイパビリティについてヌスバウムは、著書『正義のフロンティア』の中で、「私たちは自らの想像力においてのみ、他者の精神生活を経験することができる」そして「もし私たちが、別の輪郭に生命を与えるならば、私たちが小説を読むときにすることが私たちがつねになすべきことである」(p.403)とし、「もし私たちが自らを促し、自らの想像力がよくあるお決まりのもの以上であることを求めるならば、共感的な想像力が種の壁を越えることは不可能ではないだろう」(p.403~404)と述べている。そのような意味において、私たちは想像力を養い、人への共感力を鍛え、増すことによって、結果として社会正義を可能にすると主張している。この思想の背景には、ヌスバウムがアリストテレス派の哲学者であることが関係している。アリストテレスの説く倫理は、人間の脆弱性を見据えたものであり、ヌスバウムは、まっとうな政治というものは、人間の脆弱性を認めて初めて行い得ると考えている(神島, 2013, p.98)。上記の発言でも分かるように、ヌスバウムはギリシャ神話や小説、演劇などにみられる悲劇の役割に価値をおいており、「私たちが小説を読む時にすること」というのは、人間という存在は、時に思いがけない外的な要因や運によって翻弄されてしまう脆さや弱さをもっていることを学び、想像力を向上させ、他者への共感する力を養うことである(Nussbaum, 1995)。そうすることによって、引いては社会正義へ近づく一歩となりえることからである。このような考え方から、ヌスバウムは「感情」「感覚・想像力・思考」というケイパビリティに特別の重要性を与え、中心的なケイパビリティのリストに挙げている。

こうして、今度はメンバーの1人1人が仕事や各種の集会という顔と顔が見える活動によるつながりを通して、信頼関係を構築し、プンゲ・ジュロン地区の連携が創生されていた。リーダーのロザリンダさん自身も、ビジネスを立ち上げたことで、単に震災後、経済的な回復の必要性が満たされたということを超えて、地域の女性住民との新たな関りの中で自分が必要とされていることに生きるよりどころを見出した。それはRed Crossのセッションから経済を得る機会が持てることにつながったことで「環境のコントロールB」持てたがことが、単なる手段であるだけに留まらず、生きがいの目的となっていることを意味する。女性コミュニティに関しては、ロザリンダさんは、女性のための技術講習などからは一切の儲けは得ていないが、地域の女性のためになるのならと、自らが進んで行っているアクティビティであることから、地域の女性たちとつながっていることはビジネスの運営に有用な要素であると同時に、それ自体が、ロザリンダさんの生きがいになっていることがわかる。このように、Red Crossの支援を受けたロザリンダさんのイニシアティブにより、地域の住民が、他の住民と共に生きる価値や喜びを感じながら日々の暮らしを営むことができるようになったことによって生み出されたものは、ヌスバウムのリストの項目にある「連帯A」である。プンゲ・ジュロン地区が、震災前には、やや住民同士のつ

ながりの希薄さもあったコミュニティから、震災という更なる破壊現象を経て、新しい人と人とのつながりのあるコミュニティを構築できた背景には、人々の間に「連帯」が作り出されたからということができる。

ビジネスやコミュニティの活動については、ロザリンダさんと参加するようになった女性たちの間で主従関係は作らず、また会社の利益のためだけに利用される形態はとらず、全ての労働者は平等なメンバーとして尊厳をもって扱われ、互いにアイデアを出し合い、コミュニティに属するメンバーの暮らしの復興を目指して連携をしながら進められていることから、他の人々と等しい価値をもつ尊厳のある存在として扱われることを定義に含む「連帯 B」が満たされていることが分かる。そして、労働内容も誰かから強制された労働を機械のように繰り返し作業するだけではなく、今日はどの地域に販売に行くか、どのような人に声を掛けるか、どのような商品をたくさん準備すべきかなど、一人一人が考え、働きかけるものであることから、女性たちが労働という行為の中で「実践理性」のケイパビリティを持つことにつながっている。ビジネスへの参加自体、誰から強制されるものでもなく、あくまで自発的に行われる活動であったことも、ロザリンダさんからの声掛けにたいし、女性たちが震災後の生活再建に向けて、実践理性をもって選択した行いであることを示している。

ヌスバウムは「労働が真に人間的な機能であるためには、実践理性と連帯の双方が備わっていなければならない。それは、単に組織の中の一つの歯車としてではなく、考える存在としてふるまうものでなければならない。そして、お互いの人間性を認め合い、他者と一緒に、そして他者に働きかけるように行わなければならない」(ヌスバウム 2005、p.97)として、真に人間的なかたちで存在するためには、実践理性と連帯の充足性の特別な重要性を主張している。

プンゲ・ジュロンの女性たちが、ビジネスやその他の各種の集まりの中で培った「連帯 A」について述べたが、女性たちのビジネスやアリスンなどの活動の他にも、「連帯」のケイパビリティの存在は、女性のコミュニティ基金の運用内容からも見て取れる。利子をつけず、相互の信用のみに基づいて金銭の貸借を行うことを可能にしている背景には、ヌスバウムが「連帯のケイパビリティを擁護することは、様々な形の協力関係を形成し育てていく制度を擁護することであり」(ヌスバウム, 2005, p.94)と述べている通り、住民一人一人に連帯の気持ちがあることによって、このような協力関係に基づく基金の運用が可能になっているということができる。プンゲ・ジュロンの住民は、資金が必要な住民が現れた際、共に生きる仲間の問題として、その人の生活の問題について共に考え、合意のもとに資金を貸し出すことを決定する。ロゼリンダさんによると、返済率が高い理由は、借りた住人も、このコミュニティを気に入っており、この地域でこれからも生活していきたいという思いがあるため、未返済というルール違反を犯して恥ずかしい思いをしたくない、コミュニティ内での良好な関係を失いたくないという思いがあるからだという。それは借入した住人にとって「連帯」は自分たちの暮らしの中の大切な要素と捉えており、そ

れを失いたくない思いがルールを守ろうとする行動につながっていることを意味している。

また、ビジネスに参加している女性たちの発言の中で着目すべき点は、前述のとおり「自分も家計を支えるようになったことで、家庭内での発言力が大きくなった」「以前よりも、家庭内で自由に発言できるようになった」と複数が発言していることである。震災前に家庭内において女性が不満を抱いていたかについては、適応的選考の問題があるため、満足感がたとえ得られていなかったとしても、また逆に震災前にも不服はなかったという考えがあったとしても、その境遇に慣れようとするところがあるため比較が難しい部分がある。しかし、震災前と比べて震災後の自分の発言力の増大について、明らかに女性たちは、それまでの自分の依存的な立場が改善し、男性との関係性がより対等に近づき、それによって関係性が良くなったと考え、喜んでいることは事実である。ヌスバウムは「ケイパビリティに着目するとき、人間の平等に焦点を合わせることに密接に関連している」と述べており（ヌスバウム、2005、p101）、これは、リストにある「連帯B」のケイパビリティを満たしていることを意味する。ケイパビリティでは、人間の自尊心を重要視する。プンゲ・ジュロン地区の女性たちが、仕事を果たすことで経済力が上がっただけでなく、それによって、ただ夫やその家族に依存することでしか生活を成り立たせることができない従属的な立場から、夫を含め、他の人々とより等しい価値を持ち、自由で尊厳のある存在なのだということを認識できる結果につながった（ヌスバウム、2005）。また、ローンをした女性も、返済した際に得られる“私は自分の力でローンを完済できた”という気持ちや、自分に対する尊厳の意識を得られることにつながっていることも推測できるのではない。

女性たちは、震災前の家庭中心の比較的閉鎖的な生活から変化して、ビジネスやアリスンなどの他の人々との関りの機会を多く得たことで、他の女性たちと、子供の話、夫の話、親の話など、様々な会話を交わす機会を得た。そのことにより、被災からの回復の段階からさらに進み、より「感情」も豊かに持つこととなり、それはひいては新たな「連帯」を家庭やコミュニティで構築していくことにつながった。「人が最もよく愛することができるのは、他の面で花開いた時であり、生活に疲れていたり、生活のやり繰りに追われていない時である」（ヌスバウム、2005、p.353）とヌスバウムも言うように、従属的な立場にいる主婦として家に閉じこもりがちで家事に明け暮れているだけでは、豊かな感情は生まれてこない。それが、「仕事をできるようになったことは、私の生活は良くなりました」「私がきれいな洋服を買ったりすると、夫が喜んでくれるので嬉しいです」などの発言からも想像できるように、家庭とは違う外の世界とのつながりを持ち、生き生きと外で活動できていることが、家族や身近な人への愛情を再認識するきっかけともなっているのである。

また、このように女性が束縛を受けず自由に外に出て仕事や他の活動を行えているということは「身体保全」という土台となるケイパビリティがあってこそ可能となるものだ。

震災前の内戦による外出に関する不自由から解かれる他、夫やその家族から、女性は働くべきではないと言われて自宅から好きなように外出しないように強制されていたならば実現できなかったであろう。「健康と身体保全は全てのケイパビリティとの関連で非常に重要」であるとヌスバウムは述べている(ヌスバウム 2005、p.113)。これは、内戦の終結や震災による経済的状況の変化に伴う男性の意識の変化など、女性が自分ではコントロールすることが極めて難しいことであったが、外的環境の変化が起きたことによって、ブンゲ・ジュロン地区の女性たち各々が、その他の様々に異なる内包するケイパビリティを、それぞれが機能に変えていくことができるようになり、自分の置かれた環境をよりコントロールできるようになった基礎として、このケイパビリティは重要な意味を持っているといえる。

さらに、ビジネスに参加している女性たちの“今は、自分で好きな洋服を買うこともできるし、宝石も、家族のいざという時に投資目的で買うこともある” “もっと仕事をし、目標は夫の稼ぎを超えること” という発言からは、経済的生活の回復のために行ってきた仕事の実務そのものの中で有する「実践理性」に加え、自力で収入を得ることができるようになったことで、自分自身の自由な選択で自己表現することが可能になり、その実践理性は次の段階へと進み、今後のより良い生活のための将来的な対策として金を購入するなど、「自分自身の人生を設計し選択を行う人間」(ヌスバウム、2005、p.126) として自分自身を捉えることを可能にした。ケイパビリティを目指す上で、人が自分自身の道を選択し、決定する自由を有していることは極めて重要なことである。ロザリンダさんは“将来の夢は仲間との初めてのヨーロッパ旅行”と発言しているが、仕事を通して、“仲間”という存在との連帯に生きがいを感じ、その人々と共に、海外旅行を実現させたいと仕事に励んでいることは、「実践理性」が「連帯」との関連の中で実現されていることを示すものであろう。

さらに、ビジネスに参加する女性の発言の中で、販売の仕事に顧客と話をすること自体も楽しいという内容の発言があったが、ビジネスの他にも、ロザリンダさんが震災後に体験した NGO での工芸や音楽のセッションを地元の女性に引き継ぐ形で行われるようになった工芸や料理サークルは、経済的な活動の可能性にもつながるものであるが、それ自体創造的な活動と楽しさを備えた機会が備わっている。その他、震災後に改めて始まったアリサンやコミュニティの集いでは、楽しい時間が満たされるレクリエーション的な要素をもつ活動であり、これはリストの「遊び」に該当する。「遊び」のケイパビリティについては、ヌスバウムが提示するケイパビリティの中でも、笑えること、種々の遊びやレクリエーションを楽しめることが、なぜ特別な配慮がなされなくてはならない中心的ケイパビリティの1つであるのかという議論がありえるかもしれない。しかしヌスバウムは、例えば、ハードな仕事に追われながら子育てをし、その上親の介護で遊ぶ暇が全くなく、疲れ果てている女性がいるとすれば、その人は、単に「遊び」のケイパビリティを失っていること以外に、同時に身体・精神的健康、友情、政治への参加など、他の多くのケイパビ

リティを満たすためのアクセスを欠いていることを示しており、それにより「遊び」のケイパビリティは単に付属的で手段的なものではなく、人間の生活にとって特別な配慮がなされなくてはならない中心的ケイパビリティであるということが言えるとしている

(Nussbaum, 2011)。「遊び」のケイパビリティについてヌスバウムは、「笑い、遊び」に加えて「レクリエーション活動」を楽しめることと定義している。レクリエーションとは、ブリタニカ国際大百科事典によると「主に自由時間に行われる、自発的・創造的な人間活動のこと」であり、楽しみとして行われるものであるという。また、大辞泉によると、「仕事・勉強などの肉体的・精神的疲労を癒し、元気を回復するための休息や娯楽」を意味するという。つまり、これは人間が自らの再生を目的とするクリエイティブな行動であることを意味しており、被災地の人々にとっては、災害復興期において、普段以上に精神的な苦痛を感じているときこそ、そのストレスを緩和し、その言葉の通り自らを **re・create** (リクリエイト) する機会には必要性があるといえる。アチェの人々がコミュニティの復興の道を歩む中でも、女性たちがアリスンを行ったり、避難タワーを利用してバザーや子供の誕生会をするなど、遊びやレクリエーション的活動が復興を後押しする価値のある要素であるといえるのではないか。

この他には、住民の女性が、プンゲ・ジュロンでの現在の暮らしに満足している理由として挙げた、近くに病院がある(適切な医療が受けられる)ことであるが、震災後、バンダ・アチェでは外国からの支援によって、被害を受けた病院は修復され、更に多くの病院が建設された。震災前には5軒であった市内の病院は、震災後に倍以上の11軒となっており、医療技術も外国からの協力によって大きく進歩したという。これはケイパビリティの「生命」を高めるものである。この地区の住民は、避難場所の選択肢としては、市内の避難場所として指定されている中心部にある公園か、市内の避難タワーのどちらかに避難することができ、これも「生命」につながっていると考えられる。



写真 4-20.バンダ・アチェ市内にある震災後に建てられた病院 (住民提供 : 2017 年)

この地区では、被災者の自宅は各国政府の支援によって適切な住宅が再建されている。また、筆者がロザリンダさんに行ったインタビューの中で「毎日、適切に栄養は摂れていますか？」という問いに対して、笑いながら「それはどういうことですか？食べ過ぎということですか？」と回答され、他の住民へのインタビューにおいても「栄養？食べていますよ。食べ過ぎかもしれません」（バンダ・アチェ在住、30代、男性）と答える住人が多く、地元の通訳の補足によると、バンダ・アチェは比較的豊かな地域なので、食べるものに困るという感覚はないと思いますよ、という説明があったことから、「身体的健康」は満たされていると判断してもよいだろう。また、ヌスバウムは「健康は、選択とは無関係に、それ自体、価値のある人間の生活の良さ」（ヌスバウム,2005,p.108）であると主張しており、いかなる生活をする中でも大切な要素であることとしている。当該女性たちは、そのケイパビリティを有していることが実現されている結果から読み取れる。

プンダ・ジュロン地区は海に近い地域で、常に海がそばにある生活である。レクリエーション活動は、自然を感じながら仲間と集いたい時があるとのことだ。ロザリンダさんからは「海も暮らしの一部です」という発言があったこと、また時には集会やレクリエーション活動を海辺で行っていることから「自然との共生」が可能となっている状況が見える。アチェの人々は、週末に家族や友人とビーチで過ごすことを休日の楽しみとしており、「遊び」の中に自然が欠かせない要素となっている。「遊び」のケイパビリティは、わざわざ取り上げなくても誰もが勝手に実現していると考えがちだが、それが叶わない文化や環境にいる人々も多く、このケイパビリティが獲得されることは、望ましい生活にとって重要であると主張している(ヌスバウム,2005,p.107)。また、それらのレクリエーション的活動は、先に述べた「連帯」「感覚・想像力・思考」や「遊び」「自然との共生」のケイパビリティ述べて他にも、さらにこれらのイベントを通して、彼女たちがより豊かな「感情」を保持、促進させることにつながっている。ヌスバウムは情緒的な健康は重要であり、これが満たされていない時には、逆にその結果から、何等かの機能の欠如からくるケイパビリティの欠如を推論することを可能にするとしている(ヌスバウム,2005, p.110)。つまり、心の健康も促進されている暮らしを送っている彼女たちの「実際に何をでき、どのような状態になれているか」という結果を見ると、必要なケイパビリティが欠落していない、或いは満たされていることを意味している。



写真 4-21. プング・ジュロン・ジュロン地区住民を含むアチェの人々の海辺での集い:
(Red Cross Banda Aceh 提供)

このように、プング・ジュロン地区の地域の復興は、震災で多数の住民が家族や友人、仕事など、暮らしを構成する様々な要素を失った後、政府による住宅、医療機関などのハード支援、NGOによる精神的な面での復興支援を受け、住民の自発的な取り組みが促され、復興が進んでいった。このプロセスは、様々な側面でケイパビリティが互いに関連し合い、助け合いながら10のケイパビリティ全てが満たされていった過程と重なる。

ヌスバウムは、自身が挙げる人間の中心的な機能的ケイパビリティのリスト10項目の中で、「実践理性」と「連帯」の2つは、「他の全ての項目を組織し覆うものであるために特別に重要であり、それによって人は真に人間らしくなる」と主張する(ヌスバウム1989、ヌスバウム,2005,pp.96-97)。ランブン村とプング・ジュロン地区に共通する点は、共に実践理性と連帯のケイパビリティが満たされたことが、復興の大きな足掛かりとなったことである。この重要な2つのケイパビリティが揃ったことは、リストの他の項目も互いに緩やかに、そして時に複雑に関連しあいながら満たされていったことを意味し、集団的ケイパビリティの条件が揃ったことが、2つの地区の復興を成功させる重要な要素となったといえよう。

IV-13. コミュニティ再建におけるリーダーの存在

ここまで、復興事例として上手く行っている事例としては、バンダ・アチェ市内のランブン村とプング・ジュロンを中心に見てきたが、共通点の1つに、それぞれのコミュニティにおけるリーダー的存在の働きがある。ランブン村でヒアリング調査を行った際、「津波で、この村の長も亡くなったのですか?震災後のコミュニティをまとめるのは大変だっ

たのではないですか？」と尋ねたところ、現在の村の執行部の住民の一人が「リーダーは亡くなったが、それ自体は問題ではないです。元来、5年おきにリーダーや執行部メンバーは変わるものですから。残った者がやればいい」（ランブン村事務所勤務、執行部男性）と答えた。筆者が「しかし、メダンなど外部から多くの新住民が流入してくる中、村をまとめるのは容易なことではないと思いますが」との問いには「私たちは、どんな人たちでも受け入れよう、という心持で一貫してやってきました。それはイスラムの教えにもあります。」と答えた。とはいえ、実際に、様々な背景を持つ外部からの移住者を仲間に入れ、すんなりと村のまとまりを作っていたという訳ではない。2011年にランブン村を調査した時点では、住民に話を聞いた際、震災前からランブン村に住む一組の老夫婦からは「震災後、海辺の地価が下がり、これまでとは違った住民層が外地から入ってきている。これは懸念の材料ではある。仲の良かった隣人たちは皆亡くなってしまった」と、復興の過程を心配する声も出ていた。しかしその後、2015年には製氷ビジネスも住民の協力によって開業にこぎつけるなど、2017年に再訪した時には、新旧住民がかなり一体感を持ってまとまっている様子が伺えた。家の前の軒下で雑談をする女性達に声を掛けた時も、新旧住民が入り混じって世間話をしていた。そのことから、新旧住民が上手く交わっている現状が伺えた。そこには、新たに村の執行部となった旧住民の、ゴトン・ロヨンやアリサンなどをはじめ、コミュニティづくりへの継続した取り組みと、他の新旧住民の取り組みが成果を出した結果であるといえよう。

一方で、ランブン村のすぐ隣にあるデア・グルンパン村の状況は、訪村した際、数人の村人に順々に「この村の執行部の人はいらっしゃいますか？」と尋ねても、「今、夫がいないので分かりません」「私は数か月前に引っ越してきたので知りません」などの理由で、聞き取りをした数人の中では誰も答えられなかったことから、村の執行部や、その代わりとなる存在の周知が上手く機能していないのではないかという疑問をもたざるをえなかった。また、実際に村を歩いてみると清掃が行き届いていないことから、村全体としてまとまってゴトン・ロヨンが頻繁に開催されている様子は伺えず、避難タワーも、コミュニティーセンターとして利用されているという報告が住民から聞かれることはなく、ここもやはり清掃などがなされていない様子であったことなどから、震災後に新旧住民をまとめ、村の再建の方向性を決定し、牽引していく役割を果たすメンバーの存在がいなかったことが分かる。このことが、ダヤー・グルンパン村の復興を遅らせてきた要因の1つと考えられ、復興過程において、リーダーシップがとれるメンバーが存在することの重要性を示すものである。

被災後の壊滅状態にある地域コミュニティの再建・再興にあたってのリーダーは、現状のあらゆる状況と条件を把握し、新たな地域コミュニティを創っていくためのビジョンをもって創造的な発展を推進していけるかという重責を負っており、そこに復興が上手くいくかどうかの手がかりがあると言っても過言ではない(菖蒲, 2013)。

良きリーダーの要素については、ケイパビリティ・アプローチの観点からも論じられている。ヌスバウムは、ジョージ・ワシントン、エイブラハム・リンカーン、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア、マハトマ・ガンジー、ジャワハルラール・ネルーなどの歴史的リーダーを挙げ、リーダーシップを連帯との関連で述べ、その重要性を述べている。彼らが、アメリカ合衆国に平等な国を創り、後に奴隷制の不正義、そして人種差別に終止符を打ち、インドにおいて貧困と不平等と闘う試みに成功した背景には、反対派を沈黙させるという方法によってではなく、連帯の一形態とされる愛国心を深めることに成功したリーダーが存在した事が挙げられると述べている(ヌスバウム,2015)。

IV-14.ケイパビリティ・アプローチにおける集団的ケイパビリティの働き

ヌスバウムが論じるリーダーの重要性の他、集団的ケイパビリティ (collective capabilities) と言われる観点からも論じることができるだろう。集団的ケイパビリティとは、個人が得られる新たなケイパビリティであり、Ibrahim によれば、個人が価値をおく生活を実現させる目的に寄与する共同性によって得られる機能の束であると定義されている (Ibrahim, 2017, p.3)。集団的ケイパビリティは、共同社会のグループ形成のプロセスにおいて、献身的なリーダーの存在、集団の支えとなるイデオロギー、十分な制度的デザインと刺激や促進的役割を果たす外部のアクターの存在は、ケイパビリティを拡大する集団的行動につなげるファクターであるとされる (Olson,1965,p.48、Heyer 他.2002, pp.6-12、Thorp 他. 2005,p.911、Ibrahim, 2006,p.19)。センは「ケイパビリティの考え方は、異なるレベルにおいて使うことができる」(セン,2002,p.79)としており、集団的ケイパビリティは、個人が獲得できるまた違ったケイパビリティであると考えられる (Ibrahim, 2007,p13)。

集団的ケイパビリティの研究者である Ibrahim は、経済的、人的資本に限られる貧困層のコミュニティにおいて、集団的行動は彼らのケイパビリティの拡大を促進するエンジンとなるものだと主張している(Ibrahim, 2007,p.16)。この上で、Ibrahim は成功する自助集団のクライテリアとして、以下の因子を提示している(表 4-1 参照)；

表 4-1.Ibrahim が提示する「成功する自助的集団のクライテリア」

1. 成功する自助集団は、メンバー個々人の望むことを促進し、グループの目的を前進させる
2. グループの規模は小さく、メンバーに強い集団への帰属意識があり、集団内で排他的な活動がない
3. 献身的なリーダーによって始められたことか、或いは他のメンバーの尽力との調整によるもの
4. 経済的、或いは社会的機会を掴む

5. 集団の協力を奨励するグループの合意によって統治されている
6. グループの機能を組織し、グループ活動をコーディネートする、支援的な制度的フレームワークがある
7. 外部のアクターによる支援がある
8. グループのメンバーが専心する共通のイデオロギーによって支えられている
9. 集団のメンバーによる、集団のコントロールパワーの獲得や物質的報酬を目的とし、むしろメンバー個人と集団の **well-being** を促進するための自発的な協力がある
10. 効率性を強化し、公平性と貧困者のエンパワーメントを促進する

[出展：Ibrahim, 2017, pp.415-416]

これらのクライテリアを見ると、コミュニティの復興に成功したランブン村やプンゲ・ジュロン地区の事例と多くが重なる。ランブン村では、全体として、被災後のコミュニティの復興にあたってのプロセスには、旧住民の中から選ばれた新しいリーダーと執行部が存在し、震災で大打撃を受けた状況の中で、震災後3日の段階でゴトン・ロヨンを開始、村に散乱した瓦礫の処理や清掃への協力を生存した村人に求めた。彼らは震災以前の村の慣習と敬虔なイスラムの教えに従い（クライテリア8）、新しく流入してきた外部の人々を排斥せず、困難時期も経過しながら、仲間として受け入れる努力を続けた。これはクライテリア2にあたる。そして新たな住民グループとの連帯の中で、村の復興のために、政府からの支援を有効に活用する形で（クライテリア7）製氷ビジネスやアチュ料理のケータリングビジネスを開始するなど、新たな経済活動を発足、従来あったガスなどの配給会社も存続させ、経済活動を促進した。この背景には、支援関係者からの情報によれば、新しいリーダーとバンダ・アチュ市の政治家に親戚関係があったことも背景にあるという話もあるが、これはクライテリアの4に該当する。製氷工場は、働く村人にとって、自分たちが以前より安定した経済状態になることによって、家族のケアなど、個人の望むより良い暮らしを実現させる場であると共に（クライテリア1）、コミュニティが復興を遂げるための全体としての目標でもあった。これはクライテリア9にあたる。この労働者をはじめ、村人たちはランブン村での仕事やゴトン・ロヨン、アリサン、バザー、祈りの会、子供の誕生会など、多くのコミュニティイベントを通して帰属意識が高まり、コミュニティで暮らしていくことへの満足度も高い。こうして震災後、人的資源や古くからの人々のつながりや経済的活動力などが大打撃を受けた状況の中で、集団的行動が促されたことによって個人人のケイパビリティが満たされ、同時に、集団としてのケイパビリティが震災後に新たに創造されたことにより、ランブン村の復興は成し遂げられたといえる。

しかし、ダヤー・グルンパン村については、上記のクライテリアの7にある、外部のアクターによる支援はもたらされたものの、当事者である村民からの草の根的な復興への取

り組みが起動しなかった。この一因として、クライテリアの3にある、献身的な村のリーダー的な存在と村人の尽力の部分において、ランブun村とは異なり、何等かの理由により困難となったといえる。村民の90%を失うという大惨事においては、物理的、精神的な打撃は共に大きく、そこから自分たちの生活を立て直し、コミュニティを再建していくことは極めて困難な事態である。その状況の中で、新たなリーダーやそれに協力する住人が、他の旧新の住民に働きかけ、行動力を発揮して、住民をまとめ、行動を促し、創造的発展の契機となる役割を果たすことを実現できなかったことが観察される。これにより、住民一人一人の中にあるケイパビリティが最大限に発揮されることなく、ランブun村とは異なる復興の経過を辿った可能性の1つとなったことが考えられる。

プンゲ・ジュロン地区においては、NGOの支援によってリーダーが養成される形で、コミュニティの復興につながった。これはクライテリア7に該当する。

震災後のアチェでは多方面からの支援を必要とする中、コミュニティ再建プログラムという、いわゆるソフトの形の支援によって復興の足場を固め、地域の復興に成功したのがプンゲ・ジュロン地区である。Red Crossの取り組みによって住民女性が内的な気づきによる行動の変化を起こし、自らがリーダーとなって地域の女性を中心にグループを作り、被災後の荒廃したプンゲ・ジュロン地区の人々のつながりを再構築していくことに成功した。この時、リーダーとなったロザリンダさんは、自分のコントロールパワーや経済的利益獲得のためにリーダーとしての役割を担おうとしたのではなく、その動機は、あくまで地域の人々とコミュニティの役に立ちたいという思いであった（クライテリア3）。ロザリンダさんが中心となって、イベント用品などのレンタルや家庭用品、雑貨の販売ビジネスを立ち上げられたことで、クライテリア4にもある経済的な立て直しを可能にし、引いては、被災後の経済的困窮の中で女性が経済を得るという変化をもたらしたことにより、長年に渡り男性優位であったアチェの社会構造に風穴をあけ、復興期に住民が望む経済状況の向上のみならず、男女の公平性の向上と女性のエンパワーメントにもつながった。このビジネスは、主従関係を持たず、集団の協力をもとに運営されていくという合意によって運営されており（クライテリア5）、またこの活動は、ビジネス自体の成功だけではなく、メンバーの一人一人にとってのより善い生活の実現にもつながっており、クライテリア1にあたりと考えられる。コミュニティでは、参加を希望する地域の女性を受け入れる形で（クライテリア2）ビジネスグループだけではなく、アリサンなどを通して語らいの時間を持ち、共に料理作りなどを楽しんでいる。メンバーの女性たちは、単に金銭的な目的のためだけではなく、それらの活動を通してストレスを発散させ、日々の暮らしを充実させ、生き生きとした気持ちでビジネスやコミュニティのイベントに参加している。これはクライテリア9に該当する。また、グループで運営する基金は、メンバーが生活を再建、運営していくための支援的役割をもっており、クライテリ6に該当する。つまり、NGOの働きかけを契機として、良きリーダーとそれに協力するコミュニティメンバーが誕生したことで、集団的ケイパビリティのクライテリア3が全て満たされ、住民一人一人

の中にあつた能力が望ましい形で引き出されて、個人とコミュニティのケイパビリティの実現と拡大が実現されてきたといえる。このコミュニティにおいても、クライテリアの多くが満たされている。

このようにして、震災後、地域によっては様々なケイパビリティを満たして行く過程で、集团的ケイパビリティの条件も揃つたコミュニティが、復興をより自分たちの望む形に実現させていることと言える。

これまで見てきたように、様々なケイパビリティは、個々の要素として存在しており、その1つ1つが単独で中心的なケイパビリティとして重要性を持ちつつも、それらは「相互に深く結びつた集合である」(ヌスバウム 2005、p.350)ことが分かる。このことは逆に言うと、1つのケイパビリティが欠けている時、それは他のケイパビリティの欠如にも連鎖的に関連しているということである。つまり、例えばそれは、「自然との共生」を選ぶなら「感情」はあきらめなくてはならない、といった二者択一の問題ではなく、「自然との共生」を実現することによって新しく「感情」のケイパビリティも獲得でき、「連帯」であつたり「実践理性」の達成にもつながるといったように、両方を、そして全てを達成することが可能な関係にあるのである。このように、これらのケイパビリティは互いに関連し合っている集合体と考えることができ、そのような多面的な関連性の中で、よりケイパビリティの充足につながっているコミュニティと、逆に、何かのケイパビリティの不足が他のケイパビリティの不足に連鎖することによって、暮らしの回復に困難が見られるコミュニティがあると言える。

IV - 15. NGO の支援を受けても復興が成功しなかつたアチェ・ジャヤ、ラムノ村、セルバ地区

アチェ・ジャヤ地域には、プンダ・ジュロン地区と同じプログラムを受けたコミュニティでも、地域の再建に成功しなかつた事例も存在する。Red Cross のコミュニティ復興プログラムは、バンダ・アチェ、アチェ・ベサル、アチェ・ジャヤの3つの地域の各地区で実施されたが、成功率には地域差がある。特に、都市部のバンダ・アチェとアチェ・ジャヤでは成功率に大きな差が生じた。Red Cross バンダ・アチェによると、バンダ・アチェでのプログラムの成功率はほぼ 100%に近かつたのに対し、Red Cross アチェ・ジャヤによると、同プログラムの成功率は、約 10%であつたという。また、アチェ・ジャヤにおいては、成功事例として扱われているコミュニティですら、実際にヒアリングを行つてみると、依然として個人とコミュニティが様々な問題を抱えている状況が観察される。

図 4-10.アチェ・ジャヤ地域の位置



(<https://bing.com>)

アチェ・ジャヤ地方、ラムノ村のセルバ地区がその一例である。この地区では、アスマという女性が Red Cross のコミュニティ復興プロジェクトに参加した。アスマさんの 28 年に及ぶアチェ伝統の織物の腕前を買われての選抜だった。プロジェクトでは、これまでの織物の技術に加え、生地にシルクのような風合いを持たせるより高い技術を学ぶことができ、織物の用具も支援されることで経済生活の回復を支援する目的で支援がなされた。このプロジェクトを受けたことで、震災後、アスマさんのプロダクトの幅は広がった。技術の向上により、以前はアチェ・ジャヤ地域内での販売が大半を占めたが、新たなプロダクトを製造できるようになってからは、都市部のバンダ・アチェなどからも需要が発生し、販路も少し拡大した。この背景には、内戦の終結により、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤ間の行き来が自由になったこともある。しかし、アスマさんによると、新たな製品を作るにはバンダ・アチェにしか売っていない高価な素材を仕入れる必要があり、原価も高くなることや、手作りで大量に生産することが難しいことから、村の女性を雇えるほどは利益を上げることができず、地区全体としての底上げにはつながっていないという。アスマさんが作業する傍で、地区の女性 7-8 人が、何をするということでもなくたむろしている。アスマさんは「この人たちも雇って一緒に仕事をするのであればどんなにいいだろう。この女性たちも、収入が得られてもう少し良い生活をさせてあげたいですし、彼女たちもそれを望んでいます。でもなかなかそれは難しいのです」と言う。筆者が「他に何かできる仕事はないのですか？」と尋ねると「この女性たちは、自信がないのです」と答えた。たむろする女性 1 人に話を聞くと、彼女も織物の仕事をしたいと思っており、仕事の機会が欲しいと思っているが、仕事がないという返事があった。女性たちは、なかなかアリサンを開く機会も持てないということであった。

これについて、Red Cross の担当者に話を聞いたところ、「女性の社会進出がより進んでいるのは、バンダ・アチェです。バンダ・アチェの方がより高学歴の女性が多く、よい仕事に就けるからです。震災以降、バンダ・アチェの女性の社会進出は進みました。アチ

ェ・ジャヤの方が十分な教育を受けられていない女性が多く、自分に自信が持てない女性がより多いのです。また、何をやるにしても、バンダ・アチェの方が経済的にも発展していますからリソースに恵まれ、より多くの仕事の機会があります。設備にしても、バンダ・アチェの方が格段に充実しているため、仕事のチャンスも多いのです。アチェ・ジャヤには大したリソースが地元がありません。何かを作って経済活動につなげたいと思っても、リソースが身近にないのですから、作れるものも少ないのです」という見解が返ってきた。



写真 4-22. セルバで織物業を営むアスマさん（筆者撮影：2017年）

IV - 16. ラムノ村のセルバ地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使った分析

まず、女性の社会進出について、バンダ・アチェの男女からのヒアリングでは、インドネシアでは、基本的には家父長的な文化が続いているが、女性の社会進出については、震災前から、バンダ・アチェの方がアチェ・ジャヤよりも機会には恵まれていた。さらに、教育制度についても、震災以前から、バンダ・アチェの方が良い教師が派遣されるなど、よりよい質の教育が提供されてきたため、教育レベルには差があったという。しかし震災後、バンダ・アチェには世界各国からの支援が集まり、外資系企業の参入もあったことで、外国の文化や先進的技術、価値観に触れ、住民もより国際的で開かれた考えを持つようになったことにより、男性の理解も進み、女性の社会進出は加速したという。一方で、震災前から貧困層がより多く住むアチェ・ジャヤでは、十分に高い質の教育を受けられない女性が多数存在する状況は継続している。元来、家父長的で男性優位の文化が存在するインドネシアにおいては、十分な教育を受ける機会がなかった女性が自信をもって社会経済活動に参加することが困難な状況が続いている。震災で経済的に困窮した人が多いという点は、バンダ・アチェもアチェ・ジャヤも同じであるが、アチェ・ジャヤでは震災以降

に新たな仕事の機会が増えることがなかったため、女性の社会進出や平等に関する意識に変革が起きなかった。

センとヌスバウムは、読み書きの能力は、女性が交渉力を向上させるために重要な役割を果たし、女性が生活に関する情報にアクセスしたり、それまでは就けなかったタイプの職業に就くことと極めて強い相関関係があるということを説得的に論じている（ヌスバウム,2005,p.350）。また、ヌスバウムも、マーサ・チェンの著作に触れ、ある女性グループが識字能力を身につけたことによって、それまでには考えられなかったような階級を超えたコミュニティを作り、新しく生まれた連帯の喜びを感じるに至ったこと、また、読み書きの能力が経済的保障や家庭内での地位の向上など、女性達が追い求めてきた生活の重要な道であることに気づいたことを述べ、教育レベルの向上は、それまで従属的にしか扱われてこなかった人々が追い求めてきたものを達成し、新たなケイパビリティを得る上で非常に重要であると述べている（ヌスバウム, 2005, pp.351-352）。またセンは、女性の能動的な力が果たす役割が広がることは、女性だけではなく、男性や子供にとっても、その生活が苦しみから解放されることを主張しており、女性のケイパビリティの向上は、ひいては男性や子供の将来の問題をも改善する重要性をもつと主張する(セ,2000,p.217)。セルバ地区の女性を含むアチェ・アチェジャヤの女性は、この教育を受けるケイパビリティの不足により、読み書きや基礎的な数学的、科学的訓練を含む適切な教育によって養われる真に人間的な方法で思考し、想像力や感覚を働かせることができる「感覚・想像力・思考」のケイパビリティが十分に持てていない状態にある。この地域の女性たちは、自分達も織物をしてクリエイティブな活動をしてみたい、仕事がしたいという願望を持っているが、それを自分達で実際に行う能力が持てない状況にある。

現地でのヒアリング調査によれば、アチェ・ジャヤの女性が自分に自信が持てない理由としては、教育レベルの低さゆえに自立した生活を送る能力がもてず、経済的にも男性に依存することによってしか暮らしていけないという理由があるという。震災後、バンダ・アチェでは、男性が支配的であるという古くからの慣習は、震災というきっかけによって起こった経済的な危機によって、女性が働くことを男性が許容する変化が生まれた。また震災後、外資系ビジネスの参入などにより、多くの仕事の機会が提供されたことにより、女性の選択肢が震災前と比べて大幅に増えたことも、男女の権力の均衡を変えることを望み、積極性を内に秘めていたバンダ・アチェの女性の能力を开花させるきっかけとなった。しかし、アチェ・ジャヤにおいては、災害の被害は同じように及んだものの、仕事の機会の創出など、地域に外部からの変化がもたらされなかったことで、女性の従属的な地位に変化が起きることはなかった。これは、この地域の女性たちが自尊心をもって屈辱を受けることのない社会基盤をもって生活し、性的差別から護られる生活ができるという「連帯B」の欠如を示している。そしてそれは、女性たちの社会進出を阻むことによって、真の機会という意味で他の人々と対等の財産権を持つという「環境のコントロール B」の侵害につながっている。

こうして、震災前からインドネシアに存在していた、男女の地位の不均衡に加え、都市部と地方における女性の地位の差、そして教育制度がもたらす質の格差が、震災というきっかけによってさらに格差を広げたことになる。バンダ・アチェの住民は、震災というきっかけにより、否応なしに流入してきた外国の文化や価値観の影響によって、女性の生き方の自由と選択肢を広げ、社交性という能力も開花させることにつながった。一方で、アチェ・ジャヤにおいては、未だに女性は従属物的に扱われる傾向があり、社会参加も他者からの歪んだ圧力によって実現されていない状況が続いている。女性も、男性と全く同じように人間としての中心的ケイパビリティをもっているにもかかわらず、機会を実現させ、人間としての中心的な機能を実現させるケイパビリティを達成できていないところに不公平が存在している。これは「連帯B」のケイパビリティが満たされていないことを示している。このように、バンダ・アチェの女性とアチェ・ジャヤの女性の間にある格差の根底にある要因は、ケイパビリティの格差として理解することができる。

その他、この地域の人々の暮らしの側面も見ていきたい。この地域は、バンダ・アチェと比較して内戦の影響が大きかった地域であり、死傷者も出ていたが、震災後の内戦の終結によって、地域住民は生活の中で内戦による命の危険を感じる必要がなくなったことは「生命」のケイパビリティを再び持ち、自宅内で身を潜めている必要性がなくなったことにより「身体的保全」のケイパビリティを持つこともできた。ただし、津波の危険から避難するための避難タワーがもっと近くにあればよいという希望は持っており、移動手段のない女性子供は、高台に逃げることも不可能なため、特にその必要性を感じているようである。また、地域には適切な医療行為が受けられる医療機関がない。住民にたずねると、ちゃんとした病院はない。しかし仕方がないと答え、街の中心に行くと診療所が1軒あるということで、現地を訪ねてみたが、それは商店街の電気屋と雑貨店の並びにあるごく小規模の診療所のようなもので、中には木製の机と椅子が見えたが、少なくとも重症の患者が適切な医療行為が受けられる体制と設備が整っているようには見受けられなかった。この状況からは、特に震災後に医療機関が増設され、医療レベルの目覚ましい発展を遂げたバンダ・アチェと比較すると、住民の健康のための政策が適切に整っているとは言えない状況であり「身体的健康」のケイパビリティが満たされているとは言えないだろう。

筆者が訪れたセルバ地区では、女性たちは何もすることがない状態の中で、アスマさんの工房に集い、少なくとも仕事がないなどと会話をして心を通わせることはできている意味において、様々な感情を自由に経験し、周りで生きる人達に心を至らせ、愛情をもつ機会はある程度できていることから「感情」のケイパビリティは阻害されているとは言えない。しかし、女性たちが何もすることは出来ないにも関わらず、なぜアスマさんの工房にほぼ毎日集まり、アスマさんの作業の様子を横目で見ているかという理由を考えた時には、アスマさんのクリエイティブな活動に対する憧れが考えられる。実際に、1人の女性からは「自分も織物をしたい。仕事が欲しい」という回答があったが、これは単に経済を得ることだけに対する憧れではなく、何かクリエイティブな活動ができることへの憧れも

含まれていると解釈することは可能であろう。この地域の女性たちは、主に経済的な理由からアリスンは開けていないということであるが、女性たちの行動からは、ただ収入を得られるようになりたいという願望だけではなく、生産的で楽しみを感じることができる生活を望んでいることが観察できる。「遊び」も重要な暮らしを良くする要素であることを示しているのではないか。

次に、アスマさんや Red Cross の発言で、アチェ・ジャヤではリソースが不足しているという内容があったが、この問題に関しては、アチェ・ジャヤの住民からのヒアリングによると、震災後に状況は悪化したと発言する住民が多数存在した。震災後、バンダ・アチェの復興が加速し、復興景気に沸いたことや、内戦の終結で流通が正常化したことから、震災前は地域内で消費されていた農産物などもバンダ・アチェへと流れるようになり、そもそも、震災後に自然環境の変化や多くの犠牲者が出た事による労働力の不足などにより、農作物の収穫量などは減少したにもかかわらず、アチェ・ジャヤでは更なる物資の貧困が進んだという住民の意見が複数聞かれた。

アチェ・ジャヤにおいては、震災後に内戦が終結したことによりこのような問題も発生している。この地域を視察していると、平日の日中に道端で何もせずに過ごしている男性達を見かける。仕事をしていないのかと尋ねると、「以前は木の伐採をしていたが、今はもうできなくなった。他に就ける仕事はなく、こうしているしかない」（アチェ・ジャヤ、ラムノ在住、男性）と答えた。震災前は、アチェ・ジャヤは森林地帯が多いことから、違法ながら木の伐採によって生計を立てていた住民が一定数存在したが、震災後、内戦の終結によって、政府の監視の目が届くようになり、取り締まりが厳しくなったということだ。この地域で多くの人になりたい職業とは公務員だということだが、教育を十分に受けられていない住民にとっては、それは夢ではあるが、現実的な目標とはならないのだという。こうして、経済的にも以前にまして困窮する住民が存在する。内戦の終結は、その影響がバンダ・アチェよりも大きかったこの地域の人々にとっては、移動の自由が戻ったことによって「身体的保全」のケイパビリティを持てるようになった反面、震災の影響が複雑に絡むことによって新たな生活の問題を抱えることにもつながっている。

アスマさんのように、もっと地域の女性を雇いたいと望んでも、資本力のなさ故にその選択肢は奪われ、公務員になりたいくても、教育の機会に恵まれないこの地域の人々にとってはその選択肢が実際には持てない状況が継続的に存在している。これは震災後の生活回復のための「実践理性」がもてない状態につながっていると言える。

インドネシア政府は、90年代終わりから全土で違法伐採を含む環境保全に力をいれてきたが、内戦中は、この地域で取り締まりを行うことは困難であった。しかし、内戦が終わり、政府がアチェ州での森林伐採について取り締まりを強めたことで、震災前に森林伐採で生計を立てていた住民は、生活を立て直す手段がなくなってしまったことになる。本来は失業者への救済策が期待されるどころだが、これらの住民の一部は、内戦中に自由アチェ運動(GAM)と関係を持っていた、あるいは持たされていた住民も存在するため、これら

の失業者への支援に関しては、政府は慎重にならざるを得ない部分があったという¹²。さらに、震災以前は農業に従事していても、土地を所有していなかった場合、また漁師であっても船を所有しない雇われの形態で働いていた漁師であった場合や、船を流されてしまった漁師は失業状態が続き、さらなる貧困に陥っている住民が多数存在する。自治体からの生活手当ではないのかと尋ねると、「全くもらっていない。知り合いでもらったという人がいるが、どうしてももらえたのか分からない。政府に知り合いがいたのではないか」という内容の回答が複数から返ってきた。これは、他の人々と同等の動産に対する権利が奪われ、不平等が起きていることを意味し、「環境のコントロールB」のケイパビリティの欠如につながっているといえるだろう。また、この状況は、震災によって変化した自然環境、地域の社会経済環境、政治政策の変化によって、この地域の住民にとって、自然といかに関われるかという関係性に変化が生じ、変化した状況において、自然との関りの中で新たな自然との関係性を築き、そこから人間らしく生活を送るための実りを楽しむ能力が持っていないことも示しており、自然はそばに存在しながらも、住民の望む形で「自然との共生」のケイパビリティを十分に持つことができていないことも示している。

インドネシアでの地域的な経済格差の問題は、1980年代から指摘されるようになった。中でもアチェ州は、資源の豊富さにも関わらず、国内でも最も貧しい州の1つとされた。長期に及ぶ内戦がアチェの貧困を助長した要因の1つであると言われているが、その内戦を引き起こした要因こそが、皮肉にもアチェの豊かな天然資源であった。豊富な資源が存在するにも関わらず、その利益が中央政府に吸い取られ、地域に適切に分配されないことを不満としたアチェの一部の住民がアチェ州の独立を支持して紛争を起こしたとされる。そして、その内戦の影響を直接的に受けることになったのが、アチェ・ジャヤ地方であった。バンダ・アチェは、直接的に戦闘に巻き込まれるなどの危険性は低かった。こうして、元々存在していたアチェの都市部と地方の地域格差に加え、アチェ・ジャヤ地方は内戦の影響によって、外界の情報から閉ざされ、経済活動、教育など、多岐にわたる方面で孤立してしまうことになる。これにより、アチェ州内における内部格差が深刻化していた。その後、2004年の震災の翌年8月には政府と自由アチェ運動の間で停戦が締結されたが、その時点で、国際的な支援は既にバンダ・アチェに集中していた。支援がバンダ・アチェに集中した要因は、支援機関、元BRR職員、現地で活動したメディア、住民へのインタビューによると、次のような事情が挙げられる。まず、各国政府からの国際支援機関が、内戦が終結した後も、その影響が考慮され、本国から支援スタッフの安全の確保のために、支援の範囲をバンダ・アチェ周辺に留まるように指示を受けていたケースがあること。バンダ・アチェとアチェ・ジャヤなどの地方をつなぐ道路の損壊により、交通の便が悪く、スタッフの往来が容易ではなかったこと。支援機関の駐在所はバンダ・アチェに設置されることがほとんどであったため、その近郊での活動が便利であったこと。他の中

¹² 元BRR職員の証言による。

小の支援団体については、ライフラインの整わない中で、遠隔地に拠点を置いて活動し続けることには困難が伴ったこと。国際支援機関は、予算と滞在スケジュールが限られているケースが多いため、より支援を実施しやすいバンダ・アチェに支援が偏る傾向があったことなどの理由が聞かれた。元 BRR の職員へのインタビューによれば、「支援物資の運搬は、幹線道路を使用しなくても、国際支援は主に違うルートでメダンという都市から山道を通して輸送されるケースがほとんどだったため、アチェ・ジャヤへの支援も可能だったと思う。しかし、利便性や他の事情により、バンダ・アチェ近郊での支援が合理的だったのではないか。」との意見が聞かれた。

そして、地元の人々と地元 NGO、また震災後に支援に携わった国際支援機関の元スタッフによると、報道量の格差が支援の地域格差につながったという意見も多く聞かれた。

IV-16-1. 報道の格差と支援の格差の問題について

報道の格差と支援の地域格差については、センは、正義を追求する上で、よく機能しているマスメディアの役割は公共的推論一般を促進する上で極めて重要であることを論じている。そして、基本として、報道の自由というものは、人々の生活の質を向上させることに直接貢献するとその特別な重要性について議論している（セン,2011, pp.474-476）。

まず、アチェの住民自身が、震災当時報道格差を感じていたかどうかについては、現地で実施したアンケートによると、バンダ・アチェでは、「報道の格差が支援の格差につながったと思いませんか」という質問に「はい」と答えたのは 100 人中 75 人で、「いいえ」は 25 人であった。一方、アチェ・ジャヤで同じ質問をしたところ、「はい」は 54 人で「いいえ」が 46 人であった。アチェ・ジャヤの方が、報道の格差が支援の格差につながったと答えた人数が少なかったことに関して、バンダ・アチェの住民に意見を聞いてみたところ、「アチェ・ジャヤでは、震災直後は内戦の影響で外界から閉ざされていて情報が何も入ってこなかったため、バンダ・アチェにどれだけの支援物資が届き、自分たちには届いていないかが全く分かっていないと思う」（女性、20 代、公務員）「アチェ・ジャヤの人たちは、漁師や農民が多く、経済的な理由から自宅にテレビなどのメディアがない住民も多く、また、生活のスタイルとしてテレビや新聞などの情報に積極的に接さない人々も多いため、バンダ・アチェの様子を放送している地元の報道なども見ていないのではないか」（女性、20 代、会社員）という意見が聞かれた。

次に、実際の各地域の報道について調査したところ、日本の全国紙では朝日新聞と読売新聞、米国のニューヨークタイムズ社、インドネシアの全国紙 KOMPAS 社と地元アチェの新聞社 SERAMBI 社の 2004 年の震災以降のバンダ・アチェとアチェ・ジャヤそれぞれの地域についての報道回数を調べてみた（表 4-7 参照）。その結果、どの新聞においてもバンダ・アチェの方が圧倒的に多く報道されていることが分かった。尚、米国のニューヨークタイムズ紙、朝日新聞、読売新聞については、アーカイブで「バンダ・アチェ(Banda

Aceh) 「アチェ・ジャヤ (Aceh Jaya)」のキーワードで検索し、その中で記事の内容が震災関連の報道であるものを抽出し、報道回数に加えた。KOMPAS 社については、KOMPAS 紙記者の協力のもと、キーワードを「Banda Aceh, tsunami」「Aceh Jaya, tsunami」で検索をかけた。アチェの地元紙の SERAMBI 社については、SERAMBI 社の協力のもと、「Banda Aceh」「Aceh Jaya」で検索をかけて出された回数を示している。

表 4-2.各新聞によるバンダ・アチェとアチェ・ジャヤの報道回数

各紙によるバンダ・アチェとアチェ・ジャヤの報道回数		
	バンダ・アチェ	アチェ・ジャヤ
朝日新聞	347	2
読売新聞	251	0
ニューヨーク・タイムズ	115	0
KOMPAS (インドネシア全国紙)	2,101	481
SERAMBI (インドネシア地方紙)	22,900	8,730
単位: 報道回数		
* KOMPAS社のデータは2004年12月26日から2014年12月26日の報道回数。		
SERAMBI社は2004年12月26日から2015年11月末までの報道回数。		
その他は2004年12月26日から2015年4月末までの報道回数。		

この理由について、震災があった直後の 2004 年 12 月 27 日から 3 年間アチェに滞在した、インドネシアの全国紙 KOMPAS 社の記者にその理由を聞いたところ、以下のような回答が得られた¹³。

震災後、ジャカルタからアチェ入りしたのは早かったが、車やバイクといった移動手段がなかったため、空港近くにテントを張って造った仮設事務所から行う取材活動は、全て徒歩での作業となった。そのため、初期の段階では活動範囲はバンダ・アチェに限られた。震災後、約 1 か月の時に、国連や政府の船、ヘリに同乗させてもらう機会があり、船ではアチェ・ジャヤのチャランに初めて取材に行った。その後、数か月経った時にメダン経由でバイクを入手し、それによって活動範囲は格段に広がった。しかし、政府が一時的に内戦の影響からの安全を理由に、アチェ・ジャヤへのアクセスを制限する時期もあった。これについては、安全という理由だけではなく、震災をきっかけに国際社会からのアチェへの注目が集まる中、これまで明るみに出していなかった内戦の状況を、報道によって国際社会に開示されることへの懸念もあったのではないかという意見を言う人間もいるが、定かなことは分からない。その後、アチェ・ジャヤにバイクで初めて取材

¹³ インタビューは 2017 年 3 月にジャカルタ市内の公共施設内で行われた

で訪れたのは、震災後10か月の時だった。この時には、インドネシアのメディア以外は、現地でメディアの姿を見かけることはなかった。アチェ・ジャヤでの取材活動を難しくさせた理由としては、まず、バンダ・アチェからアチェ・ジャヤにつながっていたメインの幹線道路が災害で大きなダメージを受けたため、地元住民が使う内陸を通る山道を使って行かなくてはならなかったため、現地に着くまでに時間がかかりかかった。また、現地に長期滞在するには、施設もなく、衛生的にも問題があったため、せいぜい1夜野宿するのが限度だった。そのため、バンダ・アチェの報道が優勢になった。

バンダ・アチェの報道がアチェ・ジャヤを大きく上回ったのは、地元を熟知している地元紙のSERAMBI社も同じである。そこで、同様の質問を行ったところ、以下のような回答が得られた¹⁴。

私たちは、震災直後に仕事を開始したが、記者自身も多くが津波で亡くなってしまった。バンダ・アチェにいた記者も多くが亡くなってしまい、オフィス自体が津波で流されたため、通常のような業務を行うのは不可能だった。しかし、たしか震災後4-5日で紙面の発行にこぎつけたはずだ。SERAMBIは、バンダ・アチェの他にも、沿岸部にはアチェ・ジャヤのチャラン、西アチェのムラボにも支局があったが、其々に大きなダメージを受け、記者も大勢亡くなっていった。しかし、バンダ・アチェの代わりに、被害の少なかったアチェの内陸部の支局を使い、それぞれの地域で仕事に復帰できた記者が書いたレポートを収集し、紙面にする体制をとった。我々としては、バンダ・アチェに活動を偏らせたつもりはなかったが、バンダ・アチェには常に伝えられる情報が多かったことや、取材のための人員も多く配備されたため、結果としてバンダ・アチェの報道が多くなったかもしれない。

また、データにはないが、震災直後から日本のNHKの報道スタッフとして加わった現地スタッフからも、当時の状況を聞くことができた¹⁵。

2005年1月10日に、第一陣の記者がアチェに到着した。ジャカルタからは8人で、その他、タイ、マレーシア、シンガポールなどからも応援に駆け付け、

¹⁴ インタビューは2015年11月にバンダ・アチェ市内の公共施設内で行われた

¹⁵ インタビューは、インドネシアのフィールド調査とは別に、2017年4月に電話インタビューの形で行われた

総勢約 40 人態勢だった。人数的には、被災地を報道するには少なくはなかったと思う。ジャカルタからの 8 人に関しては、2005 年以前にも、内戦の取材などでアチェに来たことのある記者が多かったため、土地勘はだいたいあり、バンダ・アチェ以外の地域に関しても取材活動を行える能力はあったと思う。拠点は、最初の 2 週間は野外にテントを張り、その後、バンダ・アチェの空き家を借りて拠点事務所とした。初めの 3 か月は 40 人体制だったが、その後、徐々に減り、最後は 4 人が 2006 年 12 月の時点で現地に残っていた。報道に偏りが出たのは確かだ。一番の理由は、幹線道路の寸断によって、地方に行くことが極めて困難になったこと、また、政府から禁止令が出た時期もあり、実際に GAM との戦闘も発生していたために、安全上の理由からアチェ・ジャヤに行けないこともあった。2005 年 8 月の停戦後、状況は良くなったが、その頃にはすでに報道量には差が出ており、その上スタッフの数も徐々に減っていたので、格差は是正されることはなかった。

以上が、報道機関側の証言による報道格差が起きた理由だが、実際にこのことが支援の格差につながったかは確実なことは言えない。しかし、震災当時、国際 NGO のスタッフとしてバンダ・アチェでの支援活動に携わった元スタッフにインタビューを行ったところ、以下のような意見が聞かれた¹⁶。

国際支援機関は、活動内容は BRR との協議によって決定していた。NGO 側から、どの地域でどのような支援活動を行いたいと申し出ることもあり、また双方でどのような支援が必要かを協議して支援内容を決定することもあった。基本的には、道路事情が悪かったために、バンダ・アチェから遠い場所での作業は、労力も時間も相当余分に必要となったため、支援がバンダ・アチェに偏ったのだと思う。しかし、報道の影響もあったと思う。ただ、輸送などに関してはバンダ・アチェ、或いはアチェ州以外のルートから支援に入る選択肢もあった。国際支援機関は、“目に見える”支援の形を残すことが大事なため、全く報道されないような辺鄙な場所に多額の資金と莫大な労力をかけるという選択はまずしないでしょう。国際的に、あの NGO はあのような支援をしたのだと目に見える形で目に付きやすい所に形を残すことで国際社会に認識してもらうことが重要ですから。

また、地元の NGO である Red Cross アチェで支援活動に当たったスタッフからも話を聞くことができた。Red Cross は地元根差す NGO で、バンダ・アチェ、アチェ・ベサル、アチェ・ジャヤなど、各地に支部を持ち、震災後は各地の支部と連携を取りながら

¹⁶ このインタビューは、インドネシアのフィールド調査とは別に、2013 年 3 月に東京都内の公共施設内で行われた。

様々な支援活動を実施した。なぜ、支援がバンダ・アチェに集中し、他の地域には十分な支援が行き届かなかったと思うか、との質問には、次のような意見が返ってきた。(注：インタビューは2015年11月にバンダ・アチェ市内のRed Cross社で行われた)

各国のNGOは、基本的にはインドネシア政府とのやりとりを通して、どの場所にどのような支援を実施するかを決定していたため、政府の意向が働いた部分が大きかった。我々のような地元根差したNGOは、各地のニーズをよく分かっており、内戦時からGAMともよい関係を築けていたので、アチェ・ジャヤなど遠隔地においても支援を実施することができたし、現地の状況をより詳しく把握できていた。各国のNGOは、アチェについての知識も少なく、現地の情報も限られた中で支援内容を決定し、限られた時間の中で本国への報告をする必要があったため、被災地各地の状況を詳しく、正確に把握してから支援内容を決めることは難しかったと思う。中央政府だけではなく、我々のような地域をよく知るNGOと横の連携も取ってくれていたなら、喜んで被災者に有益な情報をもっと平等に提供できていたのに残念だ。しかし、彼等(国際NGO)は、メディアが報道してくれるところでしか支援を実施しないので、我々と情報共有してもどのくらい支援の地域格差が狭まったかは疑問だ。

このように、国際支援機関は報道がされないところに支援の形を残そうとするケースは少ないという意見は、他の地元NGOからも聞かれた。

被災地に寄せられた義援金の各地域への分配に関しては、明確な記録が取得できないことと、政府間で送られた義援金以外は、それぞれの団体が任意で配分を決めていたため、不透明である。例えば、インドネシアのメディアなども全国的に義援金を募ったが、集まった義援金の配分を決定するのはメディア自身であったため、中には、そのメディアとのコネクションの強さによって多くの義援金を受け取った地元の企業などもあり、それらの義援金の流れは透明性に欠いていたという意見が聞かれた。

しかし、国際支援機関の動きに関しては、実際に支援のプロジェクトに関わった元スタッフ、そして現地NGOからの証言により、報道の為され方と、支援には部分的に関連があったことが示唆されている。

また、バンダ・アチェの住民から聞かれた意見の中には、震災後、国際支援機関による、奨学生の募集などについての支援のオファーはテレビで情報がなされていたが、アチェ・ジャヤの農業・漁業従事者は、前述のとおり、あまりテレビをもっていない人も多く、生活のライフスタイルにテレビから情報を得ることが備わっていない人々がいるため、支援のオファーの情報が、アチェ・ジャヤの人々には届かず、結果として情報にアクセスできたバンダ・アチェの人々の方が、より多くの支援を受けられるきっかけにつながったと思うというものも複数あった。

センは『正義のアイデア』の中で、かつてインドのベンガルで起こった飢饉について触れ、飢饉は食糧が足りなくなったから起こったのではなく、民主主義にのっとった自由な報道が規制されていたかたであると述べている(2001)。センは、なぜ制約されない健全なメディアの重要な理由として、まず言論の自由と報道の自由は、私たちの生活の質の向上に直接貢献すると主張する。それは、私たちは元来、自分の考えを互いに伝え合い、自分たちが生きていく世界のことをもっと理解したいと思うのに十分な理由があり、これらのことを行うケイパビリティにとって報道の自由は決定的に重要であるとする(セン, 2011,p.475)。また、徹底的に調査され報道されるジャーナリズムは、それがなければ人に気づかれることもなく埋もれてしまうかもしれない情報を明るみに出すことで、知識の普及と批判的精査を可能にし、さらに、報道の自由は、その存在を無視され不利な立場におかれた人々の声を取り上げる保護的役割も果たすことで、人間の安全保障に貢献することを可能にする(セン,2011,p.475)。国家の指導者は、飢饉やその他の天災などの国の惨事においても、苦しむ人たちの立場を共有することなくやり過ごすこともできるが、自由な報道によって公的な批判を浴びることは迅速な行動を採るためのインセンティブとなり得る。そして、統制を受けない価値形成のためのオープンな議論の過程で重要な役割を果たし、公共的推論を促進する上で決定的に重要な役割を果たすと主張する(セン, 2011, pp.476-477)。

アチェにおいて、震災後に地域によって報道量に大きな偏りが発生した理由は複数ある。バンダ・アチェと地方を結ぶ主要な幹線道路が寸断されてしまったこと、そして、内戦の影響が残るアチェ・ジャヤを含む遠隔地への報道の出入りを政府が規制した期間があったこと、また、わざわざ遠隔地へ赴かなくとも十分な量の被災地に関する情報が得られたこと、そしてそれは、拠点をバンダ・アチェに置く多くのメディアにとっては利便性があり、合理性を伴う活動の仕方であったことなどが挙げられる。政府の報道規制については、公の発表としては安全のためということであったが、住民によると、国際社会に内戦の状況が晒されることを避けようとした狙いもあるのではないかという意見も多くある。これらの複合的な要因が重なり、結果として多く報道されたバンダ・アチェと、被害はバンダ・アチェよりも大きかったにも関わらず、報道量は少なくなったアチェ・ジャヤとの間で格差が発生した。そのことにより、センの言う「徹底したジャーナリズム」によって国内外に被災地全体の情報が平等に届くことはなく、アチェ・ジャヤはバンダ・アチェよりもより深刻な被害を出していたにも関わらず、それらの状況について被災者の声が拾われる機会は極めて少なかった。これにより、結果としてオープンな議論、そして公共的推論が促進されることにつながらなかった。

そしてこのことは結果として、さまざまな国際支援の量に格差をもたらしたと考えられる。アチェ・ジャヤの住民からの聞き取りでは、当時の様子について「大けがをした子供や大人がいたが、医療支援がなかなか来ず、避難テントで病状がどんどん悪化しているようだった」(ラムノ村、男性、30代)「私のいた村では、おそらく自分以外に生き残った

者はいなかった。小さな村だったので食糧が全く届かず、着の身着のまま救済を求めて歩き続けた」(アチェ・ジャヤ、男性、20代)といった意見が聞かれた。

住民の証言からも分かるように、支援の格差は様々な形で現れた。被災直後から中長期に渡って慢性的に政府やNGOからの支援が不足したアチェ・ジャヤと比べ、バンダ・アチェでは適切な医療が受けられる病院の建設、避難タワーなどが集中した。これによって、バンダ・アチェの人々はより高い医療技術を提供されることによって健康を促進することができたことで、それぞれが望む生活に向けて取り組む土台を得ることができ、避難タワーは、より安全な生活が得られるだけではなく、その設備を利用して人々はコミュニティの人と人のつながりを再構築し、連帯を強め、生活の質を向上させていった。また、バンダ・アチェには日本も含め、複数の国から漁船や車両の寄付が多数寄せられたことは、経済活動の再会を促進し、新しいコンピューターなどの設備も整った施設の提供、新たな学校の設立は、バンダ・アチェの子供たちに教育の機会の向上をもたらし、より実践的にバンダ・アチェの住民たちが望むよりよい生活に向けて取り組むことを可能にした。バンダ・アチェに住む20代女性銀行員は、「震災後、バンダ・アチェは外国から本当にたくさんの支援をもらって、地域は格段に発展しました。コンピューターセンターのような施設もできたり、私たちの機会は開かれました。外国の多くの支援に感謝しています」と述べている。ソフト面の支援においても、外国からの支援団体は防災教育を殆どバンダ・アチェと近郊の地域で行った。これにより、子供たちは防災の知識をより効率的に学ぶ機会を得た。これらの支援の格差は、直接的、間接的に、被災後のそれぞれの生活の再建と質の向上に大きく影響していく結果となったといえよう。ケイパビリティ・アプローチが「どうすれば生活が良くなるのか」(ヌスバウム, 2005, p.359)に焦点を当てた概念であることは言うまでもないが、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤには支援の格差が出たことにより、ケイパビリティに格差が生じたことは、その後の生活の再建の進み具合に大きな格差を生じさせた状況にも重なる部分がある。

センは、インドで起きた飢饉の問題について触れ、飢饉災害は、物質的な不足から起こったのではなく、マスメディアが民主主義的に健全に機能しなかったために起こったものだとして、健全なマスメディアの働きは、私達の暮らしの質の向上に直接、貢献すると同時に、報道が健全かつ十分に機能しないことによって、人々が互いの意思を伝えあい、理解し合うことができないことによって、人々の生活の質を直接、引き下げる効果ももつとして、報道の果たす役割が「ケイパビリティにとって決定的に重要である」(セン,2011, pp.474-475)と主張している。

アチェ・ジャヤについては、災害復興と同時に内戦という複雑な事情を抱えていたことも影響し、マスメディアが十分な機能を果たせない状況が発生したことによって、住民の生活の状態に影響を及ぼしたことが考えられる。アチェでは、震災を機に、復興と共に多くの支援を得たことで地域の開発が進んだバンダ・アチェと、国際支援に取り残されたアチェ・ジャヤ地方の地域間の格差はさらに拡大する結果につながった。こうして、元来物

資に乏しいアチェ・ジャヤ地方であるが、震災後、さらなる貧困が進み、都市部との格差が拡大してしまったことになる。

センは、貧困は潜在能力の不適切さであり、貧困とは、福祉水準が低いということではなく、経済的手段が不足しているために福祉を追求する能力がないことであるという認識を示している(セン,1999,pp.172-173)。そして、貧困は所得の低さであるという認識とは区別をする必要があるとしながらも、所得と貧困の関連について触れ、所得は、日常生活の安全を守ることなどの基礎的な機能から始まり、コミュニティの一員として社会に参加することなどにも及ぶ潜在能力のための非常に重要な手段であるとしている。そして逆に、潜在能力の改善はより人が生産的になり、より高い所得を得る能力を拡大する傾向にあると述べている(セン,2000, pp.102-104、セン,2002)。これは、まさにアチェ・ジャヤ各地区で復興が遅れる地域の現実と重なる部分がある。ヌスバウムも、経済的物物理的権利を、実際に人々がどのような生活を送ることができているかいないかに着目することによって分析することは、恵まれない人々のために支出を増やしたり、十分なケイパビリティを持てるように特別なプログラムを創ったりすることの根拠を明らかにすることができる意味で意義があると主張しており(ヌスバウム,2005, p.117)、ケイパビリティのリストの中にも「環境のコントロール B」として、真の機会という意味で(土地と動産双方の)資産を持つことを定義として中心的ケイパビリティの1項目として挙げている。つまり、単にお金がない、経済力がないということだけではなく、所得を得る機会、そしてそれを使える自由と手段、そして機会が不足している状態が、ケイパビリティでいう経済力の欠如である。セルバ地域の女性を始め、アチェ・ジャヤ地域の場合、この意味において経済力が欠如していることになる。

IV - 17. 地域の復興を進めるために必要な支援が十分ではなかったアチェ・ジャヤ、ラムノ村、グレ・プトー地区

本章の中では、各国の NGO の支援状況や、報道の在り方などによって、バンダ・アチとアチェ・ジャヤ地域への平等な支援が困難な状況にあったことについて触れてきたが、ここからは、基礎的な住宅支援は受けていても、その他の適切な、あるいは復興を進めるために必要な支援に問題があったアチェ・ジャヤ地域の中から3つの事例を取り上げる。まず紹介するグレ・プトー地区は海岸線からは少し内陸にあるが、津波によって村民の多くが犠牲になった地域である。林業や一部農業で生計を立ててきた住民が多く暮らす。

この村を訪れた時、偶然ゴトン・ロヨンが行われている最中だったため、その活動内容から話を聞くことになった。幹線道路沿いにある草木の茂った広場で、20人ほどの男性が切り倒した木材を運んだり、草を刈って外に運び出していた。ゴトン・ロヨンは、通常、そのコミュニティの年配の男性がリーダーとなることが多いが、この村ではリーダー世代が全員亡くなってしまったため、非常に若いリーダー（震災当時 22 歳）が震災後の新し

いリーダーとなった。ゴトン・ロヨンはこのコミュニティでは震災前も定期的に行われていた慣習で、震災後も間もなく、生存した少数の村民で再開し、清掃作業やがれきの処理などを行ってきた。震災後、この村には新しい住民が多く流入してきたが、新しい住民と古くからの住民が分裂しないよう、ゴトン・ロヨンをはじめ、村の仲間との集會に積極的に新住民を招き入れ、震災後の村の再生に努めた。

国からの援助としては、津波で流された家に代わる住居は無償で建てられたが、その他の援助は皆無に近かった。政府からは小舟が一隻与えられたが、この村は林業、農業に従事する者ばかりで、利用する機会がなかった。またこの地域では、政府からの金銭的な手当ては全くなかった。

住民は主に、山でココナッツやドリアンなどの果物を採集するなど、林業や農業で生計を立てていた住民がほとんどであったが、経済力は弱い地域で、震災後も基本的にその状況は変わらないか、地震によって山崩れした場所があったり、山道が崩れたことによって作業が遮られたことで仕事の状況はやや困難になった。山仕事に従事する住民が多いこの地区において、仕事場となるこの地域の山は急斜面で足場が悪く、作業や運搬が危険と困難を伴う。その状況は震災後に状況が悪化し、作業がより困難になった。経済的に回復することは住民の強い希望であったため、山での作業の際、採集した作物の運搬条件の改善のために、山道を整備してもらい、運搬量を上げることが生活復興のために不可欠と考え政府に訴えたが、これについて政府からは無回答であった。

敬虔なイスラム教の住民にとっては、モスクやそれに代わる施設、集会所などについては、地域住民が暮らしていくには必須のものであり、再建されることが強く望まれていたが、自力では再建できない状況が続いていた。そのため、住民で話し合い、2008年に地域の政府に対しモスクの建設の陳情を行った。しかし、政府からは対応してもらえず、調査時点までの数年間、いかなる回答もない。

その間、一度だけ偶然立ち寄った外国のボランティアか支援団体が“何か欲しいものがあったらあげるの、言ってほしい”と申し出てくれたのだが、この地域の住民はインドネシアの国語であるバハサ・インドネシア語は話せず、アチェ地域独自のアチェ語しか話せない住民が多かったため、支援団体は通訳を連れていたものの、バハサ語が通じず、グレ・プトー地区の住民と意志の疎通が図れなかったため、「何か欲しいか？」と聞かれても、村長のムワルディ氏は「いいえ、いいえ」と答えてしまった。そのため、貴重な支援の機会も失ってしまうこととなった。支援団体の訪村の主旨が分かったのは、それから随分月日が経ってからのことだったという。

住民はしばらくの間、なす術がなく途方に暮れていたが、何もしないより、自ら自分達の地域の復興を目指してみようと奮起し、自分達の手で山に行き木を伐り、モスクの代わりになるような、ムサロと呼ばれる木製の建物を建ててみようという試みが行われた。数か月後、簡易の小さな小屋のようなものではあったが、ムサロの建設に成功した。ムサロの建設によって、祈りの目的以外にも、小規模ながら女性や子供を含んだコミュニティ

のメンバーが集まる場所ができ、震災で亡くなった家族や友人のために共に祈る機会も設けたりと、新旧住民の交流を促進させることに活用してきた。そして現在、取り組んでいるのがモスクの建設である。住民にヒアリングを行った日曜日にも、小さなモスク建設予定地の木を伐採したり、雑草を抜く作業が進められていた。現在の木製のムサロは簡素なもので、もっと大人数で集まり、皆が情報を共有し、よい時間を過ごせるような広さがあり、コンクリート製の建物が欲しいという。しかし、モスクの建設に必要な資材の調達の目途はまだ立っていない。モスクの建設の他にも、政府からは取り合ってもらえなかった山道の整備を自分達で今後行っていきたいという希望を持っているが、具体的にはどのような方法が自分たちに可能なのか、当てはまだない状態である。

別の問題は、グレ・プトー地区近隣には津波避難タワーがないこと、学校や病院が近くにないことは、地区の住民にとっては大きな問題だと感じており、不安があるが、これについては到底自分達でできる規模の問題ではなく、政府や支援機関からの援助がなくては不可能なことと感じている。しかし、政府に陳情しても聞いてはもらえなかったという過去の経験があるため、ただ不足している現状がその後も続いている。アチェ・ジャヤには、約 3800 km²、人口約 8 万人の地域全体の中で、現在一定の医療レベルに達している病院は 2 つしかない。現地の通訳によると、この地域で事故に遭ったり、緊急の処置を要する病気にかかった場合は、命が助からない場合も多いということである。住民によれば、病院や学校がもっと近くにあればよいと希望してはいるが、山道の舗装についての陳情も対応してもらえない状態の中で、さらなる陳情は不可能と考えている。一方、広さが約 61 km²、人口約 22 万人のバンダ・アチェでは、震災前には 5 つの大病院があったが、震災後には国際支援を受け、総合病院は 11 に増え、古くからある病院も先端技術を寄付されるなど、施設の質、量ともに向上した。アチェ・ジャヤでは、そのため事故を含め緊急の事態が起きた時に迅速な処置を受けられないため、死亡に至る確率はバンダ・アチェと比べて高い。津波避難タワーがないことについては、成人男性は逃げられるかもしれないが、子供や女性は山への避難が間に合わず、危険が予想されており、住民は安全ではないと感じている。

グレ・プトーのコミュニティ再建において特徴として挙げられることは、震災後の新しいリーダーの年齢が非常に若かったことである。場合によるが、通常は、地域の長老的な存在がリーダーになり、コミュニティを取りまとめていくケースが多くみられる。しかし、グレ・プトーでは、長老的な住民が全員亡くなってしまったことから、当時 22 歳という非常に若い行動力のあるリーダーが就くことになり、このリーダーのリーダーシップによって地域の再建が進められることになった。このことが、困難な状況の中である意味で功を奏し、地域再建の条件が揃わない中でも、乏しい資源と経済力、政府の支援が皆無に近い状況の中でも、ムサロの建設を住民で成し遂げることが可能となったと考えられる。しかし、現実の問題として、住民の暮らしは震災前の状態には回復していない。



写真 4-23. グレ・プトー村リーダーのムワルディ氏（筆者撮影：2017年）

IV - 18. ラムノ村グレ・プトー地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使った分析

アチェ・ジャヤ地域は、内戦の影響がバンダ・アチェよりも大きかった地域であり、死傷者が出ていた。ここからは、正常な長さの人生を最後まで全うし、人生が生きるに値しなくなる前に早死にしない（ヌスバウム、2005、p.92）という「生命」のケイパビリティ、そして自由に移動することができることを意味する「身体的保全」のケイパビリティが脅かされていたことが分かる。これらについては、震災後に内戦が終結したため、それらのケイパビリティを回復することができた。

震災後の住民主体の取り組みでは、震災後、この村には多くの移住者が流れ込んできたが、ムサロによって新旧住民の交流につながったほか、小規模ではあるが、祈りの場、女性たちの社交など、住民同士がコミュニケーションをとれる機会ができ、震災後の新たなコミュニティの形成に役立った。ゴトン・ロヨンに参加していた男性も、「ムサロがなければ、村人が集まれる場所がどこにもないので、造ってよかった」（住民男性、30代）、「妻たちが時々集まって少し料理を持ち寄ることもありますよ」（住民男性2、30代）と語る。これらの様子から、ムサロは、ただ祈りのためのモスクの代替となる建造物として使われるのではなく、地域コミュニティの再建と交流を通して、人と人の絆を創り出し、維持することを実現していることが分かる。このことから、彼らが難しい状況の中でも「連帯」のケイパビリティが存在し、「実践理性」を持てていることが生活を再建を諦めない要因の1つとなっていることが窺える。

ムサロを通じて、住民達は震災後、何もないところから、小規模でも住民達が集える場を創り出し、その場を活用して女性たちが料理を持ち寄ったりするなど、住民同士で心を通わせ、レクリエーション的な営みもできていることは、「感覚・想像力・思考」や「感情」のケイパビリティ、また「遊び」のケイパビリティについても、全く持っていない状

況と比べると、状況は良いと捉えることができる。しかし、住民達がモスクがどうしても必要だと感じている背景には、宗教的な理由から、正式な祈りの場が欲しいということの他に、ムサロという簡易の小屋ではなく、もっと多くの住民で集まり、様々なイベントが行える場が欲しいと願っていることがある。その意味では、住民の立場から考えると、まだ十分に「感覚・想像力・思考」や「感情」のケイパビリティ、また「遊び」のケイパビリティが彼らの考えるレベルで満たされているとは言えないだろう。

ムワルディ氏によると、モスクの建設に関しても山道の整備についても自治体への陳情は聞き入れられなかったため、実質的に地元の生活再建に必須だと感じている作業用の山道も自分たちで整備していかななくてはならないと感じている。

モスクの建設については、バンダ・アチェやその近郊の地域では、立派なモスクや、その他のコミュニティレベルの小中規模の様々なモスクが政府や国際支援によって再建されているが、グレ・プトー村ではそのような支援はなされていない。インドネシア憲法では、基本的人権を規定する中で、何人も自由に宗教を持ち、その信仰に基づいての礼拝を行える権利を保障している。しかし、イスラム教の信者にとって、信仰にとって極めて重要であるモスクが失われたままであるということは、この基本的人権を侵害されていることを示し、宗教的ケイパビリティを失っている状態が続いていることを示すものである。ケイパビリティ・アプローチが要請する中心的ケイパビリティは、それらのケイパビリティの平等、つまり平等な人としての尊厳を要請する。つまり、敬虔なイスラム教の信者が大多数を占めるアチェ地域において、極めて重要な意味のあるモスクを持つことが出来ていないグレ・プトー村の住民は、他の人々と等しい価値を持つ尊厳のある存在として扱われることを意味する「連帯B」のケイパビリティを持っていない状態につながっていることになる。

経済的な回復に必要な山道の状態の改善の必要性については、ムワルディ氏は「作業の効率性が上がれば、もっと果物を採って売ることができるし、そうしたら村人の家族がよりよい暮らしができるようになるから」と語る。しかしながら、山の中に実際に道路を舗装するには技術的、経済的なサポートが必要であり、実質的には実現が困難、あるいは大変な長期的作業が予想される。ムワルディ氏は、震災前と震災以降の経済的な状況は、あまり大きな差はないと語り、これは地域毎のアンケート調査においても、アチェ・ジャヤの多くの住民の経済状況に関する質問への回答と重なるものではあるが、バンダ・アチェのランブン村のように、住居やアスファルトの広い道路が再整備され、公的な支援をスムーズに調達し、村人がその設備を有意義に活用して村の復興に繋げている状況と比較すると、グレー・プトーの村の再建と復興は遅れていると言わざるをえない。このことは、グレ・プトーの住民が、真の機会という意味で経済力、資産を持つことができることを意味する「環境のコントロールB」が持っていない状態であることを意味している。



写真 4-24.ゴトンロヨンの様子：一緒に木を伐採する村の男たち（筆者撮影：2017年）

ヌスバウムのリストにある「環境のコントロール A」のケイパビリティは、自分の生活を左右するような政治的な事柄に効果的に参加できることという意味が含まれているが、自治体に陳情に行くも全く応答してもらえないという事実は、そのケイパビリティの欠如を示している。ムワルディ氏によれば、津波で失ったモスクは、自分たちの生活の再建の中で欠かせないものであったため、その建設の陳情をするために自治体に申し出たが、対応してもらえず、震災後の生活回復には、生活に必要な食器や調理器具などの購入が必要であったり、壊れた物の修理などもあり、経済的な生活を回復することが重要だったため、山道の整備についても陳情を行ったが返答がなく、実質的に放置されたままの状態が続いているという。唯一政府から与えられた小舟は、林業に携わる村民が多いグレ・プトーにおいては、不要物である。政府からの聞き取り調査など、村民が何を必要としているのかを把握しないままに、村民の意見不在のまま行われた“支援”の結果と言わざるを得ない。これは、グレ・プトーの村民が完全に政治的な選択に参加することから排除されていることを意味する。センは、政治的な自由を向上させることは、開発そのものにとって中心的なことであるとし（セン,1981, 2000）、ヌスバウムは「政治的自由には、物的災害（特に飢饉）を防ぎ、経済的福祉を促進するという手段的な役割がある。しかし、その役割は単に手段的なものに留まらず、それら自身が価値を持っている」（ヌスバウム,2005, p.114）と述べ、政治的選択に効果的に参加できることの重要性を説いている。しかしながら、グレー・プトーの住民は、政治的に行動できる手段を持ち合わせていないことになる。これは、地域を再建するために不可欠な「環境のコントロール A」のケイパビリティを欠いていることとして理解できる。

住民の政治的手段の欠如に関しては、政府、自治体との関わりだけではなく、国際支援機関や NPO、ボランティア団体などとの関連においても、バンダ・アチェとアチェ・ジャヤでは、支援に差異があった。この背景には、内戦の影響がある。この内戦による犠牲者

は民間人も含めて約1万5千人と言われているが、アチェ・ジャヤはこの内戦の影響がかなりあった地域である。そのため、震災後、緊急の援助が必要な時期においても、政府が安全を考慮し、支援スタッフや報道機関のアチェ・ジャヤへの立ち入りを禁止した時期があり、また国際支援機関についても、自国の政府からの現地スタッフの安全確保の指示により、支援のための立ち入りを控えた国が多かった。また、バンダ・アチェからアチェ・ジャヤに続く海岸線の幹線道路が地震で大きな被害を受けたため、物的・人的支援が行き届かなかったことがある。地元の住民は、幹線道路以外の山道の存在を知っていたが、それ以外の人々は、バンダ・アチェからアチェ・ジャヤのキャピタルであるチャラン港まで政府が用意する船を利用して支援物資や人の運搬を行っていた。アチェ・ジャヤに隣接する西アチェ地域にあるムラボという街には、使用可能なヘリポートがあったが、アチェ・ジャヤにはなかったため、空からの支援も遅れることとなった。

このような背景から、アチェ・ジャヤでは、地元政府のみならず、他の支援機関へのアクセスも極めて限られていたことが、結果としてグレ・プトーの住民の政治参加を阻む状況をさらに悪化させ「環境のコントロールA」のケイパビリティを侵害する結果につながった。このことは、彼らの「自然との共生」のケイパビリティにも影響を及ぼしている。彼らは、震災前と同様に林業と農業を継続しており、自然との関りが切り離された状態にはないが、震災後の山道のダメージによって業務に支障が出ており、経済状態は悪化している。それに対する改善対策を講じるができていないことから、ヌスバウムが提示する「動物や自然の世界と実りの多い関係を保つ能力」（ヌスバウム、2005、p.190）という面においては、震災以前と比べ、彼らが生活の回復のために望む程度までケイパビリティは満たされていないことを示している。

この他にも、村の住民が必要性感じながら実現されていない要素は“安全”である。住民は、かつての地震による大きな被害で、山に逃げる途中で逃げ切れず命を落とした住民が多いことから、避難タワーの必要性を感じている。この地域の住民は、経済的な理由等により車やバイクなどの移動手段を持たない住民も多い。グレ・プトーはアチェ・ジャヤ地域にあり、この地域にはチャランという街に1塔の避難タワーが建てられたが、グレ・プトーからは約50kmある。近隣の山に逃げる場合も、より海岸に近い地域に住む女性であれば、徒歩による避難で1時間半以上はかかるため、2004年規模の災害が起きた場合、再び多くの犠牲者が出るのが不可避である。比較として、バンダ・アチェの場合、約60kmに5塔の避難タワーが建設されており、近くに適切な避難場所がない地域の住民も、いずれかの避難タワーに徒歩で避難することが可能になっている。

ここからは、グレ・プトーの住民たちが、ヌスバウムのリストにある「生命」という、人間の基本的なケイパビリティが持っていないと考えることができる。多くの住民が実際に命を失った2004年の震災から、地理的条件や移動手段の有無などの条件が変わらない中、同じ震災が起きれば、バンダ・アチェとは異なり、また多くの犠牲者が出ることは確実であるからだ。

グレー・プトーの住民は、避難タワーの他、近隣に病院がないことを危惧している。実際には、住民にとってはこの問題の方が毎日の暮らしに切実な問題だという。住民によると、この地域では事故や病気など、緊急の手当てが必要となった場合、病院が近づく、また交通手段もない住民が多いため、命を落とすケースが非常に多いという。アチェ・ジャヤには比較的大きな病院は2軒あるが、3800 km²に2軒ということで、住民のニーズを満たしているとはとても言えない。一方、60 km²の広さのバンダ・アチェには、震災後は海外からの援助によって11軒に増え、設備も近代化し、より高度な医療を受けられるようになっている。人口はバンダ・アチェの方が3倍近くあるものの、人口比における病院数には格差が出ている。このことは、アチェ・ジャヤの住民が必要な医療行為を十分に受けられていないことにつながっており、「身体的健康」のケイパビリティを阻害する要因となっている。

このように、グレー・プトーでは、若きリーダーの誕生によって、住民の主体的な努力により新たな「連帯」が形成され、ムサロの建設を通して家族やコミュニティのメンバーに対しての「感情」を豊かにしていくことにつながったことは生活再建への機動力となった。しかし、政治的参加の権利が全く行使できていないことによって「環境のコントロールA」が欠如している。そのことは、経済的な基盤の回復、安全の確保など、震災後の生活の再建において重要な様々な手段と機会が得られないことにつながっており、住民が望む良き生活を形作ることが実現していないことが分かる。自治体とのよりスムーズなコンタクトと交渉が可能であったランブン村やプング・ジュロン地区と比べると、機会の不平等が存在していることが分かる。センは、正義は究極的に人々の暮らしの在り方と関わっているものであるとし、その中で正しい不正義を特定することは、正義の議論の中心となると論じている。アチェの復興過程においてみられる、地域による政治参加の能力の有無の差は、より公正な社会を推進するために気づかれなくてはならない実質的な不正義の一つとして認識される必要があるだろう。

IV - 19. 漁業地区において生活の再建が難航するアチェ・ジャヤ、ラムノ村、ババ・ドゥア地区

ラムノ村の海岸線により近いババ・ドゥア地区には漁師が多く居住している。震災後、ほとんどの住居が流されたこの地区では、住居は政府によって提供され、漁の後の作業に必要なテビイと呼ばれる建物は支援によって再建された。しかし、この地区には何もせずに道端にたむろする成人男性の姿が目につく。

この地区を経済的に支えるのは主に漁業である。ババ・ドゥア地区は、海へ流れ込む河口に位置する。その河の水位に震災後変化が見られるようになり、特に乾季の水位が浅い時期は、中型の船すらも使えなくなるため、木製の小型舟しか使用することができない。そのため、漁獲可能な量が限られ、経済的に住民を圧迫する状況に陥っている。魚の販売

は地区内だけだが、近所の住民は経済的に余裕のない住民が大半のため、地区内で販売しているだけでは生計が成り立たない漁師が多い。さらに、原因は判明していないということだが、震災後、海に出ても魚が全く捕れない日もあり、漁獲量にムラができていたため、震災以前にも増して収入の不安定さにつながっている。そこで、漁師たちから出てきた考えが、河の水位を変えることはできない上、自然に抗って漁獲量をコントロールすることも難しい。それならば、流通を増やせば状況は良くなるのではないかというものだった。その際、それまでは内戦の影響があり、産業的にもコミュニケーションの面でも分断されていた川の対岸とをつなぐ橋が建設されれば、トラックで魚を対岸の地域にも流通させることができ、販売促進につながると考えた。そのような最中、河の上流にある少し離れた地区で、対岸とつなぐ橋の建設が復興事業の一環として始まると聞いたため、ババ・ドゥア地区の漁師たちも提案書を取りまとめ、地元の政府に訴えようと陳情を試みたが、全く取り扱ってもらえなかった。その後、別の地区で橋が建設されることになった背景には、その地区に、政府に近い人間を知っていた人物が1人いたという事実があったことが判明した。

まずは自分達の経済基盤をもう少し強化することが復興ために先決と考えてきたが、漁業での再建は極めて難しい状況が続いている。これまで漁業を生業としてきた住民にとっては他に生きていく術もなく、資本もないまま現在に至っており、復興は遅れたままの状態が続いている。魚の保管や作業場として政府から与えられたテビイは、漁獲量自体が減ったため、利用機会が乏しい。筆者が中に入ったところ、がらんとして活動の様子はなかった。

自分達の暮らしの復興は完全に希望を捨てたという漁師たちだが、自分達の子供の世代には、もう少しましな暮らしをして、自分達でよい暮らしを選択していきける力をつけて欲しいという希望は持っていた。この地区は学校から遠く、バイクなどを買う経済力がない家庭が多いため、子供たちは長い道のりを歩いて通うが、それも家庭の状況などで難しくなるケースも少なくない。さらに、教師の配置不足の問題など、学校の教育レベルもバンダ・アチェと比べて質が劣るため、教育水準も相対的に低いという。そこで、子供の教育環境だけは何とか援助してもらえないかと、地元の住民が意見書を作成し、政府に陳情書を提出しに行ったが、目の前でその紙を破られてゴミ箱に捨てられた。それ以降、政府には何の働きかけも行っていない。避難タワーも、安全な生活のために欲しいと思っていたが、もう政府に陳情する気持ちになれず、さらなる陳情は行っていない。

また、震災後のコミュニティのつながりは震災以前に比べて弱いという。震災前には、定期的にゴトン・ロヨンを行い、冠婚葬祭やイスラム教徒にとっては大きな祝日であるモウリドの日の祝いも村の人びとで行っていた。ゴトン・ロヨンは震災直後に漁師の男たちが集まってがれきの処理などにあたることがあったが、そのような活動も含め、女性のアリサンなどの地域の活動も、現在は行っていない。地域の人々のつながりを弱めた原因を尋ねると、「震災後、住宅が支援によって建てられたが、その時に、自分は建ててもらえ

たが、まったく建ててもらえない住民もいた。逆に2-3軒も与えてもらっている住民もいて、その不公平感によって住民同士の信頼感が損なわれた」（漁師、40代）、「震災後、外から大勢の移住者が入ってきて、前のような近所づきあいのようなものがなくなった」（漁師2、40代）、「お金がないから、地域のイベントを実施することができない」（漁師3、40代）という回答が得られた。

暮らしの復興度を聞くと、50点くらいと漁師たちは答えた。地域ごとのアンケートにおいても、アチェ・ジャヤでは暮らしの復興感が、平均が82.4点のバンダ・アチェよりも低い結果となっており、その結果と重なる。また、今生活に望むものは何ですか、との質問には「何もない」「もう少しましな生活」「自分の人生は諦めたが、せめて子供がよい人生を送って欲しい」（漁師たち、同上）という答えが返ってきた。

IV - 20. ババ・ドゥア地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使った分析

ババ・ドゥア地区における問題は、まず、先に触れたとおり経済的な困窮度が高いことである。これは震災後に発生した問題でもあり、震災前からインドネシア全体として存在していた問題とも関連している。インドネシアにおける都市部と地方の経済格差については、1980年代後半ごろから問題として指摘されるようになっており、アチェ・ジャヤ地域についても同様に、震災前から経済力は弱かったという経緯がある。さらに、アチェ・ジャヤに関しては、内戦によって、流通、情報、コミュニケーションなどにおいて外界から遮断された状態が続いたため、さらに地域の発展から遠ざかっていた。そして、その内戦による事情が現地への支援を時に阻み、引いてはそのことが震災後、バンダ・アチェとの間で各種支援の格差につながった。

震災前から震災後数か月に及ぶ内戦の影響は、戦闘に巻き込まれ命が危険に晒される恐れがあり、「生命」のケイパビリティに影響を及ぼしていた他、住民が自由に移動でき、主権者として扱われる身体的境界を持つことを意味する「身体的保全」に影響がでていたことを意味している。ババ・ドゥア地区のあるアチェ・ジャヤ地域は、内戦中は住民に危険が及びこともある、死傷者が出ている地域で、行動の自由はかなり制限されていたため、地域住民が外の地域の住民との経済的交流の機会を持つ機会と選択肢も奪われることにつながり、「環境のコントロール B」、そして他地域の人々との「連帯」を遮断されることにつながっていた。しかし、内戦終結により、行動の自由は再び獲得することができた。しかし、他地域へ渡る橋がない、また経済的問題から移動手段を持たない住民も少なからずいることから、実際の行動範囲は限られていることから、完全に自由な移動のケイパビリティを充足させているとは言えないだろう。

さらに震災後、自然環境の変化などによって、村民の多くが従事する漁業には更なる逆風が吹き、困窮した状態から抜け出すために、販路の拡大を望んで橋の設置を政府に陳情

してもとりあってもらえず、復興への道筋をつけられない状況に至っており、順調に復興を遂げるバンダ・アチェとの間には、震災前にも増して経済的な格差は広がっている。

そのような状況の中で、橋の建設については、自然条件が悪化した中、漁業を生業として継続し、生活を立て直していくためには住民は重要な設備であると考えていたが、政府とは全く相談が実現せず、双方向の話し合いの機会がもてなかったこと、また、その他の国際支援機関からの接触や申し出はなかったということである。近隣の地区で政府につながりがあったケースでは、陳情が受け入れられて橋が建設され、それによって漁師や住民が生活および経済活動の範囲を拡大させ、生活を発展させることができたのに比べ、ババ・ドゥアでは、政府に陳情するも、目の前で陳情書を破られ、ごみとして捨てられてしまった事実からは政治活動に効果的に参加できているとは言えず、「環境のコントロール A」のケイパビリティが奪われていることを意味する。また、これは「他者と同じ基盤に立って、雇用を求める権利を持つ」というケイパビリティ、つまり「環境のコントロール B」が侵害されていることにもつながっているといえるのではないか。そして陳情書を目の前で破られてしまうということは、政府側の担当者がババ・ドゥアの人々の尊厳を護った行為とは言えず、人間が自尊心を持ち屈辱を受けることのない社会的基盤を持つことを指す「連帯 B」のケイパビリティの侵害にも関連しているといえよう。また、「環境のコントロール A」の欠如は、震災による自然環境の変化によって、生業で漁業に支障が起き、生活がより困窮する状態に陥っていながら、変化した環境と共生していけるために必要な支援が政府から行われることがなく、その変化に対する対策を講じる選択肢が持たず、自然との関係性を改善することが出来ていないことにつながっており、ヌスバウムが意味する、自然界に配慮をしながら、それらとの関りの中で「動物や自然の世界と実り多い関係を保つ能力」（ヌスバウム、2005、p.190）を示す「自然との共生」のケイパビリティが十分に満たされない状態につながっている。このような弊害によって、ババ・ドゥアでは、自ら自分たちの被災後の人生を設計し、選択を行っていくために必要な条件が基礎から奪われてしまっている状態がある。これは「実践理性」のケイパビリティの欠如に該当する。

ヌスバウムは、「政治的自由は、生活の良さを人間的なものにする上で中心的な重要性を持つものである」とし、「政治的自由には、物的災害（特に飢饉）を防ぎ、経済的福祉を促進するという手段的な役割がある。しかし、その役割は単に手段的なものに留まらず、それら自身が価値を持っている」（ヌスバウム、2005、p.114）と主張し、センも「政治的権利はニーズの達成にとって重要であるばかりでなく、ニーズを形成する上でも極めて重要である。そして、この考えは、結局、私たちが人間同士としてお互いに捧げる敬意に関連している」（Sen, 1994, p.38、ヌスバウム、2005、p.114）としている。また、センも政治的参加や意義申し立ては、それ自体が開発の構成部分であるという理解が重要であるとし、自由に政治に参加したり意思決定に参加する自由を奪われることは自分が大事であると思う何かを奪われている状態にあるとしている（セン、2000、p.38）。

住民が国や自治体などに意見や要望を請願することは、災害の有無に関わらず普段の国民生活の中でも行われる行為であり、また公正で十分なプロセスを経ているならば、その請願が政府や自治体に受け入れられない事案も当然のことながら結果としてある。しかし、あくまでそれは、公正なプロセスを経た上での不公平でなければならず、同じ努力をすれば、全ての人間が獲得できるものでなくてはならない。センは、結果だけでなく、そのプロセスも見ることが重要だと主張する。その点において、本事例は正当性を欠いたものであるといえる。

インドネシア共和国の憲法では、基本的人権として「全ての国民は、行政において平等な機会を持つ権利を有する(28条D)」「全ての人間は、公平・平等を達成するための機会・利益を獲得するために、特別な処遇と安寧を得る権利を有する(28条H)」ことが保証されている。しかし、上記のグレ・プトーとババ・ドゥアの2地区の住民は共に、陳情書を黙って受け取られるが何の返答もなく放置されたり、眼の前で破り捨てられるなどの対応を受けていることから、十分なプロセスを経たとは言えない。一方で、同じアチェ・ジャヤ地域の中でも、政府関係者とのつながりがあったことにより、同じように陳情を行い、橋を建設してもらえた地区、十分な学校の設備を与えてもらえた地区など、好待遇を受けた地区も存在している。ここに、公正で十分なプロセスを経た結果の不平等か、不公正で不十分なプロセスを経た結果の不平等かという大きな違いがある。

センは、人権に関してその実行可能性の問題に着目し、「人権に関する宣言は、人権と呼ばれるものの存在を承認するような形で述べられていたとしても、実際には、何をすべきかに関する強力な倫理的宣言である。それは、義務を承認することを求め、それらの権利によって特定される自由を実現するために何かがなされるべきことを示している」(セン2011、p506)として、定められた権利の実行可能性を重要視している。人権が定められているか否かという制度が重要なのではなく、個別のケースにおいてケイパビリティを精査しなくては、人権が謳う内容が実を伴ったものであり、人々がその権利によって実現可能な自由を得ているかどうかを評価することはできないと主張している。この考えに従うならば、アチェ・ジャヤのこれらの事例での政治的権利のはく奪は、明白に住民のケイパビリティがはく奪されていることを示し、基本的人権が全ての国民に与えられていながら、実態を伴わない空虚な制度と化していると言わざるを得ない。

本稿で見えてきた事例では、政府からの待遇がよい地域や個人と冷遇される地域や個人の不平等が住民の間で問題となっていることが見えるが、東南アジア各国における政治の腐敗や汚職の問題はかつてから指摘されており、インドネシアも震災前から汚職の問題は指摘されてきた。この問題に加え、アチェにおいては、内戦との関連も考慮される。インドネシアでは、自治体の長は普通選挙により民主的に選ばれるが、アチェでは複雑な事情も絡んでいると言われる。内戦終結後のアチェでは、自治体首長に自由アチェ運動のメンバーが選ばれているが、内戦は終結した後も、自由アチェ運動のメンバーによる影響力が依然として一部に残っており、中央政府とアチェ政府、そしてアチェ政府と住民の間に完全

に清廉で明白な民主主義的關係性が存在しているとは言い切れない要素が存在しており、住民によれば、この事情がアチェの行政を更に不透明化している部分もあると言われる。

このことから、アチェ・ジャヤにおける政治参加の問題は、インドネシア全体に長く根を張る問題であり、それがアチェにおいては内戦によって更に複雑かつ深刻化した。そこに震災という破壊的な作用が働いたことで、生活再建のために住民が政治的参加の権利を行使するニーズが増えたことにより、その権利が公平公正な実態を伴ってこなかった問題が表面化したと言える。



写真 4-25.住民が橋を望んでいたババ・ドゥアの河（筆者撮影：2017年）



写真 4-26.中大型船が入れないババ・ドゥアの浅い川（筆者撮影：2017年）

次に、この地域の教育レベルの問題について触れたい。ババ・ドゥアの住民が口を揃えて言うことは「自分たちはもう諦めているが、せめて子供たちにはよい教育を受けさせてあげたい」という内容だ。彼らは、震災後の生活の立て直しの必要に迫られても、自分た

ちが実現させたい生活を実現できない理由の1つは、教育を受けていないことによるものと考えており、より良い教育が子供たちの人生の選択肢を広げ、自立した明るい未来を創る大事な基礎となることを認識し、その実現を望んでいる。しかし、これに対しても、政府への働きかけは蔑ろにされ、「環境のコントロール A」のケイパビリティが奪われたことを既に述べた。そして、そのことによって、自分の愛する家族のより良い生活を設計し、形作っていくための機能が奪われていることを意味している。これは「実践理性」の侵害を意味している。

教育格差の問題については、住民は以前から自分たちが十分な教育を受けられていないことの認識はあったということだが、震災後、内戦が終結し、外界から閉ざされていた環境から、バンダ・アチェを含む外の世界との行き来が可能になり、様々な情報が入ってくるようになり、より一層その格差を実感したということだ。これは、適切な教育を受けることによって養われる「感覚・想像・思考力」のケイパビリティの充足が不十分であることを示している。

センは開発について述べる中で、開発と社会的進歩の過程で基礎教育の果たす役割の重要性を説いている。基礎教育は、第一に、世の中をより理解し、しっかりとした情報に基づいて生活を送り、周りの人とコミュニケーションをとり、現在起きている物事に幅広く目を向けるなどの、生活の質そのものに影響を与えるものであるとする。そして、教育を通して学んだ内容や技能は、経済的成功を手にする可能性や職を得られる可能性を左右する。また、読み書きの能力が社会に行き渡っていないと、政治的欲求を訴える声が弱くなり、十分な保護が得られない状況に直結する。また、保健にかかわる問題への取り組みにも影響する。そして教育面での発展は、幅広く定義された人権と呼ばれるものが持つ広がりや奥行きに関して、人々の意識の変化につながる原動力となりうる。さらに、法的な権利を理解し、実際に行使したりすることにも影響を与え、女性のエンパワーメントにつながり、それは子供の生存にも密接に関連する。そして、それは階級や社会の不平等を緩和する上で大きな役割を果たし、学習できるという過程そのものが愉快で創造性が刺激されるものであるため、若者の生活の質を著しく向上させるとして、基礎教育の影響がいかに大きいかを説得的に述べている（セン,2015,pp. 171-175）。また、高等教育についても述べる中で、地域によっては、政治的体制や階級制度などの問題などから、高い教育を受けられるに人々とそうでない人々の不平等が存在し、多くの人々がケイパビリティを十分に発揮できていないことを指摘している（セン,2015, pp.180-181）。

これらの問題は、ババ・ドゥアの事例のようにアチェの復興格差を引き起こしている問題にも多くが重なっている。つまり、教育の質が低いか高いかは、「感覚・想像力・思考」というケイパビリティの充足に関わることである他にも、ヌスバウムの提示する他の中心的ケイパビリティを実現できるか否かに深く関連する問題である。学力が地域間で異なる格差について、アチェ・ジャヤの人々は、ただその格差が拡大していくことを受け入

れざるを得ない状況に陥っていることを踏まえれば、復興を妨げている問題の根底に、教育問題という社会全体としての問題があることが分かる。

ババ・ドゥアでは、震災後にコミュニティの崩壊を経験することになった。新しい住民の流入、元の住民との間における信頼関係の悪化、会合を開くための経済的な困難などの理由から、ゴトン・ロヨンやアリサンも開催されなくなっている。新たなリーダーと共に地域のつながりを再建することに成功してきているランブン村、ブンゲ・ジュロン地区、あるいは物質的に困窮する地域ということで類似するが、リーダーの存在によって地域のつながりは再構築できているグレ・プトー地区とは異なる様相を示しており、「連帯A」の欠如がみられる。

アチェにおいては、震災後、大量の犠牲者が出たことによりコミュニティの崩壊が生まれたケースと、震災後の国際支援団体との関わりの中で崩れていった人間関係が指摘されている。現地に2004年から3年間滞在したインドネシアの全国紙の記者、また、Red Cross アチェの職員からの証言によると、震災後、アチェでは多くの国際支援団体が被災地で支援活動を行った。しかし、中には、本来は地元住民同士で協力し合いながら地域の絆の維持や相互のリスペクトを保つことに貢献していた清掃などの作業に対し、“何かやればお金をあげます。少し掃除をすればお金をあげます”というスタンスで、住民との間で金銭的な援助体制を慣習づけてしまったため、“地域の人々のために働く”ということに価値を見出さない住民が生まれてしまった。これは“あの人は、あんなささいな仕事であんなにお金をもらえたのに、自分は少ししかもらえなかった”などという不公平感に繋がるケースも多発し、結果的に、震災で悪化した地域内のつながりを更に悪化させることにつながったという。このことが、当事者である住民たちが、自ら奮起して地域との協力体制を持とうとする内的な変化を奪ってしまった一因となる。連帯感の欠如から、ゴトン・ロヨンなどの地域のつながりを保つために重要な活動がなくなってしまったことは、住民たちが互いの心を通わせ、情報を交換したり共有したりする機会がなくなったことを意味し、そこから豊かになる可能性をもった「感情」や「感覚・想像力・思考」というケイパビリティも阻害されていることに繋がっている。そして、地域のメンバーが、女性グループで行うアリサン、子供の誕生会やバザーなど様々なイベントを行うことによって得られる「遊び」のケイパビリティも奪われることにつながっていることが窺われる。インタビューを行った漁師たちも、「魚も獲れないから仕事もできないし、他にできることもない」という内容の発言があり、ただたむろしている状態であったことから、これらの男性住民も「遊び」のケイパビリティが満たされていないことが窺えた。

その他、住民の発言の中に、避難タワーが地域にないことについては、安全な生活のために必要性を感じているが、諦めているという内容があった。ババ・ドゥア地区は、海、河川に近く、2004年の震災でも津波の大きな被害があった地域で、多くの住民が犠牲となった。高台が遠い地域であり、車やバイクといった移動手段のない住民も多いことは「生命」のケイパビリティが充足されていないことを意味している。また、ババ・ドゥア地区

では、グレ・プトー村と同様に、適切な医療機関が近隣になく、健康を害した場合でも、そのまま悪化することに耐えるしなかい傾向がある。これは「身体的健康」のケイパビリティを持っていないことを示している。

また、この地域では、震災による自然環境の変化によって、生業で漁業に支障が起き、生活がより困窮する状態に陥っているが、政府から対策支援が行われず、その変化に対する対策を講じる選択肢が持てず、自然との関係性を改善することが出来ていないことから、ヌスバウムが意味する、自然への配慮をしながら、その関わり合いの中で「動物や自然の世界と実り多い関係を保つ能力」（ヌスバウム、2005、p.190）を示す「自然との共生」のケイパビリティが十分に満たされているとは言えないだろう。



写真 4-27.ババ・ドゥアの漁師。背後の建物はテビイ（筆者撮影：2017年）

IV - 21. 農業地区において生活の再建が難航するアチェ・ジャヤ、ラムノ村、カレン・アトゥ地区

ラムノ村は、農業、漁業に従事する住民が多数を占める地域で、カレン・アトゥ地区は大半が農民である。震災後、津波で流された住宅は支援によって建設され、政府からは灌漑用の設備が支援されたが、実際の生活はなかなか回復していない。暮らしの復興感も、50点台、60点台と回答する住民が多く、アンケート調査の結果と同様、バンダ・アチェの住民よりも低い暮らしの復興感を持っている。

この地域では、まず、地震による地盤沈下など環境の変化により、震災前よりも作付け可能な土地が少なくなってしまったため収穫が減ったこと、また地盤の変化により、以前より水害が増えてしまったため、稲や野菜の栽培が以前と比べて困難になっている。また、震災後に政府から一部のエリアに支援された灌漑設備は、何らかの理由で一度も機能

せず、住民にとっては極めて重要な設備であるにも関わらず、住民の生活基盤である農業の再建を支える結果となっていない。また、震災後、水害が増え、すぐに田畑の水量が増し作物が水に浸かってしまう頻度が増え、その期間中、住民はなす術がなく、作業が全くできない時期が発生するようになった。この問題により、震災前も経済的には問題があったが、それにも増して住民たちは経済的に困窮するようになった。以前から、この地域の農民の交渉力は弱かったため、仲買人からは安価で作物を引き取られていたが、現在は作物の質が悪くなったことと収穫量が減ったことによって生活がさらに圧迫されている。

この状況を改善したいと、住民の男たちは、灌漑施設を改善してもらうため、地域の政府の関係者に相談することを試みたが、全く相手にしてもらえなかった。そこで、住民の女性たちが、政府のメンバーに何とか頼んでみようとして試みたが、政府の担当者からは「女のくせに何を言っているのだ。そういう陳情は男の仕事だろう」と言われ、取り合ってもらえなかったため、農作業の環境は改善が必須の状態であるにも関わらず対策を講じることができず、経済的にも困窮した状態が続いている。また、この村の近くには避難タワーがなく、高台まで自分の足で逃げるには遠いため、避難タワーを建ててもらえないかということも相談したが、調査時点まで、10年以上に渡って返事が来ないままである。



写真 4-28.カレン・アトゥ地区の農家の住民（筆者撮影：2017年）

地域の女性たちの集まりであるアリサンについては、開催したいのだが、資金がないため、寄り集まって料理をするための材料を揃えることができず、また共同の積み立て制度で相互扶助を行うジュロジュロも、実施したくても経済的余裕のなさからできない状況にあるため、開催していない。家にはテレビもなく、携帯も所有せず、移動手段であるバイク等も持っていない住人も多く、近隣の地区は離れているため、震災以降、情報から隔離された状況が続いている。

内戦の終結によって移動の自由ができたため、この地域の女性が“実現すればどんなによいだろう”と考えているのが、携帯電話をもち、他地域の女性たちとつながって情報交

換などを行う「女性のネットワーク」の創成だ。その理由としては、まず、女性ももっと教育を受けることができれば、もっと生産的な活動ができるようになると考えていることがある。そして、そのネットワークを通じて地域の女性が望むことは、女性のネットワークを通じての子供の教育であり、宗教に関する学びの機会である。子供に期待したい理由は、自分達はもう諦めているが、せめて子供にはよい将来を与えてあげたいという思いからだということだ。これらの発言は、政府から全く句対応してもらえなかった経験から、もし自分たちが政府に陳情することが叶い、自分たちの生活に変化をもたらす機会を作れるとしたら、どのようなことを実現したいかという問いに対する回答であった。しかしながら、女性の地位が低いこの地域では、これらのことを政府に働きかけることのハードルは高く、実現の可能性は低い。

IV - 22. カレン・アトゥ地区の事例の ケイパビリティ・アプローチを使った分析

この地区も、内戦の影響によって自由に移動ができる状況にはなく、「身体的保全」のケイパビリティの充足度が低かった地域であるが、震災から数か月後、内戦の終結によって、住民は移動の自由を得た。しかし、移動の自由を得られても、他の種々の問題により、暮らしぶりの改善へとはつながっていない状況にある。アチェ・ジャヤのカレン・アトゥで農業で生計を立てる住民は、震災後、作物量が減ったことによって生活は以前よりもさらに苦しくなっていることを訴えており、その困窮ぶりは生活にも影響を及ぼしている。筆者が調査に訪れた日も、多くの住民が集まってたむろしていたが、「仕事が出来ない日は、他に何をすることもできない」ということであった。

住民は、政府から与えられた灌漑用の設備が機能しないため、対策を訴えたが対応はなく、加えて水害に対する対策も、自分たちでは難しいことから放置された状態が続いている。また、再び大津波が襲った時には、同じ様な危険が迫るため、他の地域と同じように避難タワーを設置してほしいと相談に行ったが、それについても対応がない状態である。これは「環境のコントロール A」が侵害された状態にあり、そのことは結果的にこの地域の人々の更なる貧困を招いている。彼らは震災後の収穫量が減少しており、質も良くないことから、バンダ・アチェから来る仲買人との交渉力を以前に増して失い、安値での取引を余儀なくされているという。そのようにして経済は負の螺旋をたどっている。これは、ヌスバウムが、他者と同じ基礎に立って雇用を求める権利を持ち、不当な押収から自由であることと定義する「環境のコントロール B」も侵害されていることを示している。ケイパビリティ・アプローチは、所得や富、財について、それらを資源として利用するための有用物、つまり手段として注目をしない。ケイパビリティ・アプローチは、実際に、人々が価値を認めることを行えるかどうかという、実際の機会に焦点を集めることで評価を行う（セン, 2011）。ヌスバウムは、財産権は自己の認識、他者との交渉、自我の意識を高めるために重要な役割を果たすものであるとし、財を保有するケイパビリティの重要性を

指摘する（ヌスバウム, 2005, p.189）。カレン・アトゥ地区では経済的な困窮がアチェ・ジャヤの人々のケイパビリティを奪うことにつながっているが、これは、単に所得が低いという基本財についての評価ではない。センも、「貧困とは受け入れ可能な最低限の水準に達するのに必要な基本的な潜在能力が欠如した状態である」（セン, 1999, p.172）としている。そして、その状態を判断するために、貧困と関連の深い機能の例として、十分な栄養が摂れていることや社会生活にコミュニティの一員として参加できることなどを挙げているが、カレン・アトゥ地区においては、生活をしていくために必要不可欠な農業が正常な状態で行えない状態により、交渉できない弱い立場での取引を余儀なくされ、政府にも取り合ってもらえないという状況は、ケイパビリティの欠如による貧困の状態であることを指している。そして、このことは、住民が自然界に配慮しつつ、それらの関りの中で、実り多い関係を保つ能力（ヌスバウム, 2005, p.190）を失っていることを意味しており、「自然との共生」のケイパビリティが持っていないことにもつながっている。

この地域では、政府によって住宅は支援されているが、「身体的健康」のケイパビリティを満たすには十分ではない。この地区も、グレ・プトー村やババ・ドゥア地区と同様に、適切な医療機関が近隣地域にない。調査に同行したバンダ・アチェ出身の通訳によると、健康が悪化しても、事故に遭っても、そのまま状況を見守るしかないという。それは、単に近隣に必要な医療手当が受けられる機関が不足しているということだけではなく、経済的理由から適切な医療処置が受けられない住民も多く、また、インドネシアでは保険制度がまだ十分に普及していないこともあり、特にこの地域では保険制度に加入している住民もほとんどいないため、住民の健康状態はバンダ・アチェの多くの住民と比べて良好さを欠く住民が多いということである。

また、この地域もアチェ・ジャヤの他の地域と同様に、避難タワーの必要性が高く、住民も津波から助かるためには必要だと感じているが、バンダ・アチェのように女性や子供、お年寄り、経済的理由から車やバイクを持たない住民など、移動手段を持たない住民が避難できるタワーがなく、高台も遠いことから、もし2004年のような規模の津波が発生した時にはまた多くの命が奪われることが予想されることから、危険を感じている。この地域の住民は、震災後しばらくは内戦が継続されており、死傷者も出た地域であったため、「生命」のケイパビリティが侵される危険があり、内戦という人的災害と自然災害の両面から「生命」のケイパビリティが危ぶまれる状況にあった。内戦の終結によって、武力によって命を落とす危険は回避されたが、津波災害による危険は依然として残っている。これは、「生命」のケイパビリティを持っていないと住民達を感じていることを意味している。

女性たちが、灌漑設備について政府関係者に話をしたが、まったく対応がなかったということは、「連帯A」のケイパビリティとも関連がある。農業による生活再建が難航していることから、村人は灌漑設備が改善されれば、村の人びとの生産性の改善が見込めることから、政府に陳情をしようと考えた。まずこれは「実践理性」を使ってよりよい生活設

計について考えたことになる。しかし、政府からは全く対応してもらえなかったということは、「環境のコントロールA」が侵害されたことにより、彼らの実践理性を行使する機会を奪われたことを意味する。このことは、グレ・プトー村、ババ・ドゥア村と共通する問題として浮かび上がる。そして、地域の生活再建にとって大事な連帯とは、住民同士の連携・連帯のみを意味するのではなく、生活再建のために何かを実践理性をもって行おうとする時には、住民と政府の連携と連帯も必要な要素となる。その機会と選択肢が奪われたことを意味している。

カレン・アトゥ地区の女性たちは、コミュニティの女性たちとアリサンを開きたいのだが、経済的物質的な厳しさにより、開催することができずにいるという。そして、もしアリサンやそれに似た形での女性のグループを作れることができた時には、携帯電話ももって村の外の女性とのつながりを持ち、子供や女性たちのための情報交換の場をつくりたいと語ったが、そのような試みは現実的ではないという事情を語った。また、他の地域の人々がどのように暮らしているのかを見たくても、女性たちはバイクなどの移動手段を持たないため、実現できないという。テレビもないため、外界からの情報に触れることができない。ここからは、社会的つながりや機会を失っていることから、ここにも「連帯A」の欠如が見られ、アリサンなどの人とのつながりを通して経験することのできる「感覚・想像力・思考」というケイパビリティや、そこから生み出される様々なレクリエーション的活動を通して得られる「遊び」そして「感情」のケイパビリティも阻害されていることを意味する。さらに、女性たちが、自分の人生については諦めているが、子供は良い人生を送ってもらいたいという理由で女性のネットワークを立ち上げられたらよいと語っているが、これも実現の可能性が薄いことから、カレン・アトゥ地区の女性たちが、ヌスバウムが特別な重要性をおく「連帯」と「実践理性」のケイパビリティを機能に変えられないままに暮らしていることを示しているといえよう。

この状態は、センが貧困とはどのような状態を指すのかについて、コミュニティの一員として社会活動に参加することなど、基本的なケイパビリティが失われていることと述べたことにあたり、「貧困とは、福祉水準が低いということではなく、経済的手段が不足しているために福祉を追求する能力がないことである」（セン, 1999, p.173）という論理に当てはまる。ヌスバウムは、女性が男性と対等の財産権を女性が保有するケイパビリティの重要性についても主張している。また、センとヌスバウム共に、女性が男性と対等の財産権を保有することができるためには、女性が正しい財産についての情報にアクセスしたり知識を習得できるための思考や判断力の必要性、つまり教育の重要性を説いている。この観点からアチェ・ジャヤの事例を見れば、女性たちが経済的な手段の乏しさが1つの原因となって、良き生活を追求する能力をもつことができず、それぞれが価値のあると認める生き方を選択する自由と機会の喪失につながっており、震災後の暮らしの復興の障害となっているといえる。



写真 4-29.カレン・アトゥ地区の住民達（筆者撮影：2017年）

IV-22-1.女性の尊厳

当該地区の女性たちが、震災後の生活再建のために、夫の農業用の設備を支援してもらえぬために地域の自治体関係の人間に話をしに行ったが、“女が何を言っているのだ”と相手にしてもらえなかったという。その事実を挙げ、女性のネットワークについても自分たちが何かを始めることは難しい状況であると語った。女であることを理由に政府関係者からは対応を軽んじられ、有効的に政治参加が行うことができない状況は「環境のコントロール A」をはく奪されていることを示している。ケイパビリティ・アプローチは、自尊心を重要視する。ヌスバウムは「人種、宗教、性、国籍、カースト、民族などに基づく差別には、ある種の侮辱や屈辱が含まれており、そのこと自体、ケイパビリティの侵害を意味する」（ヌスバウム, 2005, p.101）と述べている。女性が、女性であるということを理由に、政府への陳情に耳を傾けてもらえないという事実は、「環境のコントロール A」のみならず、「連帯 B」の侵害も意味する。センも、ジェンダーによる不平等は、アジアや北アフリカの農村などで、女性と男性の間での扱いに違いが見られ、そこで観察される発病率世界の多くの地域と死亡率について、女性の方が著しい困窮を強いられているという例を挙げ（セン, 1999, p.p. 195-196）、ジェンダーの不平等は単なる手段の問題ではなく、機能やケイパビリティという「究極的には本質の異なる自由についての問題である」（セン, 1999, p.197）とし、男女間の中に享受する自由の構造的な格差の問題を指摘している。

IV-22-2. 経済的な生活再建の機会、その他の社会的機会の欠如

アチェ・ジャヤ地域のどの事例でも共通していることは、震災後の暮らしの回復のために必要不可欠であった経済的に生活を再建するための機会を喪失した状態が続いていること、そして、そのことによって、震災後、自らの生き方を設計し、目標を新たに定め、そこへ向かって主体的に行動することが阻まれていることである。それは、日々の喜びのある生活、家族や周りの人々への豊かな愛情をもち、それを表現して暮らすこと、生きがいのある生活、自分に対しての誇りを持って生きられる生活を送ることが困難になる状況と関連していることが分かる。センは、「低所得は非識字、不健康、飢えと栄養失調の大きな原因である。逆に、よい教育と健康は所得を向上させるのに役立つ」（セン, 2000, p.19, p.99）として個人のケイパビリティの欠如は所得の低さと密接に関係があることを述べている。しかしセンは、もちろん、単に所得が低いことが貧困であることを意味するのではなく、それがケイパビリティの欠如であるということの意味している（セン, 2000, p.19-20）。ヌスバウムが提示する「環境のコントロール B」のケイパビリティの定義にも、動産を持つことはその動産を使う自由と選択肢も伴っていることを含んだ上で提示されている。

また、ラムノ村セルバ地区、グレ・プトー村、ババ・ドゥア村、カレン・アトゥ地区のように、バンダ・アチェと比べると低い水準の教育、女性の地位の低さによる社会参加の機会の欠如、政治活動への有効的な参加の不可能な状態といった、様々な社会的機会の欠如は、互いに影響し合いながら、彼らがよりよい暮らしを送るための本質的自由を奪っていることになる（セン, 2000, p.42）。例えば、教育レベルの低さは、自分たちの生活に必須の備品や設備を政府に陳情する際に、より有効な言葉を使って交渉する、より正式な要請として受理される可能性を高めるかもしれない書類の作成を困難にしているかもしれない。そのことによって、女性、そして村人たちの有効な政治的参加の機会も奪われているかもしれない。また、ババ・ドゥアの女性たちが、金銭的な事情を理由としてアリサンを開催できないと発言したが、これはバンダ・アチェのプング・ジュロン地区やランブ村の女性のように、アリサンに参加することで他の住民と交流をもち、レクリエーション的な楽しみの他、経済活動にもつなげている事例があることと比べ、経済的に困窮していることでアリサンという社会的機会に参加できないという女性たちは、バンダ・アチェの事例で取り上げられた女性たちのようなケイパビリティをもつ機会が奪われていると考えられるだろう。センは、社会正義を分析するにあたり、所得というものは、それぞれが価値のある生き方を選択するための1つの手段であり、それぞれが価値のある生き方を実際に選択する自由をどのくらいもっているかという意味において評価されるとする（セン, 1999, p.125）。所得は十分なほどあるが、精神の鍛練のために断食をしている人と、健康を維持するために必要だと考えるだけの食料を買うことができない状態は異なるという意味である。この考えに沿えば、災害後のアチェ社会における人々の暮らしぶりの格差

は、社会正義を欠いていると言わざるをえない。開発経済学者の勝俣誠は、アフリカの貧困問題について触れ、貧困とは、第一に経済的、政治的、社会的に頼るものを失い、展望をなくしてしまっている外界との関係との消失と捉えるべき関係性の問題で、第二は動態的側面である。それは、貧困とは、脱出すべきもの、戦う意思をもって克服すべきものであると定義している（勝俣,1993）¹⁷。これは、アチェ・ジャヤの人々が、震災後に生業である農業や漁協を立て直すことができずに経済的に困窮し、生業再建のために必須である山道の舗装や橋、灌漑設備の整備など、支援を陳情するも対応がなく、生活の苦しさからコミュニティ内で集団の活動を行うことや、携帯電話で他地域とつながりをもつことや、テレビを見て外界の情報を得ることも、バイク等の移動手段を使って他地域で起こっている状況を見に行くこともできない孤立した状態は、社会的に頼る対象も失っている状態であり、その状況を脱出するための手段と自由と機会を失い、希望がもてない暮らしが余儀なくされている状態は、勝俣の意味する貧困に当てはまる。そしてこの関係性と動態的側面とは、ヌスバウムが提唱する「連帯」と「実践理性」というケイパビリティとほぼ同じであるといえ、アチェ・ジャヤの事例で取り上げた人々が喪失しているものの一部である。

経済的な理由だけが、復興を遅らせるのではない。アチェ・ジャヤの場合には、グレ・プトー村の住民の意見にあったように、医療機関が遠いこと、また移動手段をもっていない住民も多いため、健康的な生活を送ること、避けることのできる病気や死防止をするために極めて重要な適切な医療へのアクセスが困難となっており、これは人々がよい暮らしを送るためには不可欠の基本的かつ本質的な社会的機会を奪われていることも意味している（セン, 2000, p.42）。

正義を実現するために重要な役割を果たす民主主義的なメディアの働きも、地域の被災等による影響でうまく機能しなかったことも、個々人の生活再建のために必要な社会的、政治的、経済的自由と機会を奪うことにつながり、様々なケイパビリティに影響を及ぼした結果、暮らしぶりの格差を拡大させる要因の一つとなった。

ここまで、アチェの各地域において、震災後の復興が進む地域と遅れている地域を分析し、その要因をあぶり出す作業を行ってきたが、復興が成功している地区では、政府や支援団体からの支援を受け、それを住民達が有効的に活用することで、ヌスバウムがリストに挙げたケイパビリティが充足され、また震災以前からコミュニティが内包していたケイパビリティを生かすことによっても、復興のために彼らが望む選択の自由を拡大させていった。被災者個人とコミュニティが自らが内包するケイパビリティを土台とし、政府からの支援と融合させて優れた意思決定を行った結果、リストに示された他のケイパビリティも満たされ、復興を成し遂げることに成功したことを意味する。

¹⁷ この部分は、神島裕子『ポスト・ロールズの正義論—ポグゲ・セン・ヌスバウム』（2015）を参考に議論した。

一方で、復興が遅れている地域では、本来、復興に成功した地域の住民と同等のケイパビリティをポテンシャルとして有している地域もあるのだが、自然環境の変化、社会的・経済的・政治的機会の喪失、支援の一部不足などが一因となり、当事者である住民自身に、震災後の生活の回復に必要なケイパビリティを持つための機会と自由が揃わなかったことにより、復興が妨げられていることが分かった。

補遺

ゴトン・ロヨンについて

インドネシア社会に長く浸透する、小地域を単位とする地域コミュニティの活動である。相互扶助を目的とし、地域住民の生活に関わる労働、生産、経済活動、宗教儀式、掃除などの衛生活動、文化的イベントなど、さまざまな活動に共同で参加することを促し、その交流を通して地域住民の交流やネットワークやつながりを保持、あるいは新たに作り出すもの。子供のお祭りや結婚パーティなどの文化的イベントなどを除くと、地域の男性が中心となって行われるケースが多い。その性質から、交流の中では、住民の暮らしに密着した問題から、国政に関する政治的な問題について議論されることも多く、この会合が地域コミュニティとしての政治活動の意思決定機関となる役割も持つ。

開催の頻度はコミュニティ毎に異なり、週1回から数か月に1度の頻度で行われる場合もある。開催日は全国で日曜と決まっている。

このゴトン・ロヨンは、現在はインドネシア固有の地域コミュニティ活動としての体をなしているが、由来は、1940年代の日本の統治時代に、日本軍が現地の住民に戦力補強のために教育した戦略の一つであったと言われ、その後、独自の変化と発展を遂げ、現在の体制になった。

アリサン

ゴトン・ロヨンが男性を中心に行われる活動であるのに対し、アリサンは女性を中心に開催される地域交流会である。地域の女性が時に料理を持ちあったり、共同で作ったり、子供のためのイベントを開催するなど文化的交流が主で、政治的な話題が上ることはあるが、あくまでゴシップのレベルに留まる。しかしながら、ここで話された地域に関する話題が家庭に持ち帰られ、政治参加の中心である男性に伝わることから、地域の政治活動に全く無関係の会合とも言い切れない側面がある。

アチェ特有の慣習としては、コミュニティによっては、メンバーである女性がそれぞれ少額の現金をグループに毎月プールしていき、一定期間で積み立てが一定金額に達したところで、メンバーの1人にその積み立て金が一括で支払われるという、ジュロジュロと呼ばれる経済的な相互扶助システムを有しているグループもある。この資金調達サイクルは継続して行われ、積み立てに参加しているメンバー全員に資金獲得の機会が与えられる

仕組みになっている。資金を得た女性は、多くの場合、震災後は家具や食器、カーペットなど、生活再建に必要なものを購入してきた。

V. 宮城県における住民による生活再建への取り組みの事例

ここからは、東北地方宮城県における、東日本大震災以降の復興期の住民の生活再建の取り組みについて取り上げていく。まず、宮城県についての概要を述べた後、宮城県の県庁所在地であり中心地である仙台市と、仙台市の北側の沿岸部の塩竈市で住民に行った、災害後の暮らしに関するアンケート調査について紹介する。その後、宮城県塩竈市の中の3つの地域における事例を取り上げる。ここでは、住民の目線から見た復興への取り組みと歩みの中での暮らしを紹介する。ここでは、3つの事例を比較せず、個々の事例について、当事者である住民の地域の復興に対する考えや、暮らしに対しての思いや考えを基に、それぞれの地域の復興状況について取り上げ、ケイパビリティ・アプローチを使って分析する。

V-1. 宮城県の概要

宮城県は、東京から北東に約 300 キロ離れた場所に位置する太平洋に面した地域である。東北地方の中心に位置し、面積 7, 282 平方キロメートル（国土地理院平成 28 年面積調）、人口は約 233 万人（総務省平成 27 年国勢調査）で東北の中で一番多い県となっている。その内の約 45%が県庁所在地の仙台市に集中している。仙台市では人口 10 代から 20 代の若い人口比率が高くなる傾向があるが、沿岸地域では人口減少と高齢化が進んでいる。

東側の太平洋の他、県の西側には蔵王や栗駒などの山が連なっており、中央部には平野が広がっている。このような自然環境により、第一次産業としては、農業分野では米のブランドであるササニシキとひとめぼれが有名であり、畜産の分野では仙台牛が知られている。また、世界三大漁場とされる三陸沖漁場があるため、歴史的に水産業で栄えてきた。マグロ、カツオ、ふかひれ、カキ、ホヤなどが特産物として知られている。県内の 142 の漁港のうち、気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港は国から水産業の振興を目的として特別な重要性が認められたことを意味する特定 3 種漁港に指定されている。全国に 13 港ある特定 3 種漁港のうち、3 港を有するのは宮城県だけである。しかしながら、近年の国際的漁業規制や国民の食生活の変化、人口減少などの影響から水産業は伸び悩み、かつての港町としての賑わいを取り戻せず右肩下がりの状況の中で、2011 年の東日本大震災が発生した。

2011 年の東日本大震災では甚大な被害を受け、死者 9, 538 人（宮城県）、行方不明者 1, 223 人の人的被害が発生した。この数は、被害を受けた東日本地域の中で一番多い。住家被害は全壊と半壊の家屋を合わせて 238, 134 棟（宮城県）に至った。

V - 1 - 1. 宮城県仙台市の概要

宮城県の生活の県庁所在地である仙台市は、県の中部に位置する。東北で唯一の政令指定都市である。人口は約 109 万人、面積は 786.3 平方キロメートルである（仙台市公式ホームページ）で、東北地方の中では最も人口が多く、増加傾向が続いている。東北地方で最大の経済都市であり、多くの企業が支社や支店を仙台市に置いている。県の中心となる市街地は太平洋に面した平野部にあり、市の周辺は自然が豊かな環境で、中心街にも緑が多いことから「杜の都」と呼ばれることもある。戦国時代の武将伊達政宗のゆかりの地であり、学園都市としても有名である他、文化イベントも盛んな都市である。

2011 年の東日本大震災では、仙台市民の死者・行方不明者数は約 1000 人、建物の全壊被害は約 30,000 棟、大規模半壊、半壊は約 100,000 棟、一部損壊は約 110,000 棟となった。

V - 1 - 2. 宮城県塩竈市の概要

本研究の事例調査で取り上げる塩竈市は、県のほぼ中央に位置し、太平洋に面する地域である。県庁所在地の仙台市と観光名所として知られる松島氏の間位置する。人口は約 53,000 人（H30 国勢調査）で、面積は 17.37 平方キロメートル（塩竈市公式ホームページ）である。地形は、丘陵地が多く、丘陵地と臨界地域との間の平坦地面積が少ない。海岸線は出入りが多く、多くの島々が点在して国の特別名勝として知られる松島湾を形成している。近くの外洋が黒潮と親潮がぶつかる豊かな漁場であることから、漁業資源が豊富であり、水産業が地域の主な産業として発達してきた。一方で、平坦地の少なさから、仙台市に隣接する多賀城市などの例に見られるような他の産業の誘致は難しい状況がある。

仙台市とは異なり、塩竈市では高齢化と人口減少が全国的なスピードを上回って進む傾向にあり（塩竈市）、高齢化率は国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 32 年には国の平均を大きく上回り 34.8%に達する見込みとなっている。

奥州一の宮鹽竈神社は古くから有名で、塩竈市はその門前町として栄えてきた。また古くから港町として栄え、塩釜港を含む有数の漁港を中心に、近代以降は近海、遠洋漁業の拠点となり発展を遂げた。しかしながら、近年は、マグロの漁獲量の減少や人口減少、国内の需要の減少などの影響を受け、水産業は低迷する傾向にある。

東日本大震災では、津波は本土側で約 1.5m~4.8m、浦戸地区では約 8m（標高）を超え、浸水被害に関しては、本土地区では市域面積の約 22%、浦戸地区では全島で居住区域まで津波が達した。死者は 47 人、家屋の全壊、大規模半壊、半壊は合わせて 5,565 棟に上った（塩竈市）。

V-2. 仙台市と塩竈市の人々の復興感の格差

本節では、仙台市と塩竈市で実施した住民への暮らしの復興感に関するアンケート調査と住民への聞き取りから、2地域で復興感にどのような格差が表れているのかを分析し、復興感がより低い地域ではどのような問題があるのか、また、どのような要因が復興感に格差をもたらしているのかを明らかにすることを試みる。

V-2-1. 復興感に関するアンケート調査

復興感の調査は、仙台市と塩竈市において、仙台市と塩竈市の地域の人々の生活の中で、復興感に具体的にどのような差異が現れているのかを調査するために行われた。期間は2015年11月から2016年4月までの間に行われ、それぞれの地域において100人ずつ、合計200人の20歳以上の男女に質的調査の形式で行われた。調査対象となった男女は、2011年の震災を当該地域で経験した20歳以上の住民に限った。インタビュー対象者の年齢層と人数の割合は、できる限り平成22年度の国勢調査による人口比率に合わせるようにした。調査実施地域については、仙台市は青葉区、泉区、太白区、宮城野区、若林区の全5区において、塩竈市は西塩竈、本塩竈、東塩竈地と浦戸諸島の各地域で実施した。質問は筆者が作成したもので、自分の地域は復興が進んでいると思うか、自分の暮らしの復興レベルは100点満点中何点か、震災後の経済状況はどうなったか、生活の質はどうかなどの観点から、住民の現在の復興に対する意識を計る質問をインタビュー形式で行った。

V-2-2. アンケート結果

まず図5-1は、住民が暮らす地域について、どのくらい復興していると感じているかについての回答を比率で表したものである。仙台市では、街の復興が進んでいると答えた割合は38%であったのに対し、塩竈市では10%と28%の差がある。逆に、街の復興があまり進んでいないと答えた人は仙台では6%であったが、塩竈では27%と、21%の差がある。

仙台市で“復興が進んでいる”と答えた人に、その理由を尋ねたところ、「もともと仙台市は沿岸地域と比べて被害が少なかったし、震災直後は閉店していた市の中心街の店なども、現在は元通り営業を再開していて以前と変わらない状態になっているから」（30代、男性、会社員）「あすと長町の再開発を知っていますか？今、仙台ではあの地域の復興がすごいですよ。私は泉区に住んでいますが、以前はあすと長町というと、倉庫か何かがあるけれども、あまり活用されていないようなイメージで、栄えたイメージじゃなかったですよ。震災後にイメージが変わりましたね」（40代、女性、主婦）などの答えが返って

きた。あすと長町一帯は、震災前は工業団地で企業誘致を行っていたが、なかなか計画が進んでいなかった。しかし、震災後は再開発事業により、大型のスーパーマーケットやチェーンレストランなどが入るショッピングセンターが建設され、大型マンションの建設も何棟か進められている。近隣の住民は「震災前と比べると、街は大きく様変わりしました。とても便利になりましたよ。すぐ近所にショッピングモールもできましたし」（70代、女性、無職）と、震災後の街の印象を述べた。

一方、塩竈市では“街の復興が進んでいない”と答えた割合が27%と、仙台市の6%を大きく上回ったが、塩竈市でその理由を尋ねると「市内は更地が目立つようになって寂しくなった」（30代、男性、商店勤務）、「駅前の再開発が進まないことには、復興が進んでいるとは言えないでしょう。やはり、街の復興の目安となる1つの要素は建物だと思うのです。何か建ってきたなと目に見えるものがないと、なかなか復興が進んでいるとは思えないものです。ここは震災前は活気であふれていたということではなくても、今はこの街は歯抜けのようになってしまって、街の元気が失われたままですから、どうしてそれで復興しているなど感じるのでしょうか」（30代、男性、青果店勤務）という回答が得られた。

ケイパビリティ・アプローチでは、多岐に渡る機能で構成されている生活の質の構成要素を評価しようとするものであるが、その中で、住民が自身の地域についてどのように評価しているかも、重要な構成要素の1つである。住民の意見からは、街の復興ということに関しては、それぞれの地域の住民は、震災で被害を受けた街が、中心地となる地域や市街地、また自身が居住する地域の建物被害を中心にどの程度元通りに復旧し、さらに、再開発などによる更なる街づくりが進んでいるかも含めて、建物を含めた物理的回復が街の復興度を捉える1つの目安としていることは分かる。建物や建造物の復旧及び再建といった物理的な環境の復旧が、復興過程の中で銃用であることは、これまでの研究でも示されているところであるが（Bolin & Stanford, 1991, Comerio, 2014, Gould, 2009, Peacock, Dash & Zhang, 2007）、その点において、街の建物の被害が比較的少なく中心街が震災以前の活気を取り戻し、再開発が進む仙台市と、津波による建物被害が仙台市よりも大きく、街の活気が戻らず、再開発事業も住民に進展が目に見える段階になってきていない塩竈に差異があることが分かる。建造物、特に住宅は日々の生活の中で中心かつ不可欠な要素であるため（Bolin & Stanford, 1991, Comerio, 2014）、建造物の復旧の進行度合いの差が街の復興に対する印象の格差につながっていることが分かる。

1つ留意しておきたい点は、どちらの地域の住民も、ただ建物が土地や空間を満たしさえすれば街が復興したと考えているのではなく、建てられた建造物が人々の暮らしの中で活用されているかどうか判断材料となっている点である。仙台市のあすと長町の市街地再開発に対する発言でも、「以前は倉庫街であり活気がないイメージだったが、それが今はすごくなっている」（40代、女性、主婦）、また地域の住民も、実際に地域が便利になったことによって再開発を歓迎している旨を述べている。ただ大型の商業施設などが建

設されただけではなく、その空間を住民が利用することによって、街が息づきを感じさせるものになっているかという要素も含意していることが分かる。塩竈の住民は逆に、「駅前が見ても分かると思いますが、こんなに歯抜けのようになってしまって、街の明かりが消えてしまったままだ。これをどうにかしないとイケないです」（40代、男性、自営）という発言からも察することができるように、中心街の多くの建物が津波で流されて閑散としてしまったことによって、ただ空き地が増えたことだけではなく、街の中心街から店が消え、そこを歩きかう人がいなくなったことで、街が生気を失った寂しい空間と感じられるようになったことで、街の復興度を低く見積もっている傾向があることが分かる。

質問： あなたの街の復興は進んでいると思いますか？

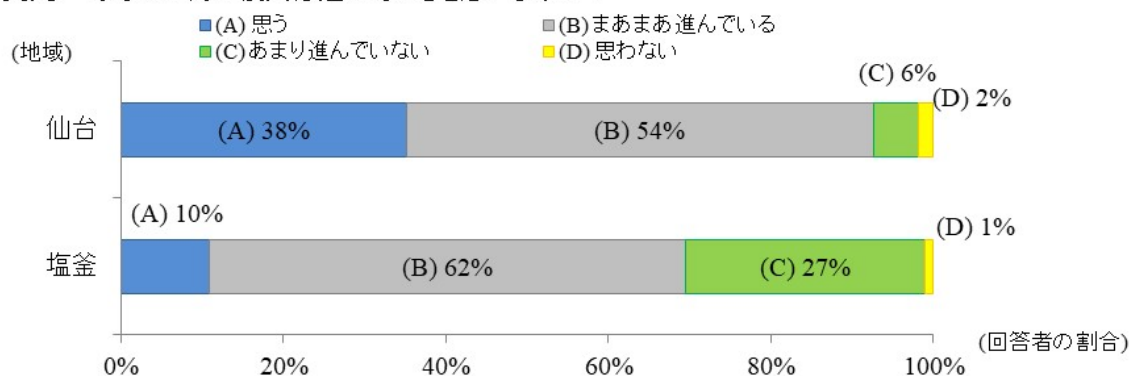


図 5-1. 「あなたの街の復興は進んでいると思いますか？」という質問に対する回答。

図 5-2. は、「震災前と震災後、あなたの暮らしの質はどちらの方が良いですか？」という質問に対する回答を比率で表したものである。震災前の方がよかった”と答えた人の割合は、仙台市では 14%、塩竈市は 28%で、塩竈市の方が 14%高い割合となった。“どちらとも言えない”は仙台市で 79%、塩竈市では 63%、“震災後の方がよくなった”と答えたのは、仙台市では “7%で、塩竈市では 9%となった。

生活の質に関する質問では、2 地域で少し変化が見られた。“震災後の生活の質の方が良くなった”と答えた割合は、2 地域で 2%の差しかみられなかったが、“震災前の方が良かった”と答えた住民の割合は、仙台市の 14%に比べ、塩竈市は 28%と 14%の差がみられる。

生活の質とは、クオリティーオブライフ (QOL) と言われることもあり、これは大辞林によると「人々の生活を物質的な面から数量的にのみからとらえるのではなく、精神的な豊かさや満足度も含めて、質的にとらえる考え方」(大辞泉 第 3 版)とある。人々がどのような要素をもって生活の質をとらえているかは様々である。ケイパビリティ・アプローチは、これらの非常に入り組んだ複雑な個人個人の生活の良さの捉え方をどれだけ捉え、

評価できるかということに取り組む。住民の回答からは、仙台と塩竈の住民が、生活の質をどのような要素で捉えているのかについての材料の一部が得られる。

2 地域共に“どちらとも言えない”の回答が一番多かった理由としては、良くなったこと、悪くなったこと、変わらないことがそれぞれにあり、それらを総合すると“どちらとも言えない”という判断になる住民が多い。仙台市と塩竈市において、“どちらとも言えない”と回答した人にその理由を尋ねたところ仙台市では「仕事などは震災前と後で変わらないが、引っ越したので住環境の変化はあった。私の場合、新しい環境でも上手く行っています。子供が震災後に大学進学に伴って家を出て行って寂しくなったなど、震災とは関係のない要素もあるので、それらをいろいろと考慮すると評価が難しい」(50代、男性、会社員)などの答えが返ってきた。塩竈市においては「経済的なことは変わらないし、年金があるから自分の生活は元の状態にはなっている。周りの環境は震災で近所の人引っ越したなどいろいろと変わったが、まあ、それによってはっきりとこれが変わったといえるような感じでもない」(70代、男性、無職)などの答えが返ってきた。これらの発言からは、経済的な状態、家族や地域の人との関係性、住環境といった要素が当該地域の住民にとっては、生活の質を構成する要素として主となる要素の一部であることが分かる。

生活の質は、震災前の方が良かったと答えた住民は、塩竈で14%多い28%に上っているが、その理由を尋ねたところ、「近所の人がたくさん引っ越してしまったから寂しくなった。大分環境が変わってしまった」(70代、女性、無職)、「何となく、震災という経験を通して人間関係も変わってしまったようだ」(70代、男性、無職)、「震災前は民宿をやっていて、仕事をしていた。いろいろなお客さんが来てくれて、話すもの楽しかった。昔の方がよかった。震災後、避難所で暮らす人、暮らさない人などの間で溝ができたり、いろいろな経験の中で近所との関係性も変わってしまった」(70代、女性、無職)などの意見が聞かれた。これらの発言からも、近所との人間関係も暮らしの質に関わる主な要素であること分かり、また、当該地域の住民が生活の質を評価する際には、仕事(就労)の状態や、その経験を通しての人との関りも暮らしの良さを左右している要素であることが窺える。

質問 2. 震災前と震災後、あなたの暮らしの質はどちらの方がよいですか？

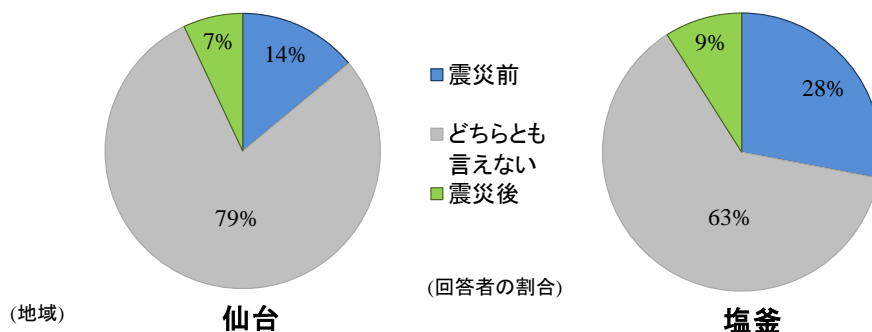


図 5-2. 「震災前と震災後、あなたの暮らしの質はどちらの方が良いですか？」という質問に対する回答.

次に、もう少し具体的な質問を通して震災と関連した生活の質の変化を知るために、家計の他、現在の地域コミュニティに対する満足度について尋ねた。図 5-3 は、「震災前と比べ、震災後、あなたの家計は良くなりましたか？」という質問に対する回答を比率で表したものである。2 地域で、経済的な状況の変化についての質問を行ったところ。仙台市では“良くなった”と答えた人は 4%で、塩竈市では 1%であった。“悪くなった”と答えた人は、仙台市で 12%、塩竈市では 17%となった。”悪くなった”と答えた理由としては、仙台では「父親が震災後に失業したから」（20 代、男性）という意見や、塩竈では「持ち家を失って、賃貸の家に住むことになった分、家賃の支払いが増えた」（50 代、男性）「経営していた民宿を廃業することになったから」（60 代、男性）などの理由が述べられた 2 地域共に最も多かった回答は“変わらない”で、仙台市が 84%、塩竈市は 82%であった。この結果からは、経済的な状況の変化は 2 地域に大きな隔たりはなかったことが分かった。“変わらない”と答えた住民は、仙台市では「もともと自宅の被害も、少し壁にひびが入った程度で大したことはなかったし、仕事もそのまま継続されて現在に至るから」（40 代、男性、会社員）、「家の修繕に多少の出費はあったが、現在の家計にまでひびくほどではなかった」（40 代、女性、主婦）とその理由を述べ、また仙台市について「仙台市は、復興住宅に移らなくてはいけない場合でも、支援金の手厚いのです。だから、家計への影響が少なく済みますよ」（50 代、女性、会社員）という意見もあった。塩竈市では「自宅の 1 階が浸水したので、修繕と自宅の改築に 200 万円かけた。一部は補助金で賄い、残りは貯蓄から使った。その分の出費はあったが、あとは年金生活者なので生活は変わらないし、工事現場のアルバイトで声がかかることもあるから、家計自体は悪くはなっていない」（70 代、男性、漁師）「自分は山側に住んでいるので、特に被害はな

かったので変わらない。働いていた店も現在は通常に戻っている」(30代、男性、会社員)「震災後、補助金をもらって漁業を再開した。今のところ、震災前と比べて特に良くなったということもないし、悪くもなっていないと思う。今は様子見の状態」(30代、男性、漁師)「自宅を失って仮設住宅にいる。自宅再建はあきらめたが、会社勤め自体は続けているので、家計事態はそれほど変わらない」(60代、男性、一人暮らし)などの回答が得られた。

これらの回答からは、仙台市では、街の被害が比較的小さかったことによって家計への影響も比較的少なかったというケースが多くみられ、塩竈市では、仙台市と比較すると被害は大きかったものの、年金収入によって経済状況には大きな変化がない、補助金制度の利用、自宅の自力再建などについて多額の出費が見込まれる計画は控える選択、震災後の復興事業のための工事現場などでの雇用機会の創出など、事情は様々であるが、総じて経済状態だけに焦点を当てた場合、生活の状態に大きな変化がないと答える住民が多くみられた。

ケイパビリティ・アプローチでは、ある人の所得や財は、その人が実際にその財で何をすることができ、何になれるのかという自由を実際にどのくらい享受しているのかを見るための指標としては不完全なものであるとする(セン、1999、p.54)。人が良い暮らしをするために持っている機会を評価し、またそのような機会に影響を与えるものを調べるためには、経済的な状態以外の暮らしぶりについてもさらに見る必要がある。

質問 3. 震災前と比べ、震災後、あなたの家計は良くなりましたか？

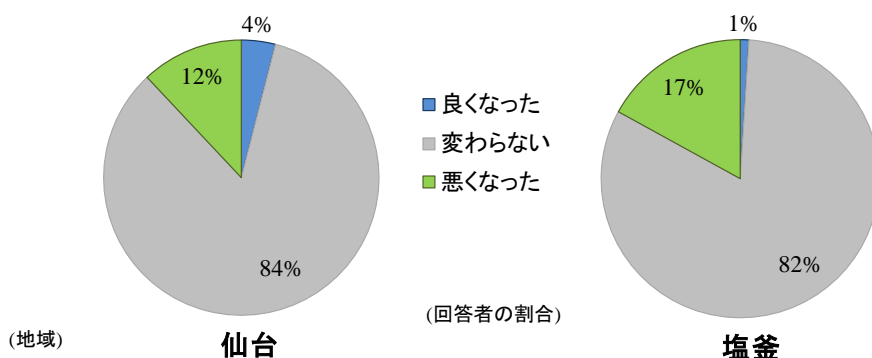


図 5-3. 「震災前と比べ、震災後、あなたの家計は良くなりましたか？」という質問に対する回答.

図 5-4. は、あなたの現在の住まいに満足していますか？」という質問に対する回答を比率で表したものである。仙台市では、“満足している”と答えた人が全体の 83%で、塩竈

市の57%を26%上回り、「満足していない」と答えた人は、仙台市では15%であったのに比べ、塩竈市では39%と、24%上回っている。

仙台市では、震災後、転居することを余儀なくされた人でも、インタビューにおいて、現在の住宅には満足していると回答する人が多かったことが特徴として挙げられる。塩竈市においては、自宅を失うか転居することになった住民の大半が現在の住まいには満足していないと答えた。

これについて、仙台市の住民で自宅を失った住民からは「自宅は津波で失ったが、比較的近い場所に自宅(一戸建て)を再建できたので、見ず知らずの土地に引っ越した感じはしない。新しいご近所も問題なく、満足しています」(男性、50代、会社員)「仙台の場合は、自宅を失って転居するか、仮設や復興住宅に移るにしても、場所や住宅に関して選択肢が比較的多かったんですよ。だから、私たちは気仙沼とか岩手とか他の沿岸地域と比べて、震災後、比較的自分たちの理想に近い形の住まいを実現できているということなのだと思います。今のところはですがね。将来もこの満足が続くかは分かりませんが。自分は復興住宅住まいですが、マンションの住民との関係も良好だと思います。皆でバザーやボランティアさんのオファーによるイベントを開催したり、新しい住民でコミュニケーションをとってきました」(男性、60代、公務員、復興仮設住宅に暮らす)「前とは違って、いろいろなバックグラウンドの人がいるけれど、慣れてきましたし、ここはコミュニケーションの場もあるので、住み心地は良いですよ」(女性、60代、復興住宅に暮らす)という意見が聞かれた。また、仙台市の場合、「自宅の被害が大きかったという判断であっても、自宅を転居する必要性までは生じずに、修繕して以前と変わらない状態に回復できた住民も多く、以前と同じ状態に戻ったことで満足感が得られている」(女性、40代、主婦)という意見も聞かれた。

一方で、塩竈市においては、自宅が大きな被害を受け、仮設住宅や復興住宅に住まうことを余儀なくされた住民が仙台に比べて多い。仮設住宅の住民は「自分の家とは比べ物にならない。この狭さだし、外を見れば高い壁が立ちふさがっている。見ての通りですよ。自分の家ではないのだから満足なわけではない」(女性、60代、主婦)「以前は島に住んでいたが、抽選で決まったこの仮設は市内の内陸の方です。でも、ここでなければもっと不便な所になってしまっていたんです」(男性、60代、無職)、また、復興住宅の住民は「ここが終の棲家ということになってしまいましたが、自分の家ではないからね。もう自分の家には住めないのだからね。仮設は自由がない。隣の音がよく聞こえる。バタンとドアを閉める音も全部聞こえる。私も気を遣わなくてはいけない。昔から自由気ままに暮らしてきたから、今の仮設での暮らしは不自由だ」(女性、80代、一人暮らし)と、現在の住宅に満足していない理由を述べた。住民への聞き取り調査からは、代々住んできた持ち家に住むということが大きな価値を持つという地域的背景が窺える意見が多く聞かれた。また、自宅の再建をやめて、震災を期に市内に住む子供の家族と同居する選択をした50代の女性は、同居が上手くいかないことを住居の不満足の原因として挙げた。また、自宅は

大きな被害を受けながらも、修繕して現在も同じ住宅に住んでいるという場合でも、現在の住まいに不満足と答えた住民の中には、「自宅の一部を建て替えなくてはいけなかったが、自治体からもらった支援金では足りず、十分な修繕ができなかった」(男性、70代、無職)という場合や、震災後にボランティアからの働きかけで、自宅の一部を改装して商店を開こうという話が上がったが、その話が中止になってしまったという事情を抱えていた場合や、またある住民は「震災前から大した家でもなかったんだけどな。ただ、何というか、震災を経験したというショックみたいなものが残ってるんだな。あの時の経験が、今も残っているって誰かがこの間言っていたけれども、そんな感じだと思う」(男性、70代、漁師)と答えた。

仙台市と塩竈市の住まいに対する満足度には比較的大きな差が見られる。塩竈については、仙台よりも津波の被害によって被害が大きかったことが原因となり、修繕が支援費だけでは賄えなかった場合など、仮設住宅への転居はなくても、満足度が低いことがある。また、仮設住宅(及び復興集合住宅)に転居した場合でも、仙台市では、新たな生活の場で周囲の人との関係性が上手く築けている場合は、満足が得られていることが分かった。しかし、塩竈市の場合は、震災以前は、都市部の仙台とは違い、十分な広さのある一軒家での暮らしに慣れてきたことから、仮設住宅の狭さや、気ままに過ごせるのではなく、日常的に近隣への配慮が必要となることが精神的負担となり、仮設住宅の住居に不満を抱えている住民が多く、震災以前の生活習慣、被災程度の違いによる住宅修復への負担の違い、そして、新たな環境での人間関係の良好さも住宅の満足度の回答に影響を及ぼしていることが分かった。ケイパビリティ・アプローチでは、住宅を含む物質的な条件については、「環境のコントロール」が関連の中心的ケイパビリティであるが、これについてヌスバウムは、全ての人々が全く同じタイプの家に住むことが人間の尊厳が要求するものではないとし、それぞれの国や社会が、それぞれの歴史や伝統を考慮し、適切なリミットを決めていくことがよいとされる。アンケート調査からも浮き上がってくるように、個々人の異なる事情が関与する住宅についての評価は、住宅の広さや新しさなどの客観的指数だけでは判断できない、都市部や地方か、どのような地域性、職業、年齢や生活習慣をもっているのかなど、人それぞれに異なった条件によって異なる。そのため、適切な住宅を支援する側の政府の政策には、様々に異なる条件に配慮がなされた整備が求められることが分かる。

質問 4. あなたは現在の住まいに満足していますか？

A.満足している B. 満足していない C. 無回答

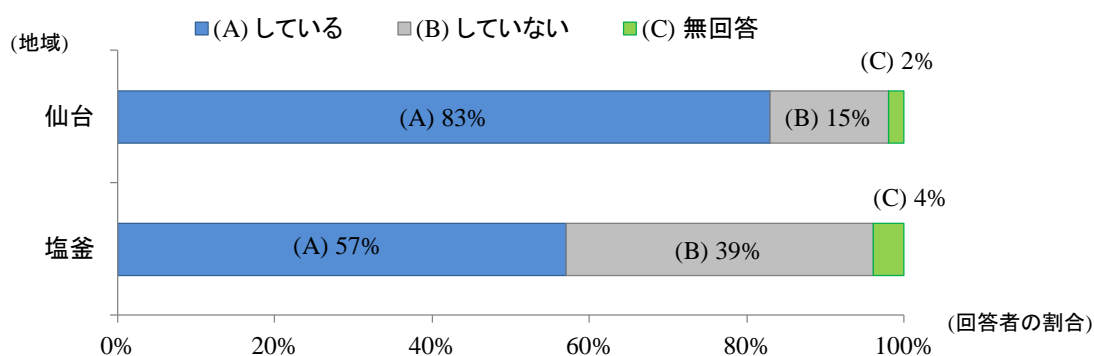


図 5-4. 「あなたの現在の住まいに満足していますか？」という質問に対する回答。

住いについての住民の意見からは、住宅そのものの条件だけではなく、居住している環境も評価の要素に含まれていることが多い。つまり、コミュニティへの満足度とも関連していることが分かる。

図 5-5. は、「現在（震災後）の地域のコミュニティに満足していますか？」という質問に対する回答を比率で表したものである。仙台市では“満足している”と答えた人の割合は 71%であったが、塩竈市では 48%で半数に満たず、2 地域間には 23%の差があった。

“満足していない”と答えた人は、仙台市では 25%であったのに対し、塩竈市では 50%で、半数が現在の地域コミュニティに満足していないと回答し、“満足している”と答えた人を上回った。2 地域間には 25%の差があった。

この内、仙台市で“満足している”と答えた住民の一人は「市内でも沿岸部の人とは別ですが、仙台市はそんなに被害がなかったので、震災前に住んでいた場所を離れた人は多くなかったのです。うちもそのままの場所に住んでいますし、コミュニティのダメージはないですよ」50 代、女性、会社員」と答え、塩竈市でも“満足している”と回答した人は「私は津波が来ない地域に住んでいるので、変わりませんでした」(女性、20 代、会社員)と答えた。仙台市においては、沿岸地域で自宅を流されていても「新しい場所に移りましたが、コミュニティには問題ありませんよ」(男性、60 代、会社員)という住民もいた。しかし、“満足していない”と答えた人は、仙台市においても、塩竈市においても、震災前の住居を離れた住民、また、塩竈市においては、自身は転居を免れたが、近隣住民が津波の被害に合うなどして転居したという住民が大多数を占めた。震災で自宅を失った 70 代の夫婦は「復興住宅は、市内のいろんなところからの寄せ集めで住んでいて、隣近所との付き合いがない。以前顔合わせがあったが、全世帯の半分も参加しなかった。高齢者も多く、新しい環境での人付き合いに気が進まない人が多い。自宅があった頃は、人が遊びに来てバーベキューなどをやったりしていたが、復興住宅になって、人が遊びに来ることも

なくなった。わいわい声を出したり、匂いも出るから、復興住宅では気を遣ってできないこともある」(復興住宅に居住。自営業)、「自分の家は半壊で何とかなったけれども、周りの家が全部流されて、人が引っ越していったから、人付き合いも少なくなってしまった」(女性、70代、主婦)、「震災の後、避難所に避難した人と、そうでない人の間で溝が出来て、人間関係がくずれてしまった」(70代、女性、元民宿業)などの意見が聞かれた。

また、両市において、住環境自体に顕著な変化はなくとも、「震災を経験したことによって、それまでにはなかった近所の人との摩擦や不信などを経験し、それによって、自分のコミュニティに対する気持ちが変わってしまった」(70代、女性、震災で自宅は半壊。近所の家の多くが流される)と回答した住民もいた。

コミュニティへの満足度は、個人の生活の質を評価する要素として重要な要素の1つであるが、これは一地域において社会的な交わりを持つ人々の集まりを意味することから、ヌスバウムが提示する10の中心的ケイパビリティの「連帯」に直結する要素である。仙台市と塩竈市では、転居率、また転居後の環境の違い、転居しない場合でもコミュニティ起きた変化の有無などにより、この「連帯」の要素に関連するコミュニティについての住民の満足度に明確な差異があることが見える。

質問5. 現在(震災後)の地域のコミュニティに満足していますか？

A. 満足している B. 満足していない C.無回答

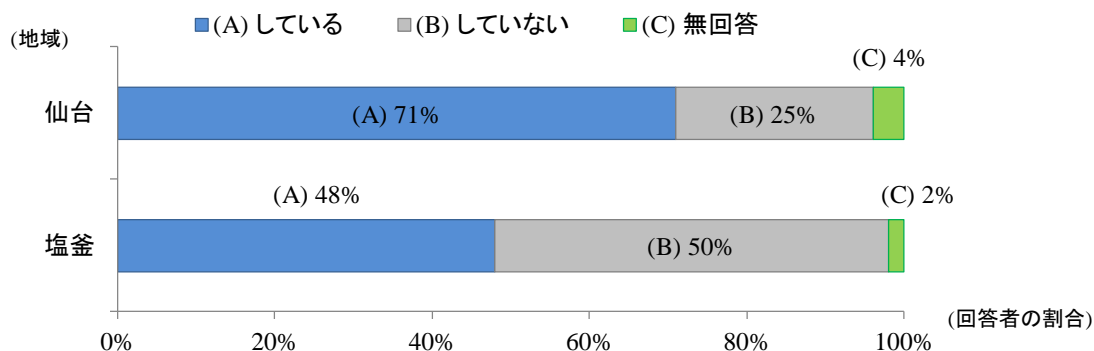


図5-5. 「現在(震災後)の地域のコミュニティに満足していますか？」という質問に対する回答.

図5-6.は、コミュニティへの満足度を年齢別に比率で示したものである。年齢別にコミュニティに対する満足度をみると、仙台市では20代から80代までの年齢層の全ての階層で“満足している”が“満足していない”を上回っているのに対し、塩竈市では、20代から40代までは“満足している”が“満足していない”を上回っているが、“満足している”人の割合は徐々に減少し、50代で“満足していない”人の割合が“満足してい

る”人の割合を上回るようになり、“満足していない”人の割合は、年齢層が高くなるにつれて上がっている。

仙台市については、住民によると、「震災の被害が沿岸地域ほど大きくなかったため、元のコミュニティでの生活を比較的早く取り戻した人や、コミュニティとのつながりを失わずに済んだ人が多いと思う。」（40代、泉区在住、主婦）、「自宅は被害を受けなかったので、震災前と変わらず、ご近所づきあいも変わらず続いています」（50代、女性、会社員）などの意見が聞かれた。一方で、塩竈市では、津波による被害によって移転を余儀なくなれたり、また周囲の住民が移転してしまうなど、震災以前の慣れ親しんだコミュニティにより大きな変化が起きた。また、震災後、より被害の大きかった塩竈の沿岸部などでは、避難所での生活をするか否か、被災の程度の違いによって支援に差があること、より有利に支援を受けていると見られる人に対する反感、避難所や仮設住宅での集団生活を通して、震災以前には感じる事のなかったご近所の住人との付き合いのストレスなど、様々な経験を通してコミュニティの状態により大きな変化が起きた。

高齢者は、自分の生活の中で、それまでの人付き合いや信頼関係を頼りに生活している場合が多いため（浦野，野坂，2013，p.6）、それらの依存していた生活基盤が崩れてしまうという困難を震災を通して経験したことにより、コミュニティに対する満足度に影響を及ぼしていることが分かる。ここからは、塩竈の住民は、ヌスバウムが提示する「連帯」のケイパビリティにより大きな影響が及んでいることが窺える。

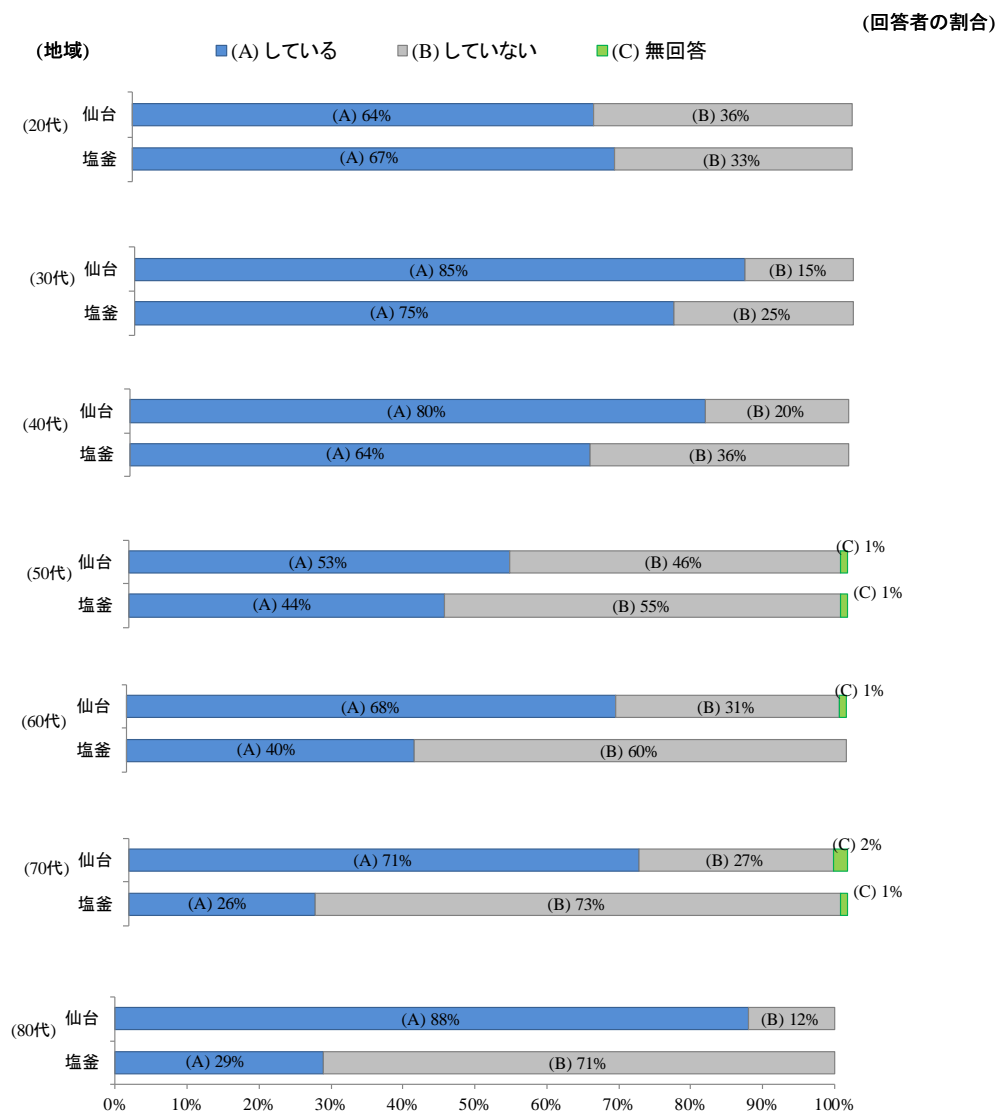


図 5-6 「現在（震災後）の地域のコミュニティに満足していますか？」の質問に対する年代別の回答。

質問 6. GHQ 精神健康調査

精神健康調査票（The General Health Questionnaire—略称 GHQ）は、英国の Maudsley 精神医学研究所の David Goldberg 博士によって開発された質問紙による検査法で、主として神経症者や、いわゆる心因反応などに伴う内因性精神病の症状把握、評価および発見に有効で、精神的に健康であるかを判断できるように工夫されたスクリーニングテストであり（Goldberg, 2013, p.2）、WHO（世界保健機構）のプロジェクトにも採用された。GHQ は、“心配ごとなどがあってよく眠れないことはありましたか”など、回答者の状態や感情などについて具体的に回答させる質問文から成り、60、30、28、12 項目のいずれ

れかで作成されている。本研究においては、GHQ12の短縮版を採用した。質問の内容は、直近の2-3週間の1)集中力、2)心配事と睡眠の良さ、3)生きがいの感じ方、4)決断力、5)ストレス、6)問題解決能力、7)日常生活の楽しめかた、8)問題解決に対する積極性、9)憂鬱さ、10)自信のなさ、11)役に立たないと考えること、12)幸せについての質問である。回答は4択で、最高可能な点数は12点、最低点は0点となり、点数が0に近いほど、精神的に健康であることを示す。臨界点は3/4点で、全神経症者の76%が4点以上、健常者の91%が3点以下とされる（Goldberg, 2013）¹⁸。

この結果、平均値は仙台市が2.22点、塩竈市が3.58点。中央値は仙台市が1点、塩竈市は2点で標準偏差は仙台市が2.67点で塩竈市は3.49点であった。また、臨界値以下（0~3点）の人数は、仙台市は72人で塩竈市が61人、臨界値以上（4~12点）の人数は仙台市が26人で塩竈市は39人であった¹⁹。

この調査は、ただちに塩竈市の方が神経症者およびその予備軍が多いと確定できるものではなく、判定の参考となるスクリーニング調査であるが、仙台市と塩竈市では、塩竈市の方が得点が高くなっており、仙台市の方がより精神的に健康である住民の割合が高いことが分かる。

ここで留意すべき点は、それぞれの地域において60歳未満と60歳以上の住民の点数の差を比較すると、仙台市では60歳未満が2.79点で、60歳以上が1.6点と、60歳以上の住民の点数の方が低い。一方、塩竈市では、60歳未満が3.31点で60歳以上が3.89点と、60歳以上の住民の点数が高くなっている。つまり、仙台市では60歳以上の住民の精神健康状態の方が60歳未満の住民と比べより精神的に健康であり、塩竈市では、60歳以上の住民の方が、60歳未満の住民より精神的な健康状態が良くないことを示している。

ヌスバウムは、精神的健康、情緒的健康は、「機能の欠如からケイパビリティの欠如を推論できる一つの領域である」（ヌスバウム、2005、p.110）と述べている。住民への聞き取り調査から、60歳以上の住民について、仙台市と塩竈市で比較的明確に違いが認められたことがある。それは、生活の中で、レクリエーションや娯楽的な要素を持ち楽しみや生きがいを感じられることが出来ているかどうかという部分である。

東日本大震災は、津波の被害が大きく、沿岸地域により甚大な被害をもたらした。それは、地域の産業への影響のみならず、住民の生活の中での首位や楽しみにも影響をもたらした。塩竈では、高齢者の趣味や楽しみについても海や他の自然環境が不可欠の要素の1つであったが、仙台では、趣味やレクリエーションなどの生活を構成する要素についても、海や自然と近い距離で暮らす住民はわずかであるため、いわゆる都市型の楽しみ方を求める傾向がある。現地での聞き取り調査によれば、仙台市では「仙台のフィットネス

¹⁸ 健常者と不適応者の判別に際し、どこで線引きをするかについては論議がある。また、判別点以上であっても健常者が含まれている場合や、判別点以下でも不適応である場合もある（Goldberg, 2013, p.3）。

¹⁹ 仙台市：無回答2人

ジムは、午前中に行くとシニアの利用者で溢れている。仙台のシニアは時間的にも経済的にも余裕がある人が多いからフィットネスジムも満員です。私の祖母は日本舞踊が趣味で、日舞関係の友人との時間を楽しんでいる」（女性、40代、主婦、自宅は軽度の被害）「最近是国内・海外旅行を楽しんでいる」（女性、60代、会社員）などといった意見が聞かれ、たとえ高齢者であっても、地元の海や自然からは距離のある暮らしをしている場合が多い。住民へのアンケートの回答を参照すると、海の近くで大きな被害を受けた住民についても、仙台市の住民によれば、生活の再建に際し場所や住居形態の選択肢が多かったこと、また支援金にも不足がないケースが比較的多く、生活の再建がスムーズに進む傾向が見られた。また、市民の生活の中心となる市内の繁華街も、海の産業と共に発展した塩竈市と事なり海から遠く、津波の影響もなかったため震災後の復旧も早かった。さらに、他の沿岸地域の他の自治体よりも、より潤沢な復興資金によって更なる大型の都市型商業施設の建設など、住民の目に見える形で、そして活用される形で街の開発も進められてきたという。仙台市の住民の限られた発言のみから分かるだけでも、趣味でフィットネスジムに通い、日舞の稽古を継続し、社交関係も維持できることで、芸術などの自己表現が引き続き可能であったことを「遊び」や「感覚・想像力・思考」のケイパビリティを失わなかっただけではなく（ヌスバウム, 2005, p.93）、また友人たちとの交流が震災後も続けられることで「連帯」を保ち、フィットネスジムや日舞などの趣味を通じて、生活の基礎となる「身体的健康」が維持されたことが窺える。一方で、塩竈市の住民からは「以前は、ちょっと畑の野菜や花を見に行ったら、近所の人もいて、いろいろな話をしたけども、今は、趣味で畑をやる住民もあまりいなくなった」（女性、70代、主婦）、「前は、島でもっと牡蠣とか海苔とかを盛んにやっていたから、女の人たちも作業を手伝いに出ることが多くて、皆で作業をしながら話をして楽しんだ」（50代、女性、海苔養殖手伝い）、「夫がどんな魚を釣ってくるかなとか、釣ってきた魚をどうやって調理しようか、ご近所にもあげようかと、そういう楽しみが昔はあったね」（女性、60代、夫が元漁師）、「島の暮らしは街とは違って、夏は潮干狩りとか、いろいろ楽しみがあるよ」（女性、50代、一人暮らし）など、暮らしの中の楽しみ方も、自然と共に経験されることが多かったが、震災以降、人口減少と高齢化が進み、津波の被害によって多くの住民が移転してことにより、他の住民と自然との関わり合いの中で持つことが可能であった楽しみやレクリエーション的な要素が奪われ、「遊び」やそれに関連する「感覚・想像力・思考」のケイパビリティや「連帯」のケイパビリティなど、震災以前から保有していたケイパビリティの喪失が大きかったことが考えられる。このように、もともと震災から受けた被害程度の差に加え、地域の持つ特徴の違い、つまり都市型の生活を営む仙台市の住民と、沿岸地域の生活基盤が海と共に成り立っている塩竈の住民の違いが、生活の中で「楽しい経験ができる」機能に差異をもたらし、ケイパビリティの保有の可能性に影響を与えている。そのことが、仙台市と塩竈市の住民の情緒的健康という領域から見た際に、機能の欠如からケイパビリティの欠如を推測できる一つのケースである。

次に、質問 7-1、7-2（図 5-7、5-8）は、それぞれの地域の住民に、自身の暮らしはどの程度復興したと感じているかについて尋ねた結果をグラフで表したものである。仙台市では、90 点台と答えた人が 30 人と一番多く、次に 80 点台の 20 人が続く。塩竈市では、50 点台と答えた人が 30 人で一番多く、次に多かった回答は 70 点台の 19 人であった。平均は仙台市が 80.20 で、塩竈市が 65.45 であった。最多回答者数が仙台市では 90 点台、塩竈市では 50 点台と、大きな隔たりがみられる。

また、60 歳以下と 60 歳以上の点数を比較すると、仙台市では、60 歳未満の住民の平均点は 80.17 で、60 歳以上は 84.35 と、60 歳以上の住民の方が、自身の暮らしの復興感の点数が高くなっている。一方、塩竈市では、60 歳未満は 71.85、60 歳以上は 57.77 点と、60 歳以上の住民の暮らしの復興感 は 60 歳以下の住民の暮らしの復興感に比べて 14.08 点低くなっている。

仙台市の住民で、復興感が 80 点台以上と答えた人に理由を尋ねると、「もともと仙台は他の沿岸地域と比べてそんなに被害はなかった。もちろん、震災直後は電気がない、ガスがないといった状況はありましたが、私たち家族は避難所で暮らさなくてはいけなかったわけでもないですし、家族も皆無事でしたから。もう震災以前の生活と変わりなく過ごしています」（男性、40 代、会社員）といったように、仙台市の住民は、他の地域と比べて被害が比較的少なかったことを理由にあげ、その分、自分の生活も長期的な被害を受けることがなかったことを理由に挙げる住民が大多数を占めた。また、津波の被害を受けなかった地域に住む住民の「私の家は津波の被害がなかった地域なので、被災者でもありません。普通に生活もできていますし」（女性、50 代、会社員）といった主旨の、沿岸地域で津波の被害を受けた住民への配慮に基づく意見も多く聞かれた。一方、仙台市において復興感が 60 点台以下と答えた人に意見を聞くと、「震災前は仙台市外に住んでいて、その後この復興住宅に移ってきたので、まだ新しい生活に慣れていない」（女性、60 代、無職、復興住宅に一人暮らし）などの意見が聞かれた。

塩竈市では、最も多かった回答が 50 点台、平均も 65 点と、仙台市に比べて暮らしの復興感が低かったが、その理由を尋ねると、「家は流されて引っ越さなくてはならず、その後、妻も病気で亡くした」（男性、60 代、仮設住宅に一人暮らし）といったように、自宅を失ったり、家族との離別などを経験した住民がいた他、「駅前に住む人間としては、駅前が復興しないことには、今のこの空き地だらけの変わり果てた姿のままでは、どうも復興した気にはならない」（男性、30 代、食料品店勤務）と、自身の地域環境の変化が復興感に影響を及ぼしているとみられる回答もあった。また、「何となく、いろいろな理由があると思う。複雑な気持ちがあります。なぜだろうね。いろいろな思いがある。言葉にできない気持ちだが、暮らしはあまり復興した感じがしない」（男性、70 代、建設工事現場手伝い）といったように、明確な理由を述べない住民も多かった。自宅を失うか、震災前に住んでいた場所を離れなくてはいけなかった住民、また自宅を失ってはならず、転居も

していない住民についても復興感は低く、その場合、周囲の住民が転居するなどして地域環境に変化が起こった住民については、自身の生活の復興感は高くないことが分かった。

質問7-1: あなたの暮らしの復興度を100点満点で表すと、何点台ですか？ 無回答： 2

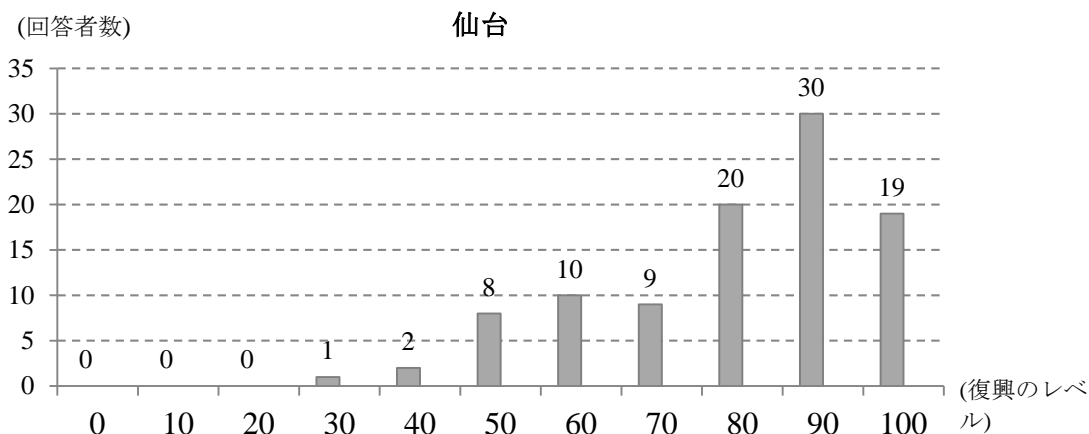


図 5-7. 「あなたの現在の暮らしの復興感を 100 点満点で表すと何点台ですか？」という質問に対する仙台市の住民の回答.

質問7-2: あなたの暮らしの復興度を100点満点で表すと、何点台ですか？ 無回答： 1

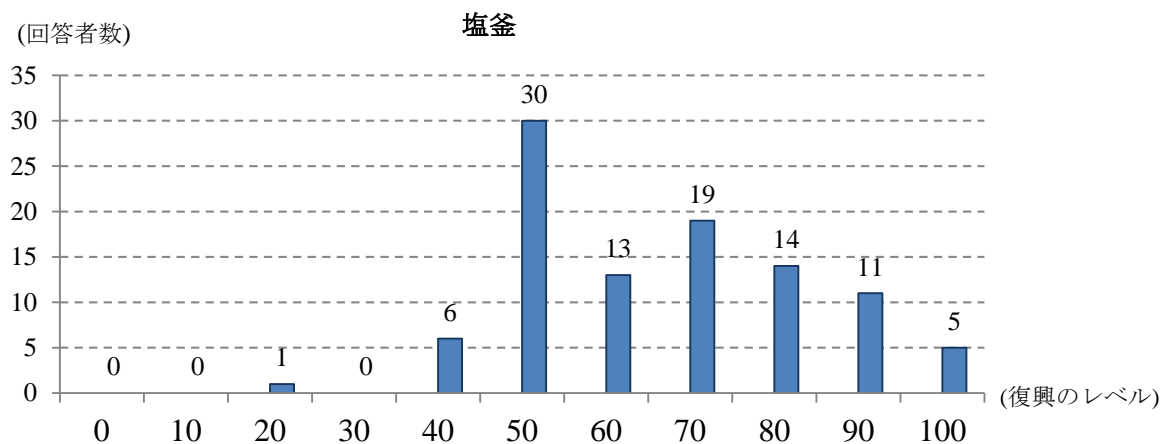


図 5-8. 「あなたの現在の暮らしの復興感を 100 点満点で表すと何点台ですか？」という質問に対する塩竈市の住民の回答.

表 5-1.の GHQ 精神健康調査の結果と、質問 7 の暮らしの復興感の結果から気づくことがある。表 5-1.は、GHQ 精神健康調査結果と暮らしの復興感を 60 歳以上と 60 歳未満に分けて、仙台市と塩竈市で値を比較したものである。精神的な健康状態がより良い値が示された仙台市の 60 歳以上の住民は自身の暮らしの復興感の平均点も 60 歳未満の住民と比べより高く、精神的な健康状態が 60 歳未満の住民と比べてより良好ではない値が示され

た塩竈市の60歳以上の住民の暮らしの復興感の平均点はより低くなっているということである。

表 5-1. GHQ 精神健康調査結果と暮らしの復興感の比較

(単位：点)

GHQ 精神健康調査			
		仙台市	塩竈市
60歳未満		2.79	3.31
60歳以上		1.60	3.89
暮らしの復興感			
		仙台市	塩竈市
60歳未満		80.17	71.85
60歳以上		84.35	57.77

そして、以下のリストは、仙台市と塩竈市において、60歳以上の住民それぞれに「今の生活に望むものや、将来実現させたいことはありますか」との問いかけに対する、各市の60歳以上の住民の回答の主なものである。

[仙台市]

- ・健康で楽しく過ごせること
- ・健康で家族に迷惑をかけないで過ごせること
- ・現状に満足しているので、このままでよい
- ・皆と仲良く過ごしていけること
- ・災害のない社会になり、家族や社会に被害がないこと
- ・このまま穏やかに生活できること
- ・今の生活で満足しているので、さらに望むことはない
- ・社会全体がもっと豊かになっていくこと
- ・震災後、物価が高くなった気がするので、その対策をしてほしい
- ・大型店ばかりではなく、自分の街に小規模商店がもっと増えてほしい
- ・沿岸部の復興が遅れていると思うので、沿岸部への支援体制を強化してほしい
- ・支援が必要な人にもっと支援が届く制度を考えてほしい
- ・高齢になっても、仕事を続けられる社会制度を考えてほしい
- ・年金制度の改善、医療費制度の改善、社会福祉の充実に取り組んでほしい

[塩竈市]

- ・塩竈駅前海岸通り、街の早期復興
- ・仮設住宅暮らしです。気を遣わないで暮らせるようになりたい
- ・地域コミュニティが希薄になってしまった。どうやったらまたつながれるのか模索中
- ・年金暮らしで、何かを望むことはない。それに従って生きるのみ
- ・先行きが見えないのが不安。少しでも穏やかな生活がしたい
- ・安心して暮らせるかを心配している
- ・この歳で何ももう希望などない

仙台市でも塩竈市でも、一番多かった回答が「特にない」である。しかし、話のニュアンスや顔の表情などからは、仙台市では“現状に満足しているので、これ以上は特にない”という発言か、あるいはその意図が含まれ、塩竈市では“もう高齢なので、この先何かをやりたいとか、望んでいることはない”という、現状に満足していることを理由として、これ以上は望まないというニュアンスは含まれない回答が大半を占め、むしろ“今後については、望みを持つことを諦めている”というニュアンスが含まれているような印象を受けることもあった。

具体的に何かの希望を述べた住民についても、仙台市では目の前の生活の中の不満や問題意識というよりむしろ、自身の暮らしにも関係していることではあるが、社会全体への配慮に及ぶ望みの方が多く聞かれた。一方塩竈市では、現在の自分の街の復興が遅れていることへの懸念や、復興の途にある中でコミュニティや住環境に満足していないことから発せられる要望であるか、もしくは自分が高齢化していき、自分でできることも少なくなり、健康の心配も増えるであろう現状から将来を見据えたときに、今のままでは不安だという現状からくる要望が多かったところに差が見られた。これらの発言内容にも、塩竈市の60歳以上の住民の復興感がより低いことが現れているといえる。

以上のアンケート結果から、仙台市と比べて塩竈市の住民のほうが震災以降の暮らしの復興感は低く、その要因としては、経済的な状態の悪化が主な原因ではなく、住環境の変化や、地域コミュニティの変化による問題がより関係していることが分かった。中でも、コミュニティの変化については、年齢が上がるほど満足度が低くなっていることが分かった。

以上より、仙台市と塩竈市の住民に被災後の暮らしに関する調査結果を見ると、仙台市の住民と塩竈市の住民の被災後の暮らしぶりには差異が経済あることが分かった。そしてその差異は、例えば経済的な状況の違いなど、単一の事情からではなく、震災による物理的な被害の程度の違い、住環境への満足度、人間関係の変化、身心の健康状態、生活の楽しみ方の変化など、様々な要素が複雑に関係し合いながら暮らしぶりの様相に差異が現れていることが分かった。そしてそれらの要素は、ヌスバウムが特別な重要性を置く中心的

ケイパビリティの要素と関連し合っており、暮らしぶりの差異にはケイパビリティの差異と関連があることが分かった。

V - 3. 宮城県塩釜市浦戸諸島野の島の内湾地区の防潮堤建設を巡る住民の取り組み

ここからは、塩釜市における事例を取り上げ、ケイパビリティ・アプローチを使って分析する。

東日本大震災以降、被災地では高台移転、防潮堤の建設や避難道としての県道の拡幅など、様々な復興事業が進められている。その中で、宮城県塩釜市浦戸野々島内湾地区で実施されることになった事業が防潮堤建設である。本稿で取り上げるのは、野々島内湾地区では、震災後に自治体によって新たに設定された防潮堤の高さについて住民が反対の意見を表明した。そして住民と自治体間の交渉を経て、2017年8月に住民と自治体間で最終的な合意に至った事例である。

ここからの記述は、2014年7月28日～30日、2015年4月2日～4日、2015、2016年3月16日～17日、6月8日～10日、6月20日～22日、12月9日～10日、2017年5月24日、の現地での住民へのインタビューに基づくものである。インタビューは、主に住民の自宅と防潮堤が建設される予定となっている船着き場、そのエリアにある集会所、及び船上において行われた。対面でのヒアリングの他、非規則的に交わされた住民トンの電話によるインフォーマルな会話の内容からも、現地の状況の変化の把握、住民の心理的な状態とその変化を把握するための調査を目的とすることから、住民の了承を得た上で参考となる発言を記載する形も取られた。また、本文中の住民の発言の引用では、聞き取り調査の記録に基づき、発言者の意図や感情をひずませることのないように極力正確に再現した。ただし、語尾等については、完全に正確な再現となっていない可能性がある。

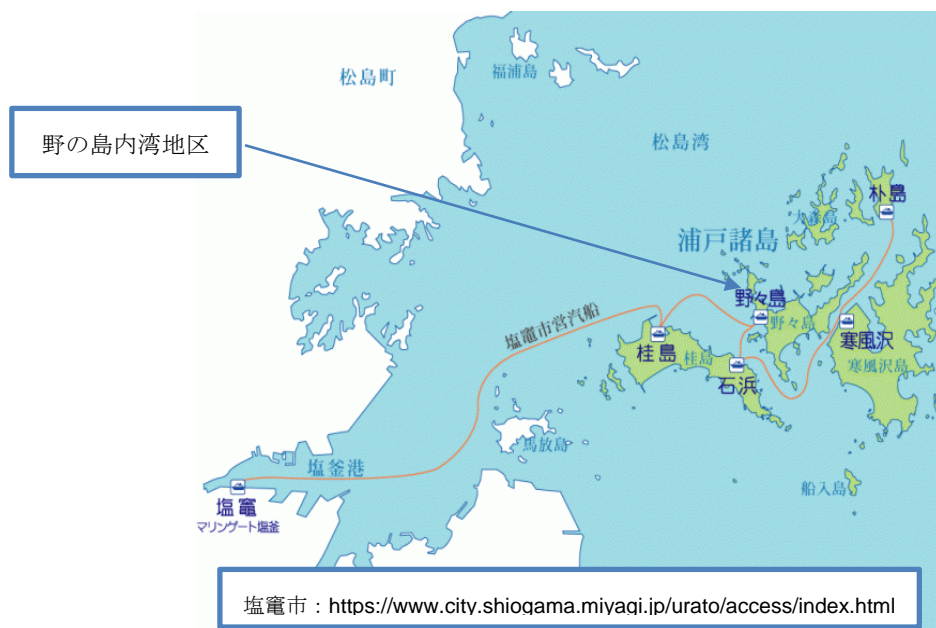


図 5-9.宮城県塩釜市浦戸野の島内湾地区の場所。

V-3-1. 復興事業としての防潮堤建設計画

東日本大震災では、海岸保全施設については、被災 3 県の全長およそ 300 キロの海岸堤防、護岸延長のうち、約 190 キロが全壊・半壊の深刻な被害を受けた（岩手県，2014）。住民の安全確保のための防潮堤の再建にあたり、2011 年 4 月に国土交通省、農林水産省など、関連行政の連絡調査会が開かれ、7 月の内閣府中央防災会議調査会において、100 年に一度程度の頻度で発生するとされる津波に対応する L1 堤防と、東日本大震災級の最大級の津波対応のための L2 堤防の中間答申が提出された（国土交通省）。政府は、建設費用や、約 100 年程度とされるコンクリートの寿命と L2 堤防が対象とする地震の発生頻度との整合性などを考慮し、L1 堤防を選択した（梶座他，2016）。

これを受け、宮城県は県内の防潮堤建設計画に着手した。県内の沿岸域を一連のまとまりのある海岸線ごとに 24 地域海岸に分別し、シミュレーションを使って新たな防潮堤の高さを設定した(国土交通省)。被災 3 県での総工費は約 2 兆円といわれ（梶座他，2016）、新しく計画された防潮堤の中には、T.P.12 メートル近くになるものもあった²⁰。また、その中には、宮城県の塩釜市にある 4 島の無人島にも、約 20 億円の国税を投じて防潮堤を建設する計画も盛り込まれた。

これに対し、一部の住民から、地域の景観の悪化、漁業への支障、観光産業へのマイナスの影響、視界を妨げることによる安全性の低下、自然との分離による精神的苦痛などの理由から、新たに設定された高さでの防潮堤計画に対して反対の声が上がった。

²⁰ T.P.とは東京湾の平均海面からの高さ

宮城県の村井知事は、平成 25 年 7 月 8 日の記者会見で「堤防についてでございますが、これはちゃんとした科学的な根拠に基づいて堤防の高さを設けています。（中略）私達としては、しっかりとした根拠に基づいて堤防を造っているということでございますので、これについても妥協する予知はないと考えているということでもあります。（中略）はっきり申し上げますけれども、私は宮城県民の命を 100 年後も 200 年後も守らなければいけない立場の人間だということです。」(宮城県)として、住民の安全を第一に考慮した上での計画を維持する方針を表明した。

一部の住民からの反対運動はその後にも継続された。自治体は、その後姿勢に変化を見せ、平成 25 年 9 月ごろから、宮城県知事は住民との対話集会などにおいて、計画を見直す可能性を示唆し始めた。また、平成 25 年年 11 月には首相夫人の安倍昭江が、研究者と共に被災地の防潮堤建設の見直しを呼びかける動きも見られるようになった。そして自民党からも平成 25 年 12 月 3 日には「沿岸がコンクリートだらけになり、観光に悪影響がある」などと計画の見直しを求める声が出た。政府も平成 25 年年 12 月 5 日の記者会見にて菅義偉官房長官が、被災地の防潮堤建設事業について「計画を知ったとき、これは問題があると思った。海が見えない防潮堤だが、もっと緑があっていい」と発言し、新聞などのメディアで取り上げられた（時事通信社, 2013）。

そして、平成 26 年 1 月 14 日の記者会見で村井県知事は「当初、会議で決定した基準にまでさかのぼって防潮堤の高さを変えらるとなると混乱をきたすが、当初、余裕高としてとっていたプラスの部分については、いろいろな形で住民の皆さんと協議をしながら、お互いが納得できる場所を探っていきたくて考えております」と態度を軟化させ、実質的に計画の見直しをすることを発表した（宮城県）。

安倍総理も、平成 26 年 3 月 10 日の参院予算委員会にて「景観も重要で、被災直後から住民の意識も変わってきた。今後、見直しを自治体と相談しながらやっていく必要がある」と表明し、景観や漁業などへの悪影響など住民らの懸念を踏まえ、自治体と協議して見直す可能性を示した（国会議事録）。

その後、住民の反対が起こっている地域については、各所轄の自治体が住民との話し合いによって防潮堤の高さを決定していくこととなった。

V-3-2.塩釜市浦戸諸島野々島における防潮堤建設計画の経緯



写真 34.野の島内湾地区の住民が反対を表明するために掲げた看板（住民提供）

2011年に防潮堤の最初の高さの設定が決まった後、宮城県と各市は、震災後に新たな防潮堤建設予定を各地区の住民に順次通知していった。本稿で取り上げる塩釜市浦戸諸島野の島の内湾地区では、震災前の陸内防潮堤の高さはT.P.1.8Mだったが、新たに設定され、区長への説明会で通知された防潮堤の高さはT.P.4.3Mであった。

これに対し、野の島内湾地区の住民から出された意見は、主に以下の通りである。尚、住民へのインタビューは、主に住民の自宅と防潮堤が建設される予定となっている船着き場において行われた。対面でのヒアリングの他、非規則的に交わされた住民トンの電話によるインフォーマルな会話の内容からも、現地の状況の変化の把握、住民の心理的な状態とその変化を把握するための調査を目的とすることから、住民の了承を得た上で参考となる発言を記載する形も取られた。また、本文中の住民の発言の引用では、聞き取り調査の記録に基づき、発言者の意図や感情をひずませることのないように極力正確に再現した。ただし、語尾等については、完全に正確な再現となっていない可能性がある。

1) 今回の津波では、野の島の中で外洋に面した地域には高い津波が到達したが、本土に面した内湾地区には大きな津波は襲来せず、逆に外洋側から入ってきた大津波が流れ着き、内陸を抜けて内湾から海に流れ出す通り道に当たる地域だったため、高い防潮堤を造ることは、その津波をせき止めてしまうことになり、地域の住宅がせき止められた水に埋まってしまうことになり、逆に危険なことになる恐れがある。

2) T.P4.3Mになると、そびえ立つ巨大な塀によって家から海が全く見えなくなってしまい、高い壁の中で生活するようだ。これまでのように自然と暮らせなくなってしまう精神的な影響がある。

3) 漁師にとって、自宅から海の様子が見えるということは業務上重要なことで、それが出来なくなると仕事に支障が出る。

4) 海辺で作業をする住民も危険を察知することができない。また、これまでは港で作業をしながら、地域の漁師たちが無事に帰ってくる様子などを個々人の暮らしの中で自然な形で地域住民の安否を確認し、住民を互いに見守り合う生活を続けてきたが、高い防潮堤ができると、たとえ事故に巻き込まれた漁師の船が帰ってこなかったとしても気づかないため、漁師や住民を危険に晒すことにつながる。

5) 津波のみならず、台風による高波など、危険が間近に迫っている様子が見えなくなってしまうことで逃げるタイミングを逃してしまうことで危険度を増す。

6) 次世代、次々世代の住民は、津波の知識が薄れ、防潮堤に頼ることで、逆に危険になる恐れがある。

7) 松島湾に浮かぶ野々島には、その美しい景観を楽しむために多くの観光客が訪れてきたが、巨大な防潮堤が建設され、景観が損なわれてしまえば、文化的な価値も減少し、観光客も離れていくおそれがある。

住民はまず、住民同士で話し合いを重ね、意見をまとめて自治体に反対の意思を表明することにした。各地域の区長が参加する浦戸振興協議会において、自治体に対し、今回の地震では、住民が実際に目撃した限りでは、外洋に面していない内湾地区には低い津波しか来なかったこと、外洋からの津波の抜け道を塞いでしまうと、逆に危険になる可能性があることを理由として、防潮堤の高さを計画よりも低くしてもらいたいと要請した。しかし住民によると、自治体側は今回の津波のシミュレーション結果として、「内湾地区にも津波は来ているので、提示した高さの防潮堤を造る」という回答があり、その段階で住民の意見が議論の場に上げられることはなかった。

また、自治体からは、防潮堤の高さについては、分割された区画内は一律の高さに設定されているとして、例外をつくることは出来ないため、住民の要望は聞き入れられないという回答があった。筆者の担当自治体へのインタビューにおいて、野の島の内湾地区は高い津波は襲来せず、外洋から来た津波が本土側へ抜けていく抜け道となっていたため、津波を逆にせき止めてしまうのは危険だという意見が出ているという話をしたが、自治体側の回答では「区画内は高さを統一して防潮堤を建設するという方針で決まっているので、一か所だけ例外を作るわけにはいかない」という県側の事情の説明があった²¹。

²¹ この部分についての自治体からの聞き取り調査は、2015年4月3日に宮城県仙台市の宮城県土木部事務所、および宮城県仙台塩釜港湾事務所において行われた

しかし、同じ管轄内の松島海岸地域については、既に例外が認められ、およそ震災前の高さの防潮堤に低く調整されて建設されることが決まっていた。これに対して、野の島の住民が問いを出したところ、松島海岸の辺りに関しては、海底の地形なども考慮した結果の高さ調整であるとの回答が返ってきたが、それは、地域内は一律の高さでなければならぬとする自治体の立場と矛盾すると住民は感じた。住民によれば「松島海岸は有名な観光地なのです。だから高い防潮堤を造ってしまったら観光産業に支障がでることを知っている。それが例外を作った本当の理由だと思います」（住民、男性、自営業、50代、自治体との交渉に当たった中心人物の1人）という発言が聞かれた。

住民が自治体に対して意見を直接交換できる機会は、「説明会」という形でおよそ半年に1度くらいだったが、住民によれば「自治体による住民への説明会が開かれても、話は自治体からの一方的な伝達という意味合いが強く、“そのようにご理解いただきたい”という主旨の発言に留まり、住民の意見をくみ上げようとする双方向性はみられなかった」（住民、男性、自営業、50代、自治体との交渉に当たった中心人物の1人）ということである。つまり、この段階では、自治体側は住民の安全を守らなければならないという立場から、科学的根拠に基づき算出されたとする防潮堤の高さを最重要視し、当事者である住民の立場からの意見を柔軟に取り入れて議論していこうという動きは見られなかったことになる。

しかしその後、自治体が反対意見を考慮し始め、当初はT.P.4.3Mとされていた当該地区の防潮堤の高さは、1メートル低くなり、2014年10月にはT.P.3.3Mとすることが伝えられた。宮城県知事はこれについて「県の職員が技術的な見地から検討した結果、県が考える余裕のある高さに充てる分については、内湾地区に限っては対応できるのではないかと考えたということでございます」（宮城県）と発言している。

しかしながら、野の島の住民は、たとえT.P.3.3Mになったとしても海が見えないことには変わらないために、減寸の効果は期待できないとして、自治体から示された改定案には賛成しなかった。一方、自治体の方は、1メートルは余裕高としてとってあったので、その分については差し引くことが可能だが、あくまで新しい防潮堤の高さは科学的シミュレーションに基づいて住民の安全を考えて設定された高さであるため、T.P.3.3Mより低くすることはできないとして、それ以上の改定については考慮する可能性は示さなかった。

住民側は、納得ができない理由であった、具体的にどのようなシミュレーションで、外洋に面した地域も内湾地域も全ての区画の防潮堤の高さ一律になるべきとの結果がでたのかについて、住民の居住区である野々島の内湾地区について、T.P.3.3Mという数値が出るに至ったプロセスを知りたいと思い、自治体が根拠とする科学的シミュレーションを公表するように複数回に渡って申し立てたが、最終的な情報は、その後開示されることはなかった。

住民からの要請に対しての自治体（塩釜市）からの最後の回答書（平成 28 年 1 月 12 付）には、以下のように回答されている²²。

防潮堤建設計画に関する要望回答

【要旨】

防潮堤見直し計画は、『レベル1』のチリ地震津波被害を想定したシミュレーションに基づき計画されたと説明を受けております。

そのシミュレーションの開示と松島海岸の防潮堤計画のシミュレーションを開示していただきたく存じます。

【回答】

現在、防潮堤の高さにつきましては、宮城県と市、住民の皆様で継続的な話し合いの場をもうけさせていただいております。

直近では、11月13日に野々島区の皆様に、現在検証しているシミュレーション作業状況の中間報告をさせていただきました。改めまして、検証結果の報告をさせていただきたいと考えております。

なお宮城県からは、『レベル1』の津波に関するシミュレーションにつきましては、明治三陸地震と想定宮城県沖地震について行い、チリ地震については、検証できないとの報告を受けております。シミュレーション結果の開示につきましては、県の担当部局に対応をお願いしてまいります。

この回答書の後、最終的にシミュレーション結果が住民に伝えられることはなかった。野の島の住民は当時のことを振り返り、なかなか自治体と双方向の、柔軟かつ活発な議論がなされず、話し合いが停滞していったと話した。

自治体との合意形成が難航したことについて、野々島の住民は、以下のように意見を述べた：

自治体の考える“守り”と、住民が考える“守り”は違うのです。自治体は“住民の生命と財産を守る防潮堤です”と言ったが、我々の観点からすると“生命と財産を奪う防潮堤”ということになるのです。

他の地区では、交渉の更なる長期化によって高齢の住民が疲弊し、暮らしの不安定さによって健康を害することを懸念し、諦めて妥協する地区や、問題が長引く中で住民同士の仲間割れが起き、結果、交渉が消滅して自治体案が採用される地区なども出てきました。実際に、この地区でも“このままでは、話がまとまらず、生活の見通

²² この資料は住民からの提供による。

しが立たないまま、高齢の我々は死んでしまうのではないか”という思いを持っている住民も複数いました。しかし、それでも野の島内湾地区の住民は、長く時間はかかっても諦めずに住民は団結して行こうという考えは変わらなかったため、更なる時間がかかりました。

なぜそこまでするかと言えば、この島は、私たちのものだけではなく、子供の世代のためでもあるからです。この島は高齢化が進み、老人たちはやがて死んでいくわけですが、高い塀に囲まれて、誰も住みたくないような島を残してしまっただけでは絶対にいけないのだと思います。私には娘がいるのですが、その娘も私と同意見です。高い壁の中では住めないと。だから、次の、そしてその次の世代も人が暮らせる島を残して死んでいくのが我々の使命だからです（住民、男性、50代自営業、自治体との交渉に当たった中心人物の1人）

という回答が返ってきた。筆者が「人が暮らせない島とは、どういう意味ですか？」との問い返すと、以下のような答えが返ってきた。

高い防潮堤が出来て何も見えなくなってしまうたら、島にわざわざ住もうという人はいなくなりますよ。ここはそもそも不便なところですよ。この景色がなくなれば、わざわざ島で生活する価値がなくなるでしょう？昔、学校の旅行で初めて島を遠く離れて、戻ってきた時は、“あ～、おれは島に住んでいてよかったなあ”と思ったし、ほっとしたものです。帰りの舟の中から、この自然を見てそう思ったんですね。高い防潮堤ができてしまえば、自然が奪われて、まるで牢獄の中で生活しているみたいでしょう。

観光の人も来てくれなくなりますよ。松島湾は、昔からきれいな所だということでもたくさんの方が来てくれるけれども、高い防潮堤で景観が悪くなったら、この島に誰も来たくないでしょう？

高い防潮堤は漁業にも支障が出るから、年寄りの漁師はそのうち辞めていくし、後を継ぐ人間もいなくなるでしょう。そうしたら、いつかは誰もこの島に住む人なんかいなくなるでしょう。

我々は、周りの住民たちと“見守り合いながら生活をする”ということを経験してきましたが、高い防潮堤ができてしまえば、それは不可能になります。この地区は、震災前で50世帯100人余り、今でも40世帯ほどが住んでいますが、漁師でなくても、島と島の行き来などのために、皆、舟が移動手段で暮らしには不可欠なんです。大抵、自分の舟を持っていますから。別に組織じゃないからね、個人個人で生きているので、何の義務も決まりもないけれども、島で暮らす限りは、いろんな危険も伴うし、不便なこともあるのはお互いに分かっているから、自分は周りに助けられて

生きているんだという思いを、皆心をもって暮らしている。だから、暗黙の中でお互いに助け合う暮らしを大事にしているのです。

もし、防潮堤によって、船着き場の様子が何も見えなくなってしまうたら、誰かが溺れていても分からないし、なんとなく、“あ〜、誰が帰ってきたな”とかいうように、普段の生活をしながら他の住人の安全を横目で確認できるのとできないのでは大違いです。危険になる。

船着き場の近くで、舟の修理や漁業のための作業をする住民たちや、通りがかりの住民がお互いに他の住人のことも気かけながら船着き場とその広場を通行・利用しながら生活しているが、それが出来なくなれば、危険は当然起きる。

子供も船着き場で遊びながら、親たちから海のことや自然のことを教えてもらって、自然と一体となって生活するように成長していくが、それもできなくなります。防潮堤の裏側に張り付いているカニを獲ったりね、釣りをしたり、春はあさりをとったり、海にはいろいろな遊びがあるんですよ。この島は、めずらしく、本土の方から通ってくる生徒がいるのですが、親に言わせると、そういった自然体験を通して学習ができるということが子供の情緒教育にすごく良いから、本土から通わせているということです。ここは海や自然との体験も授業に入ってるんですよ。でも、そのような自然と体験しながらの学習が、聳え立つ防潮堤が建設されればできなくなるでしょう。そうして、一人、また一人と通ってくる人もいなくなったら、そのうち学校も廃校になるでしょう。・・・消滅危機の島ですよ。限界集落。本当に。

海岸に近い場所に住む住民から、例外なく聞かれる意見が「高い防潮堤によって、海で何が起きているか見えなくなると危険だ」というものである。そこで実際に、海のそばで暮らす中で、防潮堤が低かったからこそ危険を回避できた経験、あるいは、人の目が届かなかったことによって起きた危険はあったのか、数人の地域住民に尋ねてみた。尋ねた複数の住民の内、全員が海に落ちた経験があった。

漁師でも、島で舟を使って生活する住民でも、舟の扱いには慣れています。ただ、皆人間です。足を滑らせたり、何かミスをすることは誰にでもあります。そこを助け合えないと、命を失うのです。漁師はプロでも、一生で一回もミスをしない漁師はいない。自分は漁師ではないが、船着き場で舟に乗り込もうとして、不注意で誤って海に落ちたことがあります。人が来てくれて、引き揚げてもらいましたけどね。海のそばで暮らす限りは、常に危険と隣り合わせなのです。だから、何かがあった時、助けてもらえないと命を落とす。私は 27 歳の時に父を海でなくしています。沖で舟が転覆して、海に飛ばされたんだね。沖で一人の時に起こったもので、他の人に見つけてもらえず、それでダメだったんだね。

人を助けたこともありますよ。あの日、船着き場を横切っていて、漁師とすれ違ったんです。片腕に作業着などを抱えて舟の方に向かっていました。それで、ふと振り返ると、その漁師の姿がなかった。それで、“いくら慣れている漁師でも、さすがにこんなに早く舟に乗り込んで、沖に出られるもんかな”と怪訝に思って、船着場に戻ったんです。そしたら溺れていた。多分、足を滑らせたんだらうね。自分も一緒に飛び込んだら危ないんで、近くのロープを持ってきて、それにつかまってもらって何とか引っ張り上げたんだ。あんなの、高い防潮堤があつたら、まったく見えないから気がつかなかっただでしょう（住民、男性、50代、自営業、自治体との交渉にあたった中心人物の1人）。

筆者の「陸から見えなくても、海から“助けて”と声を上げたら聞こえますか？」との問いに対しては、

落ち方と溺れ方にもよると思うが、まあ、難しいでしょう。溺れながら声を上げられたとしても、高く分厚いコンクリートの防潮堤が壁のように立ちはだかったとしたら、絶対に聞こえない。それに、東北の海水は冷たいんです。冬はなおさら冷たい。冬の海に落ちたら、30秒とか1分かそこらで心臓にくる場合もあるだろうし、そうでなくても、冷たさのために数分で体が動かなくなる。声なんか普通は上げられない。そうして溺れて命を落とすのです。だから、ここで命を救うには、時間が命なのです。防潮堤のせいで発見が遅れたら、救える命も落としてしまう。だから、見えることがとても大事。そして普段からの何気ない見守りが重要なのです。

また、近隣の松島湾地域内に住む漁師は、このように自分の経験と考えを示した。

自分も若い時に舟から落ちたことはある。沖で転覆して、流されないように何とか舟にしがみついて、どのくらいの時間つかまっていたか。まだ舟にしがみつけたからよかったんだ。そうでなければ溺れていた。日暮れ前に、やっと近くを航行する船に見つけられて助かった。寒い時期ではなかったが、あのまま夜を越すことになっていたら、危なかったな。見つけてもらってよかった。

溺れている人を助けたこともあるよ。浜で遊んでいた女の子を家の前から見ていて、その子が溺れたのを見て助けに行ったこともあるよ（漁師、男性、60代）。

また、野の島の隣の桂島の漁師は、このように自らの経験を語る。

俺たちの地域の漁師は、だいたいが刺し網とか、かご網漁、あとは養殖をやっているやつが多いが、だいたいね、そうだと何時くらいに出てって、帰ってくるか分かるの。それで、浜で作業している住民たちが“あいつ、なかなか帰ってこないなあ”と気づくんだね。そうしたら早めに手が打てるでしょう。海の事故は、放っておけば必ず死につながるからな。時間が大事だ。漁師やってない人も、この辺はちょっと隣の島に行ったり、買い出しに出るもの舟で行ったり、近所に届け物をしたり、郵便局だって病院の出張所だって、何だって舟で渡っていくんだ。舟がないと生活ができない。皆が生活を舟でやってるから、船着きばに人がいて、たわいもない会話を出会いがしらに1つ2つして、そいつが舟で出かける。100人かそこの住民がいても、大体誰が出かけたのかとか、誰かしらの記憶に残ってるんだな。それが大事なよ（漁師、70代）。

さらに、今回の東日本大震災の経験を踏まえて、同じ松島湾地区でこのような意見を言った住民がいた：

今回の震災で、妻の親戚が仙台の海岸線を車で走っていて、あわや危険なことにもなりかねなかったのだが、その理由は、あんなに大きな津波が襲ってくるとは想像ができなかったことです。そして、実際の津波が襲ってくるのを、高い防潮堤が遮って見えていなかったことだったんです。今回は、それが理由で亡くなった人がたくさんいるでしょう（宮戸島在住、男性、漁師、60代）。

筆者が「海の知識が豊富な皆さんでも、高い防潮堤では命に危険がありますか？何か対策はできませんか？」と尋ねると：

知識があっても無理だ。確かに、我々は、地震があれば、次に津波が来ることは知っている。ただ、今回は津波が来るまでどのくらいの時間があるのか、そしてどのくらいの高さの津波なのかは分からない。見えないから、巨大な津波が刻々と迫ってきていても、見えないから分からない。そうすると、逃げ遅れる。ラジオなどが聞ける環境だったらいいが、そこにラジオなどがあるとも限らないし、ラジオの情報が実際とはずれていることもあるんですよね。見えない恐怖感は大きいし、実際に、見えていなくて、突然防潮堤を津波が越えてきてから慌てて逃げても、逃げ遅れて命を落とす。今回の震災で、そうやって亡くなった人がたくさんいましたよ。

実際に、震災直後、松島海岸線を車で走っていたタクシーの運転手にも話を聞くことができた。その人の体験に基づく意見は、以下の通りであった：

私は業務中に震災に会い、東松島の海岸線の道を通って逃げようとしていましたが、道路はとても混んでいました。ラジオでは、津波が来るということは伝えていたと思いますが、まさかあそこまで危険な津波が襲ってくることは、私も地元でも想像がつかなかったです。チリの津波とかの記憶はありますが、今回ほどのものではなかったですから。周りの車も慌てた様子はなく、渋滞にただつかまっている感じでしたね。でも、あるタイミングで、女性の声で“来たー！”というような叫び声のようなものが背後から聞こえたのです。それで慌てて車を側道に乗り捨てて走って逃げたんです。間一髪でした。その女性はその辺りの住民だったみたいなんですが、津波を見たんですね。見てくれてよかった。あれで高い防潮堤があつて、津波が近づいてくるのが見えていなかったら、私は確実に死んでいましたね。

まあ、私たちの世代に関しては、津波に対してとても用心深くなるでしょうが、これから時間が経つと、また住民の知識は薄れますから、同じような津波が起きた時には、もし高い防潮堤があつたら逃げ遅れて命を落とす人は絶対に出ますよ（松島湾地区在住、男性、60代）。

防潮堤建設に反対する地域の漁師から聞かれる意見では、危険性の他、「高い防潮堤によって視界が遮られ、家や家の前から海が見えないことによって、仕事に弊害が出る」ことを指摘する意見が多く聞かれた。

これについて、「実際にどのようなことが不都合になるのですか」と尋ねた。一人の漁師は、

明け方、少し視界が明るくなりかけたら、家の中から海の様子を見るのが漁師の生活というものです。そうやってずっと生きるのが漁師なんです。波を見て、風も見る。今日の天気がどうなりそうか、そこで見当もつく。それで、じゃあ、今日はこういうふうに仕事をしようとか、いろいろ考えるんだ。見るだけじゃないですよ。寝ている時も、波の音が聞こえてくる。漁師は、その波の音を布団の中で聞きながら、“明日（の漁）は良さそうだ”とか“明日は荒れそうだな”など漁のことを常に、大げさではなく24時間考えていて、それを頼りに、知らず知らずのうちに、仕事のやり方を頭の中で組み立てている。親父はこうやって海の音や風を感じて判断することを“漁師の勘”と言っていたが、私的には“漁師独特の感性”というのかな、むしろそんな感じですよ。親父も、そのもつと前の代も、昔からずっとこのやり方を続けてきた。これを頼りに明日の仕事に役立てている。でも、波の音は、同時に子守歌でもあるんだよね。仕事だけじゃない。子供の頃から聞いているからね。この音が聞こえないと、逆に変な感じだ。安心して眠れないくらいですよ（松島湾地区在住、漁師、男性、60代）。

また、この漁師はこのように答えた。

漁師っていうのはね、競争なんだ。ちょっとでも多く魚を獲った方が勝ちなの。今はちょっと年をとってしまったけれども、昔はね、天気が悪い日でも、ずっと家の中から海の様子をにらんでいて、海と空の様子の変化を見て、ほんのちょっとのタイミングでも“今なら行けるかもしれない！”と判断したら、家を飛び出して海に出る。自分が走っているのを見て、家から飛び出して追っかけてきた漁師もいたよ。漁師っていうのは、命がけで仕事をしているんだよ。ここは貧しい地域だったから、皆、家族を食べさせていけるために、必死で魚を獲ってきた。少しでも獲れば、それだけ生活費が稼げるわけだからね。子供を育てることができる。雨だからって、今日は一日中駄目さなんて言って、家で寝ている漁師なんていないよ。つねにチャンスを狙っている。震災後、補助金制度を使って組織にしまった漁師たちは勝手が違うかもしれないけれど、そうでない個人の漁師は、今だって競争だし、今だって必死だよ。

筆者からの「つまり、できるだけ漁師としてお金を稼ぐために、できるだけ良い条件を確保することが必要ということですか」という問いかけには、このように答えた：

そうだね。お金を稼ぐため...まあ、もちろんそうだね。家族を食べさせて、子供を育てていかなくはいけないからね。ここは昔から貧しい地域だったから。ただ、それだけじゃないけどね。やっぱり、養殖の場合だと、何か月も手塩にかけた海苔や牡蠣なんかの出来栄が良いと、嬉しいよね。台風や他の事情で全てダメになったりすることもあるから、苦労もあるけども、その工程で、こうやるか、ああやるかと試行錯誤もしながら、魚が獲れた時、よいものが育った時っていうのは、喜びというか、やりがいを感じるよね。

また別の漁師は、このように付け加える：

台風の日なんか、危険と分かっているけれども、海面の近くに浮いてくる魚がいるんだ。それを狙いたい。人が行かない時にこそ、自分には行かないとだめだ！と思っている。ちょっとでも人より多く獲るために、危険と駆け引きをしながら、ほんの一瞬の海の様子を読んで、漁に出たりするんだ。若い頃、3人の漁師で台風の日に出た。舟が転覆したことがあったな。たまたま無人島に流れ着いて助かったんだけど。常に海を見張っていて、たとえ危険と隣り合わせでも勝負をかける。これが漁師だ。海が見えなくなったら、漁師の魂を抜かれるのと変わらないっていうことだ（浦戸地区在住、漁師、70代）。

さらに、その漁師は防潮堤が高くなることについての懸念をこのように述べた：

漁師は、舟を出す前に、必ず、海をはじめ周り全体を見渡して、どのように舟を走らせるか、どのように網を刺そうかなど、総合的に判断する。住民も舟を自分で操縦する時は、同じように海や風を見るものなんだ。例えば、塩釜(本土)方面から島へ戻る時に、南風が吹いている時は、風にぶつかる（風が正面から吹いてくる）。だから操縦の仕方を調整しなくてははいけない。網の流し方や場所も工夫しないと、網が沖に流されたり、うまく刺せない場合がある。北西からの風は“山風”と呼ばれ、このような時には突風が吹く可能性があるから、漁師たちは互いに“山風だ。気をつける”と声を掛け合うのだが、こういう時は、水面を見て“北西か？”と感じ取る。そして、山を見て、山が赤っぽくなっていたら要注意だ。雲の間から太陽が覗いているような空の時、山が赤く見えるんだ。これも漁師が培った勘というものだな。西風も山から吹く風で危ない場合があるから、七ヶ浜・塩釜方面から島へ戻る時なんかは、塩釜の陸に近いほうを通るようにする。もし転覆しても、港の人に見つけてもらいやすいようにな。南東の風は台風が近づいている時が多い。こんな時は操縦の仕方を変える。

こうやって、漁師は海面の様子をまず見て、そして空を見上げて雲の様子を観察し、家から見える木や景色の動きを見て、安全に漁をするには、仕事がうまく行くにはどうしたらよいかを、総合的に判断するから、海が見えることは大事な要素なんだ。我々漁師は、そんなちょっとした波の変化を漁師の勘でとらえて、常時仕事も調整しているんだ。

もう私のように年寄りの漁師は、若い漁師と張り合って一瞬のチャンスを狙って競い合うことはしないが、それでも海の様子が見えることが大事なことには変わりない。家や家のすぐ前から水面が見えなければ、まったく仕事ができないと言われてれば、そうではないだろう。しかし、これまでは、海面を見て、雲の様子を見て、周りの木々や景色の状態を総合的に見て、その日の仕事について判断を下すことができていたのに、判断する手段が1つ減ったらどうなる？やりにくいだろう。

例えば、自分の体調をチェックするのに、これまでは、まずは自分で顔色を見て、そして体重計、体温計、食欲などで判断していたとするな。それなのに、体温計は使えないことになってしまい、体重計と自分の目だけで判断しなくてははいけないとなると、困らないか？子供が風邪気味でも、体温計がなければ、ただ寝ていたら大丈夫そうか、薬局で風邪薬を買うのか、病院に連れて行った方がよいのか、行動に移す前に自分でまず判断した方がよいことはないか？それには早い方がいい。体温が計れないことで判断が遅れて、気が付けば子供が重篤になっていても平気か？それと似たようなことだ。少しでも早く気づけば、早く子供を病院に連れていけるだろう。

また、漁師の家族など、船着き場で作業を行うことが多い住民は、防潮堤が高くなることについて、次のように語った：

3.3Mだと、かなり高い塀になるから、影が大きくなって、道具や物を干したりするのが不便になるね。あと、ここの防潮堤は水揚げ場としても使っているから、あんまり高くなると、水揚げが不便になってここではできなくなるね。あとは、何より住民の見守りができないことが危ないでしょう。高い壁の向こう側で、足を滑らせて海に落ちている誰かがいても気が付かないから、助けてあげられなくて死んでしまったらどうする？その方が危ないね（野の島内湾地区在住、女性、60代）。

野々島の内湾地区には、漁師以外の住民も多く住んでいるが、職業にかかわらず、島の住民が生活の中で価値をおいていることが「自然の中で、自然と共に暮らせること」である。島で生まれ育った70代の住民は、自然との関わりが日々の暮らしの中で、どのような意味をもっているのかを語った：

島の人間は、子供の頃から自然の中で育っていくものだ。子供の頃は、竹藪や森の中でかくれんぼをしたり、竹で作った刀で戦ごっこをしたり。海辺では貝をとったり、松島の船大工が作った小さな手漕ぎの舟で釣りをしたりして遊ぶ。最初は親から教えてもらったりしてな。海も森も、それら1つ1つが、自分の体の一部みたいなもんだ。その何かがなくなれば、苦痛を覚えるということだな。

おれはもう歳だから、漁は少しやるだけだ。だけど、やりたくなるんだよな。魚を獲るのは楽しい。俺は大漁でも、もう魚を売ったりはしない。だが、近所の人達に配ったりして喜んでもらえたら嬉しいんだ（男性、70代、無職）。

そして、その妻はこのように語る：

島で暮らしていると、この季節にはこんな魚が獲れるな、とか、お父さんが獲ってきた魚をどんなふう料理しようかとか、そんな楽しみがあるね。カニとか、ハモとかね、あと、この間もお父さんが大きなタコもいっぱい獲ってきたから、いろんな人にあげたんだよ。人にもあげたりして喜んでもらえるのも嬉しいね。

また、野の島の住民の男性は、このように自身の意見を付け加えた：

そうやって、常に自然と一体化して暮らしてきたから、私たちは津波のことも自治体よりよく理解している。1000年に一度と言われる津波が来ても野の島からは1人

も死者が出なかったのは、自分たちに津波の知識があり、災害時にどう行動すればよいのか分かっていたからなの。ここの裏手に高台があって、住民はそこに駆け上がるのです。それでも、その津波の実際の様子が見えなくては行動をとりにくいから、自分たちを守れない。判断を誤る住民も出るだろう。私たちは、自然という驚異は分かっているが、同時に、自然からたくさんの恩恵を受けて暮らしてきた。だからこそ、自然を遮断したり、抗うような生き方はしない。これからも自然と共に生活することが大事と思っています。

あっちにある木のブランコに乗りましたか？あれ、震災前に私が作ったんですよ。以前に、島の小学校に通っていた仙台の子どもで、少し引きこもりみたいになっていた子がいたんです。元々はその子供のために作ったものなんですけどね。“とにかく島に来て、海を見ながらブランコに乗ってればいいよ”と言って作ったんです。その子は、社会復帰しましたよ。何というか、健康の効果ももらえますよね、自然は。もちろん、島の間人もあれで遊びますが、島に遊びに来た人たちが、あのブランコを楽しんでいるようですよ。好評なようで、島の間人としては嬉しいです。

島では、こうやって自然が常に一緒なんです。毎日の食べ物も海と畑からいただいている。買い物に出て、スーパーで買うものは、しょうゆとか調味料やお茶ぐらいなものです。自然と遊びながら学んで、職を得て、家族や周りの人たちとの場もつくってくれて、本当に自然からたくさんの恵みももらって生きているんですよ。

もうすぐ孫ができれば、海辺で魚と一緒に獲ったり、あさを獲ったり、ブランコを教えてあげたり、海のことをたくさん教えてあげながら一緒に遊びたいです（50代、男性、自営業、防潮堤の交渉の中心人物の1人）。

県で施行をしている海岸防潮堤計画は、国土交通省所管の建設海岸、港湾、水産庁所管の漁港、林野庁所管の治山海岸等、様々な管轄に分かれており、国土保全を主とする海岸と利用者がいる港湾・漁港施設としての海岸に大別されている。この内、住民の反対によって高さ等の折り合いを付けるのに時間を要している傾向になるのは、利用者がいる海岸ではあったが、計画全体としても、**2016年3月末の時点で、県内で計画されている防潮堤計画358か所のうち、完成したのは59か所に留まり、104か所については未着工のまま**という状況であり、計画全体の遅延が起きていた²³。

しかしその間、野の島内湾地区では動きが起きていた。住人によれば、**2015年**に、以前の知り合いである県内の研究者が偶然島を尋ね、地域の復興が遅れていることを知り、その理由が防潮堤の問題に端を発した自治体との間の膠着状態であること、それに関連する形で、地盤沈下した土地のかさ上げ工事も、野々島内湾地区では手をつけられていない状態が続いているため、住宅の見通しも立たず、暮らしに目途が立たない状態である

²³ YOMIURI ONLINE（2016年6月29日）より。

ことをその研究者は知らされたという。すると、防潮堤の問題に詳しい大学の研究者に紹介しますとの打診があった。そしてその研究者が、科学的に野の島の内湾地区の津波の検証に協力する運びとなった。

2015年12月に住民と研究者の間で行われた打ち合わせのため資料の要旨をまとめると、研究者からの指摘は以下の通りであった²⁴。

まず、住民からの一番大きな疑問であった、なぜ管轄内の地区の全てが同じ高さの想定高となっているのかということを中心に、1) 松島湾のように微地形が多い場所でのシミュレーションの精度はいかなるものか、2) 波は水深で速度が変わるために陸に近づくと回折するが、津波のような長波長でも同様の現象がおきるか、3) 松島湾のような複雑な場所では、反射波を考慮すると無限に影響が考えられるのではないか、4) 海底岩盤の隆起や沈降を津波の初期条件とするとき、岩盤が水平のままに隆起沈降するとは限らない。このことは津波のシミュレーションに影響しないのか、5) 湾内で反射した津波の挙動のシミュレーションの精度について。さらに、イ) 松島湾内の水路が津波に与える影響について、ロ) 宮城県が言う「チリ地震津波相当」とは、具体的に高さ、方向、地震規模、いずれを指すのか、ハ) 浦戸での「チリ地震津波の聞き取り結果」と「宮城県の松島内湾防潮堤計画」についての質問がされた。

それについての、津波を専門とする研究者からの回答/アドバイスは：防潮堤設計時のシミュレーションの精度については、一般的に利用されている津波モデルの精度は、波源（断層モデル）の誤差、地形データの誤差、支配方程式の誤差、粗度などのパラメータの誤差などに依存するものであるが、実スケールの問題で、それぞれの誤差を明確に評価することは難しく、一概に決定することはできない。一方、過去の津波をモデル化する時は、観測記録などに対する「合わせこみ」を行う。この時に、どのようなパラメータ（媒介変数）を重視し、どこまで「合わせこみ」を行ったかでシミュレーションの精度は変わってくる。一般的には、水位（痕跡高や検潮記録）の観測データに合わせこみが行われ、この時、±1.5m以下の誤差は許容範囲とされる。

このことから、個別の誤差についての議論を深めても、防潮堤設計という観点からは意味をなさないことになる。

具体的なことは不明であるが、「チリ地震の聞き取り」と「防潮堤計画」の違いについては、設計概念によるものであると推測する。つまり、国土交通省の考えでは、安全と言いながら、上乗せしている値（満潮位、余裕高など？）が多くあるため、それで錯誤がでているものと推測する。（上乗せ部分についての十分な説明や合意がないことに問題があると感じる）

²⁴ 資料は野々島内湾地区の住民から提供されたものを使用した

よって、防潮堤の議論を深めたいのであれば、シミュレーションの精度よりむしろ、1) 想定断層が「チリ地震」でよいのか？ 2) 設計概念の上乗せ分がそれでよいのか？ という点について議論するのがよい。

というものであった。そして、さらに行われた検証によって、次のような指摘がなされた。

野々島内湾地区防潮堤の高さは **T.P+3.3m** で設定されている。この値はチリ地震津波時の塩竈港湾奥での高さに基づいて宮城県が設定した値とされる。この値がどのような地形で測定された値かを確認するために、GIS でチリ地震津波の痕跡をプロットした結果、塩釜港から松島湾内では **1.5m~3.3m** 程度の津波が襲来しており、最も大きいのは塩釜港湾奥の **3.3m** である。しかし、野々島ではチリ地震津波の痕跡高の測定は実施されておらず、公式的な津波高の測定値はない。従って、野々島のチリ地震時の痕跡データがないため、どのように津波が襲来したかは不明である。そこで、津波の襲来傾向を概算的に確かめるため、東日本大震災時の津波の挙動を解析した（チリ地震の解析ではないことに注意）。津波は主に桂島の西側より松島湾に流入し、その直後では津波が高い。ただし、松島湾の湾奥では、津波が弱まっている。この傾向は、チリ地震津波の傾向と同じである。一方、野々島湾奥では、多少津波が高い傾向がある。これは、野々島の外洋側からの遡上があったためと考えられる。そこで、外洋側からの流入がないように野々島に陸内防潮堤を設置したところ、松島湾奥とほぼ同程度の津波となった。以上より、野々島の外洋からの流入をしっかり防げれば、野々島の湾奥は松島湾奥と同規模の津波高となり、現状の防潮堤高さ（**TP+3.3m**）については再検討の余地があるといえる。ただし、今回の計算はチリ地震津波についての解析ではないので、今後チリ地震津波の解析を実施して検証する必要がある。

これらの新たに得られた調査結果などを基に、県内の他の研究者が協力する形で県に打診し、専門的な立場からの意見を伝えたところ、膠着状態が続いていた事態は転換し、自治体は **2016 年 8 月**に、防潮堤の高さを見直し、**T.P2.1M** に変更されることが決まり、住民との最終合意に至った。

野の島内湾地区に住む **60 代**の夫婦は、防潮堤計画の見直しについて、自治体と最終合意が成立したことに対して、次のような感想と将来への思いを語った：

もう震災から **6 年以上**が経ち、これから盛り土をして住宅が完成するまではまだ時間がかかります。この歳ですから、仮住まいが長くなると辛い。この狭い落ち着かない所で、囲いの壁ばかり見て暮らす生活が続くと気が滅入る。

この6年は長く感じましたが、最終的に合意ができたことはよかったです。私たち夫婦はもうこの歳だから、何が出来るわけでもない。ご覧の通り、今も仮設の高い塀に囲まれています。まずはこのような壁しか見えない暮らしから解放されて、自由に海と共に暮らせると思うと安堵します。私たちは、常に海や自然が見える状態で生活をしてきてきましたから、外の景色が見えないと気持ちが沈みます。

私たちには本土に住む孫がいます。ここは近くに海水浴場もあり、自然があふれる島ですので、もっと遊びに来て、家に泊まって欲しかったです。この6年、狭い仮設住宅だったので泊めてあげる部屋がないままに孫たちは大きくなってしまいました。一番よい時期を逃してしまい、残念です。それでも、また海が見える家に住めるようになった時には、是非孫に遊びに来てほしい。この自然を見に来て、私たちに元気な顔を見せてくれること。もうこの歳なので、それが唯一の生きがいというところですかね。そう思える状況になったことはよかったと思います。

また、この防潮堤問題について中心的に関わってきた住民は、生活の復興感について、

復興はまだまだでしょう。これからっていうところではないですか。かさ上げ工事もこれからですし、私も含め、仮設暮らしはまだ終わりません。防潮堤の問題が落ち着いて、やっとこれからっていうところではないですか。

と、心境を述べた。



写真 35. 野の島で実施されている盛り土と防潮堤建設工事（筆者撮影）

V-4. 野の島内湾地区の事例のケイパビリティ・アプローチを使っての分析

ここでまず、野の島内湾地区の防潮堤建設問題の当事者にあたる住民の訴えの内容をみていきたい。自治体の復興政策に基づく防潮堤建設計画に対する反対の理由を詳しく見ていくことで、被災後に住民がどのような将来の生活を実現することを望んでいたのか、あるいは、生活のどのような要素を失いたくないと考えていたのかを知ることができる。それらの要素が、住民たちにとってどのようなケイパビリティと関連していたのかについて検証し、また、自治体との交渉が長年に渡り合意に至らず難航したことの背景にはどのような問題があったのかについての分析を試みる。

V-4-1. 高い防潮堤による住民の安全への影響

野々島内湾地区で東日本大震災の地震に伴う津波を実際に目撃した住民によると、内湾地区には高い津波は来ておらず、むしろ、内湾地区は本土を向いている地区のため、外洋からの大津波が内湾へ抜けていく通り道になったため、内湾地区に高い防潮堤を建設することで、津波をせき止めてしまう危険が生じる。それによって住居が損害を受け、より大きな危険に晒されるという訴えがあった。自治体側の意見では、内湾地区にも、松島海岸側からの跳ね返りの津波があったということであるが、住民側の経験では、跳ね返りの津波があったとしても、その高さは外洋からの津波の高さほどではなかったはずだということで、自治体と見解が一致しなかったが、安全性に関しては、前述の研究者の報告の中にも、東日本大震災の津波を使ったシミュレーションにおいて、「野々島の外洋からの流入をしっかりと防げれば、野々島の湾奥は松島湾奥と同規模の津波高となり、現状の防潮堤高さ（TP+3.3m）については再検討の余地があるといえる」「陸内防潮堤ではなくとも外洋側からの流入が防げれば問題ない」という意見が述べられている。

この問題については、他の地域で、類似した問題が高知県宿毛市で進んでいる南海トラフ地震対策のための防潮堤計画でもあり、同じ懸念が住民側から申し立てられている。住民の訴えによれば、地形の関係で海に流れ出るはずの津波とがれきが、高い防潮堤内でせき止められることで、地区内で津波と瓦礫のプールようになり、人命を脅かし、住宅に関しても、より広範囲に破壊することになるというもので、自治体側も現段階で、流れてきたがれきが防潮堤によってせき止められることによる影響については認めており、現在、自治体との話し合いが続いている²⁵。このことから、野々島の住民の憂慮についても、現実的な憂慮に基づく訴えであるといえよう。

心理学の研究からも、災害や他の事象により住居を失うことは、アメリカで起きたハリケーンカトリーナに関する研究などからも、人間の精神疾患の罹患のリスクを高める要因

²⁵ 「防潮堤を考える会 かわら版.創刊号」および「宿毛をかこむ防潮堤を考える会 ぼつちり」フェイスブックページ参照

の中で最も重大な側面の一つとされており (Hawkins and Maurer,2010)、住み慣れた住居を災害など外部から働く力によって強制的に移動させられることは、最も深刻な心理的混乱を引き起こす形態の一つであるとされ (Fried, 2000, Pelupessy, 2017)、これらが人間の well-being を阻害することが指摘されている (Gattino et al., 2013)。ヌスバウムは、人間の土地と動産の財産権が保護されるべきであり、不可侵性が尊重されるべきであるとしている (ヌスバウム, 2012, p.456)。人が住居を失うということは、中心的なケイパビリティであるとされる「環境のコントロール B」を失うことにつながると考えられる。

この他、住民からは高い防潮堤によって、海の状態が見えなくなることにより、主に、1) 海で漁師や住民が溺れていても気が付かないことによって住民を危険にさらす 2) 実際に海が見えないことによって、津波が実際にどのくらいの時間で到達するのか、またどのくらいの規模なのかが分からないため、心理的な恐怖のみならず、実際に逃げ遅れて命を奪われる可能性が高くなる、3) 防潮堤が高くなることで、しだいに津波に対する警戒感が薄れ、将来的に逃げ遅れる住民が出るおそれがある、という意見が出された。

1) については、住民へのインタビューから、インタビューに応じた全ての住民が、船着き場や海上で海に落ちた経験があること、その際、人に発見されたことによって命を救われた経験があること、住民の中には、発見されなかったことによって家族を海の事故で亡くした実際の経験があること、また逆に、溺れている人を、防潮堤によって視界と聴覚を遮られずに迅速に発見できたことによって助けた経験があることから至当な主張であると言える。2) については、襲ってくる津波を視覚でとらえることができなくなる心理的な恐怖感が大きい、実際に東日本大震災では、インタビューを受けた住民の親戚が、防潮堤によって津波が見えなかったため、まさかあれほど巨大な津波が来ることを想像できず、震災後に防潮堤脇の高速道路を走行し、危険に晒されたこと、逆に、実際に津波を視覚でとらえることができたために、間一髪で避難することができた住民がいた。“見えない”ことによる危険は、調査対象となった住民以外にも、テレビでの報道や様々な動画サイトにおいても多くの投稿が確認されており、震災後、避難中の車が海岸線を走行しているが、迫ってくる津波が防潮堤によって見えていないため、突然一気に津波に飲み込まれて姿を消す車や、車載カメラに残された映像が数多く残されていることから、事実と相違のない危険性に関する訴えといえる。3) については、東日本大震災で、実際に岩手県の宮古市田老町や釜石市のように、高い防潮堤があったが、そのために人々の津波への警戒心が薄れ、逃げ遅れたことによって犠牲となった住人がいたことが報道されていることが参考として挙げられる。田老地区は 1896 年と 1933 年の大津波で甚大な被害を受けたことにより、高さ 10 メートル、延長 2433 メートルの巨大な防潮堤の建設がまった。高さは明治三陸津波の 15 メートルより低く、10 メートルのため、それだけでは命を守ることはできないが、避難する時間を稼ぐことを目的として建設された。しかし、震災で生存した住民は「巨大な堤防を毎日似ているうちに、絶対に安全と思い込んでしまった。」と証言している。市で防災を担当してきた職員も、市の考えとは異なると断った上で、田老地区の

津波対策が抱えていた矛盾が、今回の震災で浮き彫りになったと述べている（『日本経済新聞』2011.4.2 電子版）。釜石市においても同様の事が起きた。明治三陸地震後に建設された防波堤は、最深64メートルの海底に東京ドームの7倍に当たる700立方メートルのコンクリート塊を沈め、その上部に幅30メートル、奥行き20メートル、海面から6メートルの高さのコンクリートブロックが30センチの隙間で並んだものであり、世界最水深の堤防としてギネスブックにも掲載されたが、東日本大震災による津波で倒壊し、多くの犠牲者を出した（梶座他，2016）。

田老町や釜石市のいわゆる巨大な堤防による防災対策については意見が分かれており、巨大防潮堤があることによって、住民の避難意識が低くなり、多くの犠牲者を出す結果となったことは事実であるが、両地区共に、明治三陸地震の時の犠牲者数・割合共に、東日本大震災では大幅に減少したことも事実である。これは、防潮堤、防波堤の存在により、津波の運動エネルギーを減らす効果があったことで、津波の市街地への到達を遅らせたからと言われている（梶座他，2016）。しかしながら、現実として、田老地区、釜石市の両地域において数百人規模の犠牲者が出たこと、また、生き残った住民の証言から、高い防潮堤の存在が避難を遅らせる結果につながったという事実があることから、野々島内湾地区住民の訴えには一定の正当性があり、それはケイパビリティが定義する、正常な長さの人生を最後まで全うできることを意味する「生命」への影響にもつながると言える。

これらのことから、自治体としては住民の安全の確保を目的として再設計された防潮堤であったが、住民の立場からは、それは同時に住民の安全を阻害する要素ともなるという視点が示されたことになる。そして、住民が望む自分たちの命の守り方は、高い防潮堤が与えられることではなく、自分たちの経験と知識を継承させながら、住民同士で互いに守り合う方法であった。

V-4-2.漁業者への影響

野の島内湾地区には漁師が多く居住しており、主に牡蠣の養殖や、近海での刺し網漁に従事している。インタビューからは、漁師にとっては、陸から海の様子が見られることが業務上大事なことであり、海の様子や天候を見ながら、その日の業務内容を工夫して決めていることが分かる。業務の内容や計画を、自宅から見える海面の状態からのみ判断するというのではないが、海面の状態、空の色、雲の流れ方、空気の状態、木々の動く様子など、様々な自然的条件を総合的に考慮し、その日はどのような作業をするべきか、出発を早めるべきか、遅くするべきか、どの漁場を選ぶべきかなど、日々の漁に役立てていることから、判断材料となる一要素が欠けることで実質的な影響がでるという主張である。

また、計画されている防潮堤は陸内防潮堤であるため、防潮堤は慣習として漁師によって水揚げ場としても使用されており、身長を大幅に超える高さの防潮堤が建設されてしまうと、その場所を水揚げ場として使用できなくなることで業務に支障が出るという問題点

も指摘された。高い防潮堤が建設された場合には、違うルートを使って水揚げする必要があるが、業務を行う上で、これまでのように効率的に行えないという問題がある。これについては、県の防潮堤建設担当の職員も、野々島のみならず、漁港として使われている地区の防潮堤では、水揚げができなくなることについての訴えが多くでており、そのことが防潮堤の高さについての住民との合意までの時間を要している要因の一つであることを認めており、県は住民の主張の妥当性を認め、要請を取り入れる形で調整が続いていることから、野々島内湾地区住民の主張内容は、当該地区に限らず、漁業者に共通して業務に支障が出る事が分かる。

さらに、漁師への聞き取り調査からは、漁の機会を増やすために、天候の悪い日でも常に少しの隙を見つけて漁に出るチャンスを狙っている主旨のことが発言されている。たとえ朝には天候が荒れて漁に出ることは不可能な状態であっても、少しでも収入を得られるために、海の状況を睨みながら、一瞬の好機を狙うという。それは生計を立てて行くための重要な実践的工夫であり、そのことが阻害されることは、生産性に違いがでるということである。

漁師たちからの証言からは、漁という実践をいかに工夫して行っているかが分かり、これらのことから、高い防潮堤の建設によって視界が阻まれることは、漁師たちが被災後も生業を継続していけるための「感覚・想像力・思考」が阻害されることを意味している。そして、住民の発言に表現されていたように、住民が家族を養い、また自分自身の生活の中でのやりがいのために漁業を続けていることは、住民にとって漁業を営むことが、ヌスバウムが「鍵となるアーキテクチャ的な権原」（ヌスバウム, 2012, p.453）とする「実践理性」、つまり「目標や企画を立てたり生涯の計画を練ったりする能力」（ヌスバウム, 2012, p.453）をもって生業を営んでいこうとしていることが示されている。防潮堤が高くなることによって業務に支障が出ることを理由に、反対運動を 2017 年に最終合意するまで継続したことが、実践理性を持ち合わせていたことの裏付けとなろう。当事者である漁師たちにとっては、高い防潮堤の建設は、暮らしの復興に必要な生業を営むためのケイパビリティが阻害されることを意味するものと言える。

塩竈の人々と漁業の関係は長い歴史を持つ。松島湾沿岸の里浜貝塚の調査によって、塩竈の人々が紀元前に遡る縄文時代から魚や貝を獲って生活していたことが明らかになっている。その後、南北朝時代には多くの塩竈の住民が漁業で生計を立てていたことが宗久法師の書物に記載されており、安土桃山時代に伊達政宗が仙台に移ってからは、塩竈は仙台の外港として発展するようになった²⁶。このように、漁業は、長い年月をかけて養われてきた塩竈の人々の主要な文化となっている。

災害復興を考えるにあたり、その地域の文化的な側面を理解することは、災害は被災地の文化に影響を与え、被災者の文化的な生活に影響を及ぼすことから、本質的な重要性を持

²⁶ 『塩竈の歴史』塩竈市教育委員会編（1981）を参照

つと考えられている (Deeny and McFetridge, 2005)。そして、地域の災害復興の能力は、コミュニティのソーシャルキャピタルだけではなく、文化的資本からも生まれるものであることが指摘されている (Stofferahn, 2012)。

文化とは何かについては様々な定義がなされているが、例えば広辞苑によれば、文化は「①文徳で民を教化すること②世の中が開けて生活が便利になること③自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容を含む」と定義されている。また、ムラピ火山災害による被災者の研究の中で Pelupessy は、文化は、日常生活を送る家や畑での営みや、ゴトン・ロヨンといった日々の地域住民の活動であり、人々の日々の生活の中に織り込まれているものであるとする。そして、それらの日常の活動に対して、その地域の人々が内面的な価値観をもって価値あるものと評価されたものが文化であると述べている (2017)。これらに従えば、漁業は塩竈の地域と人々にとって、中心的な文化の要素であることが認識できるだろう。

センは、ケイパビリティを形成する複雑な機能の一例として、「文化的アイデンティティを守ること」を挙げている。これは、人が本当に人間らしい生活を送るためには、その生活は文化的な要素も十分に満たされていなくてはならないという意味である。センは、ケイパビリティに基づく正義の評価とは、人々が持っている資源や基本材によって評価されるのではなく、価値のあると思う生き方を選択する自由が実際にどのくらい享受されているかにて評価されるものだとし、様々な機能の組み合わせから成るケイパビリティによって表されているものは、実際の自由を指すとしている (セン, 1999, p. 125)。つまり、塩竈の人々が価値があると捉える漁業という文化的価値も持つ営みを行う自由を十分に保持していけることは、ケイパビリティの概念から重要であるということが言える。

V-4-3. 自然と隔離された生活

住民からは“高い塀に囲まれて牢屋の中で生活をしているようだ”という意見をはじめ、高い防潮堤によってもたらされる精神的な苦痛が訴えられている。それは、物理的に高い塀だけしか見えない暮らしが一般的に苦痛であるのと同時に、この地域の住民は、幼いころから海や自然と共に暮らすことを実現させてきたのであり、防潮堤の建設は、彼らにとっては自然との人間との分断を意味していた。

自然と人間のかかわりについては、生態学的には、一部のヨーロッパの地域の中には、森林=forest と foreign は同じ語源であることに象徴されるように、元来「生活圏外」を意味し、自然と人間を切り離す、あるいは乗り越える存在としての自然観があるのに対し (鈴木, 2006、本田, 2010)、日本人の自然観は、自然を自分たち人間とより一体感のある中で捉えてきたと言われる (本田, 2010)。一方で、欧米では自然と人間を一体化する

概念ではないが、時間や場所において共に存在する〈共存＝coexistence〉という概念が存在するようになった（本田, 2010）。

環境哲学の分野においても、キリスト教の影響を受けた自然観では、中世キリスト教世界以降、神→人間→自然という階層的な秩序が存在しはじめ、人間と自然を支配する側と支配される側という捉え方がなされ、対立する関係として存在するようになったのに対し（渡辺, 2007）、仏教哲学の影響を受ける東洋の自然観では、人間も環境世界の一部であるという概念が特徴であり、そのように自然と人間が一体となりながら、両者が自在に助け合い、融け合いながら密接にかかわり合っている意味での〈共生〉の関係、仏教の言葉で表すと、相即不離の概念が存在していると言われている（渡辺, 2007）。つまり、この考えに従えば、このような特別な自然観、あるいは世界観が文明に取り入れられてきた日本では、自然との濃密な関わり合いというものが、現代社会が形成され、文化が築かれる中で影響力をもってきたといえよう。

環境心理学、環境社会学、地理学、都市計画などの分野では、場所と人間のアイデンティティ(Place identity)という概念が研究されており、これは、住民にとって居住/使用する場所の重要性と意味というものが、個人の自己の概念化にどのように影響するのかということが考慮されるものである。環境心理学において Fried は、Place identity は人間の機能の基礎となる重要なものであるとし、環境の配置と個人の身体によるある空間の中での経験との概念の重要な統合を意味するものであるとした(1963)。そしてそれは、その空間での記憶、思い出、想像、そして現在の活動の場所的なフレームワークに基づいて形成されるとした(Fried, 1963)。また、Fried や Poshansky は、場所というものは、人間のアイデンティティの核心となる要素として自我と一体化すると主張している(1963、1983)。

場所が与えるインパクトの変化は、時に場所に対する愛情の混乱や破滅(Brown and Perkins, 1992)、またアイデンティティを脅かすもの(Bonaiuto 他, 2002)であると言われる。場所の変化という時、それは住民が場所を移動する場合だけではなく、災害や人為的な事柄による、居住地域の様々な物質的な変化も含む(Brown and Perkins, 1992、Devine-Wright and Howes, 2010)。また、場所と共同体意識についての多くの研究の中で、Kim と Kaplan の研究の中では、コミュニティの全体的な配置や地取り、伝統的な建築物は、共同体意識、コミュニティへの愛着と共同体としてのアイデンティティに大きなインパクトを与えることを指摘している(2004)。さらに、共同体への愛着は、経験から育まれるといわれ(Pelupessy, 2017)、個人が自然社会学的な環境との間で、行動、愛情、認識的なつながりを時間をかけて経験する中で発達していくものであるという研究が明らかにされている(Brown and Perkins, 1992)。さらに、Morgan による研究では、場所への愛着は幼少期からの経験から始まり、子供の頃にその場所で経験したポジティブな感情をもたらす様々な経験が、無意識の中で次第に概念化されていき、場所への愛情が形

成されていくとした（2010）。そして、場所というものが帰属意識や愛着といった観念を醸成し、自己存在の認識の中心となっていくことが明らかにされている（Relph, 1976）。

英国で計画されたグウィンティモール・オブショア風力発電所の建設に際して起こった住民の反対運動について、Devine-Wright と Howes は、風力発電所の建設によって景観が変化することが、地域に強い愛着を持つ住民にとっては、アイデンティティに対しての脅威として経験されることを明らかにしている（2010）。また、Vorkinn と Riese は、ノルウェーの水力発電の計画に対する住民の態度について研究し、住民の水力発電に関連する地域への愛着が強いほど、計画に対してよりネガティブな態度を形成することを明らかにし、当該計画が住民の地域への愛着に対して妨害とみなされていると説明している（2000）。

野々島内湾地区の住民からは、高い防潮堤が建設されることによって、以前のように海や自然を眺めながら生活する環境ができなくなることに對しての心理的な影響が訴えられている。つまりこれは、住民が、自然が存在する環境の中で、子供の頃から長年に渡って慣れ親しみ、大小の経験を積み重ねることによって内面に形成してきた自己のアイデンティティとつながっており、二階建ての家屋の高さに至る防潮堤が建設されることによって、Devine-Wright と Howes、Kim と Kaplan などが指摘するように、住民のアイデンティティに影響を及ぼすことを意味している。これは、野々島の住民の“高い塀に囲まれて生活するのは、牢獄の中で生活するようなものだ”という発言からも読みとれる。また、それは生態学、環境哲学の分野からも明らかにされているように、歴史的に自然と人間が一体化する感覚をもちながら暮らしを営んできた住民の文化や社会観を妨げることを意味していた。

浦戸諸島内の寒風沢島では、T.P3.3~4.3メートルの防潮堤が建設された地区がある。この地区の住民からは、視野を遮る高さの防潮堤が建設されたことに對しての憂慮の声が上がっていることから、海が見えなくなることが、実際問題として住民への心理的な負担となる様子が参考になる。

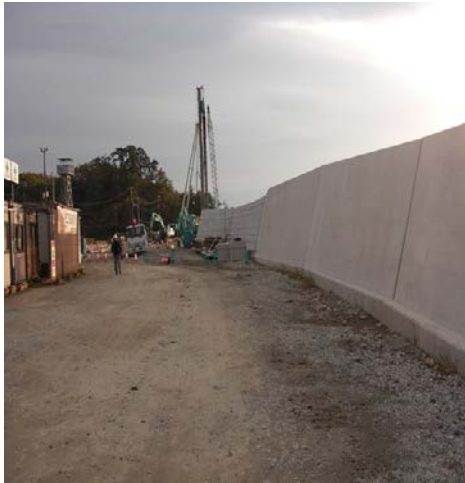


写真 36.寒風澤島の防潮堤（筆者撮影） 写真 37.寒風澤島の防潮堤（筆者撮影）

ここまで、住居が、人間の場所に対するアイデンティティの中心となること、そしてそれは重要なケイパビリティの要素と重なることを示し、住居という空間はさらに外の世界とつながり、個人を長い時間をかけて取り巻いてきた自然環境が、自己のアイデンティティの形成といかに密接に結びついているかを述べてきた。このことは、ヌスバウムが中心的なケイパビリティとして挙げる「自然との共生」と重なる。ヌスバウムは、人間は、「動物、植物、および自然界に配慮しつつ、またそれらと関係性を結びつつ、生きることができる」ことへの権利資格を有していると主張する（ヌスバウム, 2012, p.455）。このことは、まさに野々島内湾地区の住民が訴えている自然との関係性の維持の必要性に相応する。野々島の住民にとっては、高い防潮堤の建設によって、居住する場所と外界が寸断されることは、海を含め、あらゆる種の自然界との関わりの中で生きることによって統合性もってきた自己のアイデンティティが失われることを意味していたことになる。そして、彼らにとって「自然との共生」は、次に何かをすることを可能にするための単なる手段としてではなく、それだけのものが生きる目的として極めて重要なケイパビリティであることを意味していたということである。つまり住民は、高い防潮堤が政府から支援されることなく、慣れ親しみ、自分の生活の一部となっている自然と切り離されることなく生活していけることを望んでいた。

野の島内湾地区の住民を含め、浦戸諸島の住民は、子供の頃から自然と戯れて育つという。住民の一人は、「子供の頃は、船着き場辺りにいる小魚を釣ったり、岩場にくっついていて貝を採ったり、夏は潮干狩りをしたり、ちょっと家を出て海辺で遊ぶんだ。高い塀が出来ると、そういう普通の生活ができなくなる」（70代、男性、桂島在住、漁師）と発言しているが、この発言から、住民が自然と共に生きる中で、「遊び」のケイパビリティを充足させてきたことも分かる。ヌスバウムは、遊びのケイパビリティを持てるためには、暮らしの中での適切なスペースや、光、そしてその他の感覚的刺激が保護されることとい

った政策が要求されると主張しているが（ヌスパウム、2012、p.455）、高い壁によって、これらの条件が満たされなくなることを意味していた。

なお、防潮堤建設計画の問題が最終合意に至らないということは、それは同時に住民が仮住まいの継続を余儀なくされることを意味する。地区内に用意された仮設住宅にも、住宅を取り囲むようにして設置されたフェンスが住宅からの視野を完全に遮る構造で住宅棟全体を覆っている。仮設住宅の住人は、そのフェンスを指し、「ここは狭くて不便だけれども、その上、目の前に塀があるから、何も見えないでしょう。防潮堤ができればこのような状態になる。ここでは震災後に病人も出たけれども、このような状態が続けば、健康を損ねるのも無理はない」（住民、女性、70代、仮設住宅暮らし。夫が震災後に健康を損ね入院をした）と発言した。

浦戸諸島の住民は、震災直後は塩竈の本土と島を結ぶ船の運航が停止したため、数日は実質的に島の避難所に取り残されることとなった。自衛隊のヘリから救援物資が届けられたが、島民の自由な移動は、この時期は制限されていたことになる。この緊急段階において住民は、自由に移動できることを意味する「身体的保全」のケイパビリティを持っていなかったことになるが、この問題は、災害発生後数日で船の運航が再開されたことで解決した。しかし住民たちは避難所での暮らし、そして一部の住民はその後の仮設住宅での生活が始まり、この期間が長くなることで、「身体的健康」のケイパビリティと関わる住環境の問題による暮らしへの影響が大きくなっていった。

なぜ、住環境が住民にとってそれほど重要であるのか。それは、環境心理学の研究によれば、場所への愛着というものは、人が日々ルーティーンの暮らしを行い、様々な活動をする上で極めて重要な要素であり（Riley, 1992）、その中で、家というものは、人間が外界とのつながりをもつにあたり、鍵となる時空間の定位であるとされる（Fullilove and Fullilove, 2000）。

Pelupessy は、インドネシアで起きたムラピ火山災害で避難した住民への調査の中で、被災者が、“快適な住まい”というものは、経済的な背景に起因する豪華さや質素さに関係のないものであると証言したことを踏まえ、それは、自分自身の居住空間の中での“自由のレベル”によって決まるものであることを明らかにしている（2017）。ムラピ火山による災害で避難した被災者の証言では、避難先の仮設の居住環境について、安全な環境を提供されていることは認めながらも、以前のように、住民たちが自宅近くの畑で野菜などを生産する自然と触れ合う中での活動や、そこで近隣の住民と話すことによって維持されてきた精神的つながりがなくなったこと、仮設住宅は密集して建設されているため、プライバシーがなくなったこと、地理的な不便さ、それによって経済活動が困難になっていることなどを理由にあげ、暮らしの質が低下したことを訴えている（Pelupessy, 2017）。これは、野々島内湾地区の住民にも重なる問題である。その上で、Pelupessy は、たとえ安全を確保された住居が政府によって提供されたとしても、被災者が、新たな住居と周辺環境という“場所“に意味を見出すことができなければ、精神的喪失の域を抜けられない状

態が続くと指摘する (Pelupessy, 2017, p.169)。そして、Cox と Holmes の研究では、このことに関連し、被災者の精神的な回復は、被災者が自然を称賛し、自然に対してポジティブな感情を経験することを通して、いかに場所感を再び構築していけるかにかかっているということを明らかにしている (2000)。

野々島内湾地区の住民が暮らす仮設住宅の中に入れていただいた際、筆者からの「以前の暮らしと仮設の暮らしは、どのような違いがありますか」という質問に対し、その夫婦は、台所を指し「ほら、狭いから動きが・・・、ほら、不便でしょう。全体もこの狭さで、外にもフェンスがあるから何も見えないですし」(住民、女性、70代、仮設住宅暮らし)と答えた。宮城県内の仮設住宅は、2~3人が入居する住居の平均は30㎡ほどである。災害前に住民が居住していた住居は、これよりも何倍か広い場合が多く、居住域内においての行動の自由がいささか制限される状況にある。そして、住居は窓から数十センチのところまでフェンスが覆っているため、住み慣れた住居から見えていた景色も今はない。

仮設住宅の暮らしについては、精神的な不良を野々島の住民が訴えるところだが、これは野々島の住民だけではなく、松島湾地域の別の仮設住宅に6年間居住していた男性も、「狭いことも苦痛ですが、とにかく、ここは“仮”であって、自分が落ち着いて住んでいく場所ではないのだということが、何よりも精神的な安定を奪っていた。この先、どうなっていくのだろうという宙ぶらりんな感覚からくる不安が常にあった。やっと最近自分の家が持てて、ほっとしている」と証言し、このことは、“仮”の住まいに対して、Pelupessyの言う“場所への意味”を見出していくことが出来なかったことで、精神的な回復ができなかったことを裏付けている。

住居に関して、ヌスバウムは、ケイパビリティのリストの中で「身体的健康」のケイパビリティの定義に「適切な住居に住めること」を挙げ、重要性を置いている。ヌスバウムは、住居について、全ての人間に対して同じタイプの家が必要であるという意味ではないが、まともで十分な広さがあることが必要であるとし、どこでそのグレードの線引きをするかは、それぞれの国や地域が、歴史や伝統に従って制限を決めることがよいだろうとしている (Nussbaum, 2011, p.41)。つまりそれは、同じ住居(資源)を全ての人に与えたとしても、異なった立場にいる人間にとっては、同じケイパビリティをもたらす訳ではないという意味であるが (ヌスバウム, 2005, p.117)、従って、ヌスバウムによれば、ケイパビリティによる分析を行う時には、実際にその住居で人々がどのような生活を送ることが可能か否かということに着目しなければならないとしている (ヌスバウム, 2005, p.117)。野々島の住民が仮住まいをするプレハブの30㎡という広さは、当該地域において十分な条件であるかということについては議論が分かれるかもしれないが、被災後の仮の住まいとしては、少なくとも最低限の条件は満たしているといえるだろう。しかし、仮の条件での家で、震災前と比べ、行動範囲が狭められることで、行動やプライバシーを制限され、自然と暮らすという、住民が元来価値を感じてきた生活が自由にできない状況が継続されることは、実際にどのような生活を住民が選択できているのかという個人の自由

を表すものであるケイパビリティの観点から（セン, 1999, p.60）、自由が失われていることを意味し、ヌスバウムのリストにある「身体的健康」のケイパビリティが満たされていないことを示しているといえよう。

V-4-4.地域の景観が損なわれることによる影響

野の島が位置する浦戸諸島は、松島湾に浮かぶ風光明媚な場所で、国の特別名勝にも指定されている地域内にある。本土側の松島海岸ほどホテルや旅館が立ち並ぶ観光地とは言えないが、海水浴場、民宿やペンションが複数あり、遊覧船も通る観光地である。そこへ高い防潮堤が建設されることは、観光への影響が懸念された。野の島の内湾地区には宿泊や観光施設はなく、居住地域であるが、住人によれば“多くの人が遊びに来たいと言ってくれる島であること”に喜びと誇りを感じて生きてきたという。

また、防潮堤の問題が最終合意に至った後の住人の「孫ができれば、島に遊びに連れて帰って来てくれるでしょう。いろいろと遊びながら教えてあげたい。この辺は、本当にきれいな場所なのだから」（住民、男性、50代、調査時、娘が結婚したばかり）という言葉からは、自分が生まれ育った島への誇りと自信が感じられる。これは、自然と共に生きてきた島民の自尊心に結び付いているものと考えられる。

Fullilove は Julia Eilenberg の研究に触れ、トルネードで地域の景色が失われた住民にとって、慣れ親しんだ地域の視覚的な要素が失われることが、住民の自尊心の甚大な破壊につながり、これがアイデンティティの障害となることを紹介している（1996）。それに加え、Fullilove は、place identity に触れ、人々の place identity の良好度は、その土地に自分の場所を所有していることに加え、周りの人々からのその土地の評価が高いことによって自尊心が保たれることによって決まると指摘する。自尊心はヌスバウムが重要なケイパビリティの1つとする「連帯B」のケイパビリティと重なる。前述のグウィンティモール・オフショア風力発電所の建設に際して起こった住民の反対運動についても、この土地は、一般の人々への場所のイメージについてのアンケート調査において、その美しい景色と近隣住民の気晴らしの場所としてのイメージが筆頭に上がっており、他人から得た地域の評価が、その地に住んでいることへの自尊心につながっている要素が含まれている。このことが、住民が発電所の建設によって地域の景観が変化することに対しての心理的な抵抗にさらなる影響を与えたと言及されている（Devine-Wright and Howes, 2010）。

住民たちが高い防潮堤に反対する理由として述べた内容を判断すると、以上のようなケイパビリティと関連していたことが分かる。“住民が安全な生活を送る“ということは野の島の住民にとっても自治体にとっても重要な関心事であることは同じであるが、彼らにとって高すぎる防潮堤が建設されることは、住民自身が価値があると評価し、選択したい人生を送るための自由が損なわれることを意味していた。言い換えれば、センが主張する

「有効的な自由」が奪われることによって野の島内湾地区の住民のケイパビリティが低下することであった。

V-4-5.自治体との交渉過程における問題

防潮堤計画に反対する野の島内湾地区の住民と自治体の話し合いは、最終合意に至るまでに時間を要した。

野々島内湾地区では、新しい防潮堤の高さが自治体で決定された後、自治体からの説明会が約半年に1回ずつ、数回行われたが、住民からのヒアリング調査によれば、ここでの内容は、自治体の決定を通知されるという主旨であり、住民からの新しい防潮堤の高さに反対する意見に関しての自治体からの返答は「ご理解頂きたい」であった。そして、書面で自治体に対し、新しい防潮堤の高さの設定の根拠とされた科学的シミュレーションの詳細を開示するように要望書を提出したが、情報が開示されることはなかった。一方、同じ管轄区の防潮堤に関しては一律の高さになると通知されていたが、実際には例外が存在していたことを知った。

梶座他(2016)によると、地域内で一律とされた防潮堤の実際の高さの設定にばらつきが出たことに関し、石巻市の牡鹿半島にある網地、福貴浦、寄磯漁港において、当初の設定高であったL1の堤防の新設を取りやめたことについて言及し、県は、周辺の災害危険区域では高台移転が行われることになるため、住民からの巨大な防潮堤は不必要という意見を認めたとしているが、気仙沼市本吉町小泉地区では、同じ状況であっても、住民からの意見が聞き入れられていない事実を挙げている。そして、石巻の漁港の堤防の高さの変更が許可された背景には、宮城県が推し進める復興政策である水産特区構想があり、漁業組合が持つ漁業件新型の漁業施設などの新設により、設備投資等による収益の増加が見込まれたことがあり、それによって行政が他の地区とは異なった対応を行ったとしている(p.168) (古川, 2015)。

また、野々島内湾地区と同様、高い防潮堤の建設に反対を続けた地区の1つに、気仙沼市内湾地区がある。この地区の住民も、防潮堤政策の決定に至るプロセスについて、ヒアリング調査で以下のように語っている：

県との話し合いは何度も行われましたが、この地域に住む自分たちが、なぜ高い防潮堤に反対しているのかという考えが聞き入れられることはありませんでした。県は「住民の安全を守ることが第一」と言っていましたが、自分たちは、防潮堤ができることによって、違う危険が住民に生じること、また、自然と共に暮らしてきた生活環境が奪われることの重大性を伝えました。そして、私たちとしては、県が安全性を保つために必要だとする防潮堤の高さが算出されたシミュレーションの詳細情報を開示してくれるように要請しましたが、それが開示されることはありませんでした。話し

合いで県からは、このままの状態が続き、防潮堤の建設が始まらないことには、区画整理が始められませんという発言がなされました。つまり、それは防潮堤建設の自治体の提案を受け入れなくては、復興のための自分たちの街づくりを始められないのですよ、という主旨でした。私たち住民はそのように受け取りました。そうすると、住民の中には、防潮堤案をのまなくては街の復興を進められないのなら、受け入れるしかないのではないか、という人たちも実際に出てきました。そして、別の話し合いの機会では、県の方から何度も「皆さん、もっと誠意をもってこの問題に対応してもらわないと、物事が進みませんよ。もっと誠意をもってください。」と言われました。県の復興政策の防潮堤建設計画に反対の意思を表明することは、復興を妨げる誠意がない行動だという意味だったようです。

震災の年の夏くらいだったと思いますが、最初に県が防潮堤の説明会を開いた時、この地域からは出席しなかった住民が結構いました。その事実を、自治体側は「来なかったということは、自治体の意見を受け入れたことになる」と言われました。ですが、震災から間もない時、私たちにとっては、防潮堤の問題と言われてもまだピンとこなかった住民も多かったのです。その頃と言えば、明日をどうやって暮らして行くか、というそれぞれの日々の暮らしのことで本当に必死な頃だったのです。まして、この地区には震災前には防潮堤はありませんでしたから、なかなか街の防潮堤像について、明確に想像もできなかったのです。でも、自治体側からは、自分たちが計画に賛成したと受け取ったと言われました。そうではないと説明しても、それはもう遅いですと言われて、こちらの意見はそれ以上は聞いてもらえませんでした。

一方で、女川などの場合、原発があることから自治体の資金繰りが良いことや、気仙沼なんかよりも市に裁量が認められているような場所は、防潮堤の高さに反対する住民の意見はスムーズに通っていきました。その他の地域でも、早い時点で低く設定変更できた場所があります。しかし不公平は世の中起こることです。それよりも、私たちにとって一番辛かったのは、海との生活ができなくなる、より危険が起きうるといふ、自分たちの価値観や地元の住民だから分かっている知識に基づく考えが全く認められなかったことです。県の担当者は海とは無縁の地の出身の人ですから、海のそばでずっと生活をするということがどんなことか、そこで暮らす人間は、どのような価値観で生きているのか、その人間たちにとっての復興がどのようなものか、理解ができなかったのでしょうか。T.P5.1Mが決定された今でも、私たちには、この何年間、自分たちの考えを聞いてもらえなかったことへの納得のできなさは残っています。でも、街づくりが始まりませんから²⁷（気仙沼市住民、男性、30代、自営業、内湾地区の防潮堤建設問題の自治体との交渉にあたった中心人物の1人）。

²⁷ 但し、住民は自治体の対応について「この2-3年で自治体側の対応もだいぶ変わり、最初の頃の一方的な対応からは良くなったとは思いますが」と述べ、双方の関係の改善があったことを述べている。

これらのような事例から、防潮堤建設の復興計画が決定されるプロセスにおいて、自治体と住民の間では、お互いの安全性や暮らしの中での重要性に対する意見に隔たりが存在するものの、双方向性が確保された話し合いが十分ではなかったのではないかという問題が浮かび上がる。岡田（2013）によれば、東日本大震災後の復興格差の問題に触れ、震災後の民主党政権下における政策の問題に加え、政策決定と事業執行上の問題が、地域の復興格差を助長したと指摘している（p.23）。そして、「民主党政権下での政府の『創造的復興』に加え、問題を深刻化させたのは、村井宮城県知事のように、生業を営む被災者の生活再建と福祉向上よりも、大企業重視の『構造改革』政策を推進した被災自治体首長による強引な復興政策である。村井知事は、震災直後の段階から野村総研の復興計画を丸呑みし、地元関係者をほとんど入れない会議体で復興計画を策定し、得に水産復興特区制度創設による漁業権の民間企業への開放を推進したほか、農地・漁港の集約化、海岸部での大防潮堤建設、『中小企業等グループによる施設・設備復旧整備補助事業』のサプライチェーン分野への重点配分を行った。これらの『選択と集中』施策は、岩手県の全漁港の再建や水産加工業をはじめとする被災地の地域産業への支援策と大きく異なるものだった」（岡田，2013，p.25）と述べている²⁸。このことから、復興に対して異なる視点を持つ両者が合意形成に至るためのプロセスとしては、もう少し十分な議論の機会が確保されることで、より住民の理解を得られる政策となっていたと言えるのではないだろうか。

自治体側としては、政策決定を住民参加型のプロセスにした場合には予算申請に間に合わないなどの事情があったということである（桐座他，2016、岡田，2015）。自治体へのインタビュー調査においても、宮城県の担当者からは「個々の地域の要望を一つ一つ聞いていくということは、それは無理です」という回答があったことから、自治体側が復興政策を進めていくにあたり、個々の地域と相談の上で高さを決定していくことには、実際に、運営上何らかの困難があったことが推測される。

確かに、復興政策を進めるにあたっては、時間的な制約を伴う場合が多い。しかしながら、当事者である被災者との間に意見の相違があり、その問題が解決されないまま政策を施行しようとした場合には、結果として復興のための計画が順調に進まなくなることがある。たとえ、結果として、十分に自由で双方向な議論がつくされないままに政府の復興政策が推し進められたとしても、政策の目的が十分に住民に理解されず、引いてはそれは住民の行為に影響を及ぼし、安全を守るという自治体の政策の意義は弱められるか失われる可能性もある（ミル，1971）。

今から50年以上前に大きな問題となった、いわゆる「成田空港問題」があるが、この問題では、新東京国際空港が成田氏三里塚や隣接する同町を含む地区に建設されることに

²⁸ 下線は筆者によって引かれた

住民が反対運動を起こしたものだ。これについて、対象地域となったある住民の 1966 年 7 月 4 日の日記には、このように書かれている。

新空港、三里塚に決定と、テレビのニュースで見る。政府の一方的なやり口に義憤を感じる（朝日新聞社, 2016, p.6）。

この後、国が強制収容で土地を取得したことが住民の大きな反対運動に発展していったとされる(朝日新聞社,2016)。このように、当事者となる住民との間で十分な話し合いの機会がもたれず、一方的な形で国や自治体の政策が推し進められることによって、結果的になかなか解決に至らずに混乱を招いた例が他にもある。

ヌスバウムは、公共政策が選択される時、中には吟味されたものも少しはあるが、吟味されていない政策が多く、得てして公共政策は、最も権力がある人間たちに支配されることが多いが、このような議論の進め方には欠陥がある。特にそれは、自分の意見を表明する機会がほとんど与えられない権力を持たない人たちのことを考慮するときには重大な欠陥となると指摘している（ヌスバウム,2005, p.357）。そして、「哲学で求められるのは、『力の競争』ではなく、公共の内省である。そして、人々が選ぶべきは、最も特権的な人たちの見解ではなく、議論の試練に耐えた見解である」（ヌスバウム, 2005, p.358）とつけ加えている。異なるアイデア、そして価値観がぶつかる時には、どのような選択をするかにあたって必要とされるのは、公共の内省と、主張をする者の明確で首尾一貫した主張、そしてその土台となる十分な議論である。いくら被災地の人々が政治参加の権利を与えられていたとしても、人々が真の意味で政治的に活動できるための効果的な手段があり、実際にそれを実行できるのでなければ、人々は本当にその権利をもっているとは言えない（ヌスバウム,2005）。したがって、それは野々島内湾地区の住民のケースにおいて、ヌスバウムが中心的ケイパビリティの1つであるとする「環境のコントロールA」が、政治的な意味において満たされていなかったことを意味する。

野の島内湾地区の防潮堤の問題は、自治体から科学的シミュレーションの情報が開示されないまま、双方向の話し合いが進まず交渉は難航していたが、住民は、リーダーを中心に地区内のコミュニケーションと連携を失わず、問題解決のための取り組みを続けた。防潮堤の問題に関しては、地区内の高台に住む高齢の住人や、本来は防潮堤問題は喫緊の問題ではない住民、さほど防潮堤が低くなったとしても生活にさほどのメリットが受けられる立場にない住民たちも、それぞれに防潮堤が低く保たれることの地域全体としての価値を認め、地区の方針に自らの意思で協力し、一丸となって取り組んだ。住民からの聞き取りの中での発言では「80を超えるばあちゃんまで、『やっぱり防潮堤は高いと良くないな』と言って協力してくれたことに感謝している。防潮堤の建設まではまだ何年もかかる。住んでいる場所も高台だから、それほど防潮堤の高さの事は関係ない人たちもいる。それでも、私たちの考えを理解してくれて、島のことと次の世代のことを考えて、協力し

てくれたんだ」(住民、男性、50代)と語っている。このことは、ヌスバウムが、人間は、そこに集い、一体感の中で渦中にある他の人々の異なる経験や価値観を知り、共感することで、「感情」や「感覚・想像力・思考」を働かせ(神島、2013)、引いてはそれによって社会正義を可能にしていくとして、重要なケイパビリティとして位置付けているが、野の島内湾地区においても、住民がそのようなケイパビリティをもって連帯を保持していたことは、事態を前進させることにつながっていった。その結果、外部の専門家に相談したことが1つのきっかけとなり、事態が前進した。

センは『正義のアイデア』の中で、正義と開放的普遍性について述べている。そこでセンは、「人々の様々な利害や関心を一国内、あるいは限られた地域内だけで適切に考慮されることは困難である」(2011, p.568)とし、議論がある限られた地域内だけで行われてしまうことによって、「もっと普遍的な視点から考慮すべき価値のある多くの反対論を無視する恐れがある」(2011, p.569)と、議論が偏狭主義に陥ってしまう問題を指摘している。そして、センはアダム・スミスを引用し、道徳的政治的推論と法律において、議論がある閉ざされた社会の内部だけで行われてしまうことによって、既得権益や、その地域に確立された伝統や習慣にとらわれたものになっているか精査できなくなってしまうことに抵抗するために、スミスが提案した「公平な観察者」という考え方を重視する。つまりこれは、自分自身、あるいは自分の社会から遠くに離れて物事を見なくては、偏った考え方に陥ってしまうので、できるだけ「開かれたアプローチ」(2011, p.569)を採用することを提唱する。このことは、内湾地区の住民一人一人が実践理性をもって行動に変えていったことによって、外部の専門家による新たな視点が加わったことで、「開かれたアプローチ」が取り入れられたことを意味している。この他、宮城県の防潮堤の問題が次第に全国の報道でも取り上げられるようになったことでも、議論は閉ざされた空間から被災地の外に広められた。防潮堤の問題が社会全体としての関心事となったことで、当事者だけではない多角的な観点を取り入れられ、より広域な公共的議論に発展し、既存の政府の方針に改革を促したことで、最終的に住民と自治体の間での合意に至った。センは、正義についての議論の中で、報道によって得られた情報によって、規制されずに意見交換や議論が自由かつオープンに行われ、価値形成がなされることは重要であり(p.476)、それは民主主義のみならず、不正義によって人々のケイパビリティに不公平が生じることを防ぐ、つまり、正義を追求する中で極めて重要であると述べている(pp.476-477)。

野の島内湾地区は、この問題の解決に長い年月が費やされ、そのことによって土地の整備などが進められないことなどから仮設住宅での暮らしが長引く住民もあり、人々の復興感決して高くはない。前述の聞き取り調査に協力してくださった仮設住宅に住む60代の夫婦の夫は、アンケートでは、自分の地域の復興は「まあまあ進んでいる」と回答するものの、自身の暮らしの復興を点数にすると50点台と答えている。これは、仙台市と塩竈市で行った地域別のアンケート調査で、どちらも塩釜の住民が最も多く回答した答えである。理由は、震災後、防潮堤の問題が解決しないことによって仮設住宅での生活が長引

いていることで精神的に低迷していることや、震災後に体調を崩したこと、仕事を変えることになったことを挙げている。住民の言葉の通り、住民達の暮らしの復興は、まだこれからという段階であろう。

震災後、被災地各地域で様々に異なる復興への取り組みが行われているが、野の島内湾地区の住民が経験してきた、震災後の住民が目指す復興の形に向けての現実の歩みをここまで述べてきた。野の島内湾地区の住民が望む将来像とは、政府が決定した基準による、震災以前よりも高い防潮堤というハード支援によって市民の安全が守られることではなく、住民がこれまでに培ってきた見守り合いの慣習を続けることで互いの安全を守り、生業である漁業をこれまでのように継続することができ、生活の中で自分たちの文化とアイデンティティの一部となっている自然と関わり合いを持ち続けながら生きていける暮らしであったことから、計画を進めようとする自治体と住民の考えに齟齬が生じ、話し合いが膠着したことで住民の望む形での暮らしの実現は遅れていった。そこには、被災地の復興政策の計画と推進にあたって、十分な議論が自治体と当事者の間で行われることが必要とされる中で、そのプロセスに問題が生じたこと、つまり、社会的正義を欠く状態が生じていたことを示している。

V-5. JR 本塩釜駅前の海岸通 1 番 2 番地区第一種市街地再開発事業への住民の取り組み

ここでは、塩竈市海岸通 1 番 2 番地区における再開発事業を通しての住民組織と自治体による震災復興への取り組みの過程を取り上げる。平成 30 年 2 月現在、本事業は地権者との権利処理が終了し、3 月の 2 度目の入札、4 月の鉄入れを予定している。この段階に至るまでに、震災から 7 年近い月日を要した背景には、当該地区を取り巻く諸状況や地域的特性が関わっているとみられる。しかし一方で、東日本大震災以降、被災地域で行われようとした他の市街地再開発事業の中には、準備段階で消滅してしまった事例も複数あり、時間がかかりながらもこの段階まで計画を進めてこられた背景には、プロジェクトを推進する過程において、徐々に起きたコミュニティの変化が関係しているとみられる。本節では、塩竈海岸通 1 番 2 番地区における地域再建計画の推進を可能にしてきた当該地域住民の取り組みに焦点を当てて考察を行う。

尚、塩竈海岸通 1 番 2 番地区の再開発事業は進行中のプロジェクトであり、本節は計画の中間報告とその考察となる。この事例についてのヒアリング調査は、塩竈市内の住民たちが所有する店舗および海岸通 1 番 2 番地区市街地再開発組合事務局で行われた。対面でヒアリング調査が行われたのは、2016 年 3 月 16 日、17 日、6 月 8 日、9 日、12 月 9 日、10 日、2017 年 5 月 23 日、11 月 1 日、2018 年 1 月 11 日、12 日である。本文中の住民の発言の引用では、聞き取り調査の記録に基づき、発言者の意図や感情をひずませることのないように極力正確に再現した。ただし、語尾等については、完全に正確な再現となっていない可能性がある。尚、本文中の住民の発言の引用では、聞き取り調査の記録に基

づき、発言者の意図や感情をひずませることのないように極力正確に再現した。ただし、語尾等については、完全に正確な再現となっていない可能性がある。

V-5-1.海岸通1番2番地区第一種市街地再開発事業のビジョン

塩竈は、由緒のある陸奥国一之宮・鹽竈神社、日本有数の漁場基地、観光で有名な松島の玄関口であり、約1200年前の鹽竈神社の創設以来、人や物の行き交いを通じて様々な文化を築いてきた。それらの生活文化や食文化を地域の価値としてアピールし、鹽竈神社と本塩釜駅をつなぐ東西1000m、鹽竈神社につながる一帯に集約し、地域の住民が集うコミュニティ空間に加え、市外県外からの来訪客が集う街へと変化を遂げて蘇ることを目的とした²⁹。一番地区は、子育て支援施設やクリニックなどを整備し、子育て支援施設は地震の際の避難場所にも指定するなど、生活機能を集積した地元の生活者の交流や賑わいを中心に考えた地区に、2番地区は「塩竈 直会横丁」と名付け、海産物、酒、味噌、日本茶などの塩竈の伝統の食文化を1つのブランドとして表現し、地元住民のみならず市外県外からの来訪者に提供できる空間を創ることを目指すとした。

V-5-2.海岸通1番2番地区の震災前の様子

JR本塩釜駅は、仙台から電車で約20分の海岸沿いにある市街地である。海岸通1番2番地区はJR本塩釜駅前の中心市街地で、主に商業店舗、そして一部店舗兼住宅や住宅、マンションが立ち並んでいた。近くには酒蔵や東北地方で有数の鹽竈神社があり、そこへ続く玄関口となっていた。また、塩竈港が近いことから海産物が有名で、塩竈市の寿司屋の密集度は日本一であり³⁰、そのうち数多くの寿司店がこの本塩釜駅前で軒を争っていた。2番地区には、戦後に形成されたいわゆる闇市が残っており、魚屋や八百屋など2-3坪の小規模の店舗が数十件ひしめきあっていた。

²⁹ 海岸通1番2番地区市街地再開発組合、及び株式会社まちづくり塩竈から提供された資料参照

³⁰ 人口比（塩釜市の資料より）



写真 38. 塩竈神社(筆者撮影：2016 年) 写真 39.本塩釜駅前(筆者撮影：2016 年)

戦後には、仙台から本塩釜地域に至る利府町、七が浜、多賀城市周辺では一番栄えていた街とされていたが、その後の仙台市や多賀城市が発展し、高齢化やバブルの崩壊などの影響によって駅前の活気は徐々に薄れ、地価も下落傾向が続いていた。人口減少と高齢化の傾向についても、国の状況を上回るスピードで進んでおり、平成 32 年には塩竈市の高齢化率は国が予測する全国平均の 29.2%を上回り、34.8%が予想されている（塩釜市）。

地域には町内会が存在していたが、住民によると、活発な活動は行われていなかったという。また、住民の証言からは「塩竈は港町ということで、歴史的にいわゆる流れ者が住み着いたケースが多く、いろいろな人間の寄せ集まりのような地域。自分は自分、他人は他人、という意識があり、地域のまとまりを重視するより、個人主義的な気質があった。また漁師町ということで、漁師は単独行動の傾向があり競争意識が高いことから、互いに顔見知りであることはあっても、地域のまとまりが強いとは言えない地域性があった」（塩竈市、男性、自営業、40 代）という。

V-5-3.被災状況

海岸通地区は東日本大震災による津波で大きな被害を受けた。海岸通地区の津波による浸水深は 1.5~2M に達し、多くの家屋が流されたことから、空き地が目立つ閑散とした状態になっていた。震災前には 57 軒の店が軒を並べていたが、震災後は 4 軒にまで減少し、地域の活気は失われた。



写真 40.震災前の塩釜駅前海岸通 1 番 2 番地区(市街地再開発組合提供)

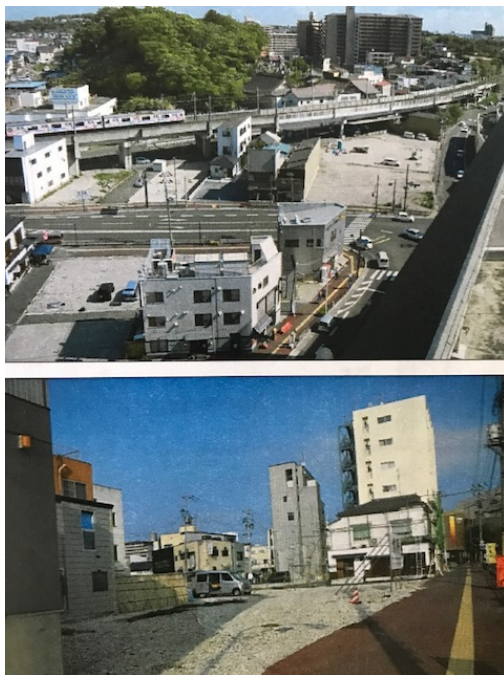


写真 41.震災後の塩釜駅前海岸通 1 番 2 番地区
(海岸通 1 番 2 番地区市街地再開発組合提供)

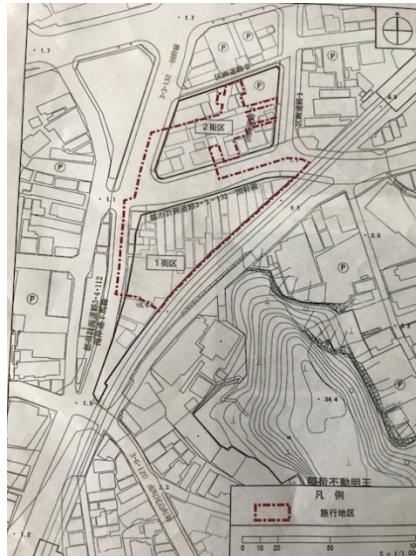
V-5-4. 海岸通1番2番地区の街づくり活動の展開

塩竈市は震災直後から平成23年12月まで「塩竈市震災復興計画」の策定を行い、市内各地区の全体的な復興方針を取りまとめていた。その中で、自治体から復興交付金の利用方法についての話が住民に向けてなされ、再開発の選択肢について告げられた。

そこで当該地区に残っていた4軒のうち1軒で商売をしていた住人Aが「この街がこのように歯抜けのような状態のままではダメだ。本塩釜をまた沢山の人が集まる街にしなければいけないのではないか」（男性、40代）と再開発案を支持した。そして同じ地区で商売を営んでいた住人数人に声を掛け、本塩釜駅前をもう一度活気のある街に復活させないかと相談し、合意を得て、まずは正式な組合が組織される前の準備段階において勉強会が開かれることになり³¹、平成24年2月には、再開発準備組合の前身となる海岸通まちづくり復興推進協議会がつけられた。その後、議論が進み、平成24年10月の正式に再開発準備組合の設立、そして平成25年6月の再開発組合の正式な発足につながった。

こうして本塩釜駅前海岸通りの約11,630㎡に商業施設、保育所などの公益的施設、マンション等が再建・再整備され、新しい街づくりが始まる計画が開始されることになった。

³¹震災前にあった町内会は震災と共に解散してしまったため、新たに住民組合が組織されることとなった。



写真上 42.塩釜駅前海岸通地区再開発計画
 (海岸通1番2番地区市街地再開発組合提供)
 写真下 43.塩釜駅前海岸通地区再開発計画
 (海岸通1番2番地区市街地再開発組合提供)

市街地再開発事業は1種と2種の2種類があり、主には収支の方式や施行者が異なるという違いがある。2種は公共性や緊急性が高い場合に選択されることが多く、自治体が主導で事業が進められる。本塩釜駅前の住民は、その選択にあたって1種を選び、自分たちが中心となって駅前の復興を進めていく選択をした。自治体へのインタビューによれば、この地域ではそれまで市街地の再開発とはあまり縁のない土地柄であったことから経験が少なく、自治体の職員としては再開発事業を主導していくことには慣れておらず、再開発には当然リスクも伴うことから、自治体が率先して再開発事業を進めていくことにはなかなか積極的になれない部分があった。過去に宇なく行かなかったプロジェクトもあった。

しかし、住民自身が、個人を含めて当事者である住民たちが施工者となれる1種を選択することに肯定的であったため、話はまとまったという。

その後、駅前再開発の準備段階から話を進めていた住民数人が中心となって、駅前の再開発による街の復興プロジェクトに関する話し合いが始まった。毎週開催されてきたミーティングは、2012年5月9日以降、毎週1回行われ2018年2月の時点で280回を超えた。このミーティングには塩竈市の担当職員や、市から紹介された再開発の経験のあるコーディネーターも参加して行われた。ここでは、地権者との土地の補償に関する各論的な話し合いから、本塩釜の駅前エリアをどのような街にしていきたいかという総論まで、さまざまな議題が上がった。

V-5-5.プロジェクトを進めるにあたって発生した問題

土地権利処理の問題は、再開発事業を進める上での重要な課題であった。近年の土地の下落傾向に加え、本塩釜駅前周辺の土地は震災で津波の被害を受けたことから地下が大幅に下落しており、住民によると、一部の場所はバブル期と比べて約10分の1ほどの値段になっている場所もあったという。そのことから、その土地に代々住んできた地権者からは「私の土地はそんなに安くはないはずだ」「それではとても割に合わない」などの意見が出され、土地問題の解決はスムーズには進まず、プロジェクトは難航した。また、当該地域の近隣で行われた過去の再開発事業で成功しなかった事例があるため、再開発事業に対して賛同できない住民もいた。また、住民によれば、自分たちの個人主義的で主張が強い地域的な気質が出るために、それぞれの主張は出るが話はなかなかまとまらず、それぞれの利害が絡む問題であるだけに話し合いは紛糾することもしばしばあり、スムーズには進まなかった。

また、この地区には2-3坪の小規模の店舗を構える地権者も多く、権利変換によって従前資産（従前の土地・建物）と従後資産（新たに整備される再開発ビルの床）を等価交換する事業では、獲得できる目減りした権利床は極めて小規模となり、店舗を構えるのに必要な設備を設けることができなくなるケースが多かった。新たに床面積を獲得しようとするれば自己資金で高くなった土地を購入しなくてはならないことから、高齢や跡継ぎがないことなどが理由で、再投資して事業をやり直すことは厳しい状況になる地権者が多く出た。よってこれを機にリタイアしたり、親戚などと暮らすために塩竈市から転出する住民も出た。

賃貸で店舗を構えていた人々については、災害時に店舗自体が津波で被害を受け、地域で商売を継続することが不可能になったケースや、地権者が権利変換をするにあたって賃貸契約が終了したりといった理由で市内の違う地域に移転して再度開店したり、市外で商売を継続できそうな場所に移転したり、あるいは廃業を決断せざるを得ない状況も起きた。また闇市で小さなスペースを借りて営業を行っていた人々は、全員が転出した。

地権者との交渉については、個人の状況が様々に異なるため権利処理は難航し、当初の想定よりも時間がかかった。そのため地権者からは「こんな話、割に合わないじゃないか」「売ると言ったが、やっぱり売らなくなっちゃった」などの苦情や意見も発生し、住民組織の中心となってプロジェクトを進める住民に矛先が向けられ、非難の対象となったこともあった。

一方、どうしても土地を売却することに対して反対の立場をとる住民、つまり権利変換を希望しない権利者は、再開発組合から補償費を支払い転出することとなる。当該地区にも当初は権利変換に難色を示す地権者もいた。しかし、組合とコンサルタントも交えた話し合いを重ね、それらの地権者は最終的に組合への土地の売却に舵を切った。

そうして、ようやく平成 29 年初頭に関係者全ての地権処理が終わった。しかし、鉋入れの予定が立った後で、自治体の担当が異動で変わるなどの事情により方針変更がなされたりしたことも影響し、さらに予定に遅延が生じた。これによって、店舗を貸し出していた地権者については、再開発事業のために借主との契約を終了しなくてはならなかったことから家賃収入がまったく入らない状態が始まっていたにも関わらず、事業の遅延によってさらに経済的な損失が大きくなることについての苦情が出たが、結果的にプロジェクトの進展を待つことしかできない状態であった。

平成 29 年 6 月になり、第一回目の入札が行われたが、組合の証言によると、オリンピック前ということもあり、建設業者からの入札価格が高すぎて成立しなかったため、組合と自治体との間で、不足分の予算をどのように工面するかなどについての話し合いが続くこととなっている。2 度目の入札は、平成 30 年 3 月に 2 回目を予定している。

V-5-6.新しい街づくりのビジョン形成

毎週 1 度開催されるミーティングでは、権利問題や他の実務的な諸問題と共に、塩竈の駅前海岸通をどのような街にしたいかという街づくりのビジョンについても話し合われた。街のビジョンについては自治体は関与せず、住民が主体となって話し合いが進められた。

住民からは、由緒がありネームバリューのある鹽竈神社という地域特性を生かせるよう、和風の門前町風の佇まいがよいのではないかという意見が出された。住民によると“近代的な感じのデザインもよいのではないか”という案が皆無だったわけではないが、やはり塩竈の良さを生かすには門前町風の和風な感じが良いだろうということで、全体の方向性は話し合いを通してまとまっていったということである。組合理事の一人によると、「近代的な鉄筋コンクリートの建物にすると、時間が経つと外観が古びた感じになってきます。ですが、私たちが決めたような和風の建物にすれば、30 年、50 年と月日が経っても、古臭くならず、逆に門前町風の佇まいが活かされていくのです。そういった意味でも、和風の外観がよいという意見でまとまりました」ということだ。

“海岸通”という元の名称も、この地区が JR 本塩竈駅から鹽竈神社へ続く道のりにあることから、鹽竈神社お参りに行った観光者や地元の住民が、帰り道に立ち寄って食や塩釜の産物を楽しみながら集ってくれることを願って“塩竈 直会横丁”と名付けることにした³²。そこには、再開発地域に残る住民だけではなく、土地を売って転出することになった古くからの住民の、“戦後に多くの参拝客が海岸通に立ち寄り、近隣住民が集った塩竈という地の魅力をそこに再度盛り込み、生かしたい”という思いが込められた。また、参拝客が参拝の後にリラックスできる空間を造るための工夫としては、京都嵐山の駅前の再開発を見学し、商業施設に中庭を造る案を取り入れ、庭を眺めながら飲食や買い物を楽しめ、そこで休憩したり、親子等が遊べるスペースも創った。組合理事は「私達は、そういうことにもちゃんと配慮しているんですよ」と、商業目的のスペースの確保や利用方法以外で、街づくりに大切だと思われる要素にも配慮をしていることに言及した。また、直会横丁の貸しスペースに関しては、「若い人たちが共有スペースとして使い、例えば陶芸をするアーティストと、夜に飲食系をやりたいという若者などが家賃をシェアするような形で、自分達の可能性を試せるようなクリエイティブな空間として使ってくれたらいいですね」と、創造的な要素も新たな街づくりに求めていることも付け加えた。そして、「自分の子供や、子供の世代が、この街に住んでいてよかったと愛着を持ってくれるような街にするのは、私達の代の使命ですから」と、次世代に対する配慮を示した。

ミーティングでは「新しい施設には、特色に欠ける大型のチェーン店が入って欲しくない」という意見が多く述べられたが、新しい店への要望にも“塩竈らしさ”に価値をおく住民の共通した希望がある。組合員の一人は「どこにでもあるレストランを入れるのは反対です。塩竈の特色が楽しめる店の他、私が考えているのは、若い世代の人達が比較的良心的な賃料で部屋を借りられるようにしたいということです。例えばアートの工房や、飲食店でもよいのですが、若い世代の人達がやりたいことに挑戦して、夢を実現していける場の提供もできればよいと考えています。そうして、若い人たちが活動し、また住んでくれる街にしていくことも、今回の街づくりの意義の1つだと思っています」と述べ、他の理事は「塩竈は仙台までも通勤、通学ができる地の利がありますから、この街が魅力的であれば、若い世代もこの地にもっと集まってきてくれるようになると思うのです。1番地区のビルには子育て支援施設も入りますが、そういう若い人たちを呼び込める街づくりをしていかななくてはなりません」と語る。人口減少と高齢化という塩竈が抱える社会背景を鑑みた街づくりのビジョンの創出される過程がみられる。

また、一番地区の方には、商業施設や住宅が入るビルが建設され、当該地区は海に近いことから、ビルの屋上が避難場所としても機能するように整備されることとなった。筆者が複数の組合員に「この地区は海岸に近く、津波の被害が甚大だった場所ですが、街の再建は同じこの海の近くの地区で行いたいというお考えである理由は何ですか」との質問に

³² なおらいとは、ブリタニカ国際百科事典によれば、神祭りの終了後、司祭者と氏子の主だった者が神供を降ろして共同飲食することをいう。

は、「私達は古くから海と共に生きてきた港町の人間ですから、それは変えたくはないです」（40代、男性、自営業）、「私達は、常に海と共に生きてきました。海からは恵もいただけると同時に、時に災害が起きることもある。それを分かった上で、海と自然と共に暮らしているのです。ここを離れるということは考えられない」（70代、男性、自営業）という答えが返ってきた。

V-6. JR 本塩釜駅前の海岸通 1 番 2 番地区における住民のケイパビリティ・アプローチを使った分析

塩竈駅前海岸通の新たな街づくりは、地域が津波で大きな被害を受け、それぞれが住居や経済活動、家族関係など、暮らしを再建していかななくてはならない逼迫した状態の中で始まった活動であり、個人の暮らし再建と公共的な街の再建が互いに密接に関連し合いながら進んできた事柄である。時に、個人の生活を再建することを念頭において求められる利益と、街全体としての利益は相反する関係にあり、街づくりの計画が進展するか否かは、被災者各個人の利益と公共的利益が交錯し、ぶつかり合う中で調整がいかに進み、地域が一つのまとまりとしてのコンセンサスが形成されていくかどうかの過程であるといえる。塩竈駅前の再開発事業計画を実際に推進していくプロセスでは、相当な量の権利調整や新しい街のビジョン形成といった課題をクリアしていくことが必要であった。

ここからは、その作業が上手く進まなかった時には、当初、住民の中でどのような要素が不足していたのか、言い方を変えれば、どのような要素が揃ったことで、本計画が鉄入れを待つ段階までまとめることができたのか、また一方で、その他にどのような要素が備わっていたことが、街づくりを推進していく過程での強みとなってきたのかについての検討を試みたい。

V-6-1. 街づくりへの取り組みを通して生み出された住民の新たな関係性

塩竈の住民と話をすることでよく聞かれる話が「塩竈は港町だから、いわゆる“流れ者”の集まりのような地域と言われていて、地域の人間の繋がりはもともとあまりなかった」「塩竈は漁師町だから競争意識が強い人間が多く、皆で一緒に何かを仲良くやっというよりも、“俺が、俺が”という個人主義的な気質をもった主張の強い人間が多い」という内容である。そしてこれは、海岸通の再開発に携わってきた当事者によれば、計画を進める上では不利な要素であったという。住民各々が被災の状況に応じて暮らしを再建しなくてはいけない状況の中、複雑な地権処理に対処しつつ、本塩釜駅前をどのような街にするかという地域としてのビジョンを住民が掲げることを可能にするには、住民は個人的な主義主張は一旦脇に置き、街全体としてどのような街づくりをしていけるかという総論的な話し合いができるような協力的な姿勢が必要になるからである。

再開発計画が始まるにあたって、地域では住民を集めての勉強会が始まったが、当初はそのような個人主義的な気質が顕著に出ることもあり「俺の店はこのようにしたい」「俺の客たちは〜だ」というように、個々の目先の事情を優先し、個人の主張を訴える住民が目についた時期があったという。しかし、プロジェクトの中心メンバーである再開発組合の理事達は、そのような住民の意見に対し、「これからは塩釜の海岸通りに来るお客さんは”俺のお客さん“ではなく、”地域のお客さん“と思わなくてはだめなんだ」「自分のためじゃなくて、この地域を次の世代につないで行けるような街の復興をしていかないといけないんじゃないか」「もう一度、たくさんの人が寄って来てくれるような、そして若い人たちも住みたいと思ってくれるような魅力のある街に自分たちがしていかないとダメなのではないか」と説得し、個人の主張を重ねる住民からも理解が得られるために努力を重ねた。

中心メンバーの説得の背景には、震災以前から、塩竈の街では地場産業の衰えや近隣の街の興隆による影響で街の活気がなくなり、高齢化も進むといった現象があり、この復興計画を実施するにあたっては、それらの地域が抱えていた社会問題の変革のための取り組みもしていかななくては、再開発だけが行われても街は復興しないという思いがあったという。そのためには、地域内の多様な住民の理解と協力を得ることは重要であった。この地区で寿司店を営む住人は「いくら再開発で建物を建てても、そこに人の魂が入らなくては意味がない。建物があっても、人がいなくなったままではがらんとしてはね。そこで人が生活や商売をし、人が来てくれて、息づきを感じられるような街につくっていかなければ復興ではないんです。だから建物が建ったら、まだそこが復興への取り組みのスタートです」（男性、70代）と語る。

このように、塩釜の社会構造の中に潜む脆弱性（浦野, 2007, 2010）にいかに変革を与えていくのかという取り組みが含まれていたために、塩竈駅前の再開発を通しての復興計画は、単に震災当時の状態に戻すことだけではなくプラス α の要素が求められていた。そしてそのためには、地域住民の相互理解に基づく協力が不可欠であった。

ミーティングやその他の話し合いの機会が蓄積されていった結果、当初は個人的な問題にとらわれて主義主張を行っていた住民も、徐々に態度を変化させていったという。そして、話し合いの初期の頃は「俺の店は〜」と個人的な主張を行っていた住民からも、「この街を〜」という視点が示されるようになり、協力的な体制が少しずつ見えてくるようになった。

再開発地区内の寿司店の従業員に「再開発プロジェクトに協力的に取り組む理由は何ですか」という筆者の質問にたいし「私たちは、自分たちだけで生きているわけではないですから。私たちがこうしてここで寿司屋を営んでいられるのは、地域の皆さんのおかげですから、地域全体が良くなるのが大事だと思います」（男性、30代）「もちろん、個々が頑張っていく必要はありますよ。その1つ1つの寄せ集まりという側面もあります。自分たち一人一人が頑張っただけで元気になること。そうすれば地域のためにも良いということだ

す」（別の従業員の男性、30代）という答えが返ってきた。このように、海岸通再開発事業の当事者となる住民たちが、元来は住民同士の紐帯が弱かった状態から、計画の推進に欠かせない協力関係を、計画への合意形成を目指す取り組みの中で構築していったことが分かる。中心メンバーである組合の理事たちは、それぞれに「この辺りは、昔学校の先輩後輩だったなど、何等かの理由で顔見知りであった住民はいるのですが、見かけたら挨拶をする程度であまりちゃんと話をすることがなかったのです。ですが、今回の再開発のプロジェクトを通して初めて膝を付き合わせて何度も何度も話し合い、信頼関係が深まりました」（男性、50代）「まとまりのなかった私たちですが、ここまで頑張ってきたと思います。今は、震災前にはなかった住人同士の絆もある。以前は、お互いに何となく顔は知っていたけれども、今のようにつながりはなかったですから。以前は、あそこにあんな人間がいてあんな店をやっているなという程度でした。今はお互いを深く知って、つながりが強くなったと思います」（男性、50代）と、互いの関係が強くなったという印象を述べた。このように、再開発の計画に参加したことで、何十年と近所にいながらもお互いを良く知らなかった住民同士が、お互いの考えを知り、理解しようとするプロセスが発生した。

5年以上の歳月はかかったが、始めはバラバラだったという関係から、互いに協力し合って生きて行こうとする信頼関係とつながりの創出につながったことは、計画を実現していく上で大きな要素となったといえよう。そしてこれは、ヌスバウムのリストにある「連帯」のケイパビリティが満たされたことを意味する。

またこの強くなった「連帯」は、震災によって海岸通地区が大きな被害を受けたこと、そして海岸地区の周囲も大きな打撃を受けたことにより、この地域で商売を継続しようとする人々や、この地域で居住を続けようとする人々、また、再開発による地権問題によって地域から転出せざるを得なくなった人々が地域外に流出し、震災前の約1割の人口から街づくりをやり直していかなくてはならない当事者たちにとっては、重要な要素となる。新たな住民を受け入れて震災後のコミュニティを作り上げていくには、旧住民の連帯を基盤として、新たな住民の受け入れと融合をどのように行っていくかが一つの鍵となるからである。

V-6-2. 信頼関係構築の背景にあるもの

これまで、塩竈駅前の新たな街づくりにとって、住民同士の信頼関係が増し、連帯ができたことが計画推進の1つの重要な要素だったと述べた。このように、被災状況や経済状況、地域への愛着度、人間関係、家族構成、年齢など、さまざま異なる背景を持つ塩竈駅前の再開発に関係する人々が、再開発計画を進める過程を通して連帯意識を増してこられた背景には、その過程における話し合いのプロセスが重視されてきたことがある（浦野, 1996, 1999）。

話し合いは 280 回を超え³³、再開発計画の細部にわたる情報が関係者の中で共有され、議論が蓄積されていった。参加者には、もともとは個人の主張が強くとまりはなかったものの、まずは暮らしを立て直したい、あるいは商売を同じ土地でやり直したいので自分の街がどうなるのか興味があるなど、将来設計を立て直すためにミーティングに参加する動機がそれぞれにあったことが計画に積極的に参加する 1 つの要因として考えられる。またその他に議論が活発に行われた要因としては、住民同士のつながりは、顔見知り程度であって連帯感は存在していなかったとしても、非常に弱い社会的なつながりとしてでもあったことは、議論を開始・継続していくにあたってプラスの効果があったことは考えられる。中心メンバーの一人の発言で「この地区で飲食店をやっていた人でもともと愛想のないおやじさんだったんだけど、この人も毎回ミーティングに参加するのです。昔は顔は知っているっていう程度ですよ。でも、再開発の勉強会をやるから出てきてくださいって声をかけたら、出てきてくれたんですね。まあ、話したことはなかったけども、一応顔は知っていたから、声を掛けることは、見ず知らずの人に声を掛けるよりは簡単にできましたけどね。そしたら、そのおやじさん、毎週欠かさず出てきてくれるのです。“来いって言われてるから仕方ないだろ”とか言いながらね、ちゃんと議論に真剣に参加してくれていますよ」（組合理事、50 代）という発言からも、「顔見知り効果³⁴」（吉川, 2007）があったことが、計画の始動と推進に際してプラスに働いたことが窺える。

再開発事業においては、この話し合いのプロセスがおろそかにされたり、互いの信頼がもてない状態のままになると関係性に溝ができ、事業が膠着状態に陥ったり、計画自体が消滅することがある。しかし、塩竈海岸通地区の場合は、事業に関係する自治体、組合のメンバー、コンサルタントがミーティングに必ず参加し、意思の疎通を図る作業を怠らず、互いに自由に発言できる空気を確保した。ミーティングへの参加は、事業計画内容を住民が詳しく理解し、それぞれ異なった立場によってさまざまな考えやニーズをもつ住民の意見を出し合い、把握すること。そしいそれを新たな街づくりに活かしていくこと。互いの利害に差が生じる時に、それをどのように当事者が納得する形に調整し、対立を緩和させるという重要な効果があった（三輪, 佐藤, 1999）。

事業に参加しているコンサルタントについては、東京に拠点を置く国から紹介された会社であったが、自治体(塩釜市)に関しては、地元の住民が担当者であったことから、顔見知り効果がここにも見られた。これについて組合のメンバーは「昔から顔は一応知っていたからね、遠慮せずに本音を言いますよ」（組合理事, 40 代）と言い、自治体の担当者も「確かに、顔見知りであったことは自由なコミュニケーションの助けになったということ

³³ 平成 30 年 2 月の時点における回数

³⁴ 吉川は、神戸市真野地区の復興事業について述べる中で、「顔見知り効果」について、「住民一人一人がもつ『地区内での何らかの人間関係』」がある場合、つまり「普段から密接な付き合いはないものの、学校や PTA、文化活動（趣味、祭）や市民活動（生協、環境）で一緒になった」という経験が、住民の粘り強い対話の積み重ねによる事業成立までの促進力につながったとし、これを「顔見知り効果」と呼んでいる。

はあるかもしれませんがね。自治体にできること、できないことというのはどうしてもありますが、こちらも、例えばあちら(組合)が知れたようなことがあれば、先回りして調べて、その情報を次週の話し合いの時の資料にして持っていったりすることもありますし、話し合いには必ず出ていきますので、対話は充実している部分はあるのかなと思います」と話す。組合のメンバーによれば、話し合いが始まった当初は、毎回午後5時ごろに始まるミーティングが深夜0時を過ぎることもあった。2017年の段階でも、午後10時を過ぎることもあり、活発な議論が続いているという。再開発事業には、個人の論理と計画の論理が対立する問題が発生することもあることから(吉川, 2008)、時に各アクター間での意見の相違や対立要素は起こりながらも³⁵、その活発な議論のプロセスが存在することで、組合と自治体の間における対話不足、あるいは一方的なコミュニケーションによる不信感がないという結果につながっている。コンサルタントについては外部からの参加ではあるが、組合のメンバーによると、「いつも近所においていつでも話せるということではないですが、話し合いには毎回参加しているので、まあ、話せています」(組合理事、60代)ということで、再開発計画に関連するアクター間のコミュニケーションは不足に至っていないという認識をしている。

塩竈海岸通再開発事業は1種を選択しているため、自治体からの政策の一方的な押し付けにならず、当事者の自由裁量があるという理由で議論が活発化した面も考えられるが、当事者である住民と、自治体を含め利害関係のある他のアクターが活発な議論を行える環境が重要であったことは間違いない。

阪神・淡路大震災の後の研究では、淡路島・北淡町富島での区画整理事業や神戸市長田区御蔵通5・6丁目地区における街づくりへの取り組みにおいても、計画進行の過程において話し合いが不十分であったことが住民の不信感や納得のいかなさにつながり、計画の混迷の理由の1つになったことが示されており(木村, 浦野, 1999)、これらの事例からも、十分な話し合いの有無は計画を遂行するための大切な要素となることを示している。

ヌスバウムは中心的ケイパビリティの1つに、自分の生活を左右するような事柄において、効果的に政治的活動に参加できることを意味する「環境のコントロールA」を挙げている。ヌスバウムは、公共政策の選択の過程においてどのような選択がされるかというとき、それは権力を持たない人が発言権を持っていない中で特権的な人達の見解が選択されたり、ただ一番大きな声を挙げた支持者の声が選択されるのではなく、自由闊達な議論を通じ、細部に至るまで十分に議論された明確で首尾一貫した見解が選択されるべきであると主張している。その理由として、細部に至るまで議論された概念は実用的であるとし、十分に議論された案は、他の案と比べてより批判に耐え抜くことができるかどうかを明らかにすることができるかと主張している(ヌスバウム 2005, pp.357-358)。公共政策が選択さ

³⁵ 例えば、一回目の入札後、オリンピックの影響などから入札価格が高くなり、当初の予定よりも予算が足りないという状況になり、その不足分を誰が補充するのかなどの問題について、自治体と住民の間で対応策がなかなかまとまらないなどの問題があった。

れるとき、それは最初に人の様々な直観的アイデアと理論から始まる。人々が、それぞれに何が正しく、何が間違っていて、何が正義であり、何に価値があるのかということについて異なる考えを持っている中で公共政策を選択していくためには、それらの案について十分に議論が積み重ねられ、吟味される必要がある。そのような過程があってはじめて、時にはある案には重大な問題や不正義が隠されていることが判明し、その案は選択すべきではないことが判明するかもしれない。そうして細部にわたる議論を積み重ねることが重視されることで、一人ひとりの公共的内省が深まり、自分たちは公共政策として何を選択し、何に挑み、何をなしていくべきかを理解することができるのである(ヌスバウム 2005, p.357)。塩竈市海岸通の市街地再開発計画は、住民の生活を左右する政治的な選択と関連する事業であり、この街づくりの計画を進める過程に参加することができ、280回を超える話し合いの積み重ねの中で自由闊達な意見交換ができていたことは、このケイパビリティが行使できる環境が整っており、住民たちがそれを行使できていることを示しているといえよう。

このことは、新たな塩竈駅前をどのような街にしていくかという大きなビジョンをまとめる工程においても役立った。被災地での災害復興まちづくりについて、浦野は、事業プロセスを「〈事業計画の背後に進行する社会課程〉として解説する作業が必要である」(浦野, 1999, p.101)とし、その側面として、まちの共同再建・まちづくりを考えていく際には、住民たちが街のイメージをすり合わせ、ビジョンを共有化していく過程であるという(浦野, 1999, p.101)。そしてそこでは、グローバル化が進む現代にあっても、いかに特定の『地域性』への凝集化が進行(ないし解体)し、地域のアイデンティティの再構築が施行されるかが実質的に問われることになるとしている(浦野, 1999, p.101、ノックス 1997)。そしてもう1つの側面として、様々な異なる社会背景をもつ人々が人間関係を解きほぐして、お互いに信頼できる関係を気づいていく過程であるとした(浦野, 1999, p.101)。

塩竈駅前の市街地再開発でも、同様の社会過程がみられる。当該地域には戦前から居住している住民や、2代目3代目などの比較的若い世代もいる。長く居住する人々については、時代の移り変わりと共に塩竈の様相の変化も肌で感じ取ってきた。そして40代、50代の世代については、親の世代から慣習などを受け継ぎながらも、社会のグローバル化や情報網の発達、バブル経済期、近隣の仙台市などの発達と共に育ってきた世代で、新たな価値観も備えている。そして、それらの価値観は、震災前には、例えば“塩竈のよさを考える会”などのように、公に語られる機会はなく、個人の内面に留まるものであり、それぞれが別個に胸に描く過去～現在の塩竈像であった。それらの異なった世代の異なる考えを持つ人々が、震災後、同じ場で1つのテーマについての取り組みに参加したことで、何十年と近所にいながらもお互いを良く知らなかった住民同士が、今後どのような塩竈の街にしていのかという街づくりのビジョンを共有化し、お互いの考えを理解し合うプロセスが発生したのである。

このプロセスは、個人の主張が強い塩釜の人々にとっては、決して容易なものではなかった。しかし、ミーティングを重ね、議論に参加することで、各々の参加者は、始めは“俺の店はこうしたいんだ”“私の家はこのような事情がある”と、それぞれが抱える個人的な問題についての主張がなされ、共同での街づくりの活動を進めていく上での現状の認識や方向性の定め方にずれが生じたりすることもあった。しかし、とにかく話し合いに出てきて議論を続け、プロジェクト遂行を目的とする共同体験を重ねていくうちに、自分の目先の事を中心に考えていた住民も、やがて、“私たちの地域”について考えるきっかけを与えられ、参加者全員で街の復興のビジョンという総論を話し合える土壌がつけられていった。このように、自分たちの将来を左右するような政治的事柄についての議論に当事者たちが参加し、話し合いができる関係を築くことができたこと、つまり「環境のコントロールA」というケイパビリティが醸成されたことが、“俺が、私が～”という目先の個人の問題に注力していた住民が彼らの「実践理性」を変えたことで、駅前の市街地再開発事業を推進する基盤をつくったと言えよう。

V-6-3.権利処理の作業工程を通してみる住民の変化

“塩竈駅前海岸通再開発事業の街づくり”と言うと、大きなまとまりの地域の共同プロジェクトという印象が前面に出がちだが、実際には、住民のさまざまに異なる私的な権利問題の1つ1つが寄せ集まったものである。地権者にとっては、被災の程度はいかなるものか、その地で事業を再開するのか否か、再び居住したいのか、またそれを可能にする経済的条件や健康・年齢的な条件が揃うのか。さらに、先祖代々所有してきた責任と思い入れのある土地を自分の代で大幅に縮小させてしまうこと、あるいは明け渡してしまうことに対して、どう考え対処するのか。また賃借人については、経済的事情や年齢的な条件を踏まえ、一時的に仮店舗などで営業した後、同じ土地で営業を再開することを目指すのか、早々に違う環境で新たな顧客獲得を目指した営業再開を考えるのか、あるいは廃業を選ぶのかなど、個々の状況は多様であり、それぞれが私的な生活の再建を考えつつ、公共的事業を通しての街の再建という枠組みをとらえながら、自分たちの将来について選択をしていくことが求められた。しかしこの中で、個人が私的利益だけに固執してしまった場合、街づくりは進まず膠着状態に陥ってしまうことになる。

塩竈駅前海岸通再開発事業の対象となった地域では、震災後、震災以前から続いていた地価の下落傾向に拍車がかかり、地権者は地権処理によって等価交換される権利床が大幅に目減りすることを余儀なくされた。この問題は、震災による被害で経済的にも大きな痛手を負っている住民としては、さらなる生活再建への経済的負担となり、苦しい選択が迫られることになった。また、該当地区には戦前から何代にもわたって居住している地権者もあり、「先祖が代々守ってきたこの土地を、自分の代で縮小させてしまってよいのか」

という、実質的な問題以外の悩みをもつ地権者もおり、本計画が開始された当初は、再開事業に難色を示す住民もいた。

しかし、本計画を推進するにあたっては、地権者と組合の中心メンバーに加え法律や地権処理にも精通したコンサルタントとの対話の積み重ねによる熱心な合意形成のための活動があった。塩竈駅前海岸通地区をもう一度蘇らせなくてはならないという中心メンバーによる熱心で粘り強い話し合いの積み重ねは、次第に地権者の心を動かした。該当地区の中心に大きな土地を先祖代々所有していたある地権者は、組合との話し合いを重ねるうちに「自分のせいで塩竈の復興を遅らせるわけにはいかない」と、権利変換に応じる姿勢を示すようになったという。そして全ての地権者と粘り強く住民同士で相互に理解しあえるよう話し合いを続けた結果、ようやく、住民が一つの目標に向かって進むことができることとなった。組合側として地権者に地域再開の計画を説明し、理解を得るための交渉にあたった組合理事は、その時の状況をこのように語った：

震災後、塩竈の海岸に近い地域の地価は、バブル期には坪単価が 300 万ほどであったと言われていますが、それが 10 分の 1 以下に下がったわけです。この地域には、先祖代々ここに住んできたという住民も多いですから、今の代を担う立場としての責任感や思い入れもあります。そのような地権者にとっては、大事な土地を、地域開発のために何分の一ほどになってしまった価格で売り渡して下さいと言われてれば、非常に抵抗を感じる人も多いものです。ご理解いただけるように話をする役目の私ですらも、その辛い気持ちは理解できる部分がありました。話し合いを重ね、最終的に合意してくださり、書面に判を押して下さる段階になって、その手が震えているのを見た時は、相手の気持ちがよく分かり、私の方が、何としてでもこの再開の復興事業を成功させて、塩竈の街を蘇らせなくてはならないのだという覚悟を強く感じました。地権者も、塩竈の街を良くしてほしいという考えに至り、覚悟をもって決心してくださったのだと思います。（男性、50 代）。

と述べた。他にも、個々の利益を考えて権利変換に難色を示していた地権者もが、地域全体の復興を考えて“塩竈の復興のためには権利変換に応じます”、あるいは“今ある状況を考えれば、権利変換に応じるしか仕方がない”と、再開事業のための権利変換に合意していった。塩竈の復興のためにと権利変換に応じることを決心した住民の背景には、1 つの場集まり、多くの話し合いを重ね、互いに異なる経験からくる異なる価値観に触れ、その中で異なる相手の考え方や価値観に対して理解や共感を持てるように心が変化していった結果の権利変換承諾の決断であったことが分かる。ヌスバウムは、人間は、想像力と適切な感情をもちつつ、客観的で中立な視点を持ちうる存在であると考えている。そして、アダム・スミスの考えである「思慮深い観察者」の視点である理想的な合理性においても、そこから人間の感情というものが排除されているものではないと主張する（神

島,2013)。人は、他人に対して想像力を働かせ、共感しようとする。そしてそのことによって、他方で社会正義を可能にしていくと考えているため、想像力や感情というケイパビリティを数あるケイパビリティの中から中心的ケイパビリティとして位置付けている。そのことは、塩竈の住民の取り組みからも、再開発政策のプロセスの中において「感覚・想像力・思考」そして「感情」のケイパビリティをもち、自分たちの考えを決めていった結果、地権処理のプロセスが最終的にまとまっていったことが分かる。

そして、ヌスバウムは、中心的なケイパビリティに「実践理性」を挙げ、10の中心的ケイパビリティの中でも特に実践理性のケイパビリティの重要性を主張している。塩竈の地権者は、震災後の再開発事業計画に対して、まず組合との間で真剣な議論を重ねる機会を持ち、話し合いが十分に積み重ねられたことによって「環境のコントロールA」が得られ、最終的に納得し、それぞれに実践理性を働かせ、すみやかに権利変換に応じるか、始めは反対の意思をもっていた地権者が関係するアクターたちとの話し合いを通じて実践理性を変化させ、再開発事業に協力する結果となったことが、合意形成に至った背景にあることが窺える。

また、再開発では地域を離れることになった住民について、納得がいった上で移転をしたのかどうか、そのプロセスについて考えなくてはならないが、移転を決めた地権者からは「市外の子供の近くに引っ越すことにしました。塩竈の復興を遅らせるのはよくないですから。私は、以前はこの街で食器屋をやっていたのですが、もう歳をとって引退しており、自分は近くに住んで、この地区の店は貸し出していたものですから、話を聞いて明け渡すことは大したことはないと思います、すぐに従いました。塩竈の街をこれからは外から眺めていきます」（元地権者、男性、80代）など、比較的スムーズな生活の移行であったことが窺える。中には権利変換になかなか賛同しない地権者も少数いたが、話し合いの末最終的には組合側の説得に応じた。ここでも、話し合いが十分になされ、組合からの説明が尽くされたことにより「環境のコントロールA」が満たされたため、地域に残れない人々との関係が対立的になることが避けられた。

議論不足によって、関係者の相互の不信感や対立関係といった問題が発生した街づくりは阪神淡路大震災の被災地でも報告されており（浦野，小松，1999）、話し合いが充分に行われることは、街づくりの進行においての1つの鍵となっている。

「実践理性」は、人がある状況の中で理性を働かせ、追及、行使する理由があると考えられる目標や価値を実現させていくことであるが、センはこの時、それが自分自身の **well-being** の追求のための目標や価値である場合と、自分自身の **well-being** に直接結びついていなくても³⁶、その人が考える目標や価値の全体を成し遂げようとする側面があるとしている。両方共にケイパビリティとして捉えることができ互いに関連しているが、後者の場

³⁶ 例えば、アフリカで流行している疫病を撲滅するために現地にある医師が赴いた場合、自分も疫病にかかってしまう場合がありうる。この場合、自身の **well-being** は損なわれるが、自分追求する価値を成し遂げようとする目標は遂行できていることになる

合、それは「エージェンシー」としての側面であるとしてセンは区別している(セン, 1999)。ヌスバウムについては、10の中心的ケイパビリティには **well-being** とエージェンシーの両方の要素を含んでおり、**well-being** とエージェンシーを分けることはしないが、エージェンシーの方をより中心に考えて人間の繁栄を追求していくべきだと議論している (Nussbaum, 2008)。

塩竈海岸通の市街地再開発事業の中での地権者の例をこの視点から見ると、地権者たちの中には、始めは、権利変換に応じることによって自分の土地が縮小されてしまうこと、またそのことによって同じ地域で商売を再開することが不可能になることや転出しなくてはならない場合があるなど、さまざまな理由から権利変換に応じることに難色を示していた権利者がいた。しかし話し合いを積み重ねていった結果、塩竈という地域の復興が価値のあるものであると考えるに至り、自身の **well-being** は損失される場合もあったが、権利変換に応じるという実践理性を行使したことで、塩竈の復興のための市街地再開発事業の遂行を目的とした行動をとることになったことが分かる。

地権者にとって、権利変換に応じ、再開発事業に協力するということは自分自身の **well-being** の達成は困難になることを意味している場合もあったが、個人として塩竈の街の復興の価値を認めるに至った。これはまず、再開発組合が地権者と話し合いの機会をもつことを働きかけ、それに対して、再開発事業に賛成する地権者も反対する地権者も自主的に対応するという意思を持ち、反対する地権者ともねばり強い十分な話し合いの機会が蓄積されていった。それにより、今後の自分の生活を左右することになる塩竈市の再開発という計画に効果的に参加し、自分の意見を再開発計画を進めようとする中心的な立場の人々に直接伝えることができたことで、地権者の意見が汲み上げられることなく勝手に計画が進行していく問題が回避された。このように、計画を進めるための基盤となる「環境のコントロール A」が整った。

地権者の中には、先祖代々伝わる土地を明け渡したくない、対価交換によって得られる土地が大幅に縮小することが不満であるなどの理由から、最初は再開発事業に賛成できない地権者もいたが、組合との話し合いを重ねることによって“自分が権利変換を拒否したら、自分は土地を失わないが、自分が属する地域の復興は遅れるのではないか”あるいは“自分はやはり賛成はできないが、いつまでも反対していても、最終的には補償費をもらって転出することになるだろうから、それなら仕方ない、土地返還に応じることにしよう””同じ場所で商売をすることは経済的に難しいから、この土地は変換に応じて、他の場所を探して商売をしよう””震災後、すでに現在市外で生活しているし、店はもともとリタイア後賃貸で貸し出していた場所だから、店を手放すことは何のことはない。権利変換に応じよう”といったように、それぞれが今ある条件の中でどのような選択をするべきか「実践理性」を働かせた。そして最終的には“自分たちの手で、子どもの世代も暮らしてける地元をつくっていかなければならないのではないか”と、地元の復興を願って熱心に事業に取り組む再開発メンバーの地域への熱意に次第に関心を寄せ、考えを理解し共感

するに至った。そして地権者全員が、場合によっては、その地域から転出しなくてはならない場合や、また同じ場所において同じ規模の商売は再開できない場合があっても、地権者が自分の福祉の達成よりもエージェンシーとしての行使を優先させ、自分が所属する地域の復興を目的とすることを選択したことを意味している。

また、これらの経験を通して、組合理事の“以前より住民同士のつながりは強くなりましたね。計画を進めていくために、これだけ膝を突き合わせて話してきましたから”という言葉に表現される通り、震災以前は人々のつながりは希薄で個人主義的であった地域の人々の間に協力的な関係性が生まれたことで「連帯」を育んだ。

このように、震災後、塩竈駅前地域の人々が再開発事業計画を選択し、計画を進めるにあたり、「環境のコントロールA」を満たし、それぞれが当該計画に関して「実践理性」を働かせるようになり、震災後に始動した復興政策によって、震災前にはなかった地域としての「連帯」が生まれたことによって、他の被災地域ではさまざまな困難から再開発事業が廃止になる事例も起きる中、塩竈駅前地区の再開発事業は鍬入れを待つ段階まで話をまとめることに成功したと言えよう。

V-6-4. 集団的ケイパビリティのアプローチから

—新しいリーダーが果たす役割

海岸通の再開発事業を進める中で「異なる年齢層に、それぞれ地権者を説得できる人物がいたことはよかった」という意見が複数でたことに注目したい。木村、浦野は「住民組織のリーダーシップのあり方は復興まちづくりの推移を拘束している面がある」(1999)と述べている。海岸通地区は、震災前に存在していた町内会は震災を機に解散していたため、再開発を進めるにあたって新たなメンバーで組合が組織されることになった。組合の中心メンバーには、40代(震災当時)、50代、70代がおり、それぞれが異なる年代の地権者に接し、数年にわたる努力の末合意形成に至った。組合のメンバーによると、年齢によって考え方が違う部分もあり、また若いメンバーが年配の地権者との交渉にあたるには、同年代を説得するよりもハードルが高く感じられる部分もあった。同じ地域で生活してきた時間、その中で経験されてきた様々な日々の活動や文化的活動などを通して形成されてきた何らかの人間関係やつながりがあり、地元住民だけが分かるような対話における作法といったものが存在する(吉川, 2008)。そのため、それぞれの年代で、中心となって地権者と話し合いを持ち、納得が得られるようなメンバーがいたことは、事業を促進していく上で違いを生み出したという。

これは、集団的ケイパビリティにおいて自助グループが成功するためのクライテリア(p.86-87、表4-1.参照)として示されているリストの3にも当てはまる。海岸通の再開発にあたる組合では、理事長と、計画をけん引する複数のリーダー的理事の存在があり、この数名が中心となって熱心な合意形成への取り組みがなされている。

海岸通地区の再開発事業は、住民が主体となる2種を選択しているため、住民自身が中心となって計画を進める必要がある。再開発では、被災者の生活再建と復興事業が関連しあう中で利害対立も起きる可能性があり、また住民同士の間でも、被災程度の違いや被災前からの経済状況の違いなどによってさまざまな利害対立が発生しうる中で、それらの問題をいかに調整し、合意形成に到達できるかが問われる。当該地区は、震災前の町内会は震災を機に解散してしまっており、また、旧体制では再開発を実行するための地域の協同体制が十分とはいえない状況だった中、震災後に、若手を含む新しいリーダーたちが誕生し、計画の遂行と共に住民から認められるリーダーとして育まれていったことは、合意形成への大きな要素となったといえる。元地権者で80代の住民は“私も、塩竈を復興させるために何とか尽力したいという気持ちはある。しかし、もう体力がどうもついていかないでしょう。体力のいる大変な仕事ですからね。だから、リーダーが入れ替わって若い人たちがしっかり仕事をやってくれることは大事なのです。私は不安と期待の両方をもって遠くから塩竈を見ていきますよ”と語り、若く実行力のあるリーダーが誕生したことを歓迎する意見を述べた。

また、リーダーの中の2名については、再開発事業が計画の話が持ち上がる前、震災直後の2011年の4月、5月の時点で、“塩竈にとにかく灯をともさなくてはいけない”と、自費で建物を改築して営業を再開していた。これらの建物については、再開発事業に伴って再度建物を取り壊して店舗を新築することなく継続使用することも可能ではあったが、“計画を引っ張っていく自分が、身を切って塩竈の再開発に懸ける覚悟を示さなくては他の住民とまとまっていくことが出来ない”と、数千万円の出費となるにも関わらず、再度建て直す選択をした。この行為は、住民同士で被災程度の格差や経済力の違いなど、さまざまな格差が存在する住民が街を共同再建していくにあたって、住民同士の利害の対立をいくらか緩和し、住民の協働性を促進したことによって、反対していた住民の中にも実践理性を変化させ再開発についての理解を示すようになるケースが現れた。これらのことは、クライテリアの3以外に9としても捉えることができるのではないかと。

これらのリーダーたちは、自分自身も市街地再開発に携わる被災者の住民の1人のメンバーであるが、彼らが目指すものは、塩釜駅前の住民を再開発事業を通じて管理、支配することではなく、地域が復興することによって住民が将来、より良い暮らしができることである。そして、自らが買って出て組合の理事職として中心的に再開発事業の推進に取り組み、自分自身の負担は増えても再開発の成功という目的を大事にし、住民の合意形成のために取り組んでいったことから、物質的な報酬を得ることを目的とした行為ではないことは確かであろう。また、この中心的なリーダーたちが創設した海岸通り地域の住民による組合は、クライテリアの6に該当することになる。

一コンサルタントが果たす役割

再開発は、地元住民にとっては初めての取り組みであり、自治体についても再開発は完全に初めての経験ではなかったが、震災後の大掛かりな再開発については経験があったわけではなく、地元の事情には精通していたものの、両者ともに手探りのような側面もあった。そのような状況において、再開発の経験が豊富にあるコンサルタントが取り組みに関与し、地権処理や法律的な問題への対処とアドバイス、また自治体と住民の調整役となるなど、計画を進めて行く上で手助けとなったという。コンサルタントは塩釜市にゆかりのある担当者ではなく、またベースも東京であったということが懸念される部分もあったが、必要に応じてコミュニケーションはとれる状態にあり、また、当事者だけの視点で物事を捉えるのではなく、外の視点が加わったことは、計画の推進に有利に働く部分があったという。このことは、クライテリアの 8 に該当する。

一 経済的社会的機会の創出

本計画では、鹽竈神社と本塩釜駅をつなぐ東西 1000m を一体感のある街並みとしてつなげ、子育て応援施設や生活機能設備を完備した地元生活者のコミュニティの再建と新たな創出を支援する 1 番地区に加え、2 番地区を郷土色豊かな専門店や飲食店を集積した「塩竈 直会横丁」とし、観光客や近隣からの来訪者で賑わう商業エリアを創出する予定である。計画はまだ鍬入れの前の段階であるため、この計画が実際に経済的・社会的機会をどのように創り出していくかは未知数であるが、クライテリア 4 の要素を満たす可能性を提供する試みはなされていることが分かる。

このように、集团的ケイパビリティの議論の中で成功する自助集団のクライテリアとしてあげられている要素も複数含まれていることが分かる。

ここまで、塩竈市海岸通 1 番 2 番地区市街地再開発事業への住民の取り組みを軸に、街の復興経過の様子を見てきた。再開発が始まった当初は、地元住民の紐帯が弱く、個人主義的な主張が続いたため、街の共同再建への協働的姿勢が不足したことで、個人の生活再建と地域の復興計画が絡み合う被災後の困難な状況の中で異なる考えや価値観を持つ個人が混在を続けたため、方向性は乱れ、計画が難航する様子を見せた。しかし、自治体からの復興政策としての再開発事業についての提案について、自分の街の復興に意欲を見せた数人の住民が実践理性を働かせ、計画遂行のプロセスの中でリーダーシップをとり、他の住民たちに働きかけ、話し合いを重ねていった。そのようにして、何十年と近所にいながらもお互いを良く知らなかった住民同士が、話し合いを根気強く重ねる数年の過程においてお互いの考えを理解し合い、新たな連帯感をもったコミュニティが創成されるプロセスが発生した。そして多くの住民がそれぞれが自律的に個人の生活再建と地域の復興について考え、実践理性を働かせた結果、再開発に賛同しない地権者においても、当初の実践理性を変化させたことで、最終的に再開発に向けての住民の合意形成がなされる結果につながっていった。また、自治体も必ず話し合いに参加し、住民との間で課題が発生すること

もあったが、住民の意見をくみ取ろうとする姿勢と相互の話し合いの場に必ず参加する姿勢を維持したことは、本再開発プロジェクトが促進されるために不可欠な要素であったことは間違いない。

当該地区の住民の、街の復興の進み具合への評価や、自身の暮らしの復興の評価は決して高くはない。大半が「この再開発プロジェクトが形にならないことには、復興とは言えない」という内容の回答をする。これは、仙台と塩竈市の2地域で行ったアンケート調査の塩竈市の住民の調査結果と重なるものである。しかし、本塩釜駅前地区の住民の自主的な取り組みと自治体の働きが適切に関係し合ったことで、駅前地区の復旧と復興に必要な範囲において様々なケイパビリティが満たされていった結果、社会的な正義への実現へと近づいていっていることが、当該地区のプロジェクトを推進したといえよう。

V-6-5. その他の街づくりの側面とケイパビリティの充足について

塩釜駅前海岸地区の再開発においては、2番地区の直会横丁の他、1番地区には商業施設を含む居住区も計画された。このビルには、地権処理を行った一部の住民も入居する予定になっている。地権処理後の土地所有面積は、以前と比べると縮小されることになるが、住民は納得した上での住居棟への転入であるということである。その他、近隣には医療施設もあり、「身体的健康」のケイパビリティは一定のレベルで満たされていると考えられる。また、ビルの屋上は住民が津波から避難できるスペースとして設置されており、海の傍での居住を継続する対策が自治体によって整備されていること、また住民もその対策を承認していることから「生命」のケイパビリティは、住民が望むレベルで満たされていると言える。また、住民の価値観に沿うようになされたこの自治体の避難場所の政策は、住民が望む、海の傍に住み続ける形を可能にした。駅前地域には、寿司店、海苔店をはじめ、海産物を扱う店、地元の海の食材をメインとした洋食店など、住民が地域の自然からの恩恵を活用する形で暮らしを営む住民と、その文化を生活の中に取り入れて生活してきた地域住民がいる。それらの住民にとっては、震災で被害に遭った後でも、また以前と同じように「自然と共存」していきたいという希望があり、そのケイパビリティを満たしたことになる。

中心的なケイパビリティの中で、「生命」や「身体的健康」の他に最も基礎的な重要性を持つケイパビリティの1つに、移動の自由、身体の不可侵性を意味する「身体的保全」のケイパビリティがあるが、これについては当該住民の場合には、浦戸諸島の住民のように離島で孤立状態に陥るなどの状況も発生しておらず、震災直後から調査時点に至るまで、そのケイパビリティが侵害される事象は発生していない。

1番地区のビルには、子育て支援施設も移転してくることが決まっており、地域の子供達に適切な生育環境も整備される他、2番地区には住民や来訪者が憩うことができるスペースを確保するため、中庭が造成される。これは、住民が再開発される地域像が、単に商

業スペースと居住棟だけで構成されるのではなく、住民が地域でくつろぐ時間を通して、笑い、楽しい経験をすることにも価値を感じて造られるものであり、これは「遊び」のケイパビリティにつながるものである。そして、住民は「自分の子供や、子供の世代に、この街に住んでいてよかったと思える街にしたい」という主旨の発言をしたが、住民たちは、震災後の街づくりのプロセスの中で、子供や子供の世代の将来に思いを至らせることで、自分自身の周りにいる大切な人に対する愛情を持ち、育んだことは「感情」のケイパビリティをさらに充足させていくことにつながった。ヌスバウムは、地域の環境についての質について議論される際、それが当事者世代だけの問題として議論されることも、もちろん重要であるが、その議論に次世代の人々のことが考慮される時、その議論はより力を持つとする（Nussbaum、2011、p.164）。塩竈駅前再開発のプロジェクトに取り組む人々は、災害からの復興の取り組みを通して、単に元の状態に戻すということではなく、自分達の望む町の良き将来像について考え、さらに次世代への希望もプロジェクトに盛り込んでいく取り組みを通して、一人一人が様々なケイパビリティを満ちし、復興を進めてきた事例といえよう。



写真 44.塩釜駅前海岸通地区 再開発完成予想図（海岸通 1 番 2 番地区市街地再開発組合提供）

V-7. 米国カリフォルニア州サンタ・クルーズにおける類似例

最後に、筆者がかつて現地調査を行った復興事例の中から、塩竈駅前海岸通地区の市街地再開発と似たような街づくりのプロセスを辿った街について触れておきたい。米国カリフォルニア州にあるサンタ・クルーズという海岸の街だ。

筆者が現地を訪れたのは2013年のことであった。上品で華やかな英国ヴィクトリア朝を思わせる細長い窓、ハーモニー漂う街並みを見ると、この美しい街が、かつて大地震によって壊滅的な被害を受けたことを想像することは難しいほどだった。

米国カリフォルニア州北部を、M6.9の大地震が襲ったのは1989年10月であった。震源に最も近かった海辺の街サンタ・クルーズのメインストリートは、一瞬にして廃墟と化した。しかしそこから、地元住民による意欲的なダウンタウンの復興への取り組みが始まった。

「サンタ・クルーズの街復興プロジェクト」が始まったのは、震災から2か月が経過した頃だった。まさにゼロからの出発だったという。地元の銀行、商店など各分野から36人が集結し、自分達の街の将来について意見を交わした。復興プロジェクトにはいつしか、毎週末240人が集まるようになっていたという。

しかし、プロジェクトは難航した。元来、アメリカ人は個人主義的な性質が強く、住民によると、この街でもコミュニティのつながりは弱いものだったという。そのような中で開催される会議では、個人の主張がぶつかり合い、意見はまとまらず、時には罵声が飛び交うことすらあった。しかし、諦めずに何度も話し合いを重ねるうちに、次第に参加者達は、個人の都合や個々の問題は脇に置き、街全体を考えた多角的な見地に立って、共通の復興案を見つけ出す方法を見出していった。新潟県中越沖地震で使われた用語で「軸ずらし」と呼ばれる復興方法の1つだ(宮本, 2008)。住民達が自分達の直面している個々の問題から一時視線をずらし、地域の歴史的価値や隠れた文化的財産などを再評価する視点を持ち、地域の良さを再発見しながら独自の復興物語を編み出していくものだ(宮本, 2008)。

4か月後に完成した街の未来図は、アメリカ西海岸のゴールドラッシュ時代に多くのヨーロッパ人がカリフォルニアに移住してきた歴史的背景を生かし、英国ヴィクトリア朝をイメージしたものだった。中には、スペイン統治時代のデザインや他の案も出たが、話し合いを重ねて住民が合意した。新たなまちづくりでは、建物の高さ、装飾、さらに太陽光の角度に至るまで徹底的にこだわった。サンタ・クルーズにつながる1本の道だけは復旧させ、高速道路の再整備は遅れたが、文句を言う者は一人もいなかったという。

10年近くの歳月をかけて生まれ変わったサンタ・クルーズ—他の街とは一味違う魅力とユニークさを兼ね備えたこの街は、現在では年間100万人以上が訪れる人気の観光地として蘇った。

カリフォルニアには、ゴールドラッシュ時代、一攫千金を夢見て多くが移民してきたという歴史がある。地震によって物質的豊かさは大打撃を受けることとなった。しかし、そこから住民たちが自ら選んだ道は、便利さと物質的豊かさを追い求める現代の流れにも、決して便利さを最優先とせず、個性ある街造りであった。そこから得たものは、世代を超えてサンタ・クルーズを愛する人々とコミュニティの輪であった。

当時の復興プロジェクトメンバーの1人だった住民によると、震災前よりも地域の人々とのつながりは強くなったと話す。「自分達には必ず未来があると信じて、どんなに時間がかかっても自分たちでやり遂げる強い意志をもって下さい」（男性、60代）と、話し合いを欠かさず、自分たちの生活を左右する政治的なことがらに有効的に参加できる環境と機会を関係するすべての住民に確保することで環境のコントロールAを土台とし、住民の実践理性と連帯の力で作り上げる街が後世に渡って魅力を保ち続ける価値を復興の途にある日本に示しているのではないか。



写真 45. 米国カリフォルニア州サンタ・クルーズのダウンタウン(筆者撮影：2012年)

V-8. 塩竈市浦戸諸島における震災後のコミュニティの変化を通してみる復興の状況

仙台市と塩竈市における暮らしの復興感に関するアンケート調査では、塩竈市の60歳以上の住民を中心にした人々の復興感がより低いことの要因として、コミュニティへの満足度の低さを指摘した。ここでは、塩竈市内において、罹災によってコミュニティの大きな変化を経験し、かつ高齢化が進行する地域において、どのような現象が実際に起きてきたのかを一例として紹介し、実際にコミュニティの変化が高齢化が進む地域での住民の暮らしの復興感の低さにどのような影響を与えうるものかを検証し、ケイパビリティを用いて分析を加えたい。

塩竈市の中でも、津波による被害が一番大きかった地域が浦戸諸島である。塩竈市浦戸諸島では、自宅が流されるなどして転居を余儀なくされた住民や、自宅が被害を受けたことをきっかけに島外に住む家族との同居を選択し、移住した住民も多く、震災前の平成22年3月末の時点では602人だった人口は、平成29年3月末には358人となり、41%減

少しした³⁷。高齢化率も市内で最も高い地域で、65歳以上の人口は全体の65.38%を占める（平成30年3月現在）。

震災時、浦戸諸島は巨大な津波の矢面に立つ状況となったにも関わらず、死者は寒風澤島の3人以外は全員が無事であった。この背景には、住民には津波に関する知識が備わっていたこと、また地震の発生後、近隣の住民が互いに声を掛け合い、消防団も住民を迅速に誘導し、高台への避難を成功させたことがある。これは、災害時の共助の体制が強固であったことを示していると考えられた。しかし、時間をかけて継続的に現地での調査を進めていくと、震災後のコミュニティの状態に変化が見られることが分かってきた。

本節では、2011年の年末以降、継続的に現地で行ってきた住民のヒアリングから、浦戸諸島のコミュニティに震災後どのような変化が起こったのかについて考察し、ケイパビリティ・アプローチを使っての分析を試みたい。記載は、島内で進む復興政策によるインフラ整備の進捗の様子も描写しながら、そこで生活する住民の暮らしぶりの変化の様子を描写していく。この問題についてのヒアリング調査は、住民の自宅、島内の路上、車内、塩竈市内（本土）の店舗内で行われた。対面でヒアリングが行われたのは2011年12月2日、2012年4月6日～7日、2013年4月20日～21日、2014年7月29日～30日、2015年4月2日～3日、2016年3月16日～17日、6月8日～10日、6月20日～22日、12月9日～10日、2017年5月23日～24日、10月31日～11月1日である。対面でのヒアリングの他、非規則的に交わされた住民トンの電話によるインフォーマルな会話の内容からも、現地の状況の変化の把握、住民の心理的な状態とその変化を把握するための調査を目的とすることから、住民の了承を得た上で参考となる発言を記載する形も取られた。また、本文中の住民の発言の引用では、聞き取り調査の記録に基づき、発言者の意図や感情をひずませることのないように極力正確に再現した。ただし、語尾等については、完全に正確な再現となっていない可能性がある。

【2011年末頃～2012年頃】

島を初めて訪れた2011年の終わりから2012年ごろまでの時期、島では、災害危険区域に設定された海沿いの地域ではがれきが撤去され、土地の整備が進められるなどの工事が開始されていた。居住禁止区域に指定された住民は島内外の仮設住宅に移動し、他の住民も、被害を受けた自宅の修繕や立て直しを行うなど、今後の住まいを確保し、住環境を整えることが重要な課題の一つであることが窺えた。また、国の助成金を受けて養殖などの事業を再開する住民の姿も見られ始めた。それぞれが生活回復に向けての出発地点にあり、今後の生活をどのように再建していくのかを模索している落ち着いた時期である様子であった。進められようとしているハード事業については、筆者の印象とすると、良いや悪いといった意見があるというよりも、～という事業が始まるらしい、～はこんなふう

³⁷ 塩竈市 HP の住民台帳より

になるらしい、というように、島で起こっていくことについて傍観している様子が見られた。



写真 46.桂島の土地整備の状況(筆者撮影)

この頃、住民に震災時の様子を聞くと、被災時の状況を説明すると共に、避難所などにおいていかに自分たちが協調体制を組んで緊急事態を乗り切ったかという話が主たる話題となった。災害発生直後の避難行動については、

まだ大きな津波が来るかもしれんからまだ帰るなって言われたから、自宅には帰らず、そのまま高台で雑談をしていたんだ（30代、男性、漁業、自宅と作業場が津波の被害を受ける）

隣の人が逃げようって言いに来たから、一緒に逃げたのよ（70代、女性、無職。自宅の1階が津波の被害を受ける）

この辺の人間はね、常に海の近くで生活してきたから、津波のことはよく分かっているんです。チリ津波のことも覚えていましたしね。皆、津波が来るぞって言って裏の高台に逃げましたよ（50代、男性、自営業。自宅が津波で流される）

といった発言が聞かれ、避難所での生活については

ああいうときは、皆が決まりを守ってまとまらなくてはいけないのです。だから、いろいろと決まりをつくって避難所を運営しました。当時、自分が島のためにできることは出来る限りのことをしたつもりです（60代、男性、漁師兼ペンション経営。自宅は高台にあったため、津波の被害は免れた）

食べ物は何とかあったの。支給品だけじゃ足りなくなりそうだったのよ。だから家にそれぞれが持っていた食べ物も、避難所に持ち寄って皆で分けようということになってね。ほら、ここは島だから、私たちには皆、備蓄の食べ物なんかがたくさんあるでしょう。だから、うちは肉があるよ。じゃあ、うちは魚を持ってくるよという具合でね。島暮らしだから発電機を持っているから、冷蔵庫なんかもそのまま稼働させておくこともできたから、冷蔵庫の食料も、一気に無くなることもなかったから、皆で相談して炊き出しをしたよ。（70代、女性、無職。自宅が津波の大きな被害を受ける）

また、

震災直後は定期便の船が出なかったし、その後も便数が少なかったから買い出しも難しいから、それぞれが食べ物を持ち寄って分けた。島の中の避難所は、1班、2班というように、地域ごとに近所同士でグループになっていた。だから班ごとでいろいろ相談して決めたり、それぞれの班の考えをお互いに伝えあったりして避難所は運営されていた。（70代、男性、無職。自宅が津波で大きな被害を受ける）

といった発言からは、住民同士には震災以前から築かれたつながりがあることが推測された。

そのような報告がある一方で、

避難所は寒いし、半壊の自宅でも寝られる場所があったから帰りたかったけれども、そこにいないと支援物資がもらえないと聞いたもので、我慢したの（70代、女性、無職。自宅が津波の大きな被害を受ける）

やっぱり避難所での共同生活はいろいろ大変でね、なかなか睡眠も取れないんだよ（80代、女性、無職。津波で自宅を失い、仮設住宅に住む。一人暮らし）

など、避難所での他の住民との共同生活がいかに大変であったかという話も多く聞かれた。そのような話をするときの住民は伏し目がちで、全ての思いを表現することなく制限しているような様子が見受けられた。

何だかね、人が変わっちゃったと思うようなこともね…、でも皆それだけ大変な思いをしたんだよ。皆、本当に大変だったんだから。これまで一度も経験したことのないようなことだったんだから（70代、女性、無職。津波で自宅が半壊）

そうだ。生きるか死ぬかというようなことだったからね（50代、女性、漁業手伝い）

と、他の住民との共同体験について、肯定的な印象を持っていないような事柄についても、あまりネガティブに考えないように自己を制御しているような印象の発言もあった。

【2013年～2015年頃】

この頃、島では各所で道路や宅地整備、防潮堤建設、がけ崩れ防止のための工事等が行われている様子が見られた。震災以降行われている道路の拡幅工事は、復興事業の一環で島の防災機能強化事業の一環で行われているものであった。海岸に近い危険区域に指定された地域一帯からは一切の家屋は消え、そこには廃材や資材などが積まれてビニールが被った状態で、震災後の島の景色は大きく変わったままであった。そのような中、夏季の海水浴場が再開するなどの動きも見られた。住民の中からは、それぞれのハード事業に対する意見が聞かれるようになったり、防潮堤問題に関しては、反対運動を既に起こしている住民も現れていた。



写真 47. 桂島の様子（筆者撮影）

島への訪問を繰り返しているうちに、住民からは徐々に震災以降の生活について感じている否定的な発言も聞かれるようになってきた。

震災の後、ご近所がたくさんいなくなってしまったでしょう。若い人も、昔と比べるとめっきりいなくなってしまった。残された者は年寄りばかりで、皆どどん年をとっていく。これだとなかなか安心して暮らせないね（80代、女性、無職。津波で自宅を失い、仮設住宅に1人で住む）

島に新しい道路を作るとか言っているけど、広いコンクリートの道をいくら造って、通る人がいないんだよね。昔はもっと若い人が島を行き来していたけれどね。海水浴場にも夏はたくさん人が来てね。今はちょっとしか人が来ないでしょう。道を広くしたりするよりも、もっと若い人が道を通ってくれるようになるような復興政策を考えたほうがよいのではないか (50代、女性、漁業手伝い)

など、震災直後のいわゆるショック状態といわれるような段階は経過していたものの、島から多くの住民が姿を消してしまったことによる環境の変化から、失われてしまった生活、変わってしまった島の環境にまだ順応できずにいる様子や、将来の島での生活への不安を抱えている様子が強く伺えた。

また、住民と懇意になってくるにつれて、住民からは震災後の出来事にまつわる、他の住民に対するやや批判的な発言も聞かれ始めるようになった。例えば、震災後に島外の塩釜市内に引っ越した就労世代の元住民に対して、

今は皆と協力してやっていかないといけない時に、あんな勝手なことをしていたらだめなんだ。仕事も市内から船で島に通うと言っても、海の仕事は早朝から始まるっていうのに、なかなかそれでは足並みは揃えられないだろう。今はほら、養殖だって補助金が出て立て直そうってやっているところなんだから、こういう時は、足並みを揃えて協力してやっていかないといけない時だ (70代、男性、漁業)

また、他の住民は、

島を離れて突然子供の家族と同居したって、そんなの無理なんだって。我々はね、ずっと島暮らしをしてきたんだから、そんなに突然、街で子供と暮らせるわけがないのに (70代、男性、無職。自宅が半壊した。近隣住民の多くが転居した)

といった、住民が長年属しているコミュニティ内において、集団としての協力的な行動を乱すと主観的にとらえた行動に対する否定的な感情や、

あそこの家には最近立ち寄りなくなったんだ。震災の時に、ボランティアか誰かが寄付してくれた支援物資を独り占めにしたらしいんだ。それからは気が進まなくなった。(70代、男性、無職。自宅が津波で被害を受けたが再建した)

また、他の住民は、

要領よく自治体と掛け合っただけ補助金をしっかりもらえた家もあるんだよ。おんなじような被害に見えても、もらえる補助金の額は違ったりするんだよな（70代、男性、無職。復興工事現場で臨時作業員として働くこともある）

と、コミュニティ内での不平等について言及した。さらに、防潮堤の問題が紛糾する中、海岸から距離がある地域に自宅がある住民に対して、半ば冗談のようにではあったが、

防潮堤のことなんか、彼はちっとも気にしてなんかいないんだよ。気にしなくていいからね。家が海からうんと遠いからさあ、関係ないんだよ。こっちは苦労してるんだけどねえ（70代、男性、無職。震災で自宅を失い、仮設住宅で妻と暮らす）

と、防潮堤の問題にあまり関心を持たないことへの不満をもらしたり、また避難所生活が続く中、経済的な目途が立ったということで自宅再建に一足早く着手するために避難所を先に出る住民が出てき始めた頃のころを思い出し、結果的に避難所に取り残されることとなった住民は顔に苦渋の表情を浮かべながら、

あの時は何とも言えない気持ちになったな…。震災前もよい関係で、避難所でも協力しあってよい関係で過ごしていたんだけど、時間が過ぎて、それぞれが判断して行動を起こすようになってからは、さすがに少しそれまでとは違う空気みたいなものを感じたよな（70代、男性、無職。自宅を失い、仮設住宅で暮らす）

また、違う住民は、

金のある人間は、家を自分で再建できる。ない人は、まず仮設で、最終的には公営住宅に住むことになる。でも公営住宅というのは、たとえ島に残ったとしても、塩竈の人間にとっては“本当の安住”にはならないんだ（70代、男性、無職。自宅が半壊）

など、コミュニティの内部で感じる不平等さや格差について言及する機会が以前より多くなった。

震災直後は、住民の声の掛け合いなど協力的な姿勢による避難行動によって、巨大な津波に襲われたにも関わらず浦戸諸島はわずかな犠牲者で済んだ背景には、地域住民のつながりの強さがあったことがあると考えられた。しかし、震災以前からの住民同士のつながりが希薄であった可能性もないとは限らないため、住民の一人に、以前から住民の間では不和があり、互いに否定的な発言が続いていたのかと尋ねた。しかし答えは、

ううん、前はそんなでなかった。(70代、女性、無職。震災後、自宅の周りが危険区域になり、多くが転居した)

という言葉が返ってきた。他の住民によれば、以前はお互いの良いことばかりしか言わないということではなかったが、比較的穏やかに和やかに暮らしていた生活は、震災後に変化した部分があったという。また、島の中でも、地区によって近隣住民同士の仲の良さには多少の差はあったというが、それが大きな問題として表面化することはなかったという。そして、

それだけ皆、大変な思いをしたんだ。これまで経験したことのないようなすごい経験をして、皆変わってしまったんだね。前は、そんなこと見なくてよかったんだから(同上)。

と付け加えた。それらの発言からは、かつてない経験をしたことによって、それまでは見ることのなかった地域住民の一面を見る機会に遭遇するようになったことで、震災以前のような、平時の日々の暮らしの中で培われてきた友情や信頼関係に歪ができた部分があることを示していた。また、住民から聞かれる他の住民に対する否定的な言動からは、傷ついた関係を修復しようという姿勢よりも、むしろ「勝手にすればいい」という排外的ともとれる感情があるように見受けられた。

【2015年～2017年頃】

2015年、2016年ごろになると、港や海水浴場を含む海岸エリアの整備や、道路や宅地整備なども段階的に進んできた様子が観察された。桂島では、防災機能強化を目的とした道路の拡張工事が継続的に行われており、さらに、住民の話によると、一部の集落道の整備について延伸する計画も進められているということであった。

この頃になると、否定的な発言は消滅してはいなかったものの、寂しさや今後の生活の不安を連想させる話も多く聞かれるようになってきた印象を受けた。

醤油がなくなっても、今はちょっと借りに行けるご近所がないから…。昔は用がなくても立ち寄って話せるご近所がいなくなっちゃったよ(70代、女性、無職。近隣の地域が危険区域となり、多くが転居した)

この女性はアンケートにおいて、震災後、地域の復興自体は「まあまあ進んでいる」と答えているが、自身の生活の復興感には50点台をつけている。津波で被害を受けた住居の修復は、ほとんどを自費で賄い、新しくなったため、満足しており。経済状況も震災以

前と変わらないという。しかし、現在のコミュニティへの満足度が低く、その理由として「近所の人たちがいなくなってしまった」と述べた。

また、別の住民からは、

あそこの家ね、男一人で住んでたの。この間亡くなっているのが見つかったんだよ。3日も4日も気づかれなかったんだ。このところね、一人で毎日酒ばかり飲んでたんだ…（70代、男性、無職）

震災後、親戚や友達の多くが島外に引っ越して行ったので、心にぽっかり穴があいたようになった。話し相手も少なくなった。（80代、元漁師、夫婦で暮らす。自宅は津波の被害に遭ったが修復した）

前はね、夏になったら島の海水浴場にたくさん人が来て、賑やかだったんだよ。店なんかも出てね。今は少なくなったけどね…（60代、女性、無職）

などの発言が聞かれた。筆者からの「震災直後よりも、現在の方が寂しさを感じますか」との質問には、

寂しさは最初からずっとある。今もある。でも、あの時は必死だったから。体育館で避難していた時なんかは、今とは比べ物にならないほど大変だった。寒い体育館での共同生活、寝られない、トイレの始末なんかが一番大変だったけれども、皆で当番を決めてやってね。夜中にトイレに行きたい時も、皆の枕元で足音を立ててはいけないから、気を遣ってそっと歩いてね…。大変だったけれども、とにかく文句を言っている時じゃないって皆が思っていた。寂しいなんて、しばらくは言っていない状況じゃなかったのよ（80代、女性、無職。震災で自宅を失い、復興住宅に1人で暮らす）

という意見が返ってきた。さらに、「今はどのような時に寂しさを感じますか」との問いには、

前は、ちょっと畑に行く道すがら、誰かしらに出くわしたもんだ。そこで、いろんな話をしたもんだ。孫のこと、牡蠣のこと、畑で作っている野菜のことなんかね、何でも話すのさ。畑で作業しながら話したりね。今は、フェリーに乗る時に会う時くらいしか話ができないの。島を散歩してもね、誰にも会わないで帰ってくることも多いよ（50代、女性、漁業手伝い）

という答えや、

震災とかもあるけれども、前とは違って、島が高齢化してきたというのもある。歳をとって、老人があまり家の外に出なくなったということもある。昔は皆、島の女性も牡蠣の養殖とかの手伝いをしている人が多かったから、作業場で日常的に顔を合わせて話せたし、もっと活動的だったのよね。今は働ける人は日中は出ているし、年寄りには家に閉じこもったままでしょう。仮設住宅に1人で一日中ね（80代、女性、震災で自宅を失い、復興住宅に暮らす。一人暮らし）

また、

昔は当たり前と思っていたけれども、今は、ああやって何気なく道端で話したりできていたことがよかったよね。家に閉じこもってばかりいても良くないと思って、ちょっと外に出て散歩をするために島をぐるっと回っても、誰1人会わないこともしょっちゅうなんだよ。変わったね（70代、女性、無職。自宅が津波の大きな被害を受けたが再建した。1人暮らし）



写真 48.島を歩く住民（筆者撮影：2018年）

違う住民は、

私の家の周りは居住禁止区域になったこともあって、ご近所が皆高台に引っ越してしまったの。家は海のそばに1軒だけ残った。そしたらね、震災からしばらくは、周りに誰もいなくなってしまうことで何だか不安になってね。不眠症になってしまったの。正直に言うとね。以前はね、ほら、常に周りに誰かが住んでいて、そばに誰かがいるということで安心があったんだって気が付いたわ。震災後は、寝

床に入っても、周りに人っ子一人いないんだと思うとなんだか不安で眠れなくなってしまったの。しばらくはそんな状態が続いたのだけど、しばらくして、ほら、森の奥深くに1軒だけ建っている家とかが物語とかにあるでしょう？なかなか人が行かないような森の奥。そんな話があるなと思い出して、それよりかはましかなと思ってから、少し精神的な状態は良くなったけど。高台にさえ行けば昔のご近所がいるって、今はそう思うようにしているけど。

うちは漁師だから、夫が今日は何を獲って帰ってくるかなあというのも家族の楽しみでね。それをどうやって料理しようとか、鍋にしたら美味しいとかね。漁師の家はそういう楽しみがあるんだよね。夫が漁に出かけていろいろ獲ってきたら、ご近所にもおすそ分けしていたのよ。喜んでもらえてね。そうやって、何やかんやとご近所との交流が毎日あったのよね（70代、女性、無職。夫と2人暮らし。近隣住民の多くが転居した）

また、違う住民は、

震災前は民宿をやっていたから、仙台や東京や全国からいろんな人が来て”ここ最高はだねえ”なんて言って年に2回泊まりに来る人もいた。その人たちといろんなことを話して、楽しかったねえ。夫が食事を出す魚も自分で獲ってきてね。震災後は、私が震災のせいで11年の4月に病気（大動脈破裂）になり、年のせいもあって、民宿は廃業したの。もう再開は無理無理。寂しいね。

震災後は、周りは家が無くなっちゃったところもあるし、それに、前のような付き合いはなくなった。家は、鉄筋の造りだったから自宅が流れなかったでしょう。2階は大丈夫だったからそこで生活ができたの。でも、地域の人たちは流されて避難所で生活するようになって、それで、仲間外れにされるような感じになって。避難所に行かなかったから。それ以降、前のような付き合いができなくなってしまった。（70代、女性、元民宿業）

また、他の住民は

家は自分で半壊の家を何百万も出して直した。その内、補助金はほんの一部だった。でも、自宅が津波の被害を受けなかった人からは、“自分は1円ももらえなかった” “家を失ってれば、新しい家（仮設住宅）も何でも全部用意してもらったじゃないか”などと、補助金が出た人に対して不服を言う人もいたんだよ。うちの家も、1階が全部流されたから何もかも無くなってしまったのにな。仮設の人は、“家が残った人はいいいじゃないか。自分の家があるんだから。仮設は決して自分の家じゃない” と言うんだよ。そうやってお互いのことを悪く思うようになった部分

もある。そうやってね、前のように、人の家に立ち寄るようなこともなくなった。家がある人間が仮設に立ち寄るわけにもいかないしね。あっちも、立ち寄らなくなった。昔はよく家にも来ていたんだけどね。

昔は、島の中でも班に分かれていて、班の中でいろいろ身近な交流があったの。でも、今は仮設に移ったり、島の外に引っ越したり、班の人たちがばらばらになったでしょう。だから交流が無くなったのもあるね。（70代、女性、無職）

と、震災後、近所やコミュニティの人々との物理的な離散の他、被害状況の違いから生じた補助金の額の違い、その後の生活環境の違いなどが生じたことで、付き合いの状態が変化したことを挙げる住民もあった。また同時に、この頃から、以前は近隣住民について聞かれていた批判的な言葉については、幾分影を潜めるようになった印象を受けた。復興住宅に住む住民は、

避難所もいろいろと大変なことはあったし、今の復興住宅でも大変なことはあるよ。隣近所の音は常に聞こえるしね。戸を閉める音だって響くの。ボタンって。こっちも音を立てることにすごく気をつけなくてはいけない。洗濯機も朝早くから回すこともできないしね。うちは漁師だったから、漁師っていうのは、もともと気ままに自由な暮らしだからね。ほれ、今なら行けるか！って言って、すぐに漁に飛び出したりね。そういう生活で生きてきたからね。そりゃ窮屈だよ。でも、何にも言わないんだ。もう何も言わないの（70代、女性、無職。津波で自宅を失い、復興住宅で暮らす）

また、震災後に一度島を離れ、市内の家族と同居したものの、帰島した住民は、

一回ね、塩竈（市内）の子供の所に引っ越したんだけど、1か月で帰ってきてしまった。やっぱり、これまで違うところで生活をしてきたから、急に一緒に暮らしてもダメだあ。うまくいかない。あと、やっぱり島がいいわ。私らは、ずっと島で暮らしてきた人間だからね。ほら、家を出たら海があって、自然があってね…、そういうのがやっぱりね、島の人間には合ってる。これまでずっとそういう環境で暮らしてきたから（70代、女性、無職、夫は震災前に亡くし、その後1人暮らし）

と語った。そして、近隣住民はいなくなってしまうが、自分たちは島に残ることを決めた夫婦は、

老後が心配だから子供と暮らしたいとか、引っ越す人にはいろいろ事情はあるんだけども、自分たちは島でずっと生きてきたから、やっぱりここが住む場所だと思う。街は便利だが、便利さはたまにあればいいんだ。その時は船で行って便利さをちょっと買えばいい。周りはいなくなっちゃったけどね。我が家はここだ。震災からすぐの頃、孫から“じいちゃん、僕らが行く家がなくなっちゃうの？”って言われて、“やっぱりそうだな、家がここにあったほうがいいな”と思ったんだ（70代、男性、無職。元漁師）

また、変化した近所との関係については、

島の中でも、いろんな被災があつて、それぞれが、違う状況なりに大変な思いをしたんだよな。あの頃はね（70代、男性、元漁師）

といった、異なる条件で被災した他の住民に一定の理解を示す発言が聞かれ、批判はできるだけ控えられ、できるかぎり新しいコミュニティとの不和を避け、一定の調和を大事にしていきたいという意向が窺えた。

V-8-1. 浦戸桂島の住民の集会所建設要望への動き

このように、震災後、住民は島で進んでいくインフラ整備による「復興」の様子を目にしながら、自分たちの生活の中でのコミュニティの状態の変化をより切実に感じてきた。そのような状況の中で、桂島においては塩竈市が震災後に防災集団移転元地の活用のための土地利用計画が進められようとしていた。計画の策定にあたって、2017年8月より、住民の意見や要望を聞くための地区懇親会や話し合いの機会が本格的に設けられ、そこで住民から出された要望は、「福祉施設を併設した住民の集会所」である。住民によると、そのような要望を出した背景には、島の住民の高齢化と、震災後激減した住民の交流の機会への対策があるという。

桂島の住民の1人は、このように意見を語った。

島に住んでいる老人のための福祉施設のようなものは必要だと思う。それと共に、島の住民が気楽にちょっと集まって話せる場所が欲しいんだ。今は、皆が集まって話せるような場所がどこにもない。日中ちょっと家から出てきて、卓球と将棋ができればいいなと思ってるんだ。それでお昼になったら何かが食べられて、お茶でも飲みながら話ができる場所があったらいいだろう。島の皆から遠くない場所、中間あたりの空き地になっている場所で、年寄りでも歩いてこられるところがいい。高台にある小学校が会議所みたいに使われたりしたが、あそこは遠いし、お茶とか飲めないんだ。

ただ集って、顔を合わせて、コーヒーとかを飲んで話ができればいいんだけどな。道路の拡張とか延長とかやっているけれども、それも悪くはないのだが、これから年寄りが増えて行くから、そういう自分たちのこれからの状況に合ったものが必要だ。道路が広くなれば、まあよいこともあるがね。トイレの排水の車などは入ってきやすくなる。それは助かる。避難は、そうだな、狭いよりは広い方がよいかもしいけども、難しいところだな。この間の地震の時も、桂島は皆逃げられたけどな。（70代、男性、漁師。近隣の住民が多く転居した）

この男性は、アンケートでは地位の復興は「あまり進んでいると思わない」と答え、自身の暮らしの復興感も50点台をつけている。住居はほとんどを自費で建て直し、経済状況は震災前と変わらないが、震災後のコミュニティに満足していないと答えている1人である。この住民はこのように発言を続けた。

島の人間が年をとってきたとか何とかという話は、震災の前にもあったが、震災のショックというか何というか、震災後の方が深刻に感じるようになったんだ。震災後に亡くなる人も何人か出たしな。あれは震災のストレスとかショックとか、関係してたんじゃないのかと思うよ。そういうのを見ると、怖くなるっていうのかな。塩竈の街の方に引っ越した人だって、そういう病院のこととか体のことが心配で引っ越した人が多いよ。何かあったら塩竈の方が病院があるからって。でも、島だって、何かあれば救急船っていうのがあって、15分くらいで着てくれるんだよ。だから一応は大丈夫なんだよ。他の人も震災前はそれで大丈夫だろうって暮らしてきたんだけど、震災後は、何というか精神的なショックが影響してかな、震災の余韻というかね、不安が先行するようになったみたいだな。自分は島に残ると決めているけども、保険とか何やらは書類を出してきて契約内容を見直したりしたな。だから、何か老人のための施設があって世話してくれる人が島にいてくれたほうがいいだろう。（男性、70代、無職）

また、他の住民は

前はね、海苔や牡蠣の作業をしながら話したり、畑仕事をやりながら話したり、道端ですれ違いざまに立ち話をしたりね、いつでも島の人たちと話できたの。いろんな話をするんだよ。今年海苔はいいねとか天候が心配だねとか、あとは子供の話、孫の話、世の中で今起きていることとか、他には健康の話、島の話、塩竈の話、いろいろと何でも話したの。けども、今は皆が家に引きこもりがちになってしまって、人も少なくなったものだから、さみしいんだね。これじゃあ安心がないでしょう？だから、朝起きて、家に一人で閉じこもっている代わりに、ちょっと出

かけて行って人に会えてコーヒーとかが飲める所があったらいいよね。（女性、70代、無職。海苔の作業現場で臨時で手伝いをする）

島での暮らしは、お互いに助け合いだからね。男でも、相談ごとなんかがあることもあって、聞いてもらったりしたこともある。漁師同士でも、鱧だったり、他の魚でも、漁のコツなんかをお互いに教え合うこともある。今も、体を悪くしたのがいたら、船着き場とか塩竈まで車や船で送って行ってあげたりするんだ。これまでそうやって生きてきたから、これからもできるだけお互いに助け合って暮らしていきたい（男性、70代、漁師）

などの意見が聞かれた。震災後、島内では市から委託を受けた人が手芸などを月1度ほどのペースで教えにくる催しがあり、住民が集う機会が設けられているが、催しの場所まで遠い住民については、年齢的に非活動的になってきていることもあり、参加率はあまりよくないという。また、手芸などの活動は、女性の参加しか見込めないということもある。集会所は、男女を問わず、また高齢化が進む島民にとって集まりやすい場所に建設する必要性を感じている。

住民の希望を受け、平成30年4月現在、塩竈市は計画を検討中である。塩竈市から都市計画の検討調査を受託し、計画実施に向けて取り組むコンサルティング会社の担当者によると、計画を1つでも2つでも実施できるように取り組んでいきたいということである。



写真 49.桂島の住民が福祉施設と集会所の建設を希望している場所（以前は家屋が絶ち並んでいた場所）（筆者撮影：2018年）

V-9. 浦戸諸島のコミュニティの変化についての事例のケイパビリティ・アプローチを用いた分析

浦戸諸島の住民たちにとっての震災以降の道のは、自分たちが長年住んできた島から多くの家屋が消滅し、島外の仮設住宅で生活をするためや、高齢化による将来の生活への不安から島外に住む家族と同居するためなどの理由から転出する人が増えたことで島から人がいなくなり、景色ががらりと変わった中で進められていく様々なハード事業による”復興“の様子を見ながら、一方で自分たちの生活をどのようにすれば回復させ、地域の高齢化と極端な人口減少に加え、震災によって引き起こされたコミュニティの質の変化という現実を抱える中で、新たな暮らしを良くしていけるのかを模索する行程であった。そこで住民がたどりつた1つの暮らしの復興に関する解とは、様々なハード事業による支援が行われているが、自分たちの暮らしをよくするためにより必要と感じるに至った支援策は、残った住民達の緩やかなつながりをふたたび取り戻し、何気ないことのような印象を持たれがちだが、再び、それらの住民達と楽しいと思える時間を持つことができるための施設であるということであったのではないか。

事例をケイパビリティで考察するにあたり、まず最も基礎的なケイパビリティである「生命」については、浦戸諸島の住民については、震災後、海岸に近い住居に住まう住民の移転や、最終的に住民と自治体の間で高さについて合意がなされた防潮堤など、命を守る対策として住民との合意の下で政府による対策がなされていることから、「生命」のケイパビリティは持っている状態であると判断できる。また、ヌスバウムが、他の全てのケイパビリティとの関連で重要視する(ヌスバウム、2005、p.113)、「身体的健康」と「身体的保全」のケイパビリティについてであるが、まず健康については、島には1軒の診療所があり、緊急時には救急船が派遣されることになっており、政府は、住民がこのケイパビリティを満たすための一定の社会的基礎を震災以前から提供してきたと考えられる。しかしながら、浦戸諸島の住民の中には、震災後に体調を崩す、高齢が進むといった理由の他、先述のGHQの精神健康調査の値からも示されているが、震災を経験したことにも関連して精神的に低迷する住民は多い地域である。ヌスバウムは、政府は、こうした全ての人々を健康にし、情緒的な安定をもたらすことはできないが、適切な政策を採ることにより、良い生活の社会的基礎を提供することができると述べている(ヌスバウム、2005、p.96)。住民から、高齢化する地域住民の状況の変化を踏まえ、福祉施設の建設を望む声が上がっていることも考慮し、政府は、住民の心身の健康に寄与するために、震災後の住民の健康状態の変化を捉え、新たに対策を講じることが望まれているのではないか。「身体的保全」については、震災直後の緊急段階において、島民は移動手段である市営船の往来が中止になったことで、島から出ることが基本的に困難となった時期があったが、その事案以外は、移動の自由、身体の不可侵性が侵されるような事態は起きていない。

次に、2011 年末以降の住民への聞き取りからケイパビリティを使って検討を加えたい。2011 年の終わりからおよそ 2012 年ごろまでの時期に住民から聞かれた話は、震災時に地域の住民と共に高台に避難した時のことや、家族の安否をどのようにして知ったかなどという、自分や家族の命がどのようにして助かったかという話に始まり、自宅や仕事場が津波でどのような被害を受けたか、自衛隊のヘリから初めて救援物資が届けられた時のことなどの、震災直後の緊急段階（吉川, 2007）での行動についての話や、また、震災に直面して間もない騒然とした状態を経て、少し精神的な動揺が収まった頃と考えられる、次の応急段階（吉川, 2007）における避難所暮らしの話が中心であった。そこからは、これまでの災害研究において度々示唆されてきたが、災害が発生した後、住民の「避難所でも地区ごとに班があって、まずは班の中で話し合っ、今度は班同士で集合して話合いをして決めたりしていた」という発言からも分かるように、被災者たちは地域住民同士の震災以前からのシステムも使って結束力を有効利用し、合理的かつ協調的に行動するという現象が起きていたことが分かる（アルドリッチ, 2015）。また、住民たちがいかにして協力し合い、規律を持って共同生活を送って日々を乗り切ったかという内容の話からは、いわゆる「災害ユートピア」といわれる現象が住民の一部において起きていたことも推測された。住民の「当時、自分が島のためにできることは出来る限りのことをしたつもりです」（男性住民、60 代、避難所を取りまとめていた 1 人）「食べ物は、それぞれが冷蔵庫に隠しておいても仕方がないのだから、自分らのものも出し合っ皆で食べようという感じだった。皆、“自分のところは肉があるよ” “だったら俺は魚を持ってくるよ” などと言って話し合い、持ち寄った物で炊き出しをしたりした」という発言からも、住民の間に助け合いの精神が高まり、利他的な感情が現れていることが確認できる（Barton, 1969, 林, 2003）。

しかし同時に、震災直後を振り返った時の発言からは、避難所となった体育館での避難生活については、3 月のまだ寒さが厳しい時期に生活を運営していくための十分な設備や環境が整わない中で、突然、いくら親しいとはいえ、かつて経験がなかった共同生活という厳しい状況を経験したことについて、決して肯定的だけではありえない感情も経験していた様子も読み取れた。

その後、2013、2014 年頃になってくると、住民の間では、個人差や地域差など、程度に差はあったが、徐々に現在の地域コミュニティに対して感じている不満やストレスについて吐露される機会が増えてきた。そして、住民から聞かれる否定的な言動からは、関係を改善するために何か努力をしたいという姿勢ではなく、むしろ、震災以前の関係性からは変化したという感情のもと、対象とする人物からは距離を置き、他の住民との付き合いは続けていきたいという感情があるように見受けられた。それは、見方によれば、排他的な感情を抱いているような印象も受けるものであった。震災後、自身の衣食住の再建という生活の基礎となる設計について、住民一人ひとりが回復に取り組んできた後で、生活の復活段階が一歩進み、より他者との関係性に意識が向けられてきたことも示しているような印象を受けた。

社会的排除行為については、様々な研究がなされている。災害後の社会に起きる排斥行為について、広瀬は、災害によって社会の統一性が強化される傾向がある一方で、その結果、その反作用として、その社会の中で異質と捉えられる要素に対する圧力が強まることによって、特定の集団が排斥される傾向が生まれると議論している（1981, p.155）。また、脳科学の研究においてはこのような分析がある。ヒトが種として生存し、存続するには、集団として高度な社会性が必要であり、種を残すためには社会的集団の中での協力的行動が不可欠であった。そして、集団の存続を脅かす外部からの攻撃に加え、内部から集団を破壊する可能性がある協力行動をとらない人、邪魔をする人、ズルをする人については、共同体の生き残りに危険が生ずることから、制裁行動を起こして排除しようとする機能が脳に備わったという（中野, 2017, pp.18 - 22）。これを浦戸諸島の住民に起きている事象に当てはめると、住民はかつてないような大災害を経験し、全島民の約40%が離島してしまうという環境の劇的変化から、ある意味で自分たちが属する浦戸のコミュニティの存続の危機を感じていた。そのような状況に陥った中で、住民の間には集団を維持していくための規範的意識の高まりがあり、震災直後の緊急時において、支援物資を不当とも思われる方法で自分に有利な形で確保したり、やむを得ない場合はともかく、自らの積極的な選択で島を離れる、他の人よりも補助金の受け取りに対して有利と考えられる交渉を可能にして不公平感を生じさせるなど、集団内の結束を乱し、仲間としての関係を悪化させるような行動をとる住民に対し、制裁的な意識が生まれているものと考えられる。これは、元々仲間意識が高く、規範意識が高いコミュニティであるからこそ発生している意識であるともいえる（中野, 2017）。

住民によると、昔から島での暮らしは必然的に多少の不便さを伴うものだという。買い物は1週間か10日に一度、船で本土側の市内に買い出しに行き、次の買い出しまでは貯蔵してある食料と、自身の畑で取れた野菜や収穫した海産物で暮らす。野菜や果物を栽培するための土地に余裕がない住民に対しては、広い畑を持つ住民が余地を分けて共同で使用。料理のための調味料が切れたことに気が付けば、近所に借りに行く。暖房や浴室のボイラーなどに欠かせない灯油などの燃料も、何時でも調達可能というわけではなく、住民の申し込みが30人分ほど集まった時点で、船でまとめて配達される。また、島では海苔や牡蠣の養殖に携わる住民が多かったが、特に海苔の養殖業については、海苔の収穫から出荷までの多忙な時期は、海苔の選別や梱包など、製品化の工程に必要な陸地での作業は家族という枠を超えて、島の住民が共同で作業を行う。このように、島での暮らしを可能にし、維持していくためには、島の住民との協力関係がいつの時代も不可欠であったという。そのため、都市部を始めとして他の地域で暮らす場合と比べ、コミュニティのつながりの強さは地域コミュニティを存続していくためには欠かせない要素であったといえよう。その地域において災害が襲い、多数が離島していくという、コミュニティの存続が危うくなる可能性すら現実味を帯びる状況の中で、集団の結束を乱すと捉えられるような

行為をする住民に対して、この時期、島に残り、生活をしていくという決心をした住民は危機感を感じ、制裁的な感情が働いたということが考えられる。

その後、2016年ごろになると、一部の地域住民を対象にした批判的な言葉が聞かれる機会は若干減少していく印象を受けた。住民は自分や周囲を取り巻く様々な現状を把握し、また将来の生活を考えるの思いがより表現されるようになった。住民同士の関係が、今後の周辺関係を整えるために不可欠であることを認識しての言動と考えられる（吉川，2007）。

この頃の住民の発言からは、住民のさまざまな現状が見えてくる。“今は、調味料がなくなった際、借りに行ける近所がいなくなってしまう”“昔は近所の人に獲ってきた魚をお裾分けしたが、今は近所がいなくなったためにそのようなことをしなくなった”“復興住宅で一日中独りなもんで、外に散歩に出かけても誰にも会わないことがある”“以前は、港でもっとたくさんの住民が作業をしていたが今は少なくなった”“畑で作業するときも、ひとりだけで作業をすることが多い”“震災後、一人で暮らしていた住民が亡くなった時、何日も発見されなかった”などからは、住民が震災後に変化した周囲の環境をどのようにとらえているかのヒントとなる。最初の住民の発言であるが、これは自宅で料理をしている最中に、調味料を切らしてしまったことが分かって、かつてならすぐに借りにいける近所があったが、現在はそのような便利な隣人がいなくなってしまうので、料理を完成させることが出来ないために生活が不便になったという意味だろうか。また、魚を獲ったにも関わらず、おすそ分けする近所がないために、魚が余ってしまっただけで腐らせてしまうのもったいないという意味であろうか。復興住宅で独り引きこもりがちな生活のため、散歩に出ても、現在は誰にも遭遇しないと、単に退屈さが増という意味であろうか。昔は港や畑で作業をする島民がもっと多数いたということは、単に人手が少なくなって仕事が捗らないことを述べているのか。震災後に亡くなった島民の発見が遅くなったことは、自分の生活圏の中では特別異質な事件と感じたことで発言されたのだろうか。

そうではなく、これらは、震災によって同じコミュニティで長い年月を暮らしてきた多数の住民が島を去ってしまう、或いは島内で違う地域に転居するなど、震災後に突然人間関係が切り離されてしまったこと、そして震災前から顕在化していた住民の高齢化の進行によって非活発的になる住民が増加するなど、生活習慣にも変化が出てきたことで、これまで生活を形作ってきた基盤というべきものが、複合的な要因で崩壊してしまった状態に精神的な動揺を感じているのであろう。震災以前のコミュニティでは、調味料が無くなっても、気兼ねなく近所の家を訪ねて行けば借りることができるような信頼関係が築かれた人間関係が生活の中に存在していた。また漁師である夫が獲ってきた魚をお裾分けしに行けば、それを喜んで受け取り、その喜んだ顔を見て自分も喜びを感じることができた。ついでに日常の会話を交わして楽しみ、生活の中で経験する様々な感情を交わすことのできる人間関係がそばにあった。ちょっと家を出れば、コミュニティの誰かと道端ですれ違い、話ができることで孤独感が深刻になることが防がれていた。港や畑に作業に行けば、手を動かしながら共に作業をする仲間と日々のコミュニケーションが取れる環境があった。引きこもる島民な

ど昔は存在せず、いたとしても、近所の誰かが気にかけているという状況が整っており、また、体調が悪い住民が見過ごされる、あるいは頼る人がいないといった状況はありえなかったことを思い出し、自らの生活の安全と安心が脅かされることになった現状、長年の交流から築かれてきた、共に生きる環境が喪失してしまったことを憂慮しているといえるのではないだろうか。震災後に多くの島民が離島した背景にも、津波の被害で移住を余儀なくされたケースばかりではなく、自らの判断で、今後の健康状態や医療へのアクセスが不安となり、島外に住む家族と同居するために引っ越した島民も多いと住民が語っている。震災以前は、島暮らしであっても、それほど高齢化による健康状態の悪化や医療へのアクセスについての不安を露わにする住民はいなかったが、震災後にそれらを理由に離島する住民が相次いだ背景には、何かがあってもすぐに助けを求められる信頼関係を築いた隣人がコミュニティからいなくなってしまうことによって、不安が急激に増幅したことを意味しているということが考えられる。

人間の「共同性」というものがどのような基盤に基づくものかについて、玉野（1996）は、それは「生きられた空間のあり方が共同性の物質的基盤を形成する」（p.88）と論じているが、桂島の住民の場合で考えると、長い年月をかけて、日々、共に港や畑での仕事を行い、助け合いと協力によって日々の生活を営み、地域の祭りやその他の文化的な活動を行い、政治的活動にも参加するといった経験を積み重ねる中で、他の住民と共に生きてきた空間が桂島の地域としての共同性を形成していた。それが罹災によってコミュニティの離散を招き、壊滅的な被害を受けたことを示している。

高齢者は特に、自分の生活および将来設計について、生涯に必要と見込まれる資金や住宅の確保、それまでの近所づきあいや地域活動、楽しみする方法など、予め、地域で生きてきた人間関係や自身の経済的活動への取り組みを基礎として設計図が出来ており、それをあてにして暮らしている場合が多いため（浦野、野坂, 2013, p.6）、それらの依存していた生活基盤が突如として奪われ、計画が崩壊してしまうと、それまでに確立していた生活形態が時に根底から崩され、その時点から新たな将来設計を一から描き直すことは容易ではなく、生活の回復が困難になることで精神的な低迷が続く。実際、桂島の住民の「年をとっていくにつれて、自分でできることが少なくなっていく。そんな中で、この島で再び安心して安全に暮らせるようになるかが心配な日々だ」（住民、女性、80代一人暮らし）という発言からも、自立的な生活が困難になることへの不安が現れている。この地域の人々へのアンケートの回答では、地域の復興自体は「まあまあ進んでいる」と回答するが、自分自身の暮らしの復興感には50点台や60点台という比較的低い点数をつける住民が多かった。それは、地域で行われている道路工事や他の建設工事などを見て、ハード面での復旧は進んでいることは認識していても、自分自身の暮らしは順調に回復していないことを示していることが出来る。

これらの不安な様子と同時に、この頃の住民からは他の住民に対するネガティブな発言が以前のような頻度では聞かれなくなり、そのような発言があった場合でも、感情のレベル

は抑えられている印象を受けた。以前は、近隣が危険区域に設定され隣人がいなくなる中、島外に自らの意思で転居した住民に対して、やや攻撃的な口調で非難していた住民も“あの人は転居先で今も暮らしてるよ。皆、いろんな理由があって引っ越したんだよな”（男性、70代、無職、自宅は修復したが、周りの住民の多くが転居した）と、自分の周囲の環境の変化を理解し受け入れ、多少の理解を示すような発言が聞かれたり、復興住宅という新しい環境に移った住民は“ご近所に不満はあるよ。でも、もう何も言わないんだ。ほら、言ったらね、ほら…”（住民、女性、80代、復興住宅に1人暮らし）と、持ち家から復興住宅へ移り、親しい付き合いのあった近隣住民との離散という激変した環境を受け止め、自分はそこで新たな人間関係を築き、安定した生活基盤を確立していかななくてはいけないのだという意思が窺える。この女性は、アンケートでは、地域の復興については「まあまあ進んでいる」と答えているが、自身の暮らしについては、震災後の住宅、そしてコミュニティ共に「満足していない」と答えていることから、地域で進む道路工事や地域のハード面の整備が進んでいくことは認めながらも、自分の置かれた状況には満足はしていないことが分かるが、その環境で生きていくのだという覚悟というものが見えるようになった。

そして、そのような震災後の過程を経る中で桂島の住民が編み出した1つの解が、“福祉施設を併設した住民の集いの場”創設の提案であった。桂島の住民がその施設に求めたものは、今後、さらに高齢化が進み、若者が減少する中で、島の生活者が安心して暮らせるために不可欠となる福祉的な補助と、震災後に切り離された他の住民と、再び暮らしを共有できる場所と時間を持つことであった。

2011年以降、数年に渡る住民たちの発言からは、塩竈浦戸諸島において、震災という過程を経て、地域コミュニティはかつてない非常事態を経験する中で、集団の人間関係に負の影響が現れた。それに加えて多数の離島者の発生による人口減少の急激な加速、残された住民の高齢化の進行による生活形態の変化を経験する。それらの出来事の中で、住民たちは精神的なショック、葛藤、落ち込みなどを経験し、暮らしが震災前の元の状態には戻ることはないということを認識する過程を経て、震災から6年余りが経過した住民が気が付いたことが、現在と将来の自分たちへの暮らしにとって一番必要なものは人とのつながりであるということだった。

浦戸諸島の島民が被災生活の中で失ってきた要素は、ケイパビリティの要素に多く該当する。震災以前のコミュニティでは、事の大小にかかわらず相互に依存できる信頼関係が築かれており、安心と安全を感じて暮らしていた。そして、日常生活の中でのお裾分けなどの慣習を通しての近隣住民との交流は、相手に喜ばれることで自分も喜び、そこでの何気ない日々の会話を通して、相手に対して愛情をもって接するという営みがあった。畑や海辺での作業や散歩を通じてのコミュニケーションについても同様に、住民たちは日々の暮らしの活動の中で、「自然との共生」を保ちつつ、そこには近隣住民と心を通わせ合って生活することを可能にする人とのつながりを創出、維持する要素が混じり合っており、また、会話から生み出される笑いや作業そのものは「遊び」のケイパビリティをも満たす

役割も備えていた。ヌスバウムは、人間のみならず感覚性のある動物の生活の中で「遊び」のケイパビリティの重要性は明白であると、このケイパビリティを持つためには「他の種の構成員が存在する」ことが政策として要求されると主張している（ヌスバウム, 2012, p.455）。浦戸諸島の島民にとっては、魚や貝を獲り、野菜を育て収穫し、夫が獲ってきた魚や、畑で採れた野菜を近所の住民に分けたり交換したりする際、どのようにして調理をしたら喜ばれるだろうか、今日採れた梅は、梅干しにしようか、砂糖とシロップで甘いデザートを作ろうかと工夫し、それを人が喜んでくれることに生活の喜びを感じながら生活するといった機能は、自然界の生物、そして他の島民とのかかわり合いをもつことによって得られる「感覚・想像力・思考」そして「遊び」のケイパビリティを満たすために欠かせない要素であったことを意味していた。そしてその営みは、家族や周りの人間への「感情」のケイパビリティを涵養することにもつながっていた。しかし震災によって、それらのケイパビリティを放棄させられることにつながった。そして、それらの営みの機会が途絶えてしまったことにより、住民にとっては自分がコミュニティに属しているのだという精神的な安定を揺るがすことにつながり、精神的健康を低下させる結果を導いた。

これらのケイパビリティの欠如と深く関連しているのが、他の住民とのつながりでありである「連帯」のケイパビリティの喪失である。浦戸諸島の住民は、その歴史的な背景から、生業や日々の家庭生活、文化的行事、自治会への参加など、生活を構成する多くの要素について、コミュニティの住民との連携、相互扶助、交流によって成り立たせてきた。それは、他の住民と共に生きること、つまり「連帯」のケイパビリティが、島の暮らしを存続させていく基盤として極めて重要な意味をもっていたことを意味していた。しかし、震災によって余儀なくされたコミュニティの崩壊による機能不全によって住民が経験しなくてはならなくなったことが、これまでつながってきた人々との連帯の喪失であったといえる。多くの島民が島内の別の場所へ移転するか、島外に転出してしまったことで、残された島民にとっては、コミュニティとの連帯を喪失した。連帯感は、グループに自分が属している感覚、お互いについて思いやり、助け合う気持ち、そして、グループと共にあることへのコミットメントによって、暮らしに必要なことが満たされ得られることからくる精神的な安心感や安定に帰する感情であり（McMillan & Chavis, 1986, Pelupessy, 2016）、連帯が失われたことは、残った島民が暮らしを営む中で様々な不安感や動揺をもたらした。そして、島外の仮設住宅に住まうためや、老後の安心を得るために島外の家族と暮らすことを選択する住民が発生したことで、さらなる地域のつながりの崩壊を招き、ヌスバウムが、このケイパビリティを失っては人間が真に人間らしく存在することはできないとして重要性を置く「連帯」の喪失に追い打ちをかけた。

そのような状況を経験していく中で、桂島の住民の一部が、住民同士のつながりの大切さを再認識し、地域に連帯を再生させるために見出した一つの解が、福祉施設を併設した住民の集いの場の創設である。彼らが望む復興の形は、必ずしも広くなった道路が島に整備されることではなく、防潮堤が高く整備されることではなく、残った少数の住民が再び

暮らしの中でコミュニケーションが取れるような空間が新たな形で再生されることだった。震災後、島では急激な人口減少が起り、親しかった近隣の住民とのつながりが断裂した。それに加え、住民は高齢化の進行についても、震災前と比べてより深刻に感じるようになり、体力の衰えや精神的な意欲の低迷などの現象が伴い、より非活発的な生活形態へと変化した。そしてそのことは、住民達の暮らしの再建に関して、「実践理性」を持って取り組むことが困難な状況を作り出していた。

集いの場という案は、桂島の住民が、震災後に変化した生活を取り巻く環境の中で、寂しさ、不便さ、葛藤、不安など、様々な思いを経験し、それぞれが生活再建への試行錯誤を重ねてきた末に必要性を認識するに至った、彼らの望む復興の形である。それは、彼ら自身が震災によって失ってきたケイパビリティに気づき、それを取り戻そうとする試みであるといえることができる。そしてその試みは、単に寂しさを埋め合わせるための対策として捉えられるものではなく、ヌスバウムが、それらのケイパビリティが満たされていなければ、人が人間らしい尊厳をもった生活を営んでいるとは言えず、正義を欠いているとされる人間としての重要な価値を取り戻すための望みと捉えるべきであろう。集いの場の創設に関しての住民による自治体への働きかけは、住民と自治体の話合いの機会を通して、一部の住民が失いつつあった「実践理性」を再び持ち、地域の人々の暮らしの再建に向けて取組もうとしている動きであると見ることができる。

住民による、福祉施設を伴った集会所建設への希望からは、高齢化によって将来の不安を考え、福祉サービスの向上を希望すると同時に、住民が卓球や将棋をして遊び、お茶を飲んで談笑できる集会所を希望しているところが注目される。住民たちの話を聞いていると、福祉施設よりも、集会所についての方がよく話題に上る印象を受ける。この希望からは、住民は、震災後に切り離された地域住民の連帯を取り戻したいと願うと同時に、それらの住民達と遊び、楽しく過ごせる時間を望んでいることが分かる。これは住民に「遊び」のケイパビリティが充足していないことを示している。

集会所に関する案件はまだ検討がなされている段階であり、住民とコンサルタントの話によると、話を進めるには時間を要することが予想されるそうだが、少なくとも、自治体と住民の間で話し合いが何度か持たれ、住民の要望を自治体が聞き取り、自治体が検討に入っているという意味において、住民達は自分達の生活の中の重要な事案について、政治的な活動に参加できることを意味する「環境のコントロール A」については、調査段階では一定のレベルで保たれているといえる。本事案が実現に至るかどうかは不確定であるが、今後の成り行きが注目される場所である。

VI. 考察

ここまで、インドネシア・アチェ州と日本・宮城県塩竈市の事例を取り上げ、ケイパビリティ・アプローチを使って、震災後の人々の暮らしぶりについて分析を行った。

スマトラ島沖地震では、被害の大きかった地域に世界各国から 42 億ドル以上の義援金が送られ、東日本大震災では、2020 年度までに 32 兆円の復興予算が投入される予定となっている。しかし、アチェと宮城において、各小地域の人々の暮らしぶりを多種の側面から見ていくと、震災後の人々の生活再建の状況には差異が見られ、異なる要素が復興の状況に影響を与え、個々人の望む暮らしを実現できていない人々が存在することが分かった。事例を通し、被災者一人一人の状況から実際に見えたことは、それぞれの人がどれだけ良い被災後の暮らしを実現しうるかは、被災者個人の被災状況、家族構成、年齢、職業、健康の状態、教育や技能レベル、福祉機関へのアクセスの状況などの諸状況などに加え、その人が属している地域集団が、より大きな社会構造の中でどのような位置づけにあり、どのような社会秩序や文化感の中に配置されているのかなどによっても左右されることである。

本稿は、ケイパビリティ・アプローチを用いて被災地の人々の暮らしぶりを比較してきた。ヌスバウムは、ケイパビリティ・アプローチの出発点となる問いは、“人が何を実際にすることができ、なることができるのか？”という、とてもシンプルなものである。しかし、この問いはとてもシンプルであるが、しかし同時に複雑なものである。なぜなら、人の暮らしぶりというものは、その人が関わり合う、詳しい調査を必要とする様々な要素を含んでいるからであると述べている (Nussbaum, 2011, p.10)。しかし、それこそが、複雑な人間の生活と人間としての取り組みや努力に適用するにあたってのケイパビリティ・アプローチの持つ魅力の 1 つであると語る (Nussbaum, 2011, p.10)。それは、単一の指標などからだけでは分かりえない、人間の日々の営みの本質を理解することにより迫ることができるからである。

ここからは、アチェと宮城の 2 つの被災地の事例を通して見えてきた、人々の暮らしの復興状況を左右する、共通する重要なケイパビリティについて考察を加えたい。スマトラ島沖地震で被災したアチェ州と、東日本大震災で被災した宮城県は、規模の大きな地震による被害、被害の及んだ範囲が広域に及んだこと、また津波の被害が甚大であったことなどで共通点はあるが、災害の発生からの時間の経過、政治経済、地域の権力構造、宗教、文化など、あらゆる面で異なる被災地である。しかし、災害復興の現場において、被災者の暮らしぶりの状況を左右する要因の中で、共通する鍵となるケイパビリティがあることが明らかになった。それらのケイパビリティの一部は、平時においては人々がさして関連付けて捉えることのない、互いに距離を持つ要素である。

VI-1. 被災者の暮らしの復興における中心的ケイパビリティ「環境のコントロール」の重要性

まず、アチェ州の事例と宮城の災害被災地における事例を通し、人々の暮らしの回復が良好ではないと思われる複数の地域において共通して影響が見られるケイパビリティの1つが、政治的自由、政治的権利に関するケイパビリティである「環境のコントロール A」である。

「環境のコントロール A」について、ヌスバウムは、政治的自由は、物的災害を防ぎ、経済的福祉を促進するという手段的な役割を持つとともに、それ自身が生活の良さを人間的なものにする上で中心的な重要性を持つものであるとしている（ヌスバウム、2005、p.114）。センも、民主主義について議論する中で、政治的参加、対話、公共的討議の役割は、社会が正義を理解する上で決定的に重要であると述べ（セン、2011）、政治的権利、自由が一般的に卓越する理由として、それらが政治や社会的参加を含む基本的なケイパビリティに関連する人間生活にとって、直接的に重要性があること、経済的ニーズの主張を含む政治的な主張を行う上で、意識を向けてもらえるための手段としての役割、そして、自分たちの生活における経済的ニーズを含むニーズを理解し、概念化するための推定的な役割を果たすことを挙げている（セン、2000、p.167）。

アチェの事例においては、バンダ・アチェでは、ランブン村やブンゲ・ジュロン地区のように、震災後、政府や NGO の支援によって、避難タワーの建設や、区画整備、技術講習、メンタル面のサポートなど、被災住民が生活を再建していくために必要な手段が種々提供され充実し、それらの地域は住民の自助的な取り組みが融合する形で堅調な暮らし回復を実現していった。一方で、アチェ・ジャヤ地域においては、震災後に農作物の収穫量や質が低下する状況を改善するための適切な設備の整備、漁獲量の減少と地元住民の経済状況の悪化で難しくなった魚の販売を他地域に拡大するための橋の建設、山での作業効率を上げるための、震災でダメージを受けた山道の整備など、人々が生活を回復させるために必須の事柄について、地元政府に陳情を行っても対応がなされなかったことにより、対話と公共的相互作用が欠如し、受け入れ可能な最低限の経済的ケイパビリティを欠いた状態（セン、1999）につながっている地域がある。政治参加の権利というとき、もしかすると、これらのアチェ・ジャヤの住民も憲法で定められた参政権はもっているのだから、上記の理由によって政治参加の権利を失っているとは言えないという批判があるかもしれない。確かに、事例で取り上げたアチェ・ジャヤの住民は、名目上の政治参加の権利はもっている。しかし、ヌスバウムは「人々が本当に政治的に行動できるようにする効果的な手段があるときのみ、人々は本当にその権利をもっていると言える」（2005、p.116）と主張する。つまり、アチェ・ジャヤで生活再建に苦労している人々が、いくら参政権をもっているとしても、地元政府への働きかけが双方向性を持たず、泥に杭の状態、住民が無力な立場であり続けるならば、彼らはたとえ名目上の参政権をもっていたとしても、ケイパビリ

ティの意味での権利はもっていないことを意味する。センも、社会の正義が促進されるためには、ただ投票の権利を持っているということだけでは、民主主義社会の中で公共的推論が働くための一部分に過ぎないと述べる。投票と共に、自由な言論は行われるのか、情報へのアクセスは十分か、不同意することへの自由を保持しているかなど、様々な非常に重要な要素を見なくてはならないと主張する（セン、2011）。アチェ・ジャヤの場合には、自由な言論や十分な情報へのアクセスが行われているとは言えず、政治参加へのケイパビリティが欠如している状態にある。

宮城県塩竈市の場合、浦戸諸島野の島内湾地区の住民による新防潮堤建設に対する反対活動では、住民からの意見が有効的な形で議論されず、民主的な社会における社会的推論が十分と言えるレベルでは機能しなかったことが、当該住民自と治体の間での合意形成の遅延を招くこととなった。センは、正義と民主主義の間には密接な関係があり、

「民主主義の広い理解において中心的な課題は政治参加であり、対話であり、公共的な相互作用」（セン、2011、p.462）と述べ、正義を理解するために政府と市民の双方向の議論がいかに中心的役割を担っているかを主張している（セン、2011、p.459）。

被災地には、それぞれの地域に住む人々が持つ多様な善の概念が存在し、その概念に従って生活を再建していきたいと思う人々の多様なニーズが存在する。政策決定のプロセスの中で、たとえそれが少数派であり、政府の考えとは差異のある考えであったとしても、これらの当事者たちの意見が適切な形で十分に議論される過程が大切にされなければ、当事者である被災者が不在の復興となる危険性を秘めており、結果として住民一人一人が価値を認める復興の形に近づけていくことが困難になる。

センは、政治的、市民的自由について、それらの向上は、一人一人の存在が重要な市民であり、その声が重きをなす市民として行動できる自由を意味する本質的な重要性について触れている。政治哲学者のハンナ・アーレントは、人権の喪失について論じる中で、国家市民としての資格を奪われた人々が失ったものは何かという問いに対して、それは言葉であると回答している（アーレント、2017）。アーレントが使用したのは「言葉」ではなく、アリストテレスの「ロゴス」という言葉を使用しているが、この言葉が意味するのは、単なる音声ではなく、理性に訴える言葉であり、論理、論証するなどの意味を含む。つまり、彼らは言葉を失うことは、ロゴスをもつ動物としての死、つまりそれは政治的存在としての死を意味しているという（斎藤、2011、p.6）。自らの言葉が「ロゴス」として聞き取られるためには、他者に向かって語り、それに対して応答がなされ、その関係が公的に確保される状態になければならない（斎藤、2011、p.6）。この権利がなければ、人間の人権が実現されているとは言わず、人間が人間らしく生きているとは言えないということを意味している。そして、この政治的な権利が満たされるために不可欠なものが、他者と互いの存在を認め合い、他者と共に行うことができる権利である。人間は、完全に他者から切り離された孤独な状態で政治的権利を行使することはできない（斎藤、2011）。それは、ヌスバウムが中心的ケイパビリティとして提示する「連帯」を示す。そ

して、他者と共にすることによって協調的になされる政治的自由の行使は目的をもって考え、選択によって行われる行為であり、ヌスバウムの提示する「実践理性」と重なる。

VI-2. 災害被災地の人々の暮らしの中における「遊び」のケイパビリティの大切さ

次に挙げるケイパビリティは、笑い、遊び、レクリエーション的な活動を楽しむことを意味する「遊び」のケイパビリティである。本研究を進めるにあたり、アチェと宮城県における事例調査の他、アンケート調査なども通し各地で数百人の被災者と話をさせて頂いてきた。その経験の中で、予想外に人々の生活の良さに影響を与えることが判明した要素は、遊び、楽しいことをする機会が持っているか、生活の中で喜びを感じることができる機会があるかである。

アチェの事例の中では、復興の状況が良好な事例として取り上げたバンダ・アチェのランブン村では、日本政府から支援された避難タワー兼コミュニティビルを住民達が有効活用し、そこでアリサンやバザー、子供の誕生会など、住民が望み、楽しめるイベントを様々に企画している。アリサンやバザーでは、それぞれが作った料理などを持ち寄りながら互いの日々の話をし、子供のための遊びを企画し、住民が楽しく、クリエイティブな時間を過ごすことができている。プンゲ・ジュロン地区の女性達も、アリサンやその他の集いの機会に女性同士が“お喋り”をするだけでも、「たとえ家庭での悩みがあったとしても、それを皆に話すうちに、最後は笑っている」という発言からも分かるように、精神的に良い効果があることを述べている。一方で、アチェ・ジャヤ地域で暮らしの回復が良好ではない地域においては、震災以降、経済的な回復が遅れ、人々が価値を感じ、望む生活を送るための自由と機会を奪われている状態が問題の一部として存在することを事例で述べたが、住民の発言の中には、所得という手段が奪われることによって実現できていない機能として、娯楽的な集いの機会が持てないことが含まれており、楽しみの要素が生活に加わっていないことについての、非充足感を訴える住民が少なからずいた。グレ・プトール村では、新たにモスクを建設したいと望む理由として、村のリーダーは、もっとまともな祈りの場が欲しいということの他、妻や子供達ももっと大勢集まって、皆で集って何かを出来る場所が欲しいと述べた。カレン・アトゥ地区では、経済的に困窮している事情を説明した上で、そのことにより、アリサンを開いて女性達が一緒に料理をしたり、女性達の情報ネットワークを作ることなどが実現できないという状況に落胆の表情を見せた。ラムノ村、セルバ地区の女性も、経済的困難からアリサンを行うことができず、またアチェの伝統織物を創作するアスマさんのクリエイティブな作業を羨ましく思い、自分も可能ならやってみたいと述べた。

宮城県の事例においても、野の島内湾地区の住民は、高い防潮堤が建設されることに反対する理由の一つとして、海の傍で自然と関り戯れながら暮らせる環境が奪われることがあった。浦戸諸島の人々は、震災後に島から離れる住民が多く、また以前のような地域コ

コミュニティとのつながりを失ってしまったことによって、日々の生活の中に、他の住民との間にあった、趣味で行う畑での作業を共にしながら話をすること、海辺で作業をしながら語り合う時間、海や畑の収穫物を調理して、互いに分け合う楽しみなど、様々な楽しみの時間を失ってしまった。そして失ったものの価値に気づいたことが、“住民が集まり、将棋や卓球をし、お茶を一緒に飲むような“集いの場の建設の要望につながった。また、塩釜駅前再開発事業に取り組む人々は、新しい街づくりを進めるにあたり、飲食を通しての娯楽の他、商業機能だけを備えたスペース以外も整備し、人々が楽しめる場を確保し、地域住民や駅前地区の利用者が憩える場として、「塩竈 直会横丁」に芝生のスペースを整備することを決め、貸しスペースは、地域の若者がクリエイティブな活動に使える場と機会の提供になり、塩釜駅前地区が若者に集い、活気のある、自己表現の機会があるクリエイティブな街になることを望んでいる。

生活の中での遊びや娯楽、レクリエーション的な行為という要素は、つい復興過程の営みとしてはその価値が軽んじてしまわれがちであるが、このように、アチェにおいても宮城県においても、災害被災地で復興のプロセスを歩む人々にとって、「遊び」のケイパビリティにつながる要素が、生活の中で大きな意味をもつことが共通点として浮かび上がってきた。

ヌスバウムは、「国家が人々のために為すべきことを為すためには、たとえ全てのケイパビリティが経済成長や政治的機能に役立たないとしても、国家は全てのケイパビリティに関心を持たなくてはいけない」（ヌスバウム、2005、p.107）とし、その中で「遊び」のケイパビリティに関して、「レジャーとしての娯楽や自己表現のための機会が全くない生活が望ましくないのは明らかである」（ヌスバウム、2005、p.107）と述べている。

遊びや娯楽というと、人は遊びや娯楽の機会は放っておいても何かしら作り出せるものだと考えがちであるが、そうではない。娯楽やレジャーの機会を持つ手段を奪われる場合もあり、また、東北にて被災者から話を聞く中で分かってきたことは、いわゆる「自粛」の雰囲気によって、社会的な通念や常識、暗黙のルールから逸脱してはいけないという規範的意識により、楽しむ時間も持ちたいという思いはあったとしても、このケイパビリティを持つことが出来ない状態に陥っている被災者がいる。筆者が2004年の中越地震の後、山古志村で闘牛の祭りを復活させようと取り組んだ住民に話を聞いた時にも、「このように大変な時期に、闘牛を復活させようなど、何を言っているんだ」と言われた経験があると述べていることから、震災後、人々の中には、楽しむことや遊ぶことを奨励しない慣習があり、人々の行動を抑制する力が働いていることが窺える。しかし、ランブン村やプンゲ・ジュロン地区のように、復興の状態が良好な地域を見ると、住民は生活の中でアリサンやバザー、またその他の娯楽やレクリエーション的な活動を企画し、活発に取り入れている。勿論、被災直後の段階においては遊ぶことを当事者である被災者自身が望まない場合に、遊びを政府が強要すべきではない。また、その後の復興段階においても、政府がアリサンやバザーの開催を住民に命令することもできない。しかし、住民が娯楽や

レクリエーション的な活動を望む場合に、それを実現できることが重要となる。その意味において、政府の目標は、遊ぶという機能ではなくケイパビリティを持てるように取り組むことが適切な目標となる（ヌスバウム、2005）。

また、ヌスバウムは、遊びのケイパビリティについて議論する中で、このケイパビリティを持っていない人は、他の様々な中心的ケイパビリティへのアクセスを欠いていることを指摘している。例えば、塩竈市の浦戸諸島桂島では、震災がから間もない2011年の夏に花火大会を開催したことについて、住民はこのように述べている。「桂島の花火大会は、自分達がお金を出し合って、寄付金で賄われている。多い時は10万円くらい寄付する時もあった。2011年ね、8月だな。震災からまだ間もない時で、まだ皆大変な時期だったけどね。金銭的にも皆きつかった。でも、やろうということになってね」（男性、70代、漁師）「今はもう老人ばかりなんだけどね。皆、島の花火はいつも楽しみにしていたからね。花火が来る前から、花火が来るよ。花火が来るよって皆が言ってね。ほら、屋台が出るでしょう、おでんとか、焼きそばとか。年寄りなんかでもそういうのを楽しみにして、その日はご飯を食べないでいたりね。震災の年は、花火をやれば楽しいっていうのもそうだけど、花火大会をしたら、人が帰って来てくれるでしょ？島から離れた人がね。だからね。」（女性、70代、主婦）。これらの発言からは、震災から数か月の時期で、住民達は生活の基盤を再建するために様々な苦勞を抱えている時期であったが、その中で、たとえ花火のために更なる経済的な負担を負ってでも、震災以前からの島民の楽しみであった花火大会を開催したいという思いと、島を去って行った人々と再会したいという思いが読みとれる。そのことは同時に、彼らの生活の中で、楽しい時間を持つ機会が不足していたことと共に、地域の人々とのつながり、つまり「連帯」のケイパビリティを失った状態であったことを意味しているのではないだろうか。そして、震災から間もない大変な時期にあっても、喜びを感じたいという思いは、住民が「感情」のケイパビリティの充足を求めていることも意味している。

人が笑い、遊び、自己表現活動をするとき、また、喜びや愛情を感じる時、世界から完全に孤立した形でそのことを行うことは、人間らしい営みとは言えない。そこには、他の人々や構成員との関りが不可欠である（ヌスバウム、2012）。

桂島の住民は、震災以降、毎年住民の寄付を募り、花火大会を毎年企画し続けている。これは、住民達が実践理性を持ち、自分達の良き生活のためには、経済的な状況などを考慮しながらも開催を望んでいることの結果であろう。これらのことから、復興期においても、笑い、遊び、レクリエーション的な活動を通して楽しい時間を過ごせることというケイパビリティは、単なる生活の中の手段的な意味合いを持つ構成要素の1つとだけではなく、他のケイパビリティと互いに関連し合いながら、人間らしく価値のある生活を送るための部分的要素であることが分かる。

政府による国家の政策は、復興政策を含め、往々にして、経済的な発展、技術的な発展について重要となる技術や技能の向上につながる政策や、政治的スキルについても狭い意味

で捉えられた政策に偏りがちである（ヌスバウム、2005、pp.106-107）。しかし、本研究において「遊び」のケイパビリティが人々の暮らしぶりの良さを左右する重要な要素であることが判明したことから言えることは、国家は、たとえ被災地の経済的な早期回復や発展に役に立たないと考えられるケイパビリティについても視野に入れる必要があるということである。日々の生活の中で楽しみや喜びの機会を望むだけ持っていない被災地において、被災した人々が失った生活の諸機能を回復させ、そして再び生き生きと日々の生活を送れる状態にするには、生活を多面的にとらえ、人々の暮らしに関心の目を向けることが求められる。

VI-3. 他のケイパビリティとつながり構成的役割を果たす「連帯」と「実践理性」の重要性

中心的ケイパビリティをはじめ、様々なケイパビリティは相互に深く結びつき、互いを支え合うと同時に、逆に言えばそれは、あるケイパビリティにとって障害となるものは他のケイパビリティにとっても障害となりながら、被災地の人々の暮らしぶりに関連しているが（ヌスバウム、2005、p.350、Nussbaum、2011）、その中でも、本研究で取り扱った2つの被災地における事例の中では、政治的な自由を意味する「環境のコントロール A」を持てることが復興のプロセスを歩む住民の暮らしの状況を左右する重要なケイパビリティとであることに加え、人々の暮らしの復興が良好であるためには、普段の生活の中で人々が日々考えていることでありながら、復興の現場では見過ごされがちな「遊び」のケイパビリティが大切な役割を果たしていることを述べた。

そして、「環境のコントロール A」と「遊び」のケイパビリティの2つのケイパビリティは、暮らしを構成する様々なケイパビリティの中では全く異なる要素であるが、この2つのケイパビリティの双方と関連していたケイパビリティとして浮かび上がるものが「連帯」と「実践理性」のケイパビリティである。ヌスバウムは、10の中心的ケイパビリティの中でも「連帯」と「実践理性」のケイパビリティは、「他の全ての項目を組織し覆うものであるために特別重要であり、それによって人は真に人間らしくなる」（2005、p.95）とし、全てのプロジェクトの中心的な位置を占めることを主張している。ヌスバウムは、著書『女性と人間開発』の中でこのようにも述べている。「もし人間らしく考え計画することなく人間の思慮を用いるならば、それは完全に人間的な形で用いていないことになる。他の人たちと会話し、他の人たちに関心を持ち、他の人たちと連帯することなく自分の人生を設計することは、やはり完全に人間的な形でふるまっているとはいえない」（2005、p.97）。そしてこの2つのケイパビリティは、他のケイパビリティが人間的な形で実現されている時には、そこに編み込まれるような形で浸透しているもので、言い換えれば、他のケイパビリティが満たされている時には、この2つのケイパビリティが関わる形で満たされていなければならないと述べている（Nussbaum、2011）。

本論文で取り上げた事例を振り返ると、アチェのランブン村の復興事例では、震災で生き残ったランブン村の一部の住民が震災直後に生存した他の村人に声を掛け、ゴトン・ロヨンを実行し、瓦礫の清掃や犠牲者のための祈りの集会を行った。そして、震災後に流入してくる新しい住民も排除することなく招き入れ、政府の支援によって提供された避難タワーなどを、他の用途でも有効活用することが村の発展により良いと考え、ゴトン・ロヨンやアリスンを始め、バザーや子供の誕生会など、様々な村人の集いやレクリエーション的なイベントにも招き入れて交流を開始し、新たなコミュニティを一から築いていった。これらの活動は、震災後に壊滅的な被害を受けた状況から暮らしを再構築していく過程で、共に過ごす時空間の中で、自分たちの心を交わらせ、お互いを知り合い、理解し合い、人間関係を築く機会を創出し、新しく作られたコミュニティの成長と安定に大きな役割を果たした。震災で住民の約90パーセントが亡くなるという壊滅的な被害を受けたランブン村の住民の暮らしの再建への初動段階において、生き残った他の住民に気をくばり、それらの人と関わろうとし、そして共に犠牲となった人々のために思いを寄せたこと、そして新しく転入してくる、異なるバックグラウンドをもった見知らぬ人々にも関心を持ち、その人たちと関わりを持っていこうとコミュニティに受け入れたことは、重要な意義をもっていた。そうして育まれていった連帯は、政府からの支援によって整備された広い道路や、バンダ・アチェの中心に近いという地の利を活かした、村の人々の協働による製氷ビジネスの立ち上げにつながり、経済的生活基盤の再建を促進した。製氷ビジネスが順調に軌道に乗り発展したことは、住民たちの感覚・想像や工夫が活かされる機会となり、そのことによって、村人たちは、子供の教育費用、など家族のためにより良いと考える暮らしを設計できるようになっただけでなく、家族へのより豊かな愛情を実感する機会にもなった。村に住む女性たちについても、震災によって社会進出が容認される機運が高まり、仕事を持つ女性が増えたことで、より主体性をもって生活を営むことが可能となり、自分で経済を得ることができると喜びにつながるばかりでなく、自分自身にも、震災以前より自信をもって生きられるようになった。

このように、人々の生活再建のプロセスにおいて、様々なケイパビリティが「連帯」と「実践理性」のケイパビリティと関わる形で実現されていったことが分かる。バンダ・アチェで紹介した事例のもう1つがブンゲ・ジュロン地区の女性による地域再建であったが、この事例についても同様のことが言える。ブンゲ・ジュロン地区で被災したロザリンダさんは、地元のNGOからの誘いを受けた。元々、家族との関係性に満足していたロザリンダさんは地域の人々との交流を重要視してこなかったが、震災で家族のほとんどを失った状況にあったため、NGOが主催する復興プロジェクトのセッションに参加することを決めた。生きる意欲を喪失していたロザリンダさんであったが、セッションに参加し、他の同じような境遇にある被災者と出会い、思いを分かち合ったことで心の救いとなり、精神的な回復につながった。そして、心境に変化が現れ、今後はこれまで疎遠だった地域の人々のために、何か役に立てることがしたいと思うに至った。そこで、震災以前に家族

と行っていたビジネスの経験を活かし、ブンゲ・ジュロン地区に住む女性たちを中心に声を掛け、パーティ用品や雑貨などを販売するビジネスに参加したいと集まった地域の女性たちと開始した。また、ビジネスだけではなく、傷ついた被災女性たちを集め、NGOのセッションで学んだことを女性たちと分かち合い、心を癒すことを目的とする時間も設け、アリスンなどの集いを通して、楽しいレクリエーション的な営みも活発に行った。地域の女性たちは、家庭に閉じこもっていた状態から抜け出て、ビジネスに参加し、家族の家計を助けられることになったことで自信が持てるようになり、家庭内での存在力を増し、積極的に人生計画を立てられるようになった。商売では、女性たちがどのような製品を制作し、どのような方法で販売するかなど、持てる能力を使って感覚や思考を凝らしながら行っている。社会への参加によって経済力をつけたことは、家庭内での地位を向上させただけでなく、アクセサリーなどの装飾品を購入できるようになったことで夫から褒められるようになったと喜びを表現したメンバーの1人のように、より豊かな感情をもって生活できるようになった。グループの信用に基づいて運用されるファンドも、女性たちが子供により良い教育を受けさせたいと望むためなど、愛情をもつ家族に対して、より良いと考える生活を実現させるための選択肢を広げている。現在の目標は、グループでヨーロッパ旅行を実現することであるといい、メンバーの住民の多くが震災で家族を失い、希望を失っていた段階から、より生き生きと人生の目標を立てて前向きに生活ができる状況がある。この地域の女性たちの復興感が高い。

このように、ブンゲ・ジュロン地区の女性たちが家族や住居など、多くの物を失った震災から、人間らしく生き生きと暮らしができるまで生活を再建してきた過程において鍵となったのは、地元NGOとロザリンダさん、セッションに参加した他の被災者、そして地域の女性たちの連帯であり、セッションに参加することを選択したロザリンダさんの実践理性と、そのロザリンダさんの働きかけに応じるかたちでビジネスに参加し、その他の集いや共同運営するファンド運営など、住民の女性たちが実践理性を持っていたことである。その中で、他の様々なケイパビリティが満たされていった。

一方で、ランブン村やブンゲ・ジュロン地区と同じく、政府からの支援を受け、復興の基礎的要素を提供されていながらも、地域が順調に回復しなかった地域もあった。各国政府の支援によって建設された、バンダ・アチェ郊外の高台にあるネイヘン村は、震災後に被災者のために新設され、政府からは住宅や宗教的価値観に配慮したモスクの建設の他、電気や水道代なども公費で支払われる制度が提供された。しかし、海沿いで生活を営んでいた住民が、被災によって車やバイクといった交通手段を失い、また公共の移動手段もない、海岸から車で1時間ほどかかる高台に移住することを余儀なくされたことで、漁業や海岸沿いの住民を対象に商売を行ってきた人々は経済的生活を再建する手段と機会を失うことになった。また、以前の慣れ親しんだ地域とは無縁の地に、見ず知らずの人々が寄せ集められる形であったために、人のつながりを基盤とした生活の再建の機会を失い、希薄な人間関係の中での生活を開始することになったが、地域に定住する意識の低い住民の割

合が高く、震災後の新たな地域コミュニティの創成が活発に促進される動きは見られなかった。ネイヘン村では、ヒアリングを行った住民によると、調査当時、ゴトン・ロヨンやアリサンといった、地域住民が集い交流する機会が持たれているという証言が得られなかった。各国政府や支援団体からの援助があったにもかかわらず、ネイヘン村の場合には、住民の「有効な自由」、つまりネイヘン村に移住する指示を受けた人々が、自力での経済的再建や元住んでいた地域の住民とのつながり、生活の利便性など、自分たちの望む生活を選択する自由を損ない、人々が実践理性や連帯を行使し難い状態になったことを意味している。

そして、アチェ・ジャヤ地域のババ・ドゥア地区、カレン・アトゥ地区、ラムノ村セルバ地区においては、震災で地域が壊滅的な被害を受け、震災後の自然条件の悪化も伴い、生業である漁業や農業、林業などの再建が困難な状況にある。震災前からアチェ・ジャヤ地域は経済的に脆弱な地域であったが、震災後、住民にとっては原因不明の不漁が続いたり、川の水位が浅くなったことで舟の乗り入れがより困難になり、漁業を生業として継続して被災後の生活を再建することが困難となる住民が現れた。また震災後、塩害や地盤沈下が原因で作物の収穫量が減少し、水害対策のための灌漑設備も機能しない状況によって、震災以前に増して農産物の仲買人との交渉力が低くなり、生活が圧迫されている状況が続く中で、政府からの支援が受けられず、基礎的な生活基盤の再建が困難な状況が現在も続いている地域がある。それらの地域に暮らす住民からは、「何もすることができないから、このようにただ何もしないでいる」「自分の生活のことはもう諦めている」という発言が聞かれたが、彼らにとっては、仕事の中で思考や感覚を使い、実践理性を持って自分たちのよりよい生活について設計を行うことを諦めざるを得ない、機会の喪失が起きていることを示している。また、生業を再建できないことによる経済的な要素を含む基礎的な生活の困難さは、住民が望んでいるにも関わらず、新たなコミュニティの再建を助ける住民の集いや娯楽を含むイベントを企画して住民達が連帯を育む取り組みを阻む結果となっている。このことは、人との会話や共同で行う営みを通して感情や想像力を使い、遊ぶことなど、様々なケイパビリティの侵害につながっている状況が続いており、住民からは将来への展望を持たない現状を訴える声が聞かれた。この地域の人々が、基盤となる生活再建のために必須と考える設備を政府に陳情したいと考えても、政府からの対応はなく、現実として双方向の関係性は遮断されている状態が続く。カレン・アトゥ地区の女性が、“女性たちが集まって、子供の教育などの情報をもっと得られるように、他地域の人たちともつながって女性のネットワークをつくることができたらいいに（金銭的な余裕のなさ、女性の社会的立場や政治参加力の弱さによりそれが出来ない）”と発言した。これらことから分かることは、これらの地域の人々からは、環境のコントロールで論じた、政府と住民の間関係性も含む意味で、広く連帯が阻まれ、それと関連する形で、望む人生設計を立てることができない、つまり実践理性が奪われる状態に陥っていることが分かる。

バンダ・アチェ、プンゲ・ジュロン地区のロザリンダさんと同じセッションに参加し、織物技術を向上させたマリアさんが属するラムノ村のセルバ地区では、織物技術を震災前からもっていたマリアさんが代表となって、コミュニティの再建が期待された。しかしこの地域の人々の経済的な困難さから、より高い技術力で精巧に作られることから高値で販売でき商品を製作するために必要な資材を調達することができず、なかなか地域の女性全体の生活状態の底上げにつながっていない。このことは経済的な向上だけを意味するのではなく、地域の女性の中には、自分もアスマさんと同じ様に創造的な仕事で自己表現の機会を持ちたいと願っている人々がいる中で、それらの女性たちの想像力や思考、遊びなど、いくつものケイパビリティを阻むことにつながっている。また、アチェ・ジャヤ地域では、女性の社会的地位が低いままの状態が続いているために、女性たちが積極的な社会参加を果たせない状況が震災前と変わらずに続き、連帯のケイパビリティに定義される、他の人々と等しい価値のある存在として、自尊心をもって社会で活躍する機能を損なった状態が続いていることを示しており、それによって、彼女たちが望む生活を実現するための選択の自由が侵害されている状況にある。

東北の宮城県の事例では、まず、塩竈市浦戸野の島内湾地区の住民による防潮堤建設計画をめぐる交渉では、自治体との交渉は、住民からの書面での問い合わせや説明会において、双方向の話し合いの機会が十分に実現されず、膠着状態となった。この間、他の自治体では、交渉を諦め自治体からの決定を受け入れる地区や、高さに反対する住民の存在がありながら、地区内の住民同士でまとまることができず、自治体の決定に従うことになった地区もあった。野の島内湾地区の住民は、膠着状態によって海に近い住宅の再建の時期が遅れ、住民は仮設住宅での暮らしが長引く事態となっていたが、住民同士は継続的に意思を確認し合い、連携を保ちながら、自分たちの将来の生活像を描く中で、防潮堤は新基準よりも低くなければ自分たちが震災後の生活として望む形を実現することは出来ないという考えを変更することはなかった。その間、問題を解決に近づけるには、自治体が科学的シミュレーションに基づいて設定した防潮堤の高さが本当に妥当なものであるかを自分たちで検証することが良いと考え、大学の専門家に依頼し、科学的な観点からも自分たちの希望する高さが妥当性のあるものであることを検証してもらえないかと、実践理性をもって取り組んだ。防潮堤の問題は、次第に被災地外の社会全体の関心事となり、最終的に震災から約6年が経過した2017年に、自治体が高さを再検討することを決め、野の島内湾地区住民を含む被災地と自治体との間の交渉は合意に至った。

野の島内湾地区の復興はこれからであるが、当該地区の住民による取り組みの中で留意すべき点は、震災前から住民達は、日常生活の時空間において相互のコミュニケーションを維持し、長い年月をかけて、緩やかで信頼のおける関係性が構築されていたことによって、震災後の問題に対処しようとする際にも、その連帯の力が有効に発揮され、問題解決に向けてのコミュニケーションを通して強固になっていったことがある。内湾地区内には、防潮堤の高さが生活に影響を及ぼさない高台に住む高齢者もいたが、そのような住民

であっても、影響の大きい地区内の住民の状況に共感し、反対住民に協力する形で地区としてまとまって交渉に当たることを可能にした。

そしてもう一点は、当事者である住民が、自分たちの望む生活像について考え、行動を起こし、事態が膠着して自治体との関係性に問題がある中でも、自分たちの考える価値ある生活を実現できるために、実践理性を失わずに交渉を継続したことで、最終的に有効的自由を失うことなく、専門家や外部者との連携も得て自治体との合意に至ることができたことである。

JR 本塩竈駅前の再開発計画における住民の取り組みでは、住民が自治体からの提案に応じるかたちでプロジェクトを開始した当時は、住民によると、塩竈の地域の特徴として個人主義的な気質があり、人と人にまとまりがない状態であったため、プロジェクトの推進は容易ではなかった。また、震災後の土地返還に関しては、地権者にとっては有利な条件ではなかったこともあり、再開発組合と地権者一人一人との交渉は困難を伴うものであったが、再開発組合側からは地元再建への熱意を伝え、地権者からの意見にも耳を傾けながら粘り強く話し合いを続けた。新しい街のビジョンや、再開発を推進するにあたって取り決めなくてはならない多くの事項については、自治体やコンサルタントも参加し、2018年2月の時点で280回を超える会合を重ね、互いの意見を交換し合いながら進めていった結果、プロジェクトは2018年3月時点で、入札と鍬入れを待つ段階まで進んでいる。プロジェクトは短期間でスムーズに進んできたとは言いがたいが、この段階まで達することできた背景には、震災以前は住民同士のつながりが希薄であり、個人主義的な人々の集まりであったことに加え、震災後は個人によって被災状況や条件も多様であったことから意見はまとまらず、難航したが、住民の一人一人が自治体を交えて粘り強く話し合いを継続し、お互いへの理解を深めたことによって、それぞれが再開発問題に対して実践理性を持ち、決断していったことによって、鍬入れの段階まで話をまとめることができたことがある。住民が関わり合いを続ける中で、以前と比べ、住民同士の連帯感は徐々に強くなっていったという。

このように、地域が大きな被害を受け、多くの住民が離散しまとまりが失われ、当初は住民同士のつながりが希薄であった地域において再開発プロジェクトがまとまった背景には、まず、住民の中から自分たち街の将来について自主性をもって考え再建に向けて取り組もうとする人々が現れたことがある。そして、再開発に反対であった地権者も含め、住民一人一人が話し合いに参加する中で再開発に対しての関心を保ち、地域の再建について熟考し、互いの立場を想像し理解しようとしたことで、再開発問題についてそれぞれの実践理性を働かせることができた。さらに、自治体、外部のコンサルタントとの連携を保ちながら、住民同士の協力関係を築いていったこと、つまり連帯のケイパビリティを育めたことがあったといえよう。

東北の事例では、塩竈市浦戸諸島の人々の震災後のコミュニティの変化についても調査をした。震災前から高齢化や人口減少が進みつつあった浦戸諸島では、震災で多くの家屋

が被害を受け、居住危険区域なども設定されたことで住民が島内外への移転を余儀なくされた。また、震災によって将来の生活への不安を抱えるようになったことで、島外に住む家族との同居を選択し、島から離れる高齢者も現れた。

浦戸諸島は、歴史的に漁業を中心に栄えた地域で、離島であるという特性もあり、住民達は仕事や生活の営みを維持していくために、住民同士の協力的なつながりが存在していた。そして、そのことは単に機能的な効果についてではなく、地域で行われる海苔や牡蠣の養殖の作業を手伝う中で、あるいは畑での作業を共に行いながら、またその道中に会話を交わしたり、夫が漁で獲ってきた魚を近所にも分けたりしつつ、互いの生活を見守り合い、感情を通わせてきたことは、島民にとっての良き生活にとって欠かせない日々の営みであった。しかし、震災によって住民達が離散し、長年同じ地域で共に生活したことから築かれてきた住民同士のつながりが大きなダメージを受けることになった。島に残った住民についても、高齢化によって営んできた民宿の再建を断念したり、震災以前は活動的に菜園での作業などを行っていた習慣を止めるなど、非活動的でより消極的な生活へと変化したことによって震災以前の活発な生活から生まれる地域住民との交わりが減少した。また、当該地域は津波の大きな被害を受けたことは既に述べたが、住宅を失い島内の仮設住宅での暮らしを余儀なくされた住民とそうではない住民に心理的な距離が生まれるなど、被害とその後の生活再建プロセスにおける様々な個人的な差異によって、震災前と同様の人付き合いが難しくなったことが、地域のつながりを壊す結果にもつながった。

震災後の地域の再建が遅れている浦戸諸島だが、その大きな要因は、震災によって地域コミュニティが大きな打撃を受け、震災以前からの高齢化の問題がさらに顕在化するかたちで人々の生活に変化が生じたことになる。震災前には、住民同士の緩やかながら強いつながりを持った連帯の中で、人々はそれぞれの実践理性を働かせ、漁業、畑作業などより良い暮らしを形づくるために暮らしを営んできた。しかし、震災によって住居を失った人々の離散と、震災を経験したことによって、高齢者が島で暮らしを安心して継続していくことに対する将来への不安が生まれたことによる転居、震災後に仕事を再建することを断念せざるをえなくなったことによる、人との交流の機会の喪失や、仕事や人との連帯の中で紡ぎだされる人生に対する前向きさや生きる喜びの喪失が、当該地域の住民の暮らしぶりの満足度の低さと関係していることが明らかになった。そのような状況の中で、住民が新たに編み出した、将来の生活に望む形の 하나가、島民が集い、憩える場のある暮らしであった。

このように、日本の東北地方の宮城県塩竈市の場合は、アチェとは震災からの時間の経過、政治社会的、文化的背景など、様々な要素は異なった復興であるが、被災者が「連帯」と「実践理性」のケイパビリティが持てる状態にあるかどうか生活の再建の進捗状況に影響を与えていることにおいて共通していることが分かる。ヌスパウムは、この2つのケイパビリティの充足度は、他のケイパビリティの充足度を左右する構成的なケイパビリ

ティであると述べているが(ヌスバウム、2005)、このことはアチェと宮城の事例で見られる状況と重なる。

ヌスバウムは「連帯」と「実践理性」のケイパビリティについて、「真に人間らしい生き方とは、一貫して実践理性と社会性という人間らしい力によって形作られるものである」(2005、p.86)として特別な重要性を置いている³⁸。

人間らしい人生を送ろうとする時に、どのような連帯の形も持たないで生活することは難しい。職場において、他の誰とも関ることなく仕事について考え実行することは人間的とは言えないだろう。ヌスバウムは、たとえ世俗から離れて暮らす僧侶のような人であっても、人のために祈ったり、人の救いについて考えながら生活を送っているのであれば、それは連帯を持たない生活ではないと述べている(2005、p.109)。霊長類学者の山極寿一は、「人類が700万年に渡る進化の過程で手に入れた最も大きな力は、相手の気持ちに立って物事を推し量れる共感力であり、人類の祖先が200万年前に脳を大きくし始めたのは、集団の規模が拡大し、より多くの人と密接に協力関係を結ぶようになったからだ」(『朝日新聞 DIGITAL』2018.8.8)と述べている。これは、ケイパビリティ・アプローチや霊長類学などという境界を越えて、「人間らしいとはどういうことか」という問いに対する一つの解として、「生命と生命のつながり」というものがあるということをサポートし得るものだろう。

ここで述べられる連帯とは、古典的な契約論に基づく、協働は非協働よりも“有利”であるがために主張されるものではない。またそれは、一人一人の生活の良さを促進することなく、有機的統一体としての社会を発展させようとするのではない(ヌスバウム、2005、p.87)。ケイパビリティ・アプローチが求めているのは、一人の人間が尊厳に値する人間として扱われ、真に人間らしく生きられる社会である(ヌスバウム、2005、p.87)。そして人間の尊厳とは、個人に単独に宿るものではなく、人と人との関りの中で、つまり連帯が持てている中に宿るものである(斎藤、2011)。

「実践理性」については、ヌスバウムはケイパビリティ・アプローチ全体の中で、実践理性に他とは一線を画した重要性を与えている。その理由は、実践理性は他のすべての機能を動物的なものではなく人間的なものにするからとしている(ヌスバウム、2005、p.103)。その適切な機能を持たない状態で人間らしく生活を送ることは難しい。仕事において、自分の人生設計について考えることを放棄する、あるいは諦めることで、例えばただ工場の作業ラインの1つと化したような働きしかしないとすれば、その人の人生の主導権は、その人自身の人生であるはずが、もはやその人の手中にはない。それは、その人が人間らしく考え計画し、行動することなく思考を使っていることであり、真に人間的な営みを送っているとはもはやいえない。アチェの人々が、震災後の自然環境の変化に抗えず、更なる経済的苦境に陥り、なす術なく道路脇で屯して過ごさなくてはいけない日々を

³⁸ ここでは、ヌスバウムは「社会性」という言葉を用いているが、これは「連帯」に属するものと考えられる

余儀なくされているとすれば、それはもはや主体性なく成り行き任せの生活と言わざるを得ない。また、浦戸諸島の人々が、もし被災後の人口減少と高齢化の流れに飲み込まれ、被災後の日々を諦めの中でただ無策に過ごさざるを得ない状況があるとすれば、それは真に人間らしく生活を送れている状況とは言えないのも同じことである。

センとヌスバウムのケイパビリティ・アプローチは、人が実際に何をすることができ、どんな状態になれるか、どのような真の機会があるかという、個人の自由によって人の暮らしぶりを評価するものであるが、ケイパビリティ・アプローチをグローバルな正義論の中で議論するときには、もう1つの重要な側面を特徴として持っている。それは、ケイパビリティ・アプローチは人々の道徳的な行為主体性を高めることを理念としていることである (Nussbaum, 2011, 神島, 2015)。ヌスバウムが、真に人間らしい生き方とは

「『群れをなす』動物のように人生が受け身的に形作られ、世の中に流されて生きるのではなく、他の人と協力しあい互いに助け合いながら自分自身の生活を築いていく、尊厳を持った自由な存在としての人間」 (2005, p.86) として生きることであると主張するように、ケイパビリティ・アプローチには、人間は目標や計画を持たず、誰とも関りを持たずただ生きながらえるためだけに生きているのであれば、真に人間らしい生き方ができていることにはならないという核心的な概念がある。

中心的なケイパビリティは、国籍の違い、性の違い、社会的な立場の違いなどによって変わることはない (ヌスバウム, 2005, p.36, 2011)。なぜなら、それらは普遍的なものであり、人間が真に人間らしく善い人生を生きるために最低限必要な閾値と考えられているからである。そうであるならば、中心的ケイパビリティの必要性は災害被災者についても異なることはない。Robeynsによると「ケイパビリティ・アプローチは、人々が人生を再び自分の手にとり戻すための力および必要条件を与えられることができ、また与えられるべき行為主体としてみなす」³⁹ (2005, p.371) ところに、政策設計や公共活動が大きく関わってることが多いグローバルな正義において有意義であるとされる。センは、適切な社会的機会が与えられれば、個々の人間は自分の運命を効果的に構築し、互いに助け合うこともできる。単に人々を政府の計画による利益の受益者であるとみなす必要はなく、人々の自由で持続可能な能力の積極的な役割を認めるべきであると論じている (セン, 2000, p10)。

本稿では、インドネシア・アチェ州と日本の宮城県における復興過程を取り上げてきたが、世界各地の復興過程においても、被災者一人一人が土台からの生活再建が必要とされる中で、自らの人生の設計者として実践理性をもって大小様々、仕事、住宅環境、健康、自然との関り、遊びに至るまで、多様な事柄に対して主体的に考え、人との関りの中で行動していけること、また地域の復興政策を決定していく過程において、被災地の人々のみならず、被災地域外の人々も含め、民主的に公正な政治的意思決定をしていけるためのケ

³⁹ この部分の日本語訳については、神沼の『ポスト・ロールズの正義論』 (2015, p.244) を参考にした。

イパビリティを有することが重要であることを示している。復興政策の計画を行う政府が被災地の復興政策設計や公共活動において、人々の行為主体が多面性を持つ暮らしの中で促進されるような形での支援を行うことを人々は必要としていることを示している。

センは、本質的な自由に焦点を当てる正義と開発へのアプローチの中で、「自分の潜在能力をどう使うかを決めるのは自分である。しかし、ある人間が実際に持っている潜在能力は、社会的制度の性格にかかっている」（セン、2000、p.332）として、国や社会の責任の重さを述べている。もし被災者の生活回復が遅れ、暮らしぶりが良くなっていかない様子が見られるとすれば、これらのケイパビリティのどこかに欠損があるかどうかを問い、被災者の生活の構成要素についての情報をできるかぎり多角的に見て、問題をあぶりだし、具体的に対策を講じていく必要がある。ケイパビリティが満たされていない被災者は、被災者である前に、人間としての平等な尊厳と平等な尊重が実現されていない状態にあることを正義の観点から示しているからである。

VII. 結論

被災地の復興には様々な問題が存在し、また被災者の望みも多様である。それは、一人一人の被災者が生きてきた人生が実に多様であるからである。本論文を執筆するにあたり、400名以上の被災者の方々と会話を重ねてきたが、その望みは被災者の数だけ存在する。それは、被災者一人一人の人生は、単純に一つに集約できるようなものではなく、実に様々な要素から成り立っているものだからだということを、一人一人と会話を交わす中で実感した。それは、政治の複数性のなかで議論されるように、「世界はそれぞれの人に異なった仕方で開かれており、同一の側面をけっして二人のひとに示すことがないとすれば、一人ひとりのパースペクティブを他に代替可能なものとして扱うことはできない」(斎藤、2008、p.276)、つまり、一人一人の考え方や価値観は、他に共約が不可能な形で個々に存在していることを尊重する考え方と重なる。そこに、被災地の復興政策設計の困難さの一因があるのだろう。しかし、可能な限り被災者一人一人がもつ機会や選択の幅に注目することが大切ではないか。つまり、各被災者が選んだ多様な生き方が、ケイパビリティの関連領域において他者のケイパビリティを害するものではない範囲で、一人一人のケイパビリティに注目し、尊重されることが必要であると考え。なぜなら、多様性の尊重は、ヌスバウムが提示した10の中心的ケイパビリティ1つ1つに内在する、人間の尊厳とそれに関連する尊重の観念という重要な観念を理論的な根拠としているからである(ヌスバウム、2011、p.339)。これは、本稿のはじめに触れた、岡田が論じる「人間性の復興」の基盤となる日本国憲法第25条の「生存権」および、第13条に規定される「個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉」における「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」にも通ずるものである。

ケイパビリティ・アプローチは、多様な人々の思いを理論化し、体系化するものである(ヌスバウム、2005、p.361)。被災後の混乱した困難な状況の中から復興政策を設計していく上で、被災者の多様かつ多元的な考えや望みに配慮を与えることは決して容易ではなく、時間もかかり、非効率性も生じることがある。しかし、それでもなお、ケイパビリティの考え方を復興政策の基本となる政治的アプローチに組み込む有意義性を唱えたい。災害の被災者である住民が、主体性を持ち、自らが望む生活再建について考え、地域住民との関りをもちながら、話し合いのプロセスを経てたどり着いた個人また地域の将来像は、効率性や生産性を重視し、被災者を「被災者」としてひとまとめとして捉え、それらの人々に特定の機能の達成を期待して提示された政策よりも、人々の復興に近づくものであるからである。本稿では、宮城県の防潮堤建設の問題や、アチェにおいて遠隔地の高台に移転させられた人々の問題などを取り上げたが、復興政策の中で軸となる建設物やインフラストラクチャーの整備についても、できる限り地域の住民が適正なプロセスを経て到達した総意を反映させ、調整されたものであることが望ましいだろう。時間はかかる

が、被災地の復興を長期的に見た場合、決してそれは意味のない無駄な労力と時間とはならないはずである。そしてこれは、復興政策を進めるにあたって、復興のプロセスは、長期にわたる取り組みであることを認識する必要があることを意味している。また、ケイパビリティ・アプローチを用いた多角的な観点からの事例調査からは、見過ごされがちな被災地の人々のニーズも抽出することができた。それは、たとえ災害復興段階にあっても、人々は生活の中に楽しさと笑いがなければ、暮らしに充足感を得られないことである。

復興政策は、被災した当事者のみならず、将来の世代にもわたって、被災地内外に影響を及ぼす。したがって、被災者は現在の自分たちの生活の復旧を考えると同時に、政策の決定までのプロセスにおいては、将来の世代への配慮も必要とされる。政府においては、政策決定のプロセスにおいて、住民の意思と将来への影響を調整する役割も担う必要がある（須賀、2012）。だからこそ、ケイパビリティ・アプローチでは、真の意味において市民が自らの意思で政治に参加することができること、対話、公共的な相互作用の重要性を正義の議論の枠組みの中で主張する。市民と非市民の間に非対称性があることが避けられない条件が存在していたとしても、非市民は、つまり政府はその意思決定が理にかなったものであることを説明する責任をそのプロセスの中に追っていなければならない（斎藤、2008）、市民は政策決定のプロセスにおいて実質的な発言権をもてなければならない。そのような民主的な公共性の中で、センは、さもなくば取り上げられることのなかった人々の声に光を当てることができ、権力に迎合することのない自由で強力なメディアの活動の役割を重要視している（セン、2011）。これらのプロセスを経ることによって、被災した住民、政府、そして外部の人々の間に、互いの異なる意見を知り、互いを尊重する意志が生まれるという意味においても、ケイパビリティの充足にとって、このプロセスが不可欠であることを意味している。

多面性を重視したケイパビリティが考慮された上で進められる復興政策の重要性の理由は、ヌスバウムのケイパビリティの概念の背景にあるケイパビリティ・アプローチの根幹をなす規範的価値は、やはり「人間の尊厳」にある。ケイパビリティは、「尊厳に値する人生とはどのようなものか」という考え方に基づき、人間の尊厳という観念に実質性を与えたものであるとされている（神島、2013）。一人一人の人間が尊厳に値する者として扱われ、真に人間らしい生き方ができるような社会を求めて倫理的本質主義の立場から提案されたものがケイパビリティ・アプローチであり、ヌスバウムは、示されたケイパビリティの1つでも欠けることは、人間がもはや十分に人間らしく生きることができないという意味である。従って人間の尊厳を護るためには最低限必要なものとしてケイパビリティの概念を政府は尊重するべきであるとする（ヌスバウム、2005、p.5）。言い方を変えると、人間には、ただ人間であるという事実だけで、その尊厳を尊重することを要求する権原があるということの意味する。

ヌスバウムの正義論は、完全主義に基づく主張ではない。また提示された中心的ケイパビリティは包括的なものではなく、政治目的のためにごく基本的な事項を提案したもので

ある (Nussbaum, 2003, 2011)。中心的ケイパビリティのリストは、それぞれの国や地域で、その特性にあったケイパビリティを議論し提示していけるよう、意図的に曖昧な輪郭を残しているもので、様々な領域で社会的最小限度を決定するための基礎として提案されている (ヌスバウム, 2005)。それは、ケイパビリティ・アプローチは、唯一の完全な正義に到達しようとするのではなく、「理にかなった包括的な複数の教理による重なり合うコンセンサス」 (Rawls, 1993, p.134) を尊重することによって正義が促進されることを目指すものであるからである⁴⁰。これは、コンセンサスの対象、つまり正義にかなった社会や憲法について、理由付けを同じくせずとも、同意が得られていればよしとする解釈である。センは、先験的な議論ではなく、比較に基づく議論によって、公共的推論を通し、可能な選択肢の順位付けに関する合意が必要とされていると述べている (セン, 2011, p.51)。したがって、ケイパビリティ・アプローチは、被災地の復興政策を考える過程においても、十分に民主的なプロセスの中での公共的討議を経て、被災者の多様性に正当に配慮を行いながら復興政策の枠組みを作るためのアプローチとして有効であり、貢献できるものであろう。

されども、災害という状況においては、被災した地域の迅速な復旧が望まれる中で、復興政策について自治体と当事者である被災者が公共的討議の機会を十分にもつことが困難な場合も稀ではない。そのような性質をもつ災害については、事前復興という対策を用い、災害が起きる前に被害を想定し、それに対する復興対策や実施方法などについて、自治体と地域住民が議論を重ねておくことは、災害後の混乱と時間的制約の中で起きうる自治体と住民の問題を予防する上で役立つ方法の1つではないか。議論の内容は、住宅や土地の整備をいかに進めるかのみといった偏ったテーマに留まらず、自治体と住民が想像力を使い、住民の健康管理、子供の充実した教育環境の確保、近所づきあいの継続がいかにして可能か、自然との関係性をどのように維持したいか、いかにクリエイティブで楽しい時間も確保できるかなど、平常時の暮らしを今一度ケイパビリティの観点から見つめなおして多面的に議論が進められることが望ましい。本研究の中で触れた米国カリフォルニア州サンタ・クルーズの街づくりに携わった中心メンバーの3人は、復興街づくりにあたり、ダウンタウンのメインストリートのデザインを進める際、太陽の光が当たり方や角度まで考慮に入れて街づくりを構想したという。ヌスバウムは、感覚性のある全ての動物が「遊び」のケイパビリティが持てるためには、生活の場における適切なスペースの他、光や感覚的刺激が保護されることを要求すると述べており (ヌスバウム, 2011, p.455)、事前復興の議論では、これらの普段は何気なく享受している生活の要素にも目を向け、想像力を働かせる機会が作られることも期待される。

アチェについては、2004年の震災以降、地震津波災害からの復興と内戦からの復興が重なったことで、復興過程はより複雑化し、その中で地域の復興格差が拡大した側面もあ

⁴⁰ センは「重なり合うコンセンサス」という言葉自体は用いていないが、その考えは尊重されていると捉えてよいと考える

る。また、これはアチェだけの問題ではないが、被災後の混乱の中で政府が復興政策を決定し予算を分配する過程においては、住民の発言にもあったように、地元の政治家とのネットワークの良好さの違いにより、よりスムーズに支援が受けられる地域とそうではない地域が発生している。これについては、その後の人々の復興状況に影響を与える可能性があることから、より平等な支援の分配が行われるための改善策が必要となる。より公平な支援のために各国政府や国際支援団体がその一助を担える部分もある。それは、現地の **Red Cross** の職員の発言に、自分たちにも日本政府や外国の政府が地域の情報を求めてくれれば、遠隔地を含む詳しい地域の情報を共有できていたという内容があったように、政府間のみならず、より現地の状況を把握した上で支援活動を行えるためには、地域に根差した **NGO** や報道機関などの情報共有のためのネットワークを広げることである。復興に携わる異なるアクターの共通した情報のプラットフォームを持つことができれば、より地域ごとのニーズを理解した上での支援策を講じることができるのではないか。

アチェの住民がもつ住民同士のネットワーク力も活かす方法はある。アチェは震災後、海外から先進の IT 技術が紹介され、新しいものに積極的に触れようとする若い世代を中心に、IT を駆使した活動や住民のネットワーキングが顕著に盛んになった地域である。これは、アチェという地域が歴史上多くの文化を受け入れて融合させ、情報を積極的に収集して自分たちの文化に取り込んできた地域性と、インドネシアの相互扶助を目的としたつながりを重視する価値観が融合したものとも言えるかもしれないが、これらの特性をより活かす形で、それぞれのコミュニティにおいて、震災前の段階から、住民がより開かれた情報に基づいて活発に議論に参加できる地盤を作っておくと共に、ゴトン・ロヨンなどの地域に長く根差した活動を通じ、IT との関りの薄い高齢者なども、コミュニティの災害復興に関する議論に取り込み、地域の望む復興像や防災への取り組みというものをできる限り具体化しておく工夫が望まれる。そうして、災害以前から、災害復興の中で重要な役割を担う政治的参加や連帯、実践理性といったケイパビリティを地域住民の間で育てておくことは、災害からの暮らしの立て直しをより良好に進めるために極めて重要な要素であろう。そして、その議論のプロセス自体が、人々が生活の良さに求める楽しさの要素とリンクする形で進められれば、なお良いだろう。

ケイパビリティを用いた正義へのアプローチに基づき、多面性と人間の尊厳を尊重した復興政策が必要であると主張する時、政治的選択に人間の尊厳という人間の直観を必要とする哲学的な概念を用いることへ難しさを指摘する声があるかもしれない。しかしヌスバウムは、人間にとっての良さや正しさは何か、何に価値があり価値がないのか、何が人にとっての悲しみで喜びなのかについて、人というものは皆考えをもっているもので、公共政策が選択されるということは、そもそもそれらの人間の直観と理論の産物であると述べる（ヌスバウム、2005、p.357）。だからこそ、それら多くの直観に基づくアイデアを吟味する十分な討議の末に政策が決定される必要であると説く。

現代は、ビッグデータやAIなど、先進的な科学技術を駆使した情報によってグローバルな規模で多くの政策が進行し、様々な問題解決への挑戦がなされている。被災地においても、経済指数をはじめ、様々なかたちで数値やデータによる解析や復興政策を提言するための試算が行われてきた。しかし、数値やデータで解析され、一定のラインで線引きされて選択される情報は、被災地の復興に取り組むにあたり、有益かつ効率性をもたらす一方で、時に一人一人の生活の回復というものが復興政策の中で見落とされ、生活の再建から取り残される人々が創りだされることを示唆する。それは人間の復興格差を生み出し、引いては、時に被災地内外の人々の間に差別的な感情や分断を引き起こす危険性をも含んでいる。実際に、被災地には一人一人の人間性の尊重が見過ごされた結果、ある一定の人々の復興目的が達成される、またされようとする中で、復興から取り残され自分自身が望む生活を自らが再建することができない状況にある被災者がいる。本稿で扱った事例の中でも、望む形での暮らしの再建が実現されていない人々が、アチェや東北地方の被災地で今日も生活している。報道によれば、東日本大震災の復興予算の大半はハード事業に投資されているということである⁴¹。ハード事業は言うまでもなく被災地域の復旧復興にとって重要であるが、重視すべきは、先にも触れたが、塩竈浦戸野の島の防潮堤建設計画に関する事例や、アチェ・ジャヤのグレ・プトーで林業中心の地域に舟が支援された例などにみるように、その政策が、地域の生業との兼ね合い、社会に震災以前から存在する社会的な問題や、地域の人々のもつアイデンティティや文化感などとの関係性を鑑み、住民の理解を得られたものであるかどうかの問題となる。そこが調和しなければ、地域全体の復興から立ち遅れていく人々が必ず現れる。一人一人、そしてその全ての被災者の復興を目指す時、科学技術の成しえる合理性だけに頼っては、多様さと複雑さが絡み合いながら成り立つ被災地の人々の求める復興を実現することは難しいのではないか。そうであるならば、人間という生物が太古から持つ、他の人々と共感し、つながり合い、協力し合い、また助け合い、与えあいながら主体的に自分自身の生活を築いていくという能力、つまり、それら全ての根底にある「尊厳をもった自由な存在としての人間」（ヌスバウム、2005、p.86）という価値に敬意を払い、今一度注目する意義があると考えられる。被災地に住む一人一人の被災者が、実践理性をもって、被災地内外の人々との社会性を一貫して持ち続けながら生活再建に主体的に取り組める時、真に人間らしい一人一人の復興が実現されることに近づくのではないだろうか。その実現に向けて社会が取り組む時、ケイパビリティという概念が、今後も災害が発生し続けることが確実なグローバル社会において、正義の中で復興が進められるために、一定の枠組みを与えるための支えとなっていくことを期待したい。

⁴¹ 『毎日新聞』デジタル版、2017年2月21日東京版朝刊。

謝辞

本研究をまとめるにあたり、多くの方々からご支援とご指導を賜りました。まず、筆者の本研究に対する思いをご理解下さり、調査にご協力下さいました、アチェと宮城の被災地の皆様に心より御礼申し上げます。

お話を伺った被災地の方々の中には、ご家族や大切な人を亡くされたり、住宅や仕事を失うなど、生活再建に取り組まれる中で大変な思いをご経験になっている方も多くいらっしゃいました。おそらく、あまり他人には語りたくないような思いを抱えていらっしゃる方も少なからずいらっしゃったかと思います。ですが、自分達の経験がこれからの社会のためになるならと、細部にわたり、ご自身の被災のご経験について語って下さいました。調査期間中にお亡くなりになられた方も含め、それらの貴重なご経験についてお話し下さった被災地の皆様の多大なるご協力がなければ、本研究を進めることは決してできませんでした。ここに深く御礼申し上げます。

本研究を進めるにあたっては、多くの先生方からご指導を頂きました。東京大学東洋文化研究所の池本幸生先生からは、社会人としての筆者の経験をご理解下さりつつ、学術的な意味をもつ研究としてどのように取り組んで行けばよいのかについて、適切なお助言を頂きました。また、ご同行下さったフィールド調査の中では、研究の楽しさを教えて下さると共に、社会の実相を捉えるための気づきを与えて下さいました。誠に有難うございました。東京大学大学院新領域創成科学研究科の本田利器先生は、研究生活と社会人生活の両輪で進む筆者の事情をご理解下さり、たとえ深夜や早朝でも、何も言わずに熱心にご指導下さいました。ご指導を通し、社会に資する学術研究にすることの大事さについて常に考えることも教えて頂きました。厚く御礼を申し上げ、ここに感謝する次第です。

東京大学生産技術研究所の目黒公郎先生には、日頃より研究の進捗状況を気にかけて頂き、的確なお助言とあたたかいお励ましで今日までお導き頂きました。深謝申し上げます。そして、東京大学大学院新領域創成科学研究科の山路永司先生、中山幹康先生、堀田昌英先生には、ご多忙の中、本論文をご精読下さり、論文審査の過程におきましては、本論文をまとめるにあたって様々なご助言を賜り、重要な視点を与えて頂きました。心より感謝申し上げます。

また、ケンブリッジ大学の平位匡先生には、ケイパビリティ・アプローチについて多くのお助言を賜りました。深く感謝いたしております。そして、インドネシア大学の Dicky Pelupessy 先生からは災害心理学の領域から、早稲田大学政治経済学術院時代の先輩である田中将人先生には政治哲学の領域から、折に触れて適切なお助言を頂きました。本当にどうもありがとうございました。

最後に、3年前に他界致しました、筆者の研究生活を常に応援してくれていた父と、どのような状況でも支援をし続けてくれた家族に心から感謝し、謝辞といたします。

引用・参考文献

〔日本語文献〕

- アーレント, ハンナ (2017) 『新版 全体主義の起源—帝国主義』大島通義・大島かおり
訳, みすず書房.
- 朝日新聞 (2016) 『セピア色の成田空港闘争 閣議決定 50 年』朝日新聞社
- アダム, スミス (2003) 『道徳感情論』(上) (下) 水田洋訳, 岩波書店.
- 渥美公秀 (2014) 『災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミックス』, 弘文堂.
- 阿部彩 (2011) 『弱者の居場所がない社会—貧困・格差と社会的包摂』講談社現代新書.
- アリストテレス (1971) 『ニコマス倫理学』(上) 高田三郎 (訳), 岩波書店.
- アルドリッチ, D・P (2015) 『災害復興におけるソーシャルキャピタルの役割とは何か—地域再建とレジリエンスの構築』石井祐・藤澤由和訳, ミネルヴァ書房.
- 池本幸生・松井範惇編著 (2015) 『連帯経済とソーシャル・ビジネス—貧困削減、富の再配分のためのケイパビリティ・アプローチ』明石書店.
- 岩手県 (2014) 「東日本大震災津波の記録」
(<http://www.pref.iwate.jp/anzenanshin/bosai/jishintsunami/002551.html>, 2017/10/30 最終閲覧)
- 岩手県 「避難所に関する基本事項」
(https://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/021/930/kihontekijikou.pdf/2018/09/11 最終閲覧)
- 岩手日報 (2011) 「再興への道—いわて東日本大震災検証と提言」2011年5月5日版. IWATE NIPPO.
(<http://www.iwate-np.co.jp/311shinsai/saiko/saikol10505.html/2017/05/10> 最終閲覧)
- ウィルキンソン, リチャード G (2009) 『格差社会の衝撃—不健康な格差社会を健康にする法』池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳, 書籍工房早山.
- 上野敏彦 (2011) 『塩竈 すし哲物語』(新編)ちくま文庫.
- 姥浦道生 (2013) 「被災後 1 年半の復興計画の実態と課題」大西隆・城所哲夫・瀬田史彦編著『東日本大震災 復興まちづくり最前線』(東大まちづくり大学院シリーズ) pp. 180-201, 学芸出版社.
- 浦野正樹 (1999) 「淡路島における区画整理事業の混迷—北淡町富島の事例」, 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学』(復興・防災まちづくりの社会学 第3巻) pp. 100-111, 昭和堂.

- 浦野正樹 (2005) 「都市社会のリスクとその変容—直近の生活危機から恒常的な不安の沈潜化へ」, 藤田弘夫・浦野正樹編『都市社会とリスク—豊かな生活をもとめて』 pp. 303-348, 東信堂.
- 浦野正樹 (2007) 「脆弱性概念から復元・回復力概念へ—災害社会学における展開」, 浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』 (シリーズ 災害と社会) pp. 26-34, 弘文堂.
- 浦野正樹・野坂真・吉川忠寛・大屋根淳・秋吉恵 (2013) 『津波被災地の500日—大槌・石巻・釜石にみる暮らし復興への困難な歩み』 早稲田大学出版部.
- 浦野正樹 (2010) 「災害研究のアクチュアリティ—災害の脆弱性/復元=回復力パラダイムを軸として—」 『環境社会学研究 16』, pp. 6-18, 環境社会学会.
- 浦野正樹 (2012) 「地域の脆弱性を見つめ復元=回復力を強める」 鎌田薫編, 『災害に強い社会をつくるために—科学者の役割・大学の使命』 pp. 2-48, 早稲田大学出版部.
- 浦野正樹, 2014, 「東日本大震災における災害過程と脆弱性に関する一考察—危険認知の観点から」 『早稲田大学大学院文学研究科紀要 第一分冊, 哲学 東洋哲学 心理学 社会学 教育学 59』 早稲田大学文学研究科, pp. 7-86
- 大江正章, 2008, 『地域の力—食・農・まちづくり』 岩波書店
- 大西隆, 2013, 「復興を構想する」 大西隆・城所哲夫・瀬田史彦 (編著) 『東日本大震災復興まちづくり最前線』 (東大まちづくり大学院シリーズ, 学芸出版社, pp. 14-35
- 大屋根淳 (2005) 「災害と都市—二一世紀・『地学的平穩の時代の終焉』を迎えた都市生活の危機」, 藤田弘夫・浦野正樹編『都市社会とリスク—豊かな生活をもとめて』 pp. 269-302, 東信堂.
- 大屋根淳 (2007) 「被災地におけるコミュニティの復興とは」, 浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』 (シリーズ 災害と社会) pp. 18-23, 弘文堂.
- 大屋根淳 (2012) 「東日本大震災における集落再興—被災漁村 (牡鹿半島・小浜) における生業再建への一視角」, 『都市社会研究』 2012, pp. 98-119, せたがや自治政策研究所.
- 岡田知弘 (2012) 『震災からの地域再生—人間の復興か参事便乗型「構造改革」か』 新日本出版社.
- 岡田知弘 (著), 岡田知弘・自治体研究所 (編), 2013, 「東日本大震災と復興政策をめぐる対抗」 『震災復興と自治体「人間復興」へのみち』 自治体研究社, pp. 13-40
- 岡田知弘 (2014) 『「自治体消滅」論を超えて』 自治体研究社.
- 岡田知弘 (2017) 「基調講演: 震災復興から生じた『地域格差』を考える」, 『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』 36, 2017年3月号, pp. 24-33, 東北産業経済研究所.
- 奥田道大 (1983) 『都市コミュニティの理論』 (現代社会学業書), 東京大学出版会.
- 勝俣誠 (1993) 『アフリカは本当に貧しいのか—西アフリカで考えたこと』 朝日新聞社.

- 金田英子 (2014) 「大規模複合災害における被災者の心理過程の特徴」, 『東洋法学』
58(2), pp. 213-222, 東洋大学法学部.
- 神島裕子(2013) 『マーサ・ヌスバウム—人間性涵養の哲学』 中公選書
- 神島裕子(2015) 『ポスト・ロールズの正義論—ポグゲ・セン・ヌスバウム』 ミネルヴァ
書房
- 神島裕子(2018) 『正義とは何か—現代政治哲学の6つの視点』 中公新書.
- 川瀬憲子, 2013, 「被災者・被災地支援と市町村合併—宮城県石巻市財政を事例に一」
『震災復興と自治体「人間復興」へのみち』 自治体研究社, pp. 65-86
- 川田恵昭(2005) 「スマトラ島沖地震津波災害」, 『京都大学防災研究所年報』 48 (A) , 京
都大学防災研究所.
- 貴志俊彦・山本博之・西芳実・谷川隆一 (編著) , 2015, 『記憶と忘却のアジア』 青弓社.
- 金氣興(2011) 『地域に根ざす有機農業—日本と韓国の経験』 筑波書房.
- 木村朋子・浦野正樹 (1999) 「住宅・生活再建と『共同プロジェクト』—長田区御菅の事
例」, 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編
『阪 神・淡路大震災の社会学』 (復興・防災まちづくりの社会学 第3
巻) pp. 79-100, 昭和堂.
- グーディン, ロバート・E(2004) 「正義のグローバル化」, ヘルド, D・アーキブージ, M. K.
編, 中谷義和監訳 『グローバル化をどうとらえるか—ガヴァナンスの新地平』
pp. 65-89, 法律文化社.
- 工藤均 「視点・産経新聞正論調査室長・工藤均・防潮堤建設問題」 2014年1月21日
版, SANKEI Biz (www.sankeibiz.jp/compliance/news/140121/cpd1401210503001-n1.htm/2018/09/18 最終閲覧)
- 桐座 圭太郎・館野 遥香・山上 精幸(2016) 「津波災害に対する事前復興計画への若者の
参画と リーダーシップの重要性— 創造的復興と復興災害を乗り越えて」, 人間発
達科学部紀要 10(2), pp. 163-180, 富山大学人間発達科学部.
- 栗田但馬(2016) 「大震災復興におけるソーシャルビジネスからみた地域的課題の解決」
『都市問題 107』, 後藤・安田記念東京都市研究所, pp. 78-86
- クライン, ナオミ (2011) 『ショック・ドクトリン—参事便乗型資本主義の正体を暴く』,
幾島幸子・村上由見子訳, 岩波書店.
- 神戸大学震災復興支援プラットフォーム編 (2015) 『震災復興学—阪神・淡路 20 年の歩
みと東日本大震災の教訓』, ミネルヴァ書房.
- Goldberg, David (2013) , 中川泰彬・大坊郁夫 (日本版作成) 『日本版 GHQ 精神健康調
査票 手引き』 (増補版) , 日本文化科学社.
- 国際協力機構 (2011) 『国別ジェンダー情報整備調査—インドネシア国 最終調査』 オー
ピーシー株式会社.

- 国土交通省 (2011) 「『設計津波の水位の設定方法等』について～復興計画策定の基礎となる海岸堤防の高さ決定の基準～」
 (http://www.mlit.go.jp/report/press/river03_hh_000361.html, 2017/10/28最終閲覧)
- 国会議事録 (2014) 「第 186 回国会参議院予算委員会議事録」第 10 号
 (<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/186/0014/18603100014010.pdf>/最終閲覧 2017/09/10)
- 越山健治 (2007) 「都市の復興と新たなコミュニティの形成」, 浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』(シリーズ 災害と社会) pp. 94-99, 弘文堂.
- 小松重則・朝日新聞 (2016) 『セピア色の成田空港闘争 閣議決定 50 年』(朝日新聞 select)朝日新聞社.
- 小松秀雄 (1999) 「商店街の復興まちづくり—春日野道と生田の商店街を中心に」, 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学』(復興・防災まちづくりの社会学 第 3 卷) pp. 116-131, 昭和堂.
- 齋藤純一 (2008) 『政治と複数性—民主的な公共性にむけて』岩波書店.
- 齋藤純一 (2011) 「政治的権利としての人権」, 齋藤純一編『人権の実現』(人権論の再定位) pp. 3-26, 法律文化社.
- 齋藤誠・中川雅之・顧 濤 (2014) 「東日本大震災の社会経済的な影響について」, 『一橋大学大学院経済学研究科 Discussion paper』2014(13), pp. 1-27, 一橋大学大学院経済学研究科.
- 迫田裕子 (2008) 「リーダーシップ過程におけるフォロワーの認知」, 坂田桐子・淵上克義編『社会心理学におけるリーダーシップ研究のパースペクティブ I』pp. 25-51, ナカニシヤ出版.
- 菖浦誠 (2013) 「シュンペーターにみるリーダーシップ論」, 『立命館国際研究』26(2), pp. 379-396, 立命館大学大学院国際関係研究科.
- 塩竈市 「塩竈市の人口について」
 (<https://www.city.shiogama.miyagi.jp/seisaku/shise/chokikekaku/shiminnokoe/documents/05siryou-01.pdf>/2018/01/16 最終閲覧)
- 塩竈市 「平成 28 年度塩竈市統計書」
 (<https://www.city.shiogama.miyagi.jp/seisaku/shise/toke/toke/h28shosai.html>/2018/04/12 最終閲覧)
- 塩竈市 「地域別人口」
 (<https://www.city.shiogama.miyagi.jp/seisaku/shise/toke/jinko/gyoseiku/index.html>/2018/04/12 最終閲覧)
- 塩竈市史編集委員会編集 (1955) 『塩竈市史 I 本編 I』塩竈市役所.

- 塩竈市史編集委員会編集（1986）『塩竈市史Ⅱ 本編Ⅱ』塩竈市役所.
- 塩竈市史編集委員会編集（1958）『塩竈市史Ⅲ 別編Ⅰ』塩竈市役所.
- 塩竈市史編集委員会編集（1985）『塩竈市史Ⅵ 資料編Ⅱ』塩竈市役所.
- 塩崎賢明（2014）『復興<災害>—阪神・淡路大震災と東日本大震災』岩波書店.
- 時事通信社（2013）「防潮堤問題」2013年12月5日版
http://www.jiji.com/jc/c?g=soc_30&k=2013120500868/2015/05/15最終閲覧
- 清水展（2007）「被災のなかの苦難と希望—1991年ピナトゥボ山大噴火と先住民アエタ・コミュニティの新生」, 浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』（シリーズ 災害と社会）pp. 178-184, 弘文堂.
- 清水美香（2015）『協働知創造のレジリエンス—隙間をデザイン』京都大学学術出版会.
- ジラルデ・エドワード（2005）「世界から忘れ去られた被災者たち」, 『NATIONAL GEOGRAPHIC』2005年12月号, p. 82, 日経ナショナルジオグラフィック社.
- 須賀晃一（2012）「政策決定の前提を疑え—復興政策の評価における価値基準」『復興政策をめぐる《正》と《善》—震災復興の政治経済学を求めて①』早稲田大学出版部.
- 鈴木邦雄（2006）『マネジメントの生態学—生態文化・環境回復・環境経営・資源循環』共立出版.
- 鈴木寛蔵（1978）『浦戸の今昔（一）』塩釜市浦戸公民館.
- 鈴木寛蔵（1979）『浦戸の今昔（二）』塩釜市浦戸公民館.
- 鈴木寛蔵（1979）『浦戸の今昔（三）』塩釜市浦戸公民館.
- 鈴木寛蔵（1982）『浦戸の今昔（四）』塩釜市浦戸公民館.
- 鈴木寛蔵（1984）『浦戸の今昔（五）』塩釜市浦戸公民館.
- 鈴木興太郎（2012）「危機対応のための公共的選択の課題—《次善》の経済政策の構想と実装」『復興政策をめぐる《正》と《善》—震災復興の政治経済学を求めて①』早稲田大学出版部
- スミス・アダム（2003）『道徳感情論』（上）（下）水田洋訳, 岩波書店.
- 世界銀行編著『世界開発報告書 2015—心・社会・行動』田村勝省訳, 一灯舎.
- 関谷直也（2011）『風評被害—そのメカニズムを考える』光文社.
- 関谷直也（2011）『「災害」の社会心理—うわさ・流言の仕組みから報道の負の効果まで』KKベストセラーズ.
- 「大災害と国際協力」研究会（2013）『大災害に立ち向かう世界と日本』明石康・大島賢三監修, 柳沢香枝編, 佐伯印刷（株）出版事業部.
- セン・アマルティア（1988）鈴木興太郎訳『福祉の経済学—財と潜在能力』鈴木興太郎訳, 岩波書店.
- セン・アマルティア（1989）『合理的な愚か者—経済学=倫理学探求』大庭健・川本隆史訳, 勁草書房.

- セン・アマルティア (1999) 『不平等の再検討—潜在能力と自由』池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳, 岩波書店.
- セン・アマルティア (1989) 『合理的な愚か者—経済学=倫理学探求』大庭健・川本隆史訳, 勁草書房.
- セン・アマルティア (2000a) 『自由と経済開発』石塚雅彦訳, 日本経済新聞社.
- セン・アマルティア (2000b) 『貧困と飢饉』黒崎卓・山崎幸治訳, 岩波書店
- セン・アマルティア (2002) 『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』大石りら訳, 集英社新書.
- セン・アマルティア (2011) 池本幸生訳, 『正義のアイデア』池本幸生訳, 明石書店
- セン・アマルティア, ドレーズ・ジャン (2015) 『開発なき成長の限界—現代インドの貧困・格差・社会的分断』湊一樹訳, 明石書店
- セン・アマルティア (2016) 『アマルティア・セン講義 経済学と倫理学』徳永澄憲・松本保美・青山治城訳, ちくま学芸文庫.

仙台市 「市政情報」

[\(http://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/jinko/nenre.html/2018/04/\)](http://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/jinko/nenre.html/2018/04/)
[12 最終閲覧](#)

- 竹内治彦編著 (1997) 『グローバリゼーションの社会学』八千代出版.
- 竹田哲郎・中田亮輔 (1997) 「インドネシア地域格差の現状と課題」, 『開発援助研究』4(3), pp. 99-158, JICA 研究所.
- 立木茂雄 (2016) 『災害と復興の社会学』萌書房.
- 高野明彦・吉見俊哉・三浦伸也 (2012) 『311 情報学—メディアは何をどう伝えたか』岩波書店.
- ソルニット, レベッカ (2010) 『災害ユートピア—なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』, 高月園子訳, 亜紀書房.
- ソローキン・P.A. (1998) 『災害における人と社会』(社会学調査研究全書 11)大屋根淳訳・解説, 藤田弘夫解説, 文化書房博文社.
- 田中重好 (2005) 「都市づくりと公共性」, 藤田弘夫・浦野正樹編『都市社会とリスク—豊かな生活をもとめて』pp. 129-172, 東信堂.
- 田中重好 (2007) 「伊勢湾台風」, 浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』(シリーズ 災害と社会) pp. 224-244, 弘文堂.
- 田中幹人・標葉隆馬・丸山紀一郎 (2012) 『災害弱者と情報弱者—3.11 後、何が見過ごされたのか』筑摩書房.
- 谷口功 (2004) 「コミュニティにおける主体形成に関する一考察」, 『コミュニティ政策』2, p. 173-189, コミュニティ政策学会.
- 玉野和志 (1996) 「都市社会構造論再考」, 『日本都市社会学会年報』14, pp. 75-91, 日本都市社会学会.

- チェマーズ, マーティン・M/エイマン, ロヤ (1995) 『リーダーシップ理論と研究』 白樫三四郎訳編, 黎明出版.
- 千葉昭彦 (2007) 「地域的不均衡の再検討と地域問題へのアプローチ—東北地方を事例として」, 『経済地理学年報』 53, pp. 347-368, 経済地理学会.
- 東大社研・中村尚史・玄田有史編 (2014) 『〈持ち場〉の希望学—釜石と震災、もう一つの記憶』 東京大学出版会.
- 戸堂康之 (2011) 『日本経済の底力—臥龍が目覚めるとき』 中公新書.
- ナイ・ジョセフ・S (2008) 『リーダーパワー—21世紀型組織の主導者のために』 北沢格訳, 日本経済新聞出版社.
- 内閣府 「復興への提言～悲慘の中の希望」 平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議
<https://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/fukkouhenoteigen.pdf/2018/09/10最終閲覧>
- 中野信子 (2017) 『ヒトは「いじめ」をやめられない—「いじめ」と「脳内ホルモン」の危うい関係』 小学館.
- 永見光三・北脇秀敏・竹谷公男・松丸亮・荒巻俊也 (2017) 「アチェ復興は Build Back Better を実現できたのか—ムラクサ郡 4 村落と移転団地 2 地区における住民ヒアリング調査結果から—」 日本災害復興学会学会誌編集委員会編, 『日本災害復興論文集』 10, pp. 22-31. 日本災害復興学会.
- 西芳実 (2014) 『災害復興で内戦を乗り越える—スマトラ島沖地震・津波とアチェ紛争』 京都大学学術出版会.
- ヌスバウム・マーサ C. (2005) 『女性と人間開発—潜在能力アプローチ』 池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ訳, 岩波書店
- ノックス, ポール・L/テイラー, ピーター・J 共編 (1997) 『世界都市の論理』 藤田直晴訳編, 大六野耕作・川口太郎・神谷浩夫・廣松悟共訳, 鹿島出版会.
- パトナム・ロバート・D (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柴内康文訳, 柏書房.
- ホフマン, M・スザンナ/スミス, アンソニー・オリバー (2006) 『災害の人類学—カタストロフィと文化』 若林佳史訳, 明石書店.
- 沼田宗純・國分瑛梨子・坂口理紗・目黒公郎 (2011) 「『効果的な災害対応に貢献する報道モデル』の構築に向けた 2011 年東日本大震災直後のテレビ報道の基礎的分析」, 『生産研究』 63 (4), pp. 155-162, 東京大学生産技術研究所.
- 沼田宗純・原綾香・目黒公郎 (2013) 「災害報道の unbalance による義援金とボランティアへの影響」, 『生産研究』 65 (4), pp. 9-13, 東京大学生産技術研究所.
- 林春男 (2003) 『いのちを守る地震防災学』 岩波書店.
- 原田博夫 (2012) 「東日本大震災とソーシャルキャピタル (社会関係資本)」, 『社会関係資本研究論集』 3, 専修大学 社会関係資本研究センター.

- 樋口陽一（1989）『自由と国家—いま「憲法」のもつ意味—』，岩波書店。
- 広井良典（2009）『コミュニティを問い直す—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書。
- 広瀬弘忠（1981）『災害への社会科学的アプローチ』新曜社。
- 広瀬弘忠（2007）『災害防衛論』集英社。
- 広瀬弘忠（2011）『巨大災害の世紀を生き抜く』集英社。
- 廣田有里（2015）「地域コミュニティの形成過程と高齢化—流山市美田地区を事例に」，『江戸川大学紀要』25，江戸川大学。
- 福島かずえ（2013）「仙台市における住民主体の復興の取り組み」，『震災復興と自治体「人間復興」へのみち』pp. 183-221，自治体研究社。
- 福田徳三（2012）『復刻版 復興経済の原理及若干問題』山中茂樹・井上琢智編，関西学院大学出版会。
- 淵上克義（2009）「リーダーシップ研究の動向と課題」，『組織科学』43（2），pp. 4-15，組織科学研究所。
- 復興庁 「復興交付金制度(制度要項, 交付要綱)」
http://www.reconstruction.go.jp/topics/post_90.html/2018/01/18最終閲覧)
- 復興庁 「東日本大震災からの復興の基本方針」
www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf/2018/07/15最終閲覧)
- 古川美穂（2015）『東北ショック・ドクトリン』岩波書店。
- ベック, ウルリヒ（1998）『危険社会—新しい近代への道』東廉・伊藤美登里訳，法政大学出版社。
- 防潮堤を考える会かわら版・増刊号
<https://drive.google.com/file/d/0ByVN5BF1lGTgTlVOMFFYLXRrMFE/view/最終閲覧2018/09/14>)
- 本多剛・東畑郁生・Ilyas Suratman・Ruta Wicasono(2005)「スマトラ島沖大地震によるバンダ・アチェ市の地盤災害の調査」，『JSCE Earthquake Engineering Symposium, 2005』，pp. 1-5, 公益社団法人 土木学会。
- 毎日新聞「東日本再震災 復興予算、どう使われた？」2017年2月12日版，デジタル毎日。
<https://mainichi.jp/articles/20170221/ddm/010/040/015000c/2018/11/23最終閲覧>)
- 松元雄和(2015)『応用政治哲学：方法論の探求』風行社。
- 松山秀明（2013）「テレビが描いた震災地図—震災報道の『過密』と『過疎』」東京大学出版会。

- 丸山茂(2009)「スマトラ沖大地震・大津波被害からのアチェ市内復興の報告」, 日本工営株式会社編『こうえいふおーらむ』17, pp. 39-44, 日本産業再建技術協会.
- 水島治郎(2016)『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論新社.
- 宮城県(2012)「知事記者会見」
(<http://www.pref.miyagi.jp/site/chiji-kaiken/kk-130708.html> /2015/05/05 最終閲覧)
- 宮城県(2015)「知事定例記者会見」
(<https://www.pref.miyagi.jp/site/chiji-kaiken/kk-140114.html/2018/05/05最終閲覧>)
- 宮城県(2018)「東日本大震災における被害状況」
(<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/703165.pdf/2018/12/02最終閲覧>)
- 宮入興一(2013)「復興財政政策と復興財源問題」, 『震災復興と自治体「人間復興」へのみち』 pp. 41-64, 自治体研究社.
- ミル, J・S(1971)『自由論』塩尻公明・木村健康訳, 岩波文庫.
- 三輪嘉男・佐藤彰男(1999)「総合的施策と復興まちづくりの発展—尼崎市築地の事例」, 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学』(復興・防災まちづくりの社会学 第3巻) pp. 59-78, 昭和堂.
- 村井嘉浩(2012)『それでも東北は負けない』ワニブックス.
- 表倉哲(2013)「東日本大震災の被災から復興における『脆弱性』と『社会階層』—暮らしの面と心の平穏の面に焦点を当てて」, 『理論と方法』28(2), pp. 269-288, 数理社会学会.
- 本台進(2008)「インドネシアの社会経済調査と貧困ライン」, 『財団法人 国際東アジア研究センター Working Paper Series』2008年4月号, pp. 1-28, 財団法人 国際東アジア研究センター.
- 山泰幸(2006)「『象徴的復興』とは何か」『先端社会研究 第5号—特集 災害復興制度の研究』 pp. 153-174, 関西学院大学出版会.
- 山極寿一(2018)「AI 社会—新たな世界観を一科学技術発展のリスク」, 『朝日新聞 DIGITAL』2018年8月8日
(<https://www.asahi.com/articles/DA3S13626444.html/2018/12/03最終閲覧>)
- 山崎丈夫(2003)『地域コミュニティ論—地域分権への協働の構図』自治体研究社.
- 山下祐介(2012)『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房.
- 山田健太(2013)『3・11とメディア—徹底検証 新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか』株式会社 トランスビュー.

- 横田尚俊 (1999) 「阪神・淡路大震災とコミュニティの<再認識>」, 岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学』(復興・防災まちづくりの社会学 第3巻) pp. 263-276, 昭和堂.
- 吉川忠寛(2007)「復旧・復興の諸類型」浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』(シリーズ 災害と社会) pp. 36-48, 弘文堂.
- 吉川忠寛(2007)「『事前復興』の到達点と災害教訓から見た課題」, 浦野正樹・大屋根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』(シリーズ 災害と社会) pp. 36-48, 弘文堂.
- 読売新聞 「被災3県で計画の防潮堤、37%が未着工」2015年3月10日版.YOMIURI ONLINE,
<https://www.yomiuri.co.jp/feature/T0000305/20150310-OYT1T50140.html/2017/09/12> 最終閲覧)
- ロールズ・ジョン (2004) 『公正としての正義 再説』エリン・ケリー編, 田中成明・亀本洋・平井亮輔訳, 岩波書店.

[英語文献]

- Albrecht, Glenn and Sartore, Gina-Maree and Connor, Linda and Higginbotham, Nick and Freeman, Sonia and Kelly, Brian and Stain, Helen and Tonna, Anne and Pollard, Georgia, 2007. "Solastalgia: the distress caused by environmental change," *Australasian Psychology*,15, S95-S98.
- Aldrich, Daniel. P., 2012. *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*. Chicago, IL: The University of Chicago Press.
- Barton, Allen H., 1969. *Communities in Disaster: A Sociological Analysis of Collective Stress Situations*. England: Ward Lock Educational
- Bolin, R., and Stanford, L.,1991. "Shelter, housing and recovery: A comparison of US disasters," *Disasters*,15(1),24-34.
- Bowen, John R. 1986. "On the Political Construction of Tradition: Gotong Royong in Indonesia" *The Journal of Asian Studies*,45(3), 545-561.
- Brooks, Thom and Nussbaum, Martha C. (eds.), 2015. *Rawls's Political Liberalism*. New York, NY: Columbia University Press.
- Brown, B.B., and Perkins, D.D., 1992. "Disruptions in place attachment," Altman, I. and Low, S.M.(eds.), *Place Attachment*, New York, Plenum,279-304.
- Chavis, David M. and Wandersman, Abraham, 1990. "Sense of Community in the Urban Environment: A Catalyst for Participation and Community Development," *American Journal of Community Psychology*, 18(1),55-81.

- Claassen, Rutger, 2014. Duwell, Marcus and Braarvig, Jens and Brownsword, Roger and Mieth, Dietmar(eds.), *The Cambridge Handbook of Human Dignity: Interdisciplinary Perspectives*, Cambridge, Cambridge University Press.240-249.
- Comerio, M.C.,2014. "Disaster recovery and community renewal: Housing approaches," *Cityscape: A Journal of Policy Development and Research*, 12(2),51-68.
- Cox, S. Robin and Perry, Karen-Marie Elah, "Like a Fish Out of Water: Reconsidering Disaster Recovery and the Role of Place and Social Capital in Community Disaster Resilience," *American Journal of Community Psychology*,48, 395-411,2011.
- Deeny, P. and McFetridge, B.,2005. "The impact of disaster on culture, self, and identity: Increased awareness by health care professionals is needed," *Nursing Clinics of North America*, 40(3),431-440.
- Devine-Wright, Patrick and Howes, Yuko, 2010. "Distribution to place attachment and the protection of restorative environment: A wind energy case study," *Journal of Environmental Psychology*, 30, 271-280.
- Eyles, John and Williams, Allison (eds.), 2016. *Sense of Place, Health and Quality of Life*. New York, NY: Routledge (first published in 2008 by Ashgate Publishing).
- Fried, Marc, 2000. "Continuities and Discontinuities of Place," *Journal of Environmental Psychology*, 20, 193-205.
- Fullilove, M. Thompson, 1996. "Psychiatric Implications of Displacement: Contributions From the Psychology of Place," *The American Journal of Psychiatry*, 153(12), 1516-1523.
- Fullilove,M.T., and Fullilove, R.E.,2000. "What's housing got to do with it?," *American Journal of Public Health*, 90(2), 183-184.
- Gattino, Silvia and De Piccoli, Norma and Fassio, Omar and Rollero, Chiara, 2013. " Quality of Life and Sense of Community. A Study on Health and Place of Residence," *Journal of Community Psychology*, 41(7), 811-826.
- Gould, Charles.W.,2009. "The right to housing recovery after natural disasters," *Harvard Human Rights Journal*,22(2), 169-204.
- Haas, Eugene J., Kates, Robert W. and Bowden, Martyn J. (eds.), 1977. *Reconstruction Following Disaster*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- Hawkins, Robert L. and Maurer, Katherine, 2010. "'You fix my community, you have fixed my life': the disruption and rebuilding of ontological security in New Orleans," *Disasters*,35(1),143-159.
- Heyer, J. and Stewart, F. and Thorp, R., 2002. *Group Behaviour and Development: Is Market Destroying Cooperation?*, Oxford: Oxford University Press.
- Hill, Thomas E. Jr.,2014. "Kantian perspectives on the rational basis of human dignity," Duwell, Marcus and Braarvig, Jens and Brownsword, Roger and Mieth, Dietmar(eds.), *The*

- Cambridge Handbook of Human Dignity: Interdisciplinary Perspectives*, Cambridge, Cambridge University Press, 215-221.
- Hirai, Tadashi and Ikemoto, Yukio, 2017. "Sen's Economics in The Idea of Justice: Induction vs Deduction," *Review of Political Economy*, 29(1), 93-110.
- Ibrahim, Solava, 2006. "From Individual to Collective Capabilities: The Capability Approach as a Conceptual Framework for Self-help," *Journal of Human Development*, 7(3), 397-416.
- Ibrahim, Solava, 2017. "How to Build Collective Capabilities: The 3C-Model for Grassroots-Led Development," *Journal of Human Development and Capabilities*, 18(2), 197-222.
- Kaniasty, Krysztof, 2012. "Predicting Social Psychological Well-Being Following Trauma: The Role of Postdisaster Social Support," *Psychological Trauma: Theory, Research, Practice, and Policy*, 4(1), 22-33.
- Kim, Hyung-Jun, 2002. "Agrarian and Social Change in a Javanese Village" *Journal of Contemporary Asia*, 32(4), 435-455.
- Kim, J., and Kaplan, R., 2004. "Physical and psychological factors in sense of community new urbanist Kentlands and nearby Orchard Village," *Environment and Behavior*, 36(3), 313-340.
- Kusumasari, B., and Alam, Q., 2012. "Local wisdom-based disaster recovery model in Indonesia," *Disaster Prevention and Management: An International Journal*, 21(3), 351-369.
- Mak, Winnie W.S. and Cheung, Rebecca Y.M. and Law, Laurence S.C., 2009. "Sense of Community in Hong Kong: Relations with Community-Level Characteristics and Residents' Well-Being," *American Journal of Psychology*, 44, 80-92.
- Mitra, Sophie, 2006. "The Capability Approach and Disability, *Journal of Disability Studies*," 16(4), 236-247.
- Morgan, Paul, 2010. "Towards a developmental theory of Place attachment," *Journal of Environmental Psychology*, 30(1), 11-22.
- Nussbaum, Martha C., 1990. *Love's Knowledge: Essays on Philosophy and Literature*. New York, NY: Oxford University Press.
- Nussbaum, C. Martha, 1992. "Human Functioning and Social Justice: In defense of Aristotelian Essentialism," *Political Theory*, 20 (2), 202-246.
- Nussbaum, Martha C. and Sen, Amartya (eds.), 1993. *The Quality of Life*. Oxford: Oxford University Press.
- Nussbaum, Martha C., 1995. *Poetic Justice: The Literary Imagination and Public Life*. Boston, MA: Beacon Press.
- Nussbaum, C. Martha, 2000. *Women and Human Development: The Capabilities Approach*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Nussbaum, Martha C., 2001. *Upheavals of Thought: The Intelligence of Emotions*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Nussbaum, C. Martha, 2003. "Morality and Moral Perception," Pauer-Studer Herlinde ed., *Constructions of Practical Reason: Interviews on Moral and Political Philosophy*, 113-127.
- Nussbaum, Martha C., 2013. *Political Emotions: Why Love Matters for Justice*. Cambridge, MA: The Belkap Press of Harvard University Press.
- Oliver-Smith, Anthony and Hoffman, Susanna M., 1999. *The Angry Earth: Disaster in Anthropological Perspective*. New York, NY: Routledge.
- Olson, M., 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Peacock, W.G. and Dash, N. and Zhang, Y., 2007. "Sheltering and housing recovery following disaster," Rodriguez, H. and Quarantelli, E.L. and Dynes, R.R.(eds.), *Handbook of disaster research*, New York: Springer, 258-274.
- Pelupessy, Dicky C., 2016. Relocation: Sense of Community, Connection to Place, and the Role of Culture Following a Volcanic Eruption, PhD Thesis, Victoria University, Melbourne, Australia.
- Pelupessy, Dicky C and Bretherton, Diane, 2014. "Disaster, Mental Health, and Community Resilience: Lessons from the Field in Aceh Province, Indonesia," [*Natural Disaster Management in the Asia-Pacific*](#), 139-155.
- Prezza, Miretta and Pacilli, Maria Giuseppina and Barbaranelli, Claudio and Zampatti, Emanuela, 2009. The Mtscos: A Multidimensional Sense of Community Scale for Local Communities, *Journal of Community Psychology*, 37(3),305-326.
- Proshansky, H.M. and Fabian, A.K. and Kaminoff, R., 1983. Place-identity: Physical world socialization of the self," *Journal of Environmental Psychology*, 3(1), 57-83.
- Quarantelli, E. L. (eds.), 1978. *Disasters: Theory and Research*. London, UK: SAGE Publications Ltd.
- Quarantelli, E. L. (eds.), 1998. *What is a Disaster?: Perspectives on the Question*. New York, NY: Routledge.
- Quarantelli, E.L., 2000. "Disaster Research," Borgatta E. and Montgomery R. (eds.), *Encyclopedia of Sociology*. New York: Macmillan : 682-688.
- Rawls, John, 1993. *Political Liberalism*. New York, NY: Columbia University Press.
- Riley, R.B., 1992. "Attachment to the ordinary landscape," Altman, I and Low, S.M.(eds.), *Place Attachment*, New York: Plenum Press, 55-66.
- Robeyns, David, 2005. "Assessing Global Poverty and Inequality: Income, Resources, and Capabilities," *Metaphilosophy*, 36.

- Sen, Amartya, 1987. *On Ethics & Economics*. Oxford, UK: Blackwell Publishers.
- Sen, Amartya, 1992. *Inequality Reexamined*, New York: Harvard University Press.
- Sen, Amartya and Foster, James E., 1997. *On Economic Inequality: Expanded Edition*. Oxford, UK: Oxford University Press (first edition by Sen, Amartya published by Oxford University Press in 1973).
- Sen, Amartya, 2004. "How does culture matter?," Rao, V. and Walton, M.(eds), *Culture and Public Action*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- Sen, Amartya, 2009. *The Idea of Justice*, London: Penguin Books.
- Stofferahn, C.W., 2012. "Community capitals and disaster recovery: Northwood ND recovers from an EF 4 tornado," *Community Development*,43(5),581-598.
- Sullivan, J., 1991. "Inventing and imagining community: Two modern Indonesian ideologies," *Working Papers 69*, Monash University, Centre of Southeast Asian Studies.
- Tierney, Kathleen and Oliver-Smith, Anthony, 2012. "Social Dimensions of Disaster Recovery,"30(2), 123-146.
- Thorp, R. and Stewart, F. and Heyer, J., 2005. "When and how far is group formation a route out of chronic poverty?," *World Development*, 33(6), 907-920.
- Walker, Melanie, 2006. "Towards a Capability-Based Theory of Social Justice for Education Policy-Making," *Journal of Education Policy*, 21,163-185.
- Walker, Melanie and Unterhalter, Elaine (eds.), 2010. *Amartya Sen's Capability Approach and Social Justice in Education*. New York, NY: Palgrave and MacMillan (first published in 2007).
- Wisner, Ben, Blaikie, Piers, Cannon, Terry and Davis, Ian (eds.), 2004. *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*. New York, NY: Routledge, Second edition (first published in 1994).

〔インドネシア語文献〕

- BPS Kabupaten Aceh Barat, 2004. *Aceh Jaya Dalam Angka*, BPS Kabupaten Aceh Barat.
- BPS Kabupaten Aceh Barat, 2005. *Aceh Jaya Dalam Angka*, BPS Kabupaten Aceh Barat.
- BPS Kota Banda Aceh, 2004. *Banda Aceh Dalam Angka Tahun* .
- BPS Kota Banda Aceh, 2005. *Banda Aceh Dalam Angka Tahun*.

参考資料

【復興感に関するアンケート質問票】

お名前 () 性別 (男性・女性) ご住所

ご年齢 (20代、30代、40代、50代、60代、70代、80代、90代)

1) 震災の時、あなたは自宅を失いましたか？あるいは大きなダメージを受けましたか？

a. 失った b. 大きなダメージを受けた c. 特に被害はなかった

2) あなたは震災でご家族をなくされましたか？

a. はい b. いいえ

3) 震災の直後、十分な支援（食糧、医療など）を得られたと思いますか？

a. 思う b. 思わない c. どちらとも言えない

4) “思わない”と答えた方は、どのような支援が不足していたと思いますか？

()

5) 被災地各地の報道量の差は、支援の格差につながったと思いますか？

a. 思う b. 思わない

6) あなたの街の復興は進んでいると思いますか？

a. 思う b. まあまあ進んでいると思う c. あまり進んでいると思わない

d. 全く思わない

7) あなたの暮らしに、まだ震災の影響は残っていますか？

a. 大いに残っている b. まだかなり残っている c. 少し残っている

d. 残っていない

8) あなたの現在の生活の復興感を100点満点で表すと、何点くらいですか？

a. 0点 b. 10点台 c. 20点台 d. 30点台 e. 40点台 f. 50点台 g. 60点台

h. 70点台 i. 80点台 j. 90点台 k. 100点

9) あなたは現在の住まいに満足していますか？

a. 満足している b. 満足していない

1 0) 震災前と比べ、震災後、あなたの家計はよくなりましたか？

a. よくなった b. 変わらない c. 悪くなった

1 1) よくなった方、悪くなった方、それぞれ理由は何ですか？

()

1 2) 震災前と震災後、あなたの暮らしの質はどちらの方がよいですか？

a. 震災前 b. 震災後 c. どちらとも言えない

1 3) “震災前” “震災後” と回答された方、それぞれ理由は何ですか？

()

1 4) 現在の地域コミュニティとのつながりに満足していますか？

a. している b. していない

1 5) 今の生活に望むもの、これから実現したいと思うことはなんですか？

()

ご協力ありがとうございました。